

## はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているもので、今回で17回目の刊行となります。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画」の体系に基づき、産業・雇用、医療・子育て・福祉など、「岩手の未来をつくる7つの政策」ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「岩手県東日本大震災津波復興計画」に掲げられた「3つの原則」と「10分野の取組」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 県民意識調査結果等の概要」では、県民意識調査と企業・事業所行動調査の概要を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、できるだけ直近のデータを加えるとともに、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れるなどの工夫をいたしました。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いに存じます。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2019年3月

岩手県政策地域部調査統計課総括課長

伊 勢 貴

# 目次

## はじめに

## 利用にあたって

### 第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	自然減を主因とした人口減少が続く	2
2 人口減少の要因	自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少	4
3 年齢別人口の推移	少子高齢化が更にすすむ	6
4 世帯構成の推移	65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数	8
5 広域振興圏別の人口動向	全ての圏域で人口が減少	10
6 広域振興圏別の年齢別人口	沿岸で高い老年人口割合	12
7 市町村の人口動向	人口増加は滝沢市のみ	14
8 人口移動	県外移動は全ての圏域で転出超過	16
9 平成30年の県内経済（その1）	緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）	18
10 平成30年の県内経済（その2）	緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）	20
11 県財政の状況	平成29年度決算額は歳入歳出ともに2年連続で減少	22
12 平成28年度県民経済計算	経済成長率が低下する本県経済	24
13 平成27年度市町村民経済計算	総生産、市町村民所得ともに全ての圏域で増加	26
14 家計収入	実収入が10年ぶりに全国平均を上回る	28
15 家計消費	家計消費支出は3年ぶりの減少	30
16 物価動向	盛岡市の消費者物価指数（年平均）は2年連続で上昇	32

### 第2部 岩手の暮らし（岩手の未来をつくる7つの政策）

#### 第1章 産業・雇用～産業創造県いわて～

1 製造業	従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は5年連続で増加	36
2 観光	観光入込客数、外国人宿泊者数が増加	38
3 伝統工芸	伝統産業の製造品出荷額は5年ぶりの減少	40
4 新たな産業	会社設立登記件数は2年連続の増加	42
5 小売業・事業所数・従業者数・販売額	卸売業、小売業の事業所数、従業者数ともに減少	44
6 サービス化の進展	高まる第3次産業の就業者割合	46
7 民営のサービス業	従業者数が多い産業は「医療、福祉」	48
8 工場立地・誘致企業	過去10年間の工場立地件数は145件	50
9 労働力	完全失業率は低下が続く	52
10 産業・職業別有業者	産業別有業者割合は「製造業」が最も高い	54
11 事業所・企業	民営の事業所数・従業者数は減少	56
12 賃金・労働	全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間	58
13 雇用・労働環境	有効求人倍率は過去最高値に	60

#### 第2章 農林水産業～食と緑の創造県いわて～

1 農林水産業経営体の育成	農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行	64
2 「食糧・木材供給基地」の確立1	農業産出額は3年連続の増加	66
3 「食糧・木材供給基地」の確立2	本県の農林水産物生産量は全国有数	68
4 農林水産物の高付加価値化、グリーン・ツーリズム	6次産業化関連事業の年間販売金額は3年連続で増加	70
5 環境保全対策と環境ビジネス	導入が進むベレトストーブ	72

#### 第3章 医療・子育て・福祉～共に生きるいわて～

1 地域の保健医療体制	病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回る	76
2 児童福祉	児童虐待相談対応件数は4年連続増加	78
3 福祉コミュニティ	民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る	80

#### 第4章 安全・安心～安心して、心豊かに暮らせるいわて～

1 地域防災・火災救急	自主防災組織活動カバー率は全国を上回る	84
2 安全・安心なまちづくりの推進1（防犯）	刑法犯検挙率は全国平均を上回る	86
3 安全・安心なまちづくりの推進2（交通安全）	交通事故件数は全国平均を大きく下回る	88

4 食生活	食料消費支出に占める調理食品の割合が3年連続で上昇	90
5 食の安全・安心	高い「食の安全・安心」に対する関心	92
6 多様な市民活動の促進	過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約26%	94
7 男女共同参画	仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る	96

### 第5章 教育・文化～人材・文化芸術の宝庫いわて～

1 学校教育	減少が続く児童・生徒数	100
2 教育の推進（豊かな心）	小学校の不登校児童の出現率が上昇	102
3 学校保健	全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率	104
4 特別支援教育	特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加	106
5 生涯学習	生涯学習に取り組んでいる人の割合は約4割	108
6 文化芸術	人口当たりの映画館数は全国平均を上回る	110
7 多様な文化の理解と交流	全国平均を大きく下回る出国者数	112
8 豊かなスポーツライフ	総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る	114

### 第6章 環境～環境王国いわて～

1 地球温暖化対策の推進	温室効果ガス総排出量は基準年（平成2年）と比べてほぼ横ばい	118
2 循環型地域社会の形成1	ごみの総排出量は4年連続で減少、リサイクル率は2年ぶりの減少	120
3 循環型地域社会の形成2	産業廃棄物排出量は3年連続の減少	122
4 多様で豊かな環境の保全	良好な水環境	124

### 第7章 社会資本・公共交通・情報基盤～いわてを支える基盤～

1 社会資本の整備1（産業）	海上貨物の輸移出入は3年連続の増加	128
2 社会資本の整備2（暮らし）	新設住宅着工戸数は4年連続の減少	130
3 豊かで快適な環境を創造する基盤	住宅地・商業地とも地価の下落が続く	132
4 社会資本の維持管理	県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある	134
5 公共交通	鉄道の乗車人員は4年ぶりの増加	136
6 情報通信基盤の整備	全国に比べ低いインターネット利用率	138

### 第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	災害に強い安全なまちづくりが進む	142
2 「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	有効求人倍率は1倍を維持	144
3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は98.9%	146
4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	養殖施設の整備計画は順調に推移	148
5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）	沿岸市町村の被災事業所の8割が事業を再開	150
6 東日本大震災津波の概要		152

### 第4部 県民意識調査結果等の概要

1 平成30年度の施策に関する県民意識調査結果（概要）	156
2 平成30年度企業・事業所行動調査結果（概要）	164

### 第5部 データ編

#### 第1章 各種データの全国（全県）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	168
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	188
3 県内市町村の概況	192
4 諸外国の主要指標	193
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	194

#### 第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	198
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	204
3 いわてのお国自慢	205



## 利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計数値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。  
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。  
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

### ■広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書の御利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページを御参照ください。
  - ・政府統計の総合窓口（e-Stat）  
<http://www.e-stat.go.jp/>
  - ・いわての統計情報  
<http://www2.pref.iwate.jp/~stat>

# 第1部

## 岩手の人口・経済

## 自然減を主因とした人口減少が続く

### ■ 18年連続で人口減

平成30年（2018年）10月1日現在の本県の人口は1,240,522人で、前年の1,254,807人に比べて14,285人（1.1%）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

### ■ 自然減は拡大傾向が続く

平成30年（2018年）の本県の自然動態をみると、出生数は7,719人で、前年の8,210人に比べて491人減少しています。また、死亡数は17,384人で、前年の17,336人に比べて48人増加しています。その結果、自然増減（注）は9,665人減となり、前年の9,126人減に比べて減少幅が539人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります（図2）。

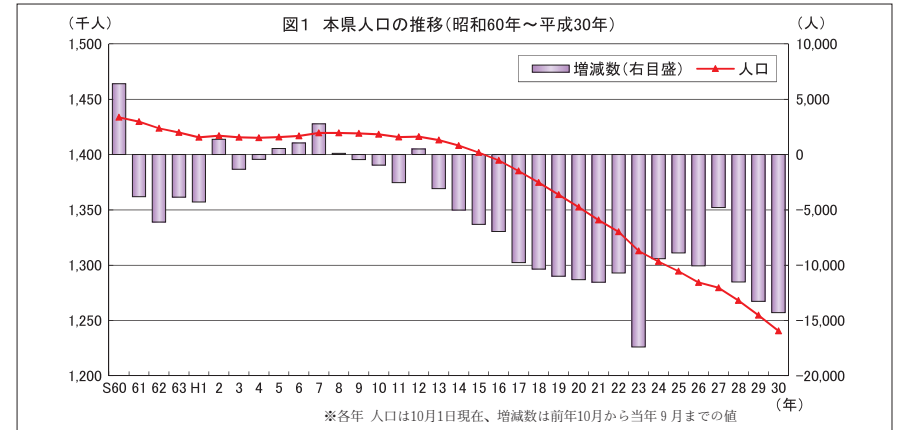
（注） 自然増減＝出生数－死亡数  
 {自然増：出生数＞死亡数}  
 {自然減：死亡数＞出生数}

### ■ 社会減は拡大傾向

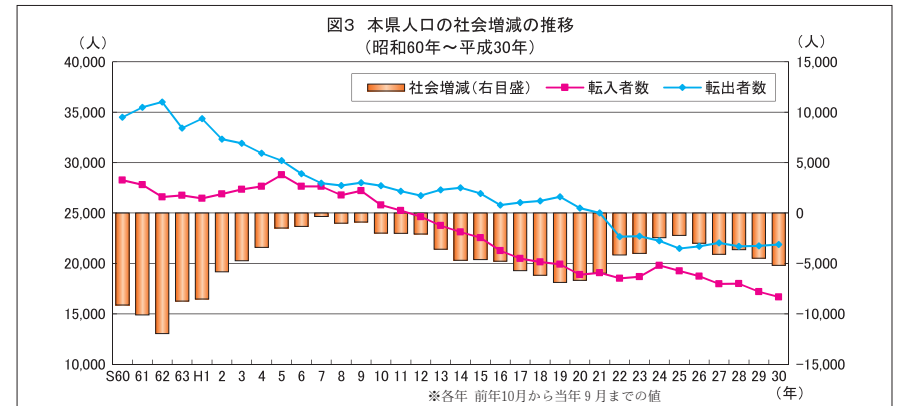
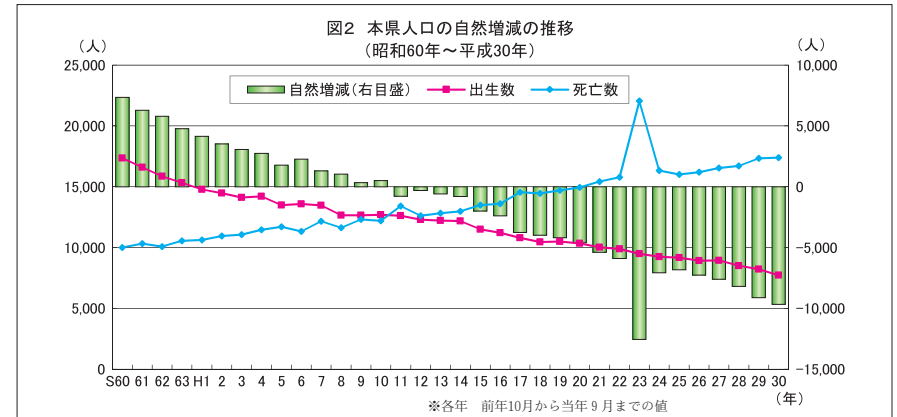
平成30年（2018年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は16,662人で、前年の17,188人に比べて526人減少しています。一方、転出者数は21,877人で、前年の21,731人に比べて146人増加しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は5,200人減となり、前年の4,496人減に比べて減少幅が704人拡大しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数  
 {社会増：転入者数＞転出者数}  
 {社会減：転出者数＞転入者数}  
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

## 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

### ■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後人口が急増しました。その後、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけてと昭和61年（1986年）から平成3年（1991年）にかけて人口が減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。その後は平成10年（1998年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成11年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

### ■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

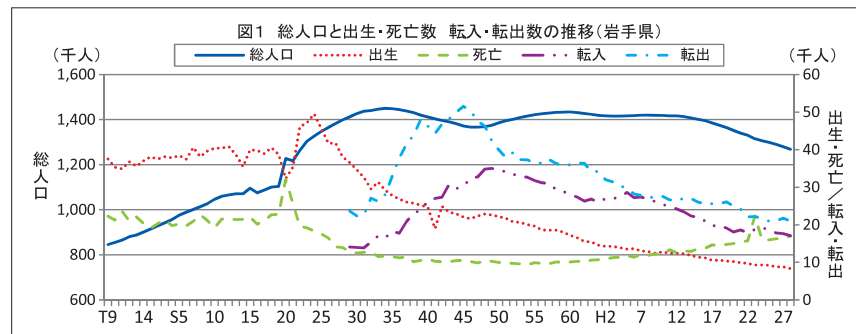
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移を見ると、平成17年（2005年）以降はやや上昇しているものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移を見ると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の20歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移を見ると、昭和55年（1980年）以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が上昇しています（図3）。

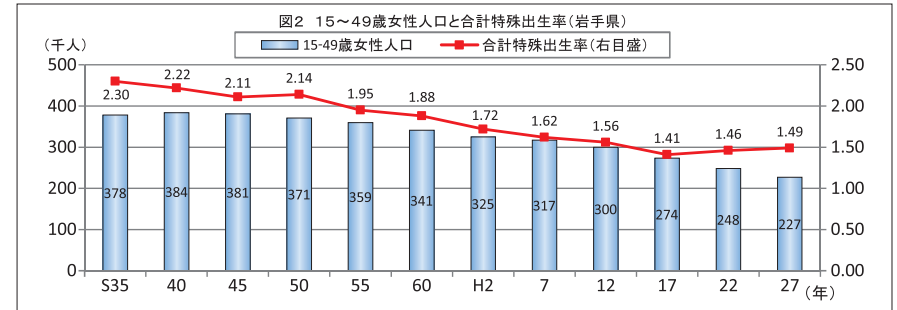
### ■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成元年（1989年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として転出者数は減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

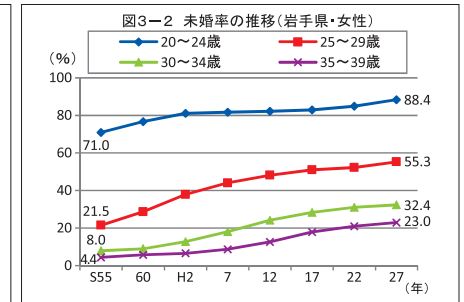
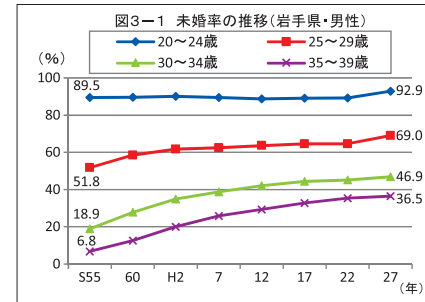
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当の部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



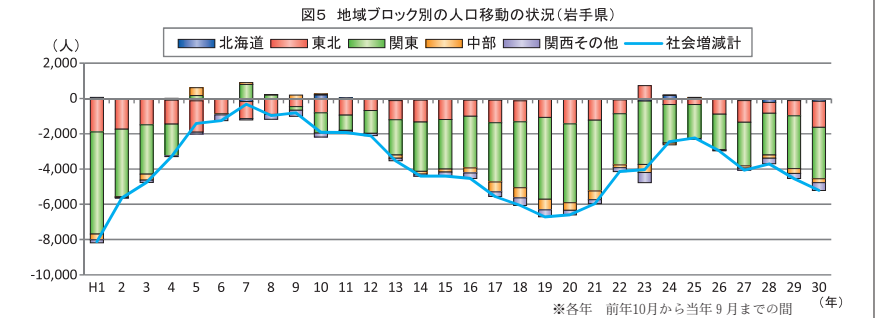
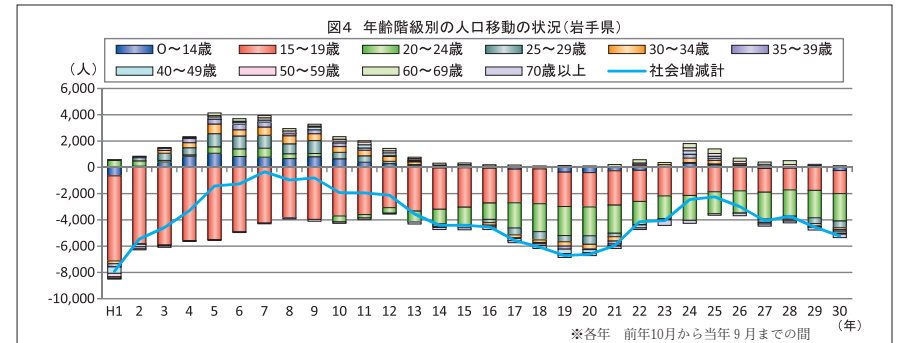
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳移動報告」  
厚生労働省「人口動態統計」



資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## 少子高齢化が更にすすむ

### ■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

平成30年（2018年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は140,134人で、前年の143,835人に比べて3,701人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は692,049人で、前年の706,322人に比べて14,273人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は401,196人で、前年の397,507人に比べて3,689人増加しています（図1）。

### ■ 上昇する老年人口の割合

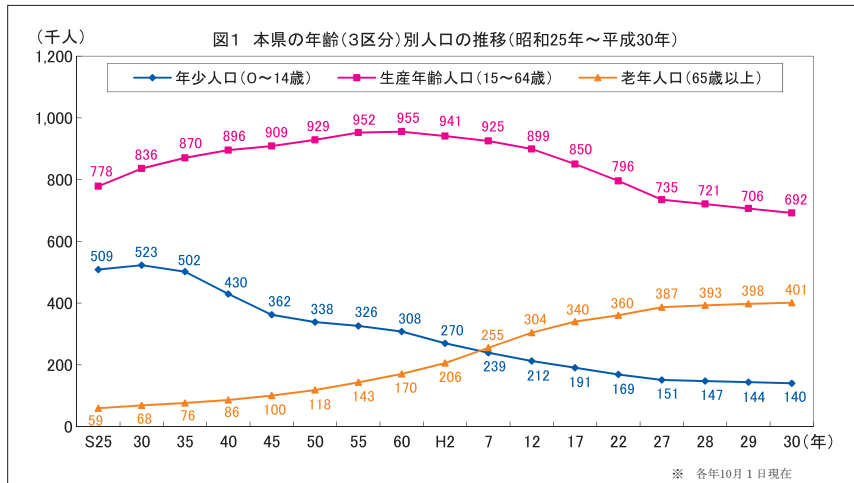
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成元年（1989年）に20%を下回りました。その後も低下が続き、平成30年（2018年）は、同割合が11.4%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成10年（1998年）に20%を超え、平成27年（2015年）には30%を超えました。平成30年の同割合は32.5%と、およそ3.07人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

### ■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

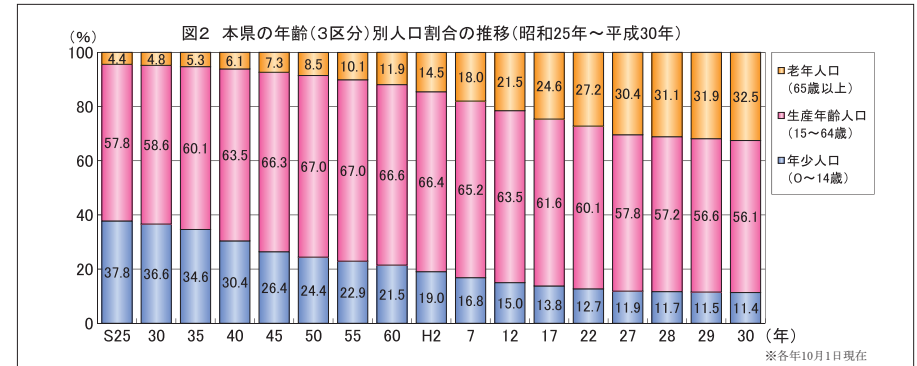
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、平成30年（2018年）には「つぼ型」となっています（図3）。



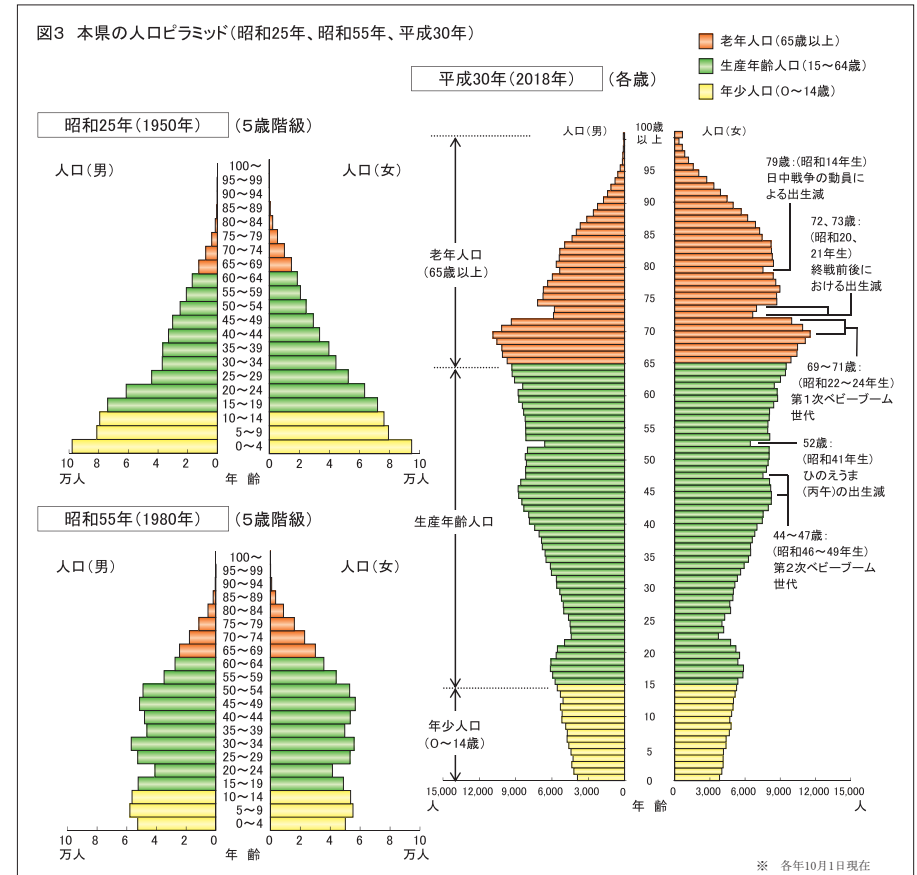
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：総務省統計局「国勢調査」、平成30年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



## 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

### ■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

平成30年（2018年）10月1日現在の本県の世帯数は526,396世帯で、前年の524,603世帯に比べて1,793世帯増加しました。また、平成30年の本県の世帯当たり人員数は2.36人で、前年の2.39人に比べて0.03人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

### ■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

平成27年（2015年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が30.4%で最も高く、以下2人世帯27.7%、3人世帯18.4%、4人世帯12.8%、5人世帯5.8%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人以上の世帯は低下の傾向にあります。

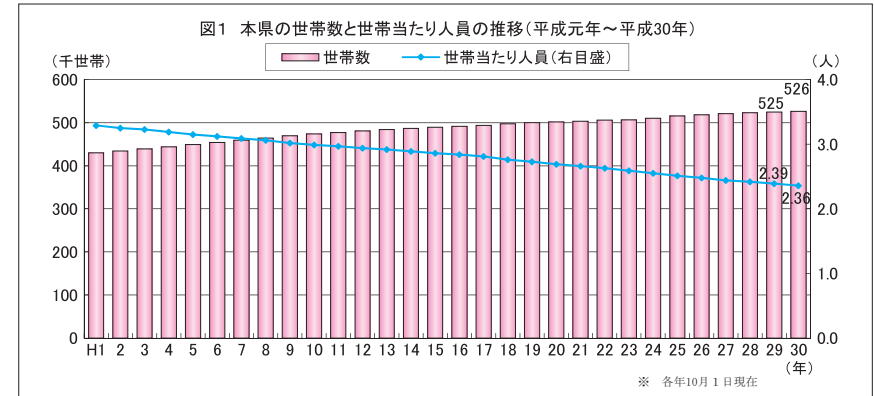
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ34.5%、27.9%となっており、共に本県の割合は全国より低くなっています（図2）。

### ■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

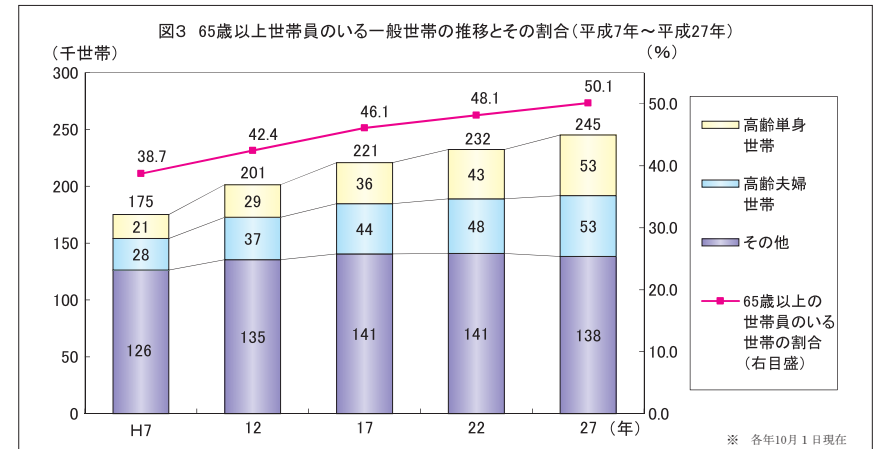
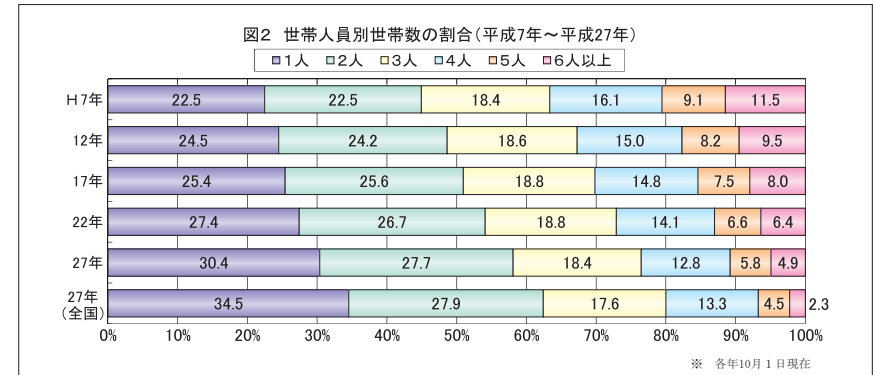
平成27年（2015年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は245,190世帯となっており、平成22年（2010年）の232,443世帯に比べて5.5%（12,747世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は53,475世帯で、平成22年の48,029世帯に比べて11.3%（5,446世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は53,398世帯で、平成22年の43,479世帯に比べて、22.8%（9,919世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成27年は50.1%で、平成22年の48.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



## 全ての圏域で人口が減少

### ■ 全ての圏域で人口が減少

平成30年（2018年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で474,290人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で108,897人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.60%減）、県南（1.17%減）、県北（1.77%減）、沿岸（2.04%減）となっています（図1）。

### ■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

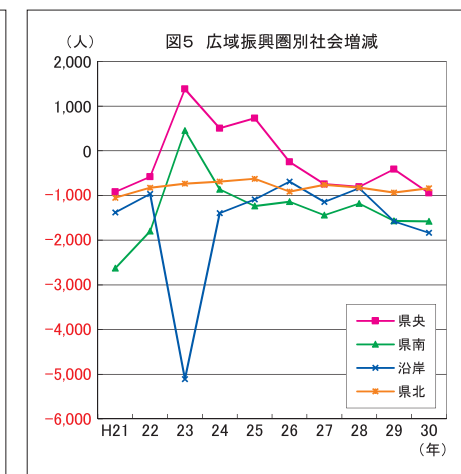
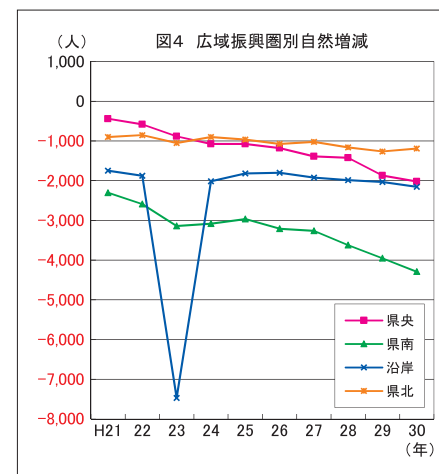
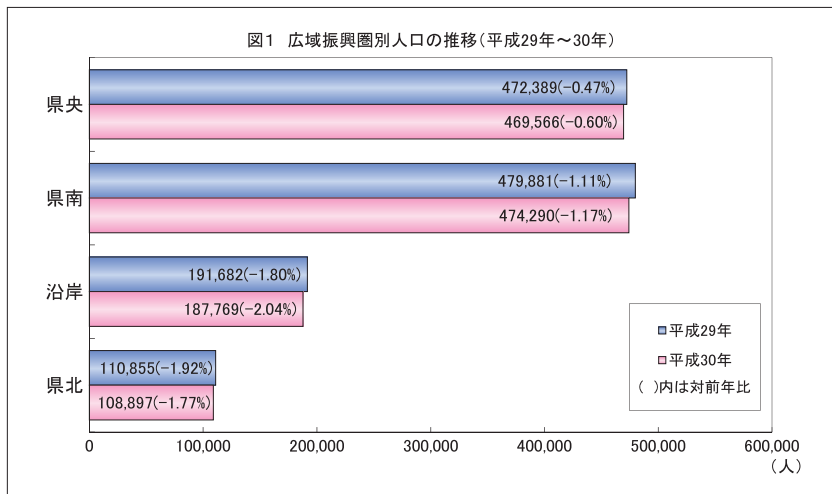
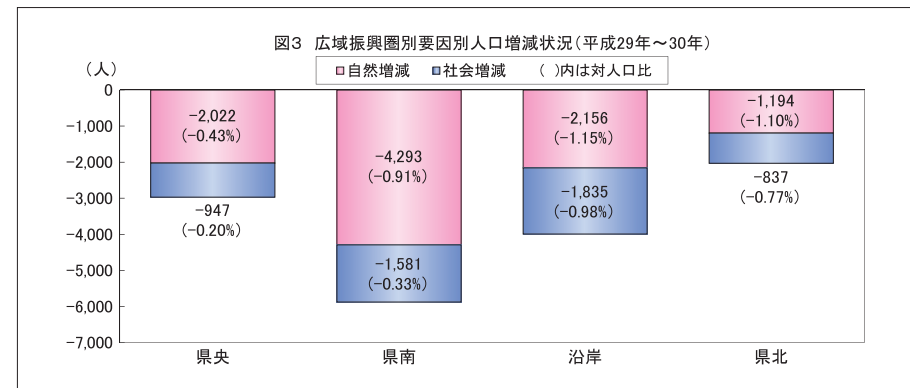
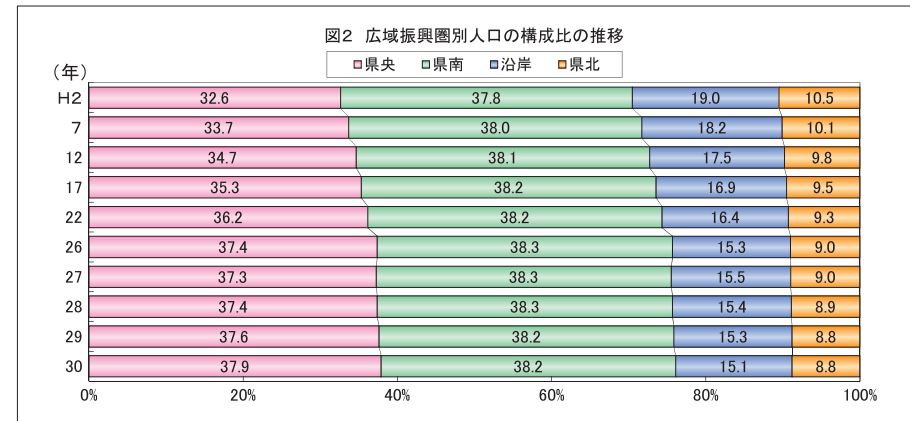
平成30年（2018年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて76.1%を占めています。

平成2年（1990年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がおおむね一貫して上昇した結果、平成2年に比べて県央で5.3ポイント、県南で0.4ポイント、それぞれ上昇しています。これに対し、沿岸、県北では構成比がおおむね一貫して低下した結果、平成2年に比べて沿岸で3.9ポイント、県北で1.7ポイント、それぞれ低下しており、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

### ■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

平成30年（2018年）の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています（図3）。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成21年（2009年）以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年（2010年）までは全ての圏域で社会減が続き、平成23年（2011年）は県央と県南で、平成24年（2012年）と平成25年（2013年）は県央で社会増となったものの、平成26年（2014年）以降は再び全ての圏域で社会減となっています（図4、5）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

## 沿岸で高い老年人口割合

### ■ 沿岸で高い老年人口割合

平成30年（2018年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央12.1%、県南11.5%、県北10.5%、沿岸9.7%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）割合は、高い順に、県央59.5%、県南54.9%、県北52.9%、沿岸52.6%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸37.7%、県北36.6%、県南33.6%、県央28.4%となっており、全ての圏域で、4人に1人（25%）以上が65歳以上となっています（図1）。

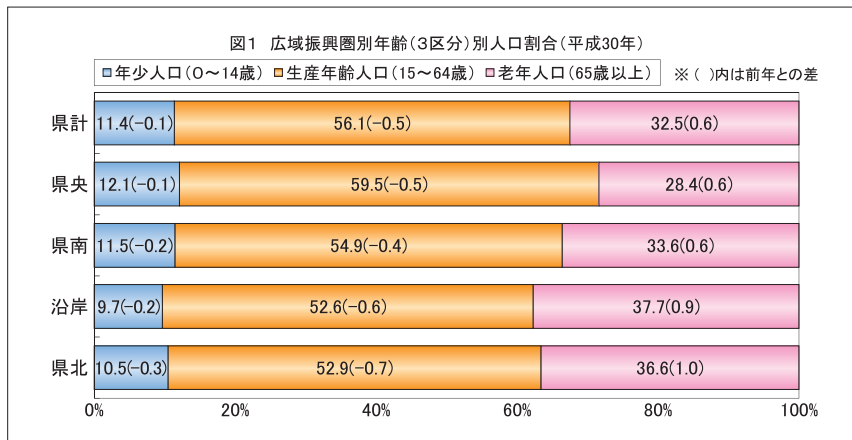
### ■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成21年（2009年）から平成30年（2018年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

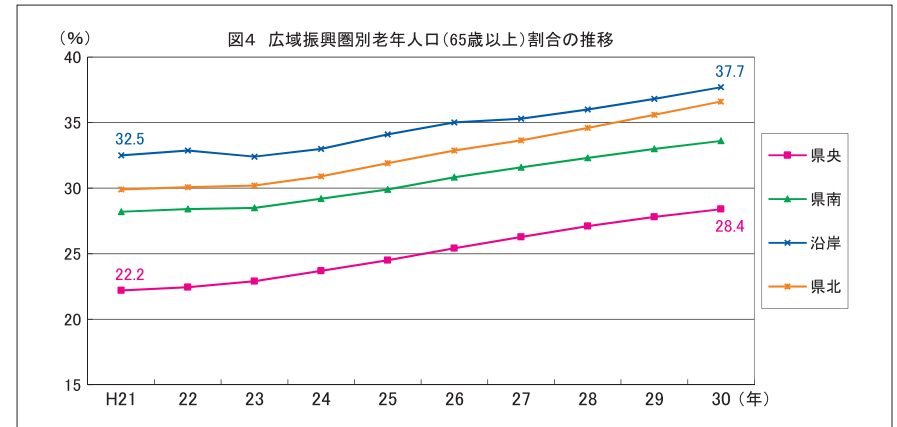
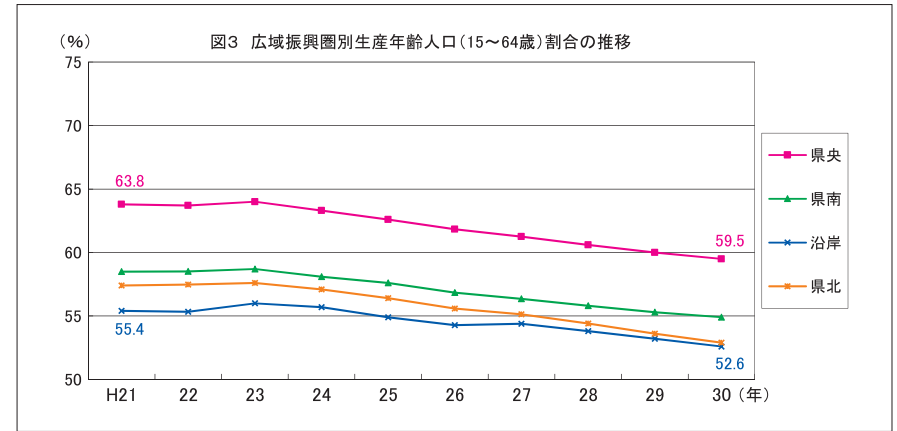
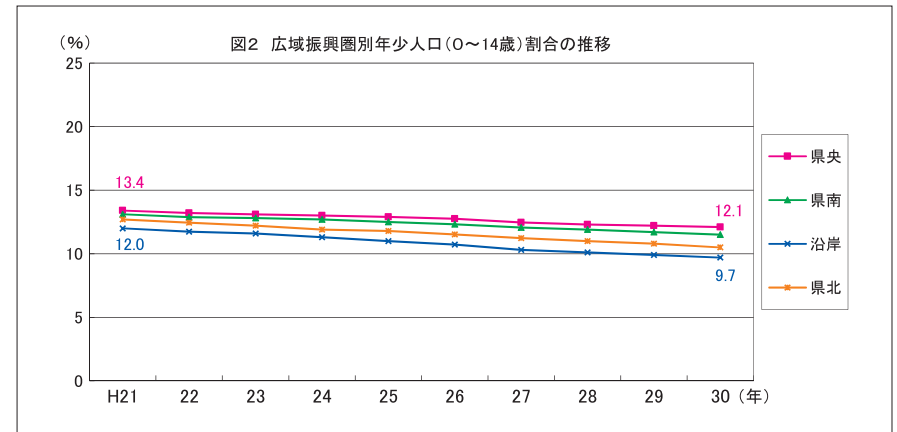
また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成21年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成21年以降、最も老年人口割合の高い沿岸と最も低い県央の差は10ポイント前後で推移してきており、平成30年の差は9.3ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。  
資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

## 人口増加は滝沢市のみ

### ■ 本県の4.2人に1人は盛岡市に居住

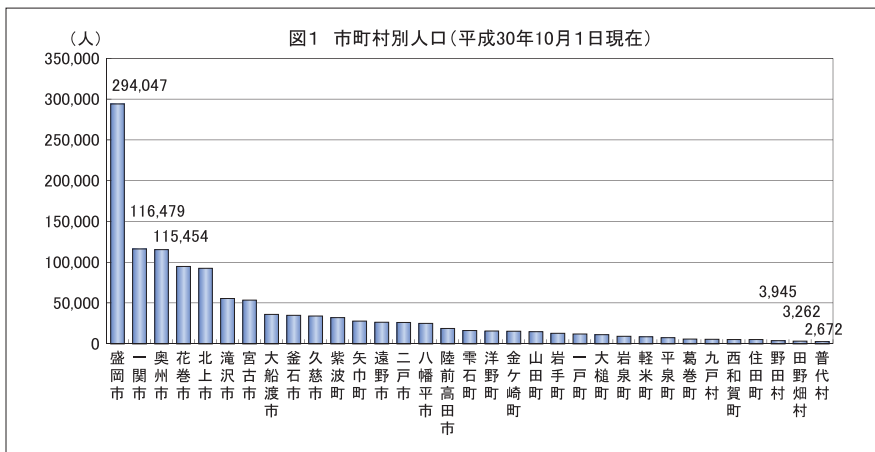
平成30年（2018年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市294,047人、一関市116,479人、奥州市115,454人などとなっています。特に、本県人口（1,240,522人）に占める盛岡市の割合は23.7%と、およそ4.2人に1人が盛岡市に居住していることになります。一方、少ない市町村順にみると、普代村2,672人、田野畑村3,262人、野田村3,945人などとなっています（図1）。

### ■ 人口増加は滝沢市のみ

平成29年（2017年）から平成30年（2018年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは滝沢市（0.05%増）のみとなっています。一方、他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に田野畑村（3.43%減）、葛巻町（2.74%減）、九戸村（2.74%減）、住田町（2.74%減）などとなっています（図2）。なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に一関市、盛岡市、奥州市などとなっています（図3）。

### ■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成20年（2008年）から平成30年（2018年）までの市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは滝沢市（3.54%増）、矢巾町（3.18%増）の2市町のみとなっています。一方、人口減少率の大きい順にみると、大槌町（28.15%減）、山田町（21.65%減）、葛巻町（21.03%減）などとなっており、全体の7割以上に当たる24市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

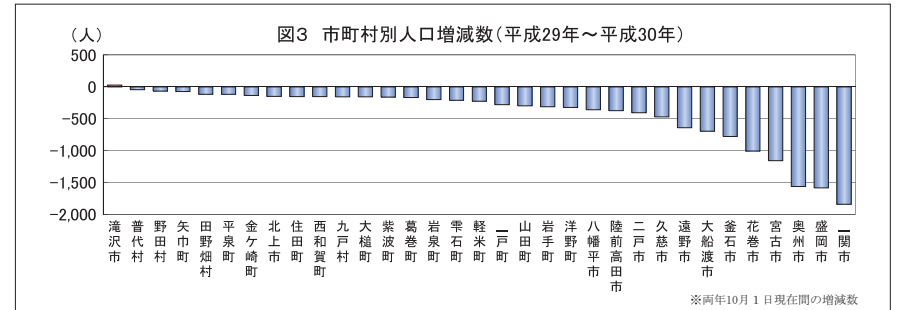
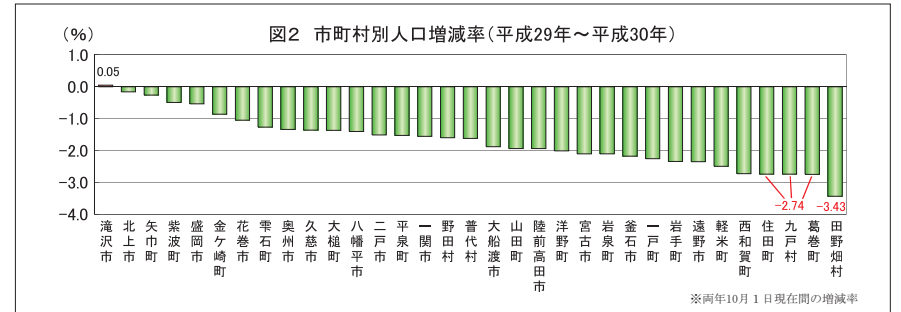
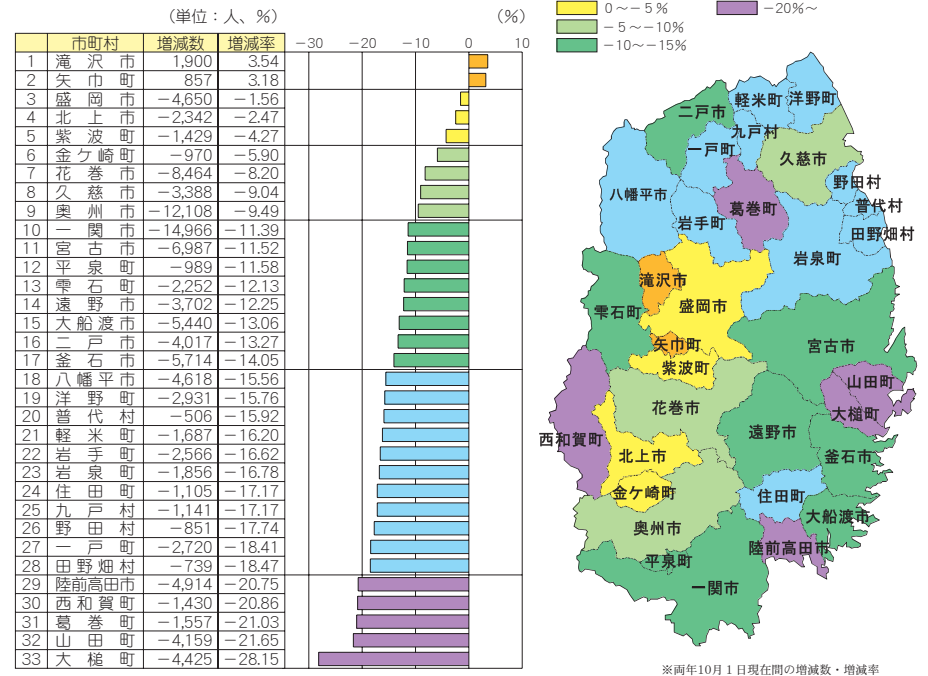


図4 市町村別人口増減率(平成20年～平成30年)



※同年10月1日現在間の増減数・増減率

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

## 県外移動は全ての圏域で転出超過

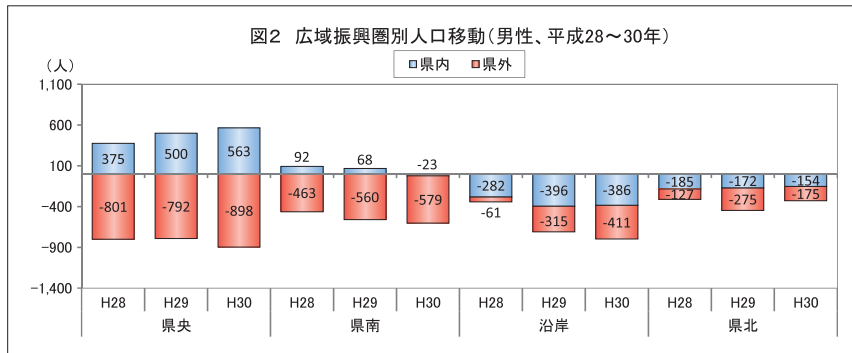
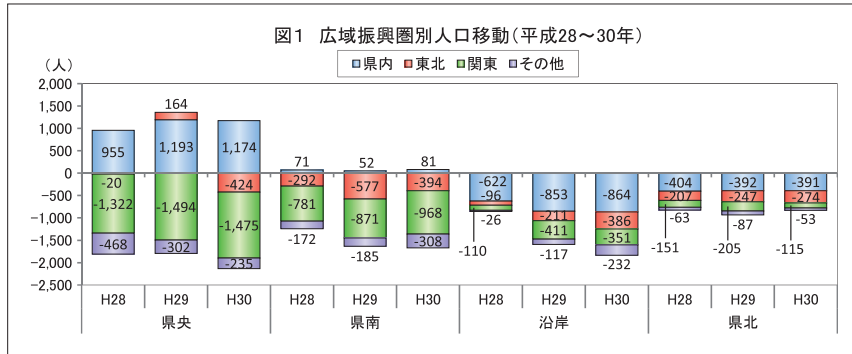
### ■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

平成29年（2017年）10月1日から平成30年（2018年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、全ての圏域で転出超過となっています（図1）。

男女別にみると、全ての圏域で女性の方が県外への転出超過人数が多くなっており、特に県南圏域で県外への転出超過人数の男女差が大きくなっています（図2、図3）。

### ■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は県央へ転出超過であるものの、沿岸及び県北から転入超過であるため全体としては転入超過、沿岸は全ての圏域に対して転出超過、県北は沿岸から転入超過であるものの、県央及び県南に対して転出超過であるため、全体としては転出超過となっています。県外移動については、全ての圏域で転出超過となっており、県北を除く圏域では超過幅が拡大しています。また、転出先として最も多いのは、県央及び県南では関東地方、沿岸及び県北では東北地方となっています（表1）。



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

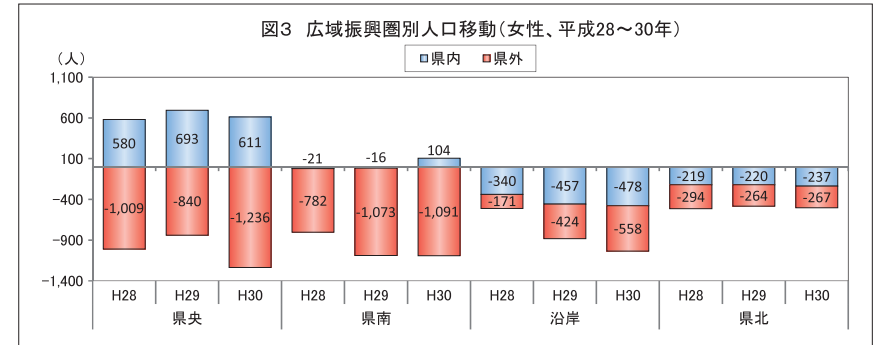


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(平成29~30年)

(単位：人)

転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
転出先等					
県央	-	▲ 191	▲ 627	▲ 356	-
県南	191	-	▲ 226	▲ 46	-
沿岸	627	226	-	11	-
県北	356	46	▲ 11	-	-
県内からの転入超過	1,174 (1,193)	81 (52)	▲ 864 (▲ 853)	▲ 391 (▲ 392)	-
北海道	▲ 42	▲ 45	▲ 81	2	▲ 166
東北	▲ 424	▲ 394	▲ 386	▲ 274	▲ 1,478
青森	223	46	▲ 49	▲ 192	28
宮城	▲ 648	▲ 483	▲ 302	▲ 76	▲ 1,509
秋田	156	75	▲ 11	2	222
山形	▲ 57	▲ 12	▲ 32	0	▲ 101
福島	▲ 98	▲ 20	8	▲ 8	▲ 118
関東	▲ 1,475	▲ 968	▲ 351	▲ 115	▲ 2,909
北陸	16	▲ 56	▲ 21	▲ 2	▲ 63
中部	▲ 79	▲ 56	▲ 62	▲ 28	▲ 225
近畿	▲ 83	▲ 82	▲ 35	▲ 14	▲ 214
中国	▲ 11	▲ 30	▲ 5	▲ 2	▲ 48
四国	▲ 6	▲ 12	▲ 17	▲ 4	▲ 39
九州	▲ 20	▲ 29	▲ 20	▲ 5	▲ 74
外国	▲ 10	2	9	0	1
(再掲) 東北、関東以外	▲ 235	▲ 308	▲ 232	▲ 53	▲ 828
県外からの転入超過	▲ 2,134 (▲ 1,632)	▲ 1,670 (▲ 1,633)	▲ 969 (▲ 739)	▲ 442 (▲ 539)	▲ 5,215 (▲ 4,543)
出生	3,239	2,876	1,025	579	7,719
死亡	5,261	7,169	3,181	1,773	17,384
職権記載	13	8	▲ 2	▲ 4	15
外国人増減	141	273	77	72	563
帰化数	5	10	1	1	17
人口増減	▲ 2,823	▲ 5,591	▲ 3,913	▲ 1,958	▲ 14,285

※ ( ) 内数字は、前年の値

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## 緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その1）

### ■ 緩やかな回復傾向が続いた本県経済

平成30年（2018年）の本県経済は、消費活動は一部に弱い動きが見られたものの、生産活動や住宅投資はおおむね回復の動きとなりました。一方、公共投資においては、復興道路工事や災害復旧工事などがピークアウトするなど高水準ながらも減少傾向で推移しました。また、雇用関係においては、有効求人倍率が年間を通して1倍を超え、年平均では過去最高値の1.46倍になるなど、昨年に引き続き非常に高い水準となりました。これらのことなどから、本県は、緩やかな回復傾向が続いた一年となりました。

### ■ 個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、総じて回復の動きが続いている

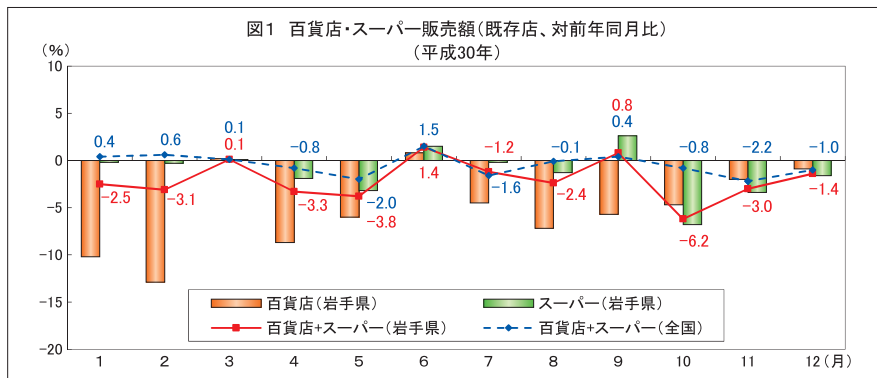
平成30年（2018年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、前年比2.1%減と6年連続の減少となりました。項目別にみると、百貨店販売額は昨年に引き続き、主力の衣料品や身の回り品が振るわず、また、催事などの季節商品の動きも鈍かったことなどから、前年比4.8%減となり、スーパー販売額も、前年比1.3%減と低調な動きとなりました（図1）。

また、平成30年の乗用車新車登録台数は、前年比1.3%減と2年ぶりに前年を下回りました。年間を通してみると、7月以降は前年の一部メーカーによる無資格検査問題に伴う落ち込みなどの反動から前年を上回って推移したものの、前半は、軽乗用車において前年に行われた全面改良を含めた新型車種投入効果の反動などにより、前年を下回って推移しました（図2）。

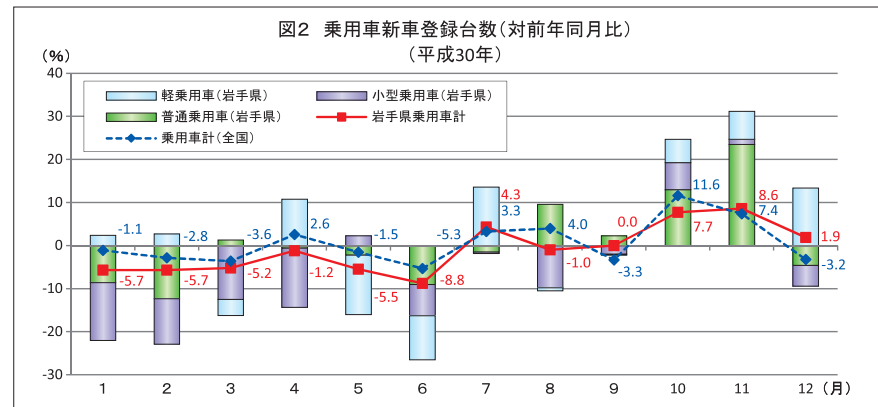
### ■ 建設投資は一部に弱い動きがみられるが、総じて回復の動きが続いている

平成30年（2018年）の新設住宅着工戸数は、災害公営住宅整備がピークアウトを迎えたことなどから、10月に前年比33.6%と大きなマイナスがあったものの、その他の月では内陸部では貸家の民間アパートが前年を上回って推移し、沿岸部では宅地造成が進んだことなどから持家が増加し、前年比7.1%の増加となりました（図3）。

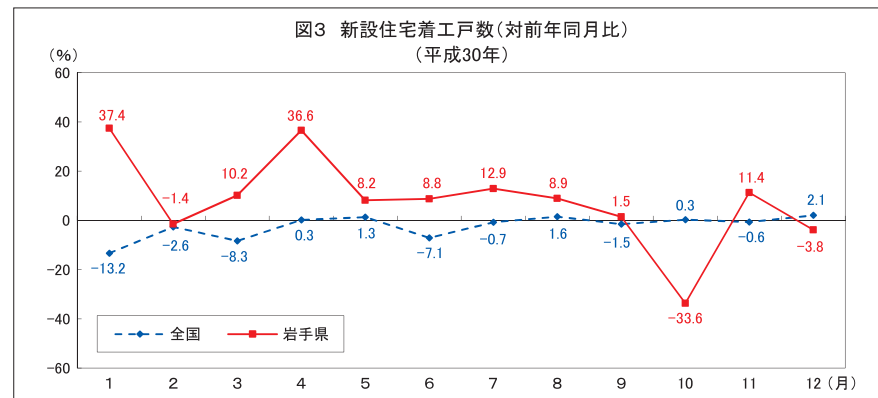
また、平成30年の公共工事請負金額は、災害復旧工事などに落ち着きが見え始めたことなどから、高水準ながらも減少傾向で推移し、前年水準を19.1%下回りました（図4）。



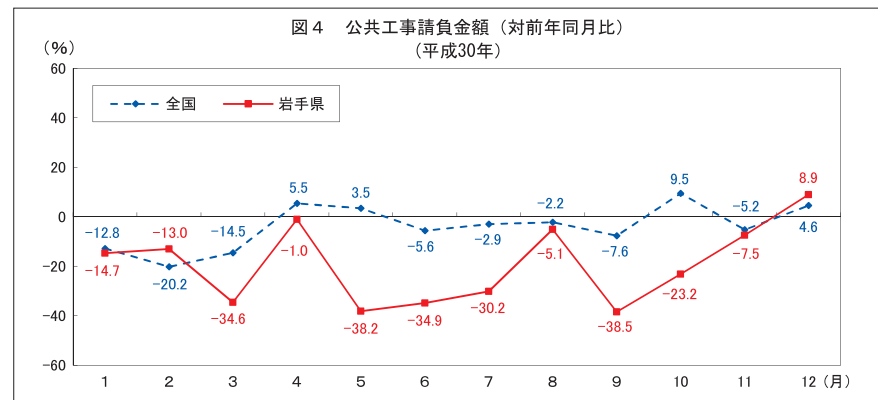
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数(車種別)」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」



## 緩やかな回復傾向が続いた本県経済（その2）

### ■ 鉱工業生産指数は緩やかな回復傾向が見られる

平成30年（2018年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年=100）は、単月では濃淡はあるものの、全体として緩やかな回復傾向がみられ、おおむね前年を上回って推移し、11月には震災以降の最高値である105.9（前月比1.7%増）となりました。主な業種をみると、主力の輸送機械工業は10月に149.0（前月比36.9%増）と大きな回復の動きがみられました。

なお、原指数年平均（速報値）は99.5と前年（97.6）を上回りました（図1）。

### ■ 雇用情勢は改善を続けており、引き続き高水準で推移している

平成30年（2018年）の県内の雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が、平成25年（2013年）5月以来68か月連続で1倍台となったほか、8月、11月及び12月は数値の遡れる昭和38年（1963年）以降で最高値となる1.47倍となりました。産業別の新規求人数を前年比でみると、建設業は復興関連工事のピークアウトから減少傾向となったものの、製造業では新規進出工場の求人などの影響で求人が増え、引き続き年を通して求人数が多い状況が続いています。これらの状況から、年平均の有効求人倍率は1.46倍と前年の1.40倍を上回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.61倍と9年連続で上昇し、過去最高だった昭和48年（1973年）の1.76倍に次ぐ高倍率となっています（図2）。

### ■ 消費者物価指数の年平均は前年を上回る

平成30年（2018年）の盛岡市の消費者物価指数（2015年（平成27年）=100）は、前年に引き続き、エネルギー価格の高騰による値上げの影響などから、おおむね1%以上の上昇率となりました。この結果、総合指数の年平均は102.3となり、前年平均を1.2%上回りました。

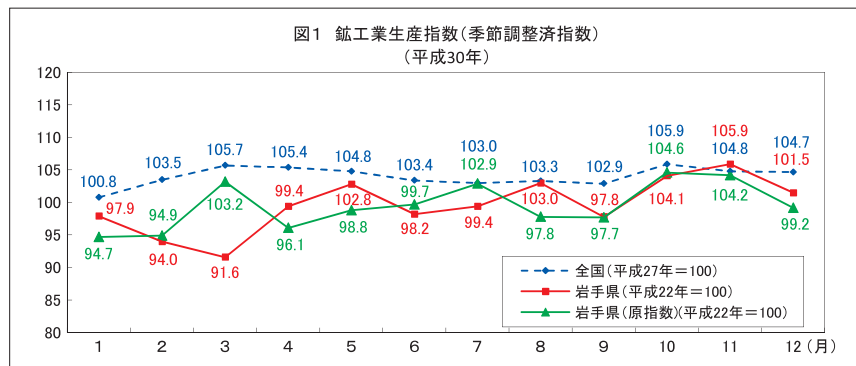
なお、全国の総合指数の年平均は101.3で、前年平均を1.0%上回っています（図3）。

### ■ 倒産件数、負債総額共に前年を下回る

平成30年（2018年）の県内企業倒産件数は前年より18件減少し29件となりました。倒産件数が一桁台になった月は平成23年（2011年）8月以来89か月連続となり、過去最長を更新しました。また、負債総額については、5月に負債10億円規模の大型倒産が1件発生したものの、年間の負債総額は、前年比35.8%減の56億7,500万円となりました。

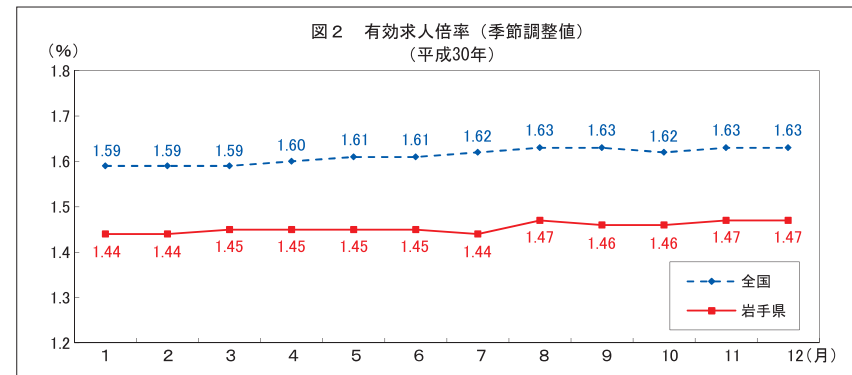
なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は3件で、前年より2件減少しています。

一方、全国では、倒産件数は8,235件（前年比2.0%減）と10年連続で前年を下回り、負債総額は約1兆4,854億6,900万円（前年比53.1%減）と2年ぶりに前年を下回っています（図4）。

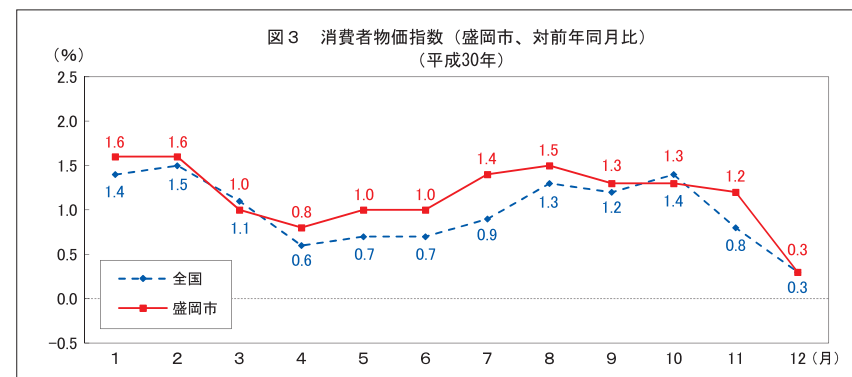


※ 岩手県のH30.12月は速報値

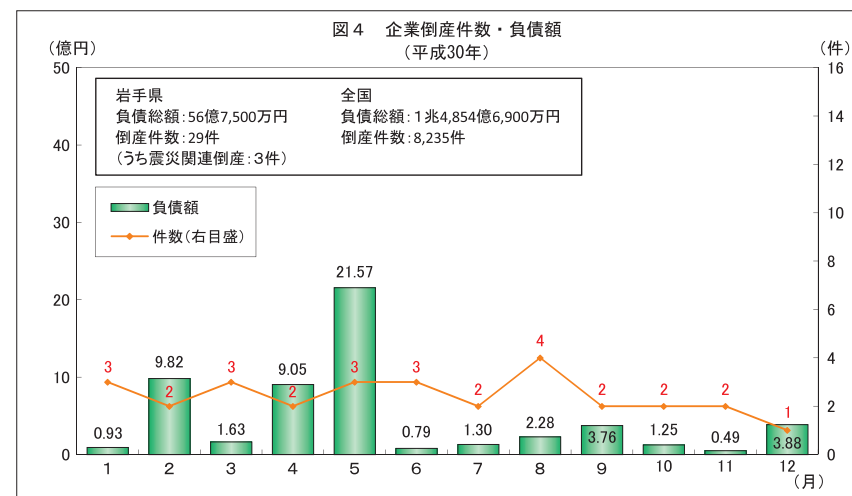
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県政策地域部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」



## 経済成長率が低下する本県経済

### ■ 名目県内総生産はほぼ前年度並み、実質は2年連続のマイナス成長

平成28年度（2016年度）の本県経済は、金融・保険業が減少し、建設業が東日本大震災後初めて減少となったものの、製造業や不動産業が増加したことなどにより、名目県内総生産は前年度と比べて0.0%増とほぼ前年度並みとなりました。また、実質県内総生産は前年度と比べて0.8%減と、2年連続のマイナス成長となりました（表1）。

経済成長率の推移をみると、名目、実質ともに平成21年度（2009年度）以降上昇傾向で推移していましたが、平成25年度（2013年度）から低下に転じています（図1）。

### ■ 県内総生産の全国シェアは2年連続低下

平成28年度（2016年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,743億円、実質で4兆4,706億円となりました。平成28年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、2年連続で低下して0.87%となっています。全国シェアの推移をみると、平成23年度（2011年度）以降上昇傾向で推移していましたが、平成27年度（2015年度）から低下に転じています（表1、図2）。

### ■ 一人当たり県民所得の水準は2年ぶりに上昇

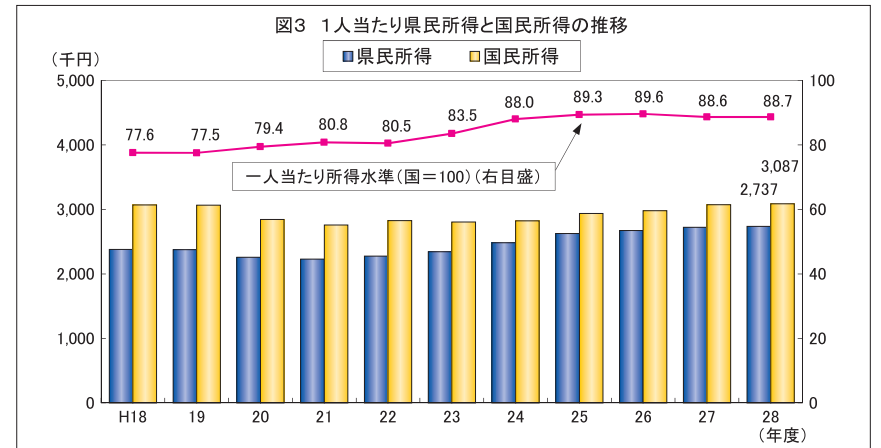
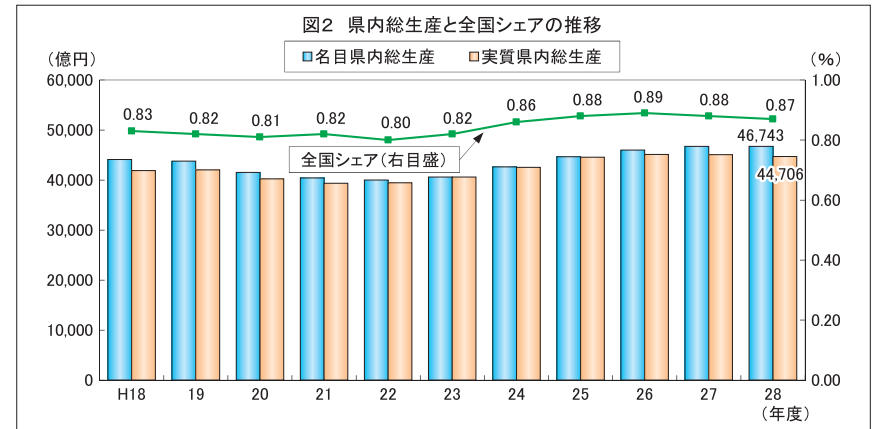
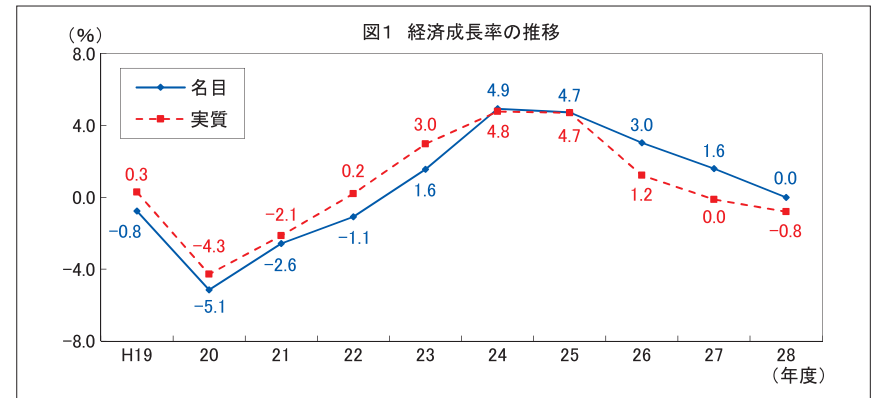
平成28年度（2016年度）の県民所得の分配は、前年度から0.4%減少して3兆4,701億円となったものの、人口が前年度から0.9%減少したことから、一人当たりの県民所得は0.6%増加して273万7千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成28年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から0.1ポイント上昇し、88.7となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区 分		平成27年度	対前年度増加率	平成28年度	対前年度増加率
岩手	県内総生産 名目	4兆6,742億円	1.6%	4兆6,743億円	0.0%
	県内総生産 実質	4兆5,057億円	-0.1	4兆4,706億円	-0.8
	県民所得の分配	3兆4,835億円	1.1	3兆4,701億円	-0.4
	人 □	1,279,594人	-0.8	1,267,993人	-0.9
一人当たり県民所得		272万2千円	1.9	273万7千円	0.6
国	国内総生産 名目	533兆9,044億円	3.0	539兆2,543億円	1.0
	国内総生産 実質	518兆3,372億円	1.4	524兆3,972億円	1.2
	国民所得の分配	390兆3,050億円	2.9	391兆7,156億円	0.4
	人 □	127,075千人	-0.1	126,908千人	-0.1
一人当たり国民所得		307万1千円	3.0	308万7千円	0.5
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		88.6	-	88.7	-

資料：県政策地域部「平成28年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県政策地域部「平成28年度岩手県県民経済計算年報」

## 総生産、市町村民所得ともに全ての圏域で増加

### ■ 市町村内総生産は全ての圏域で増加

平成27年度（2015年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆7,229億円となり、前年度に比べ1.6%増加しています（表1）。

広域振興圏別にみると、県央で製造業などの増加により1.3%増、県南で保健衛生・社会事業や農業などの増加により0.7%増、沿岸で建設業などの増加により3.8%増、県北で農業などの増加により1.8%増となっています（図1）。

### ■ 市町村民所得の分配は全ての圏域で増加

平成27年度（2015年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆5,322億円となり、前年度に比べ1.3%増加しています（表1）。

広域振興圏別では、雇用者報酬（賃金・俸給）などの増加により、県央で1.5%増、県南で0.3%増、沿岸で3.1%増、県北で1.3%増と、全ての圏域で増加となっています。県央は平成23年度以降5年連続の増加、県南は25年度以来2年ぶりの増加、沿岸は24年度以降4年連続の増加、県北は22年度以降6年連続の増加となりました（図2）。

### ■ 一人当たり市町村民所得は全ての圏域で増加

平成27年度（2015年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は276万円となり、前年度に比べ1.7%増加しています（表1、図3）。

広域振興圏別では、県央で2.2%増、県南で0.8%増、沿岸で2.2%増、県北で2.3%増と、全ての圏域で増加しました。市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が前年度から0.5ポイント上昇し106.0と最も高く、以下沿岸が0.5ポイント上昇し102.7、県南が0.8ポイント下降し94.7、県北が0.6ポイント上昇し93.0の順となりました（図4）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

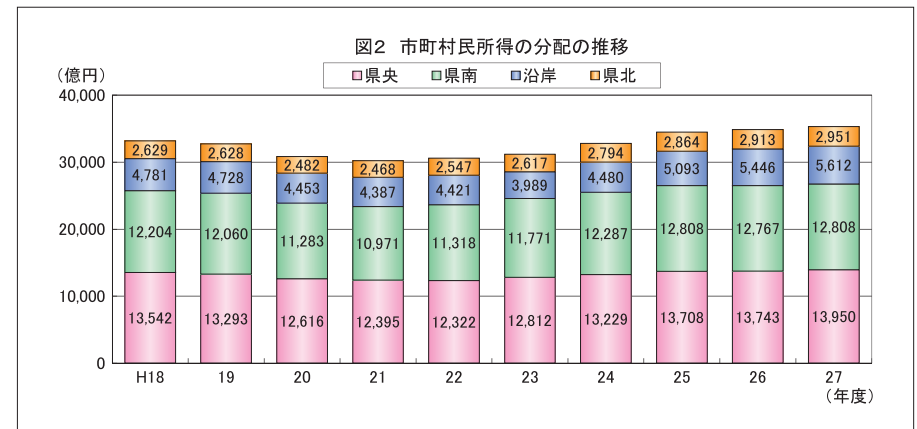
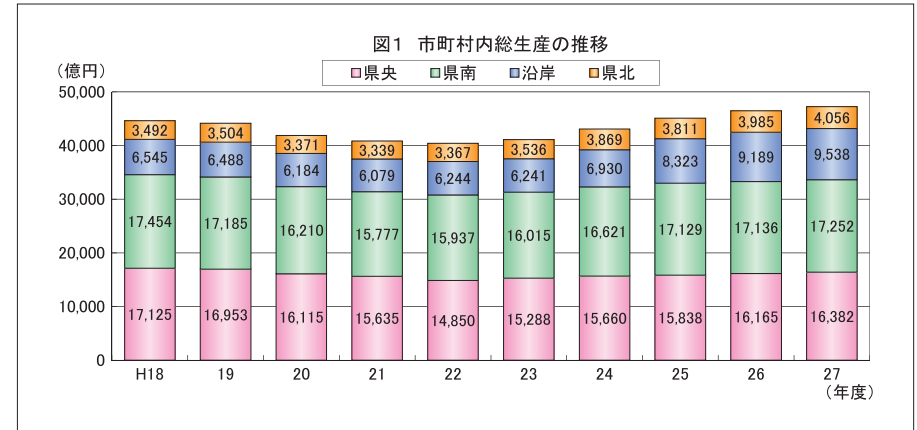
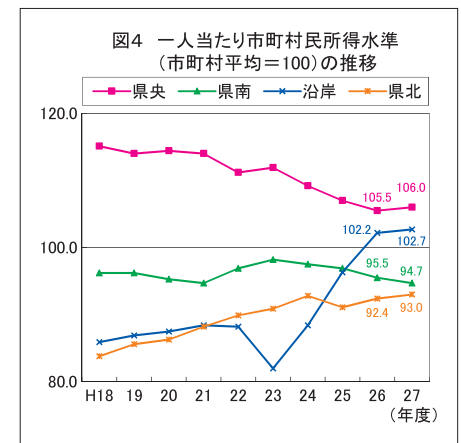
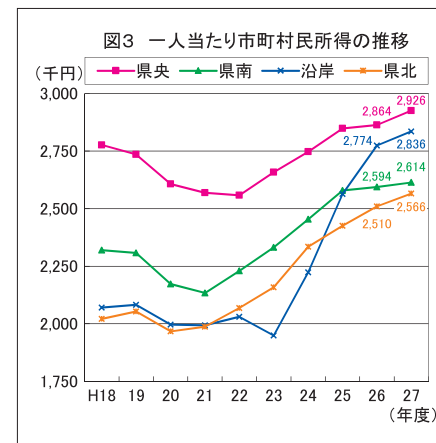


表1 平成27年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆6,382億円 (1.3%)	1兆7,252億円 (0.7%)	9,538億円 (3.8%)	4,056億円 (1.8%)	4兆7,229億円 (1.6%)
第1次産業	363億円 (8.9%)	507億円 (11.0%)	328億円 (4.7%)	413億円 (9.1%)	1,612億円 (8.7%)
第2次産業	2,256億円 (1.1%)	5,543億円 (-1.3%)	4,754億円 (5.6%)	1,130億円 (0.9%)	1兆3,682億円 (1.6%)
第3次産業	1兆3,621億円 (1.5%)	1兆1,052億円 (1.6%)	4,372億円 (2.3%)	2,478億円 (1.4%)	3兆1,524億円 (1.6%)
市町村民所得の分配	1兆3,950億円 (1.5%)	1兆2,808億円 (0.3%)	5,612億円 (3.1%)	2,951億円 (1.3%)	3兆5,322億円 (1.3%)
雇用者報酬	9,353億円 (2.2%)	7,927億円 (2.4%)	3,238億円 (7.7%)	1,650億円 (3.2%)	2兆2,168億円 (3.1%)
財産所得	579億円 (10.1%)	563億円 (9.9%)	228億円 (11.7%)	133億円 (9.4%)	1,502億円 (10.2%)
企業所得	4,018億円 (-1.1%)	4,318億円 (-4.4%)	2,147億円 (-4.0%)	1,168億円 (-2.0%)	1兆1,651億円 (-3.0%)
一人当たり市町村民所得	292万6千円 (2.2%)	261万4千円 (0.8%)	283万6千円 (2.2%)	256万6千円 (2.3%)	276万円 (1.7%)

資料：県政策地域部「平成27年度岩手県市町村民経済計算年報」



以上資料：県政策地域部「平成27年度岩手県市町村民経済計算年報」



## 実収入が10年ぶりに全国平均を上回る

### ■ 実収入が10年ぶりに全国平均を上回る

家計調査によると、平成29年（2017年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月間の実収入（年平均）は、553,700円となっています。

また、実収入の推移をみると、リーマンショックの影響を受けた平成21年（2009年）は大きく低下し、それ以降は多少の変動はあるものの増加傾向にあり、平成29年は前年と比べ30,765円増加しています。

なお、全国平均533,820円と比べると19,880円高く、全国平均を上回るのは10年ぶりとなっています（図1）。

### ■ 世帯主の勤め先収入の割合は低下傾向

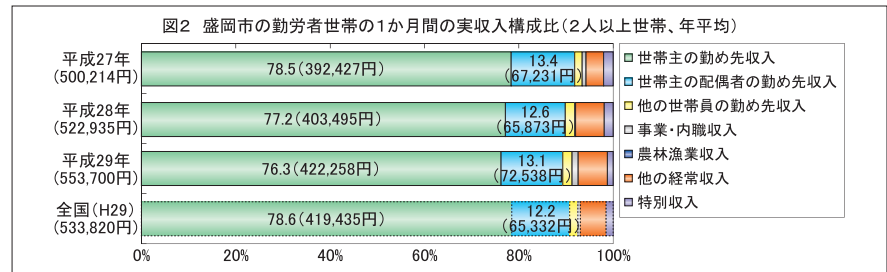
盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は422,258円と、全国平均419,435円を上回っています。また、配偶者の勤め先収入も72,538円と、全国平均65,332円を上回っています。

実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は76.3%で、全国平均78.6%を下回っています。また、前年と比べると、0.9ポイント低下しています（図2）。

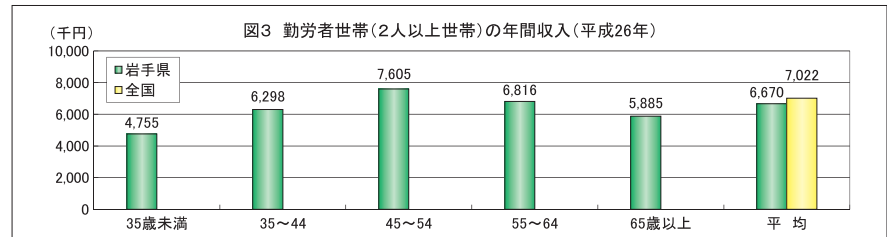
### ■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

平成26年（2014年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,670千円と、全国平均7,022千円と比べ352千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階級別に見ると、「45～54歳」で520,544円と最も高くなっています。内訳をみると、世帯主の勤め先収入が368,478円で、世帯主の配偶者の勤め先収入が73,256円などとなっており、他の階級に比べて世帯主の勤め先収入が多くなっています（図4）。

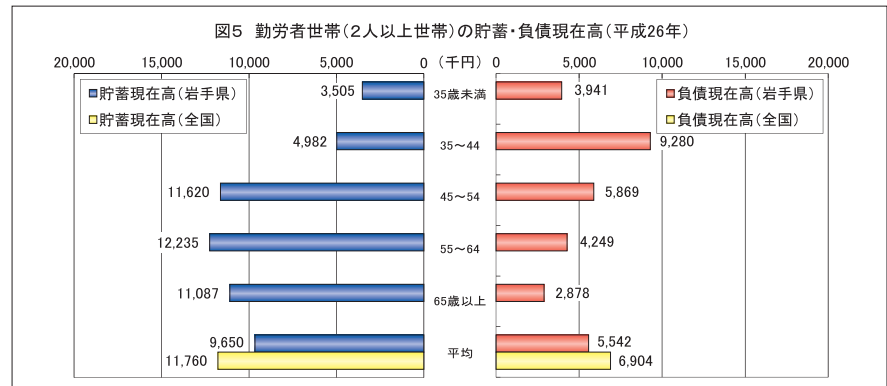
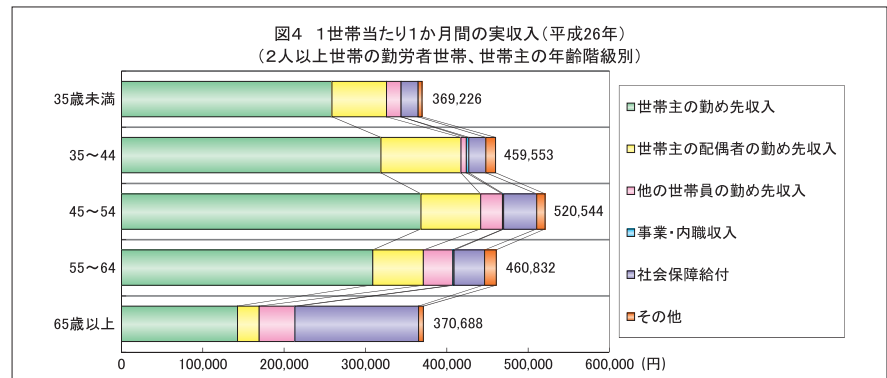
一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,650千円で、全国平均11,760千円より2,110千円低く、また負債現在高は5,542千円で、全国平均6,904千円より1,362千円低くなっています（図5）。



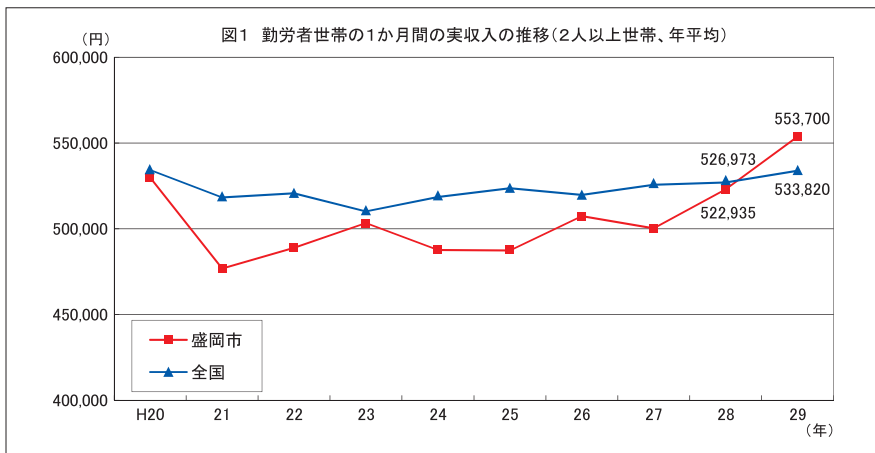
資料：総務省統計局「家計調査」



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示



※年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示  
以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



## 家計消費支出は3年ぶりの減少

### ■ 家計消費支出は3年ぶりの減少

家計調査によると、平成29年（2017年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月当たりの消費支出は、306,628円となっています。これは全国平均313,057円に比べると6,429円低く、全国52市の順位では31位となっています（図1）。

なお、消費支出の推移をみると、平成20年（2008年）以降増減を繰り返しており、平成29年は前年に比べると6.8%減と、3年ぶりに減少しています（図2）。

### ■ 通信費の割合は上昇傾向

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成29年（2017年）は24.8%となっています。

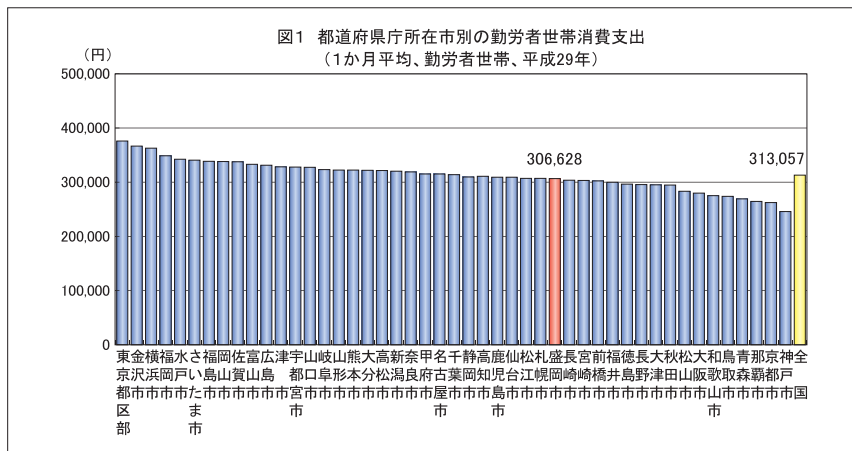
通信費の割合は上昇傾向であり、平成29年は、平成20年（2008年）と比べると1.0ポイント上昇した5.4%となっています。また自動車等関係費の割合は6.3%となり、前年と比べると2.7ポイント低下し、平成20年と比べると1.5ポイントの低下となっています（図2）。

### ■ 支出に占める光熱・水道、食料、保健医療の割合は全国平均を上回る

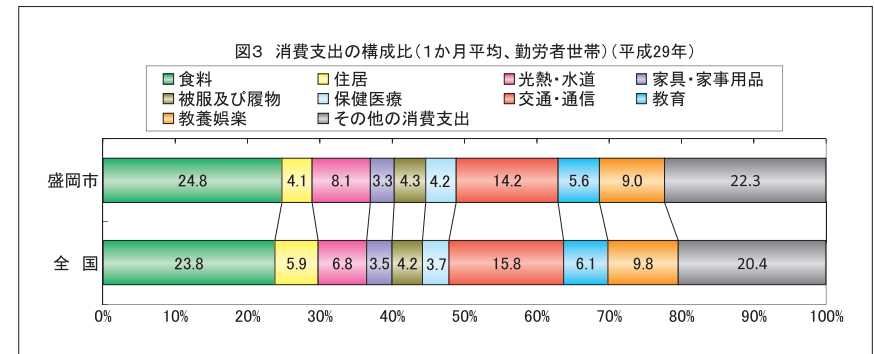
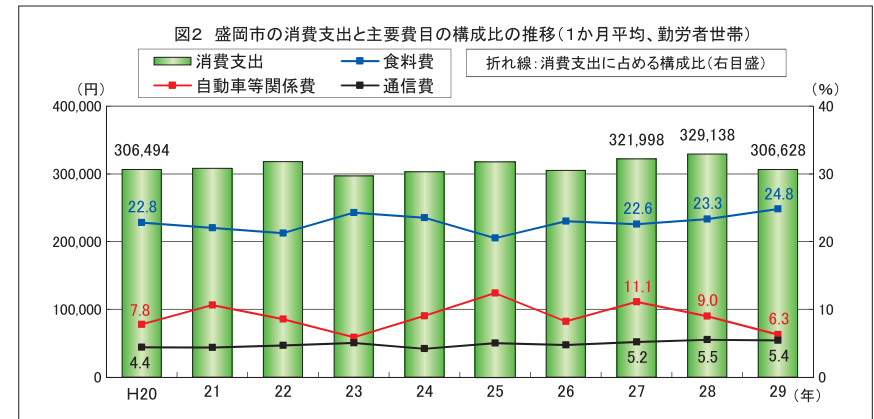
平成29年（2017年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が24.8%と最も高く、次いで交通・通信14.2%、教養娯楽9.0%の順となっています。全国平均と比べると、住居、交通・通信などは割合が低く、光熱・水道、食料、保健医療などは高くなっています（図3）。

平成20年（2008年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、平成29年は盛岡市では教育、家具・家事用品、食料などの指数が上昇しています。

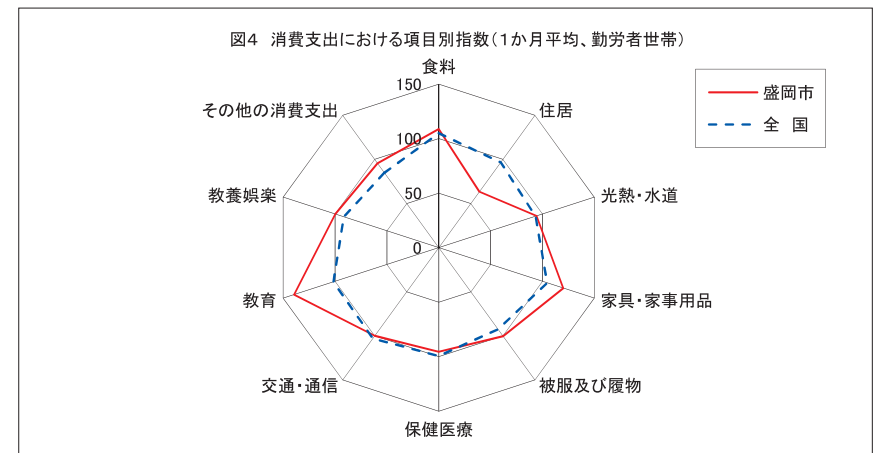
なお、これらの項目については、盛岡市だけではなく、全国平均においても上昇していますが、上昇割合は盛岡市が高くなっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成20年の支出額を100として平成29年の値を指数化したもの。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

## 盛岡市の消費者物価指数（年平均）は2年連続で上昇

### ■ 消費者物価指数（年平均）は2年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年（1974年）は第一次オイルショックの影響で前年比8.5ポイント上昇しましたが、その後は上昇率が徐々に縮小しており、近年はほぼ横ばいとなっています。

最近の動きをみると、消費税率引き上げの影響で平成26年（2014年）は前年比2.6ポイント、平成27年（2015年）は前年比0.4ポイントそれぞれ上昇したものの、平成28年（2016年）は灯油、ガソリンなどの値下がりの影響で前年比0.2ポイント下落しました。平成29年（2017年）は前年比1.3ポイントの上昇に転じ、平成30年（2018年）は前年比1.2ポイント上昇と、2年連続で上昇しています（図1）。

### ■ 費目別では食料、諸雑費などが上昇、教育、家具・家事用品などが下落

平成30年（2018年）の盛岡市の費目別の消費者物価を平成20年（2008年）と比較すると、上昇率が大きいのは「食料」（11.8ポイント上昇）、次いで「諸雑費」（10.4ポイント上昇）、「被服及び履物」（8.6ポイント上昇）などとなっています。

一方、下落率が高いのは、平成22年（2010年）に実施された高校授業料無償化の影響を受けた「教育」（11.4ポイント下落）をはじめ、「家具・家事用品」（6.3ポイント下落）、続いて「住居」（3.0ポイント下落）などとなっています（図2）。

### ■ 品目別では「他の光熱」などが上昇、「医薬品・健康保持用摂取品」などが下落

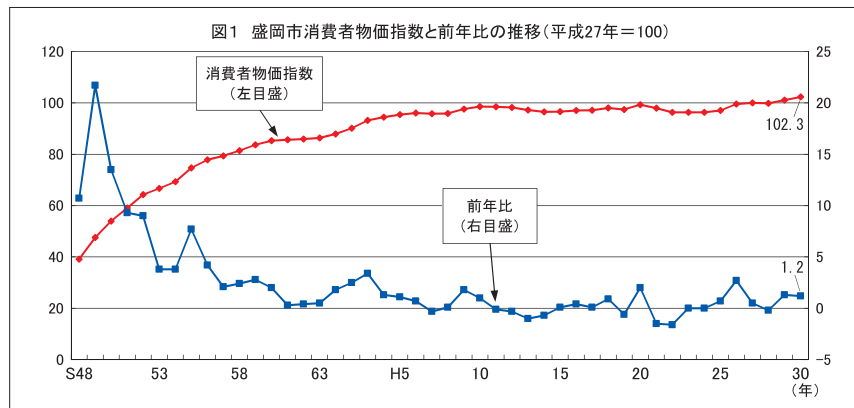
平成30年（2018年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「他の光熱」（18.3ポイント上昇）、続いて「履物類」（6.2ポイント上昇）、「書籍・他の印刷物」（4.8ポイント上昇）などとなっています。

一方、下落した品目は「医薬品・健康保持用摂取品」（1.9ポイント下落）、「通信」（1.6ポイント下落）、「シャツ・セーター・下着類」（1.6ポイント下落）などとなっています（図3）。

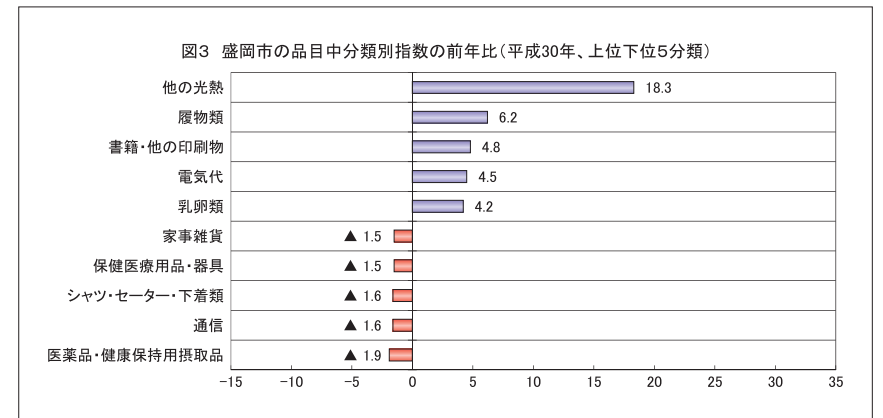
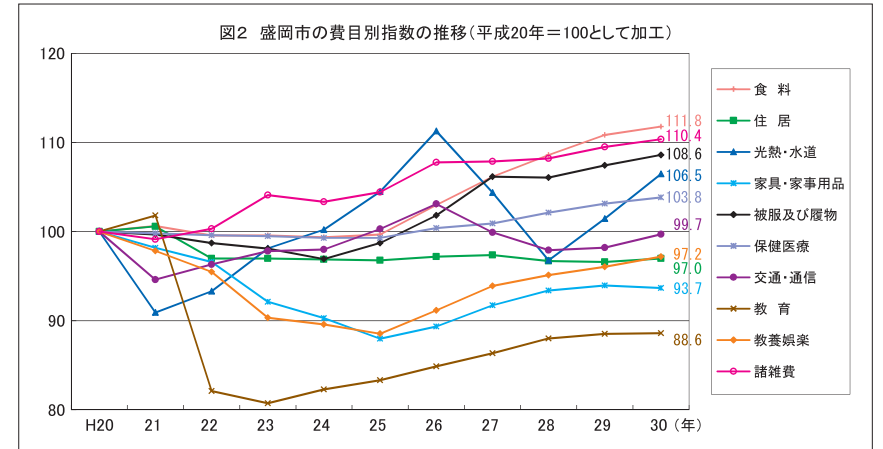
### ■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の平成29年（2017年）平均の物価水準は99.4で、52市中21位となっています（図4）。

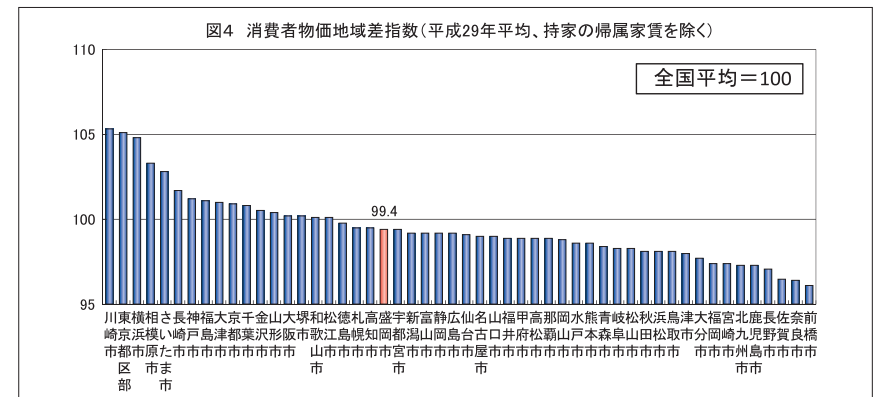
（注）全国52市：47都道府県庁所在市（東京都は区部）及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県政策地域部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）年報」



# 第2部

## 岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第1章

産業・雇用

～産業創造県いわて～

## 従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は5年連続で増加

### ■ 従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は増加、事業所数は2年ぶりに減少

平成28年（2016年）（注1）の本県の製造業事業所数は前年と比べ8.8%減の2,081事業所で、2年ぶりの減少となっています（図1）。

また、従業者数は前年と比べ0.9%増の85,282人、製造品出荷額等は0.2%増の2兆3,717億円、付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額。以下同じ。）（注2）は、2.5%増の6,711億円で、いずれも5年連続の増加となっています（図1、2）。

（注1）事業所数及び従業者数：調査日（平成29年6月1日）現在の数値

製造品出荷額等及び付加価値額：平成28年1年間の数値

（注2）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

### ■ 「輸送」、「食料品」など14業種の製造品出荷額等が増加

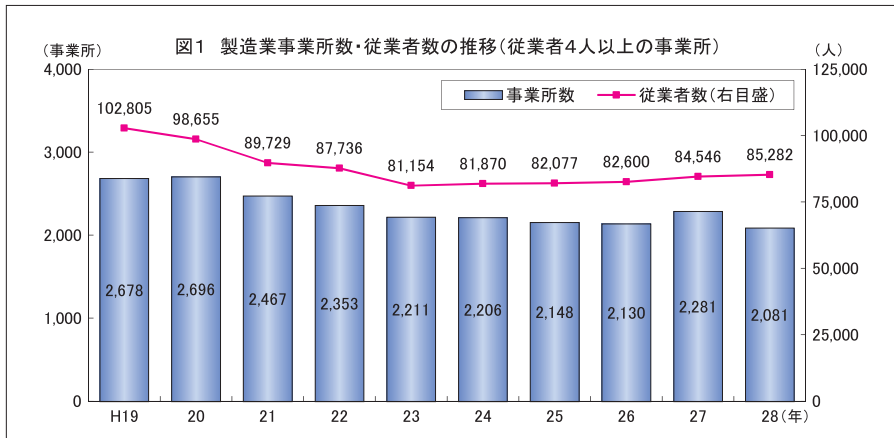
平成28年（2016年）の本県の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多い業種は「輸送」（輸送用機械器具製造業）の5,636億円で全製造業の23.8%を占め、以下、「食料品」（食料品製造業）3,660億円（構成比15.4%）、「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業）2,123億円（同9.0%）などとなっています。

なお、前年に比べて製造品出荷額等が増加した業種は、「生産用」（生産用機械器具製造業）（260億円（14.6%）増）、「化学」（化学工業）（195億円（36.5%）増）など14業種です（図3）。

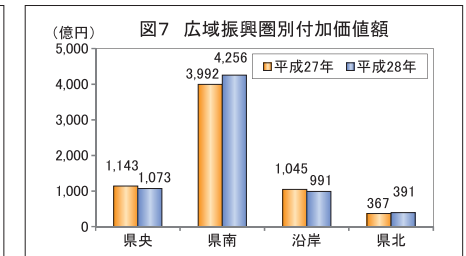
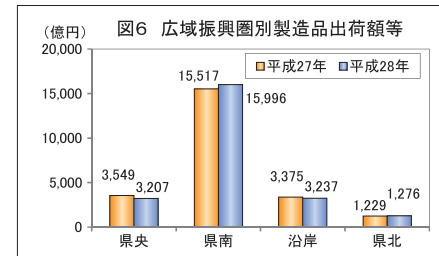
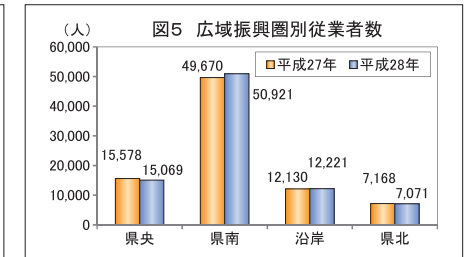
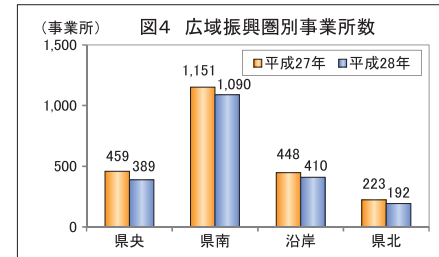
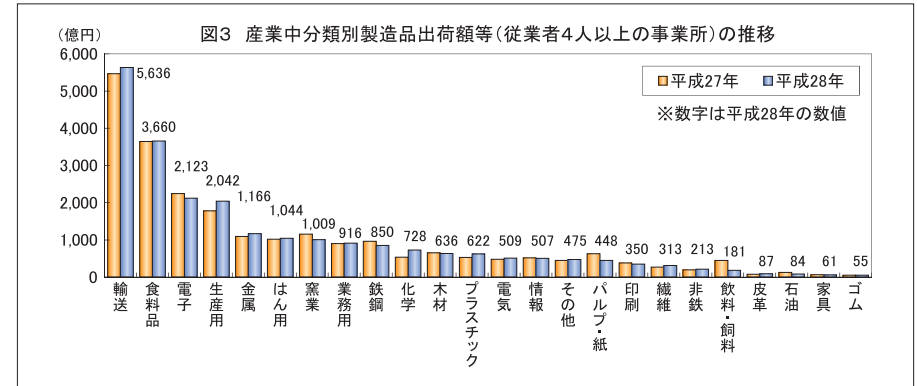
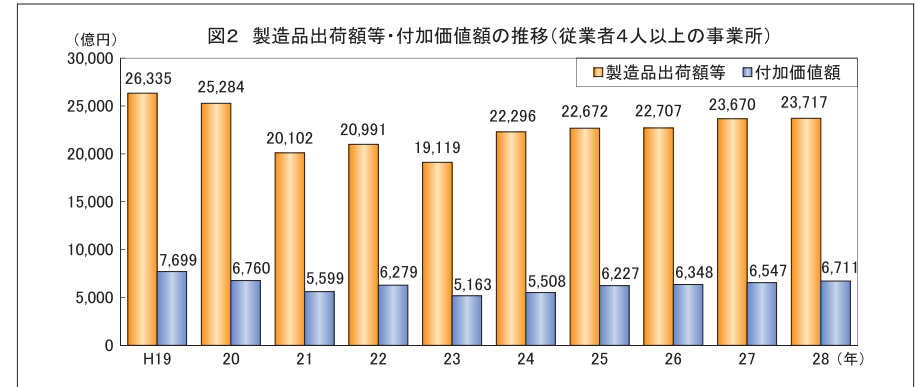
### ■ 県南、沿岸広域振興圏で従業者数が増加

平成28年（2016年）の広域振興圏別の集計値を前年と比較すると、県南と沿岸では従業者数が前年より増加しています。

また、県南と県北では、製造品出荷額等と付加価値額が前年より増加しています（図4～7）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年及び平成27年）  
県政策地域部「工業統計調査」（上記以外の年）



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年及び平成27年）  
県政策地域部「工業統計調査」（上記以外の年）



## 観光入込客数、外国人宿泊者数が増加

■ **観光入込客数は2,759万人で2年ぶりの増加、宿泊者数は233万人で2年ぶりの減少**  
 平成29年（2017年）の観光客の入込数は2,759万人（前年比0.5%増）となり、2年ぶりに増加しました。広域振興圏別にみると、県央は950万人（同1.1%増）、県南は114万人（同1.0%増）、沿岸は389万人（同0.4%増）、県北は272万人（同3.5%減）となり、県北広域振興圏以外は増加に転じました（図1）。

一方、平成29年の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は233万人（前年比6.8%減）と2年ぶりに減少しました。県内居住者は80万人（同11.1%減）、県外居住者も150万人（同4.9%減）となり、県内居住者の減少が大きくなっています（図2）。

都道府県別では、北海道、東京都、沖縄県、千葉県、大阪府、京都府、静岡県の上位7都道府県が1,000万人を超え、全国の延べ宿泊者数の49.0%を占めています。本県の延べ宿泊者数の全国シェアは1.1%（前年比0.1ポイント減）、全国順位は28位（前年26位）となりました（図3）。

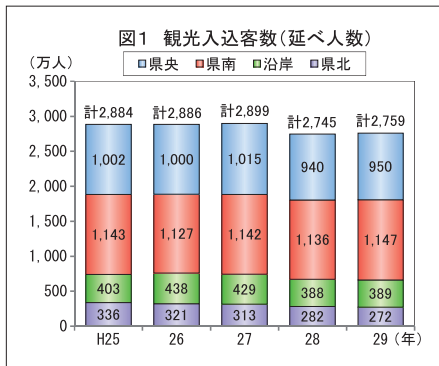
### 外国人宿泊者数は前年より約46%増の182,810人、6年連続で増加

平成29年（2017年）の外国人延べ宿泊者数は182,810人（前年比45.9%増）となり、大きく増加しました。増加は6年連続となります。国籍別では、台湾からの宿泊者数が108,300人と前年比67.2%の増加となりました。台湾からの宿泊者数が外国人延べ宿泊者数に占める割合は59%に達しており、全国平均の16%と比べて非常に高い割合となっています（図4、5）。

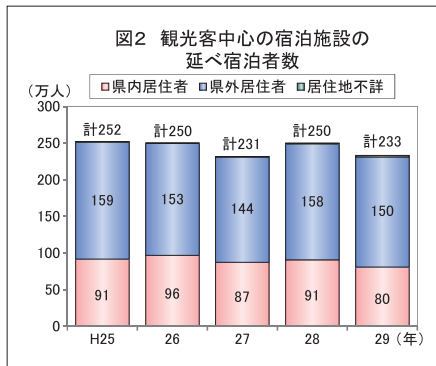
都道府県別では、東京都が1,919万人、大阪府が1,078万人、北海道が727万人、京都府が469万人、沖縄県が406万人、千葉県が365万人、福岡県が302万人で、これら7都道府県で、全国の外国人延べ宿泊者数の72.2%を占めています。本県の外国人延べ宿泊者数の全国シェアは0.3%（前年比0.1ポイント増）、全国順位は35位（前年38位）となっています（図6）。

### 教育旅行客入込数は177,966人で、3年ぶりの増加

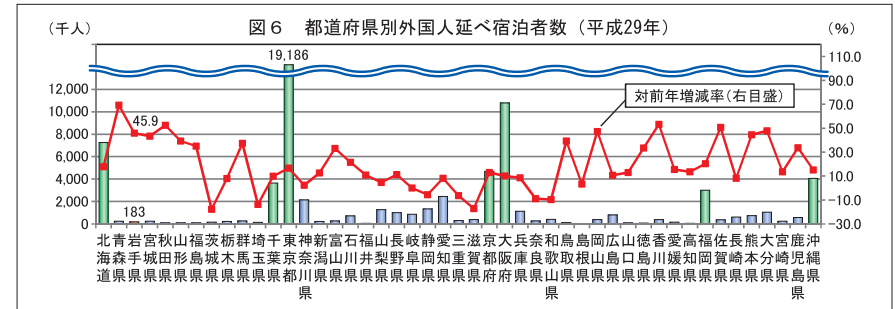
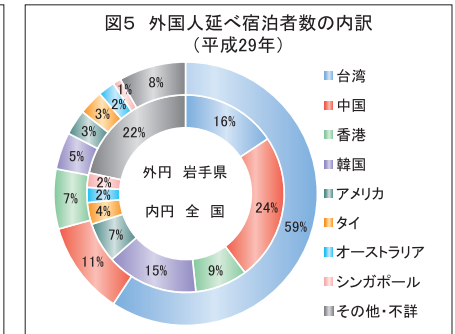
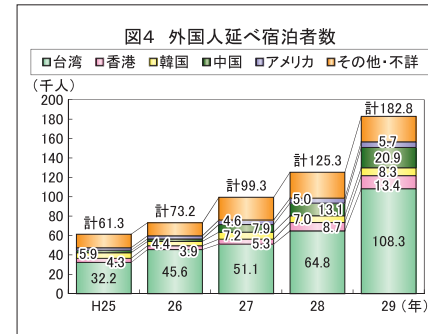
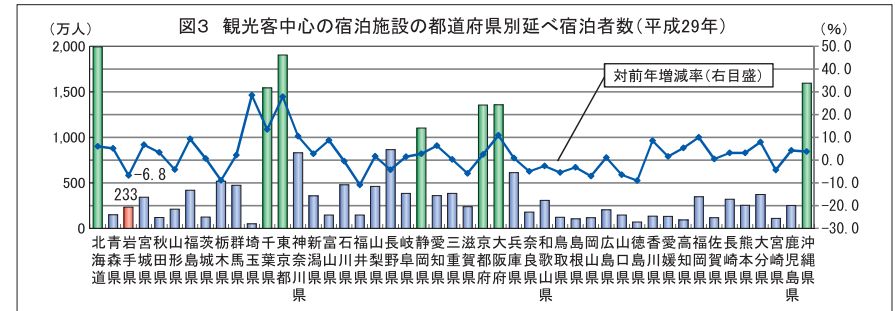
平成29年（2017年）の教育旅行客の入込数は、177,966人（前年比1.5%増）となり、3年ぶりに増加しましたが、震災前の平成22年（2010年）の数値を依然として下回っています。発地別では、北海道が53,577人（全体の30.1%）、宮城県が40,851人（同23.0%）、東京圏が40,377人（同22.7%）で上位となっています。震災前に多くを占めていた北海道と東京圏からの教育旅行客は回復しつつあり、3年ぶりの増加につながりましたが、依然として震災前の水準には届いていません（図7）。



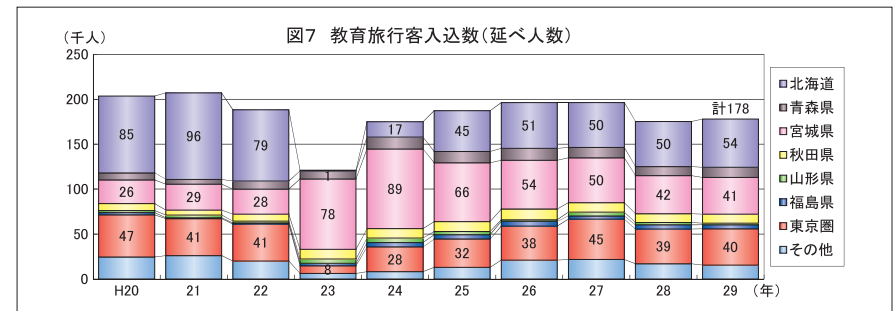
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ H21までは県外教育旅行客入込数、H22から教育旅行客入込数  
 資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



## 伝統産業の製造品出荷額は5年ぶりの減少

### ■ 伝統産業の製造品出荷額は5年ぶりの減少

平成28年（2016年）の伝統産業（注）の製造品出荷額は31.4億円（前年比4.7%減）となり、5年ぶりに減少しました。品目別にみると、南部鉄器が分類される「その他の鉄鉄鋳物」は25億5千万円（前年比8.2%減）と5年ぶりの減少、岩谷堂箆筥が分類される「漆器製家具」は5億円（同18.8%増）と3年ぶりの増加、秀衡塗と浄法寺塗が分類される「漆器製台所・食卓用品」は9千万円（同6.7%減）と2年連続で減少しました（図1）。

平成28年の伝統産業の事業所数は28事業所となり、前年より1事業所増加したものの、平成19年（2007年）と比べると7事業所減少しています。品目別にみると、「その他の鉄鉄鋳物」が18事業所と前年より1事業所の増加、「漆器製家具」は7事業所、「漆器製台所・食卓用品」は3事業所で、どちらも前年と同じになっています（図2）。

（注） 伝統産業：伝統的工芸品（南部鉄器、岩谷堂箆筥、秀衡塗、浄法寺塗）を製造する産業

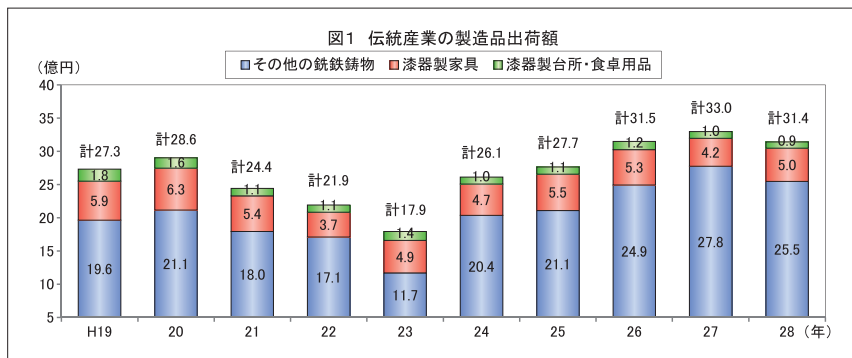
### ■ 南部鉄器の輸出額は3年連続で減少

平成29年（2017年）の南部鉄器の輸出額は3億2,600万円（前年比34.3%減）と3年連続で減少しました。輸出先別にみると、欧州向けが1億3,300万円（同51.5%増）と2年ぶりの増加、次いで中国・香港向けが9,000万円（前年比53.7%増）と2年ぶりの増加、北米向けが5,400万円（前年比78.2%減）と3年連続の減少などとなっています。平成20年（2008年）と比べると、中国・香港向けが約6.3倍、アジア（中国・香港を除く）向けが約2.9倍と増加していますが、北米向けの減少などにより近年は減少傾向となっています（図3）。

### ■ 生うるし生産量の全国シェアは74.8%

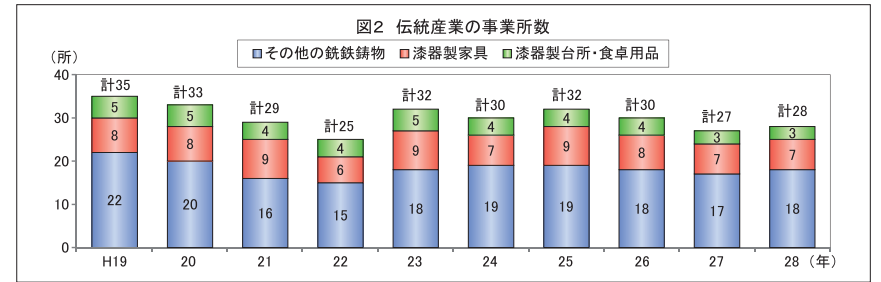
伝統工芸品の製造や建造物の修理・修復などの資材として使われる生うるしの国内流通量をみると、平成28年（2016年）は約43トンとなっています。そのうち国内生産量が約1.3トン、輸入量が約42トンとなっており、国内生産量の割合は2.8%にとどまっています。平成19年（2007年）以降の推移をみると、国内流通量は平成19年の約83トンピークに減少傾向ですが、国内生産量の割合は近年増加傾向となっています（図4）。

そうした中で、本県は、平成28年の生うるし生産量が935kg（前年比13.9%増）と2年連続で増加し、全国シェアは74.8%を占める国内最大の漆産地となっています。生うるしの栽培面積も、他地域の栽培面積の増加により割合が減少しましたが依然として全国の55.1%（279ha、平成28年）を占めています（図5）。



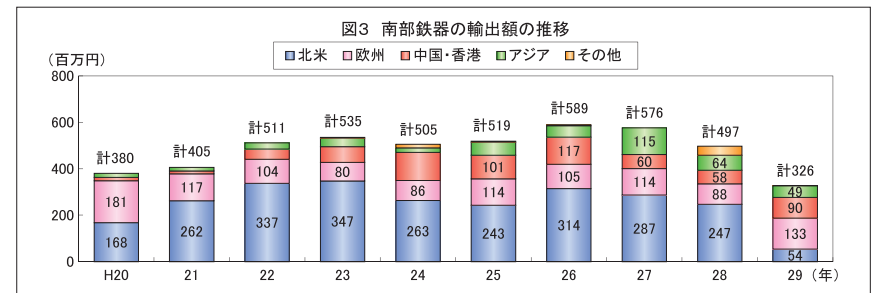
※ 従業者4人以上の事業所

資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」（平成19年～平成22年、平成24年～平成26年）、「岩手県の工業」（平成29年）、総務省統計局・経済産業省「経済センサス - 活動調査」（平成23年、平成27年）

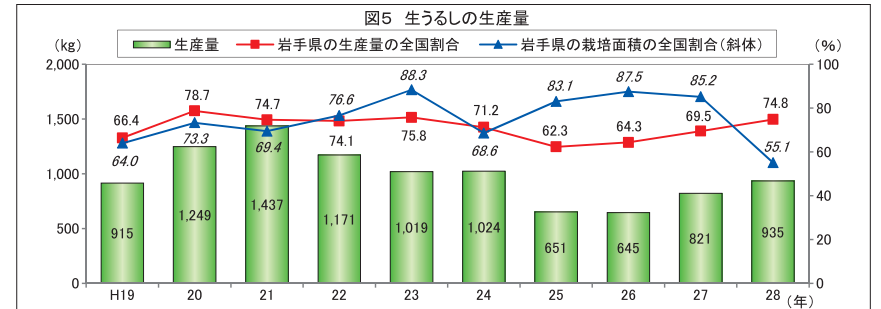
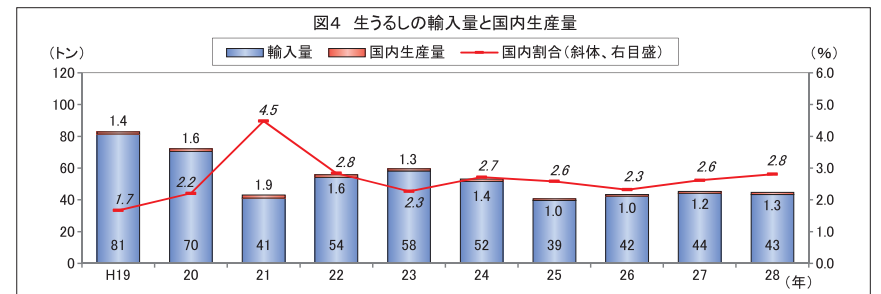


※ 従業者4人以上の事業所

資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」（平成19年～平成22年、平成24年～平成26年）、「岩手県の工業」（平成29年）、総務省統計局・経済産業省「経済センサス - 活動調査」（平成23年、平成27年）



資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

## 会社設立登記件数は2年連続の増加

### ■ 会社設立登記件数は2年連続の増加

平成29年（2017年）の本県の会社設立登記件数は474社で、前年の471社より3社増加し、2年連続の増加となりました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.8%で前年と変わらず、増加傾向にある全国平均との差が広がっています（図2）。

都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く8.3%、次いで東京都が6.6%、福岡県が5.4%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県が4.4%ですが全国平均の4.5%を下回っており、本県は2.8%と全国39位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

### ■ 特許出願件数、特許登録件数とも減少

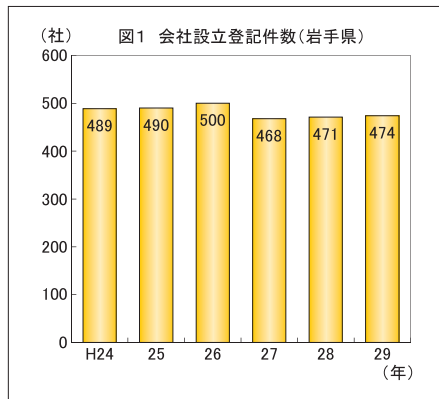
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成29年（2017年）は137件と、前年より5件減少しました（図4）。

特許登録件数も減少傾向にあり、平成29年は69件と、前年の77件から8件減少しています（図5）。

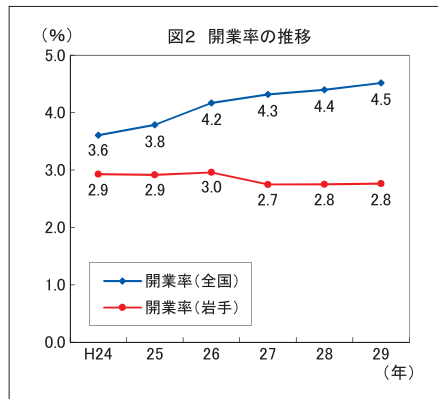
### ■ 共同研究費受入額は増加

本県の大学等の共同研究実績数は、これまで増加傾向で推移してきましたが、平成28年度（2016年度）は249件と、2年連続で減少しました。一方、平成28年度の研究費受入額は286百万円と、前年度の263百万円から23百万円増加しています（図6）。

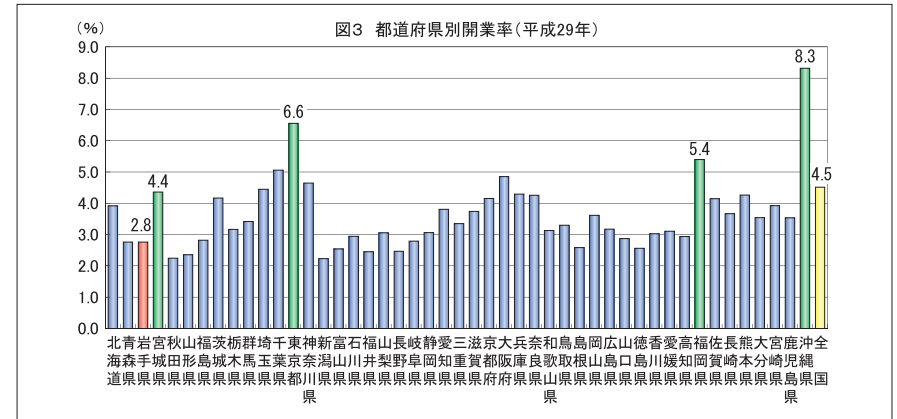
全国の大学等における平成28年度の共同研究実績数は26,994件、研究費受入額は64,032百万円と、ともに増加傾向が続いており、本県の傾向との違いがみられます（図7）。



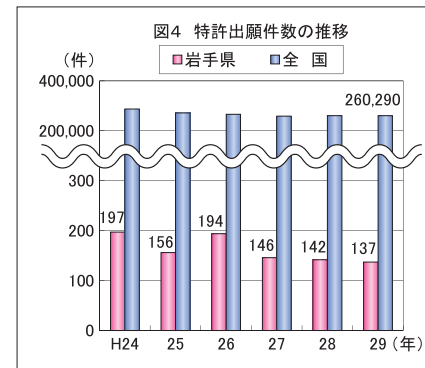
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



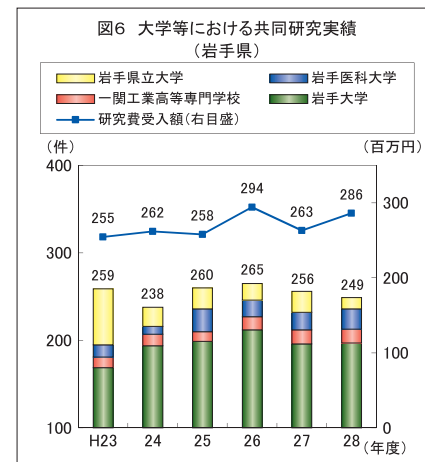
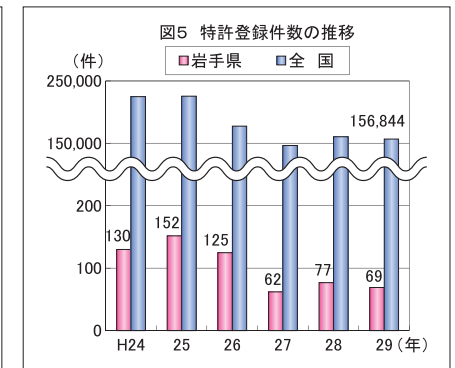
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」  
国税庁「国税庁統計年報書」



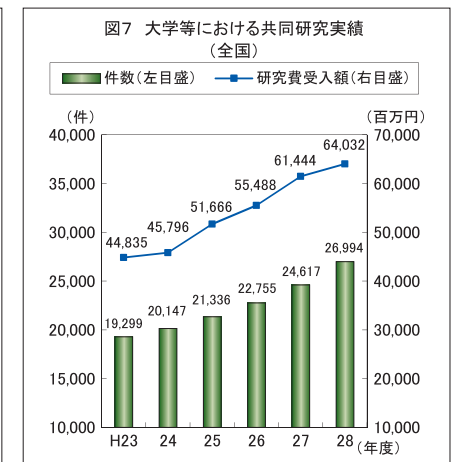
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



## 卸売業、小売業の事業所数、従業者数ともに減少

### ■ 卸売業、小売業の事業所数、従業者数ともに減少

経済センサス - 基礎調査及び活動調査によると、本県の平成28年（2016年）の卸売業、小売業事業所数は15,404店で、平成26年（2014年）と比べると、512店（3.2%）の減少、平成21年（2009年）と比べると、2,664店（14.7%）の減少となっています（図1）。

従業者数は108,508人で、平成26年と比べ、5,307人（4.7%）の減少、平成21年と比べると、14,918人（12.1%）の減少となっています（図2）。

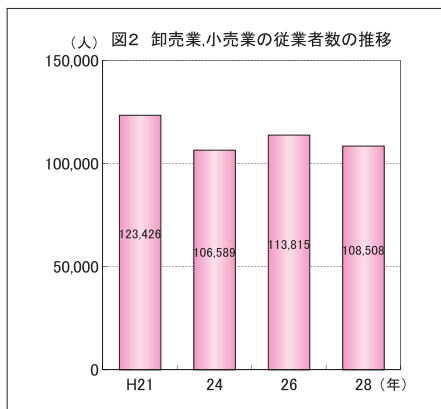
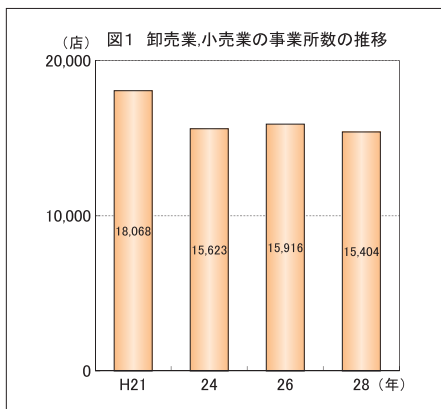
### ■ 百貨店・スーパー販売額は百貨店で減少、スーパーで増加

商業動態統計調査によると、百貨店・スーパー販売額は、平成20年（2008年）以降、1,400億円前後で推移していましたが、平成29年（2017年）は1,319億円（百貨店300億円、スーパー1,019億円）となっています。

平成20年と比べると、百貨店の販売額は141億円（32.0%）減少していますが、スーパーの販売額は20億円（2.0%）増加しています（図3）。

### ■ ドラッグストア販売額は689億円、ホームセンター販売額は433億円

商業動態統計調査によると、平成29年（2017年）の本県のドラッグストア販売額は689億円となり、増加傾向にあります（表1、図4）。また、本県のホームセンター販売額は433億円となり、平成26年と比べると、3.5%減少しています（表2、図5）。



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス - 基礎調査及び活動調査」

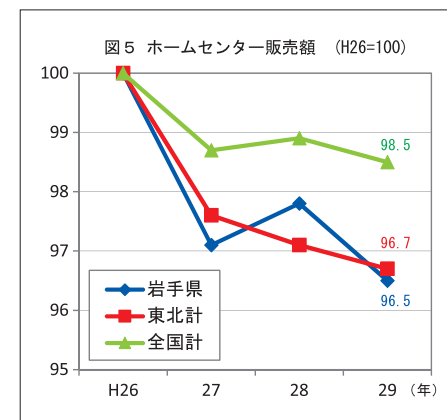
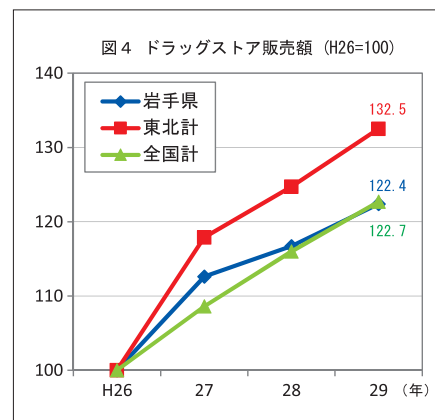
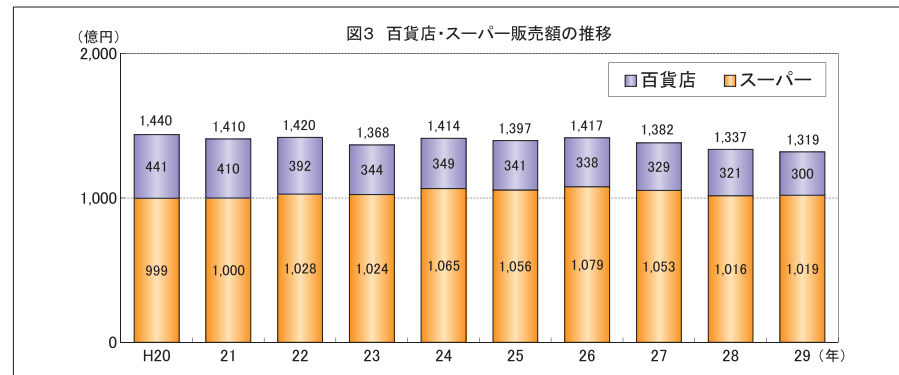


表1 ドラッグストア販売額

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29
岩手県	56,279	63,359 (113%)	65,693 (104%)	68,861 (105%)
東北計	302,875	357,202 (118%)	377,546 (106%)	401,373 (106%)
全国計	4,937,496	5,360,899 (109%)	5,725,801 (107%)	6,057,971 (106%)

( ) は前年比

以上資料：経済産業省「商業動態統計調査」

表2 ホームセンター販売額

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29
岩手県	44,861	43,559 (97%)	43,894 (101%)	43,291 (99%)
東北計	309,473	302,175 (98%)	300,519 (99%)	299,400 (100%)
全国計	3,345,157	3,301,241 (99%)	3,309,046 (100%)	3,294,173 (100%)

( ) は前年比

## 高まる第3次産業の就業者割合

### ■ 県内総生産に占める第3次産業の割合は震災後は減少傾向に

平成27年度（2015年度）岩手県県民経済計算年報によると、県内総生産（名目）に占める第3次産業の割合は67.3%となっており、全国値（72.7%）と比べると5.4ポイント下回っています。

また、平成18年度（2006年度）から平成27年度までの推移をみると、県内総生産に占める第3次産業の割合は上昇傾向にありましたが、平成23年度（2011年度）以降は低下しています。これは、震災以降、建設業をはじめ第2次産業の構成比が高くなったことによるものと考えられます（図1）。

### ■ 高まる第3次産業の就業者割合

本県の全産業に占める第3次産業の就業者の割合について推移をみると、平成27年度（2015年度）は63.9%となっており、前年度と比べ0.4ポイント、平成18年度（2006年度）と比べると5.5ポイント上昇しています。一方、平成27年度の全国値は73.2%となっており、本県は9.3ポイント下回っています（図2）。

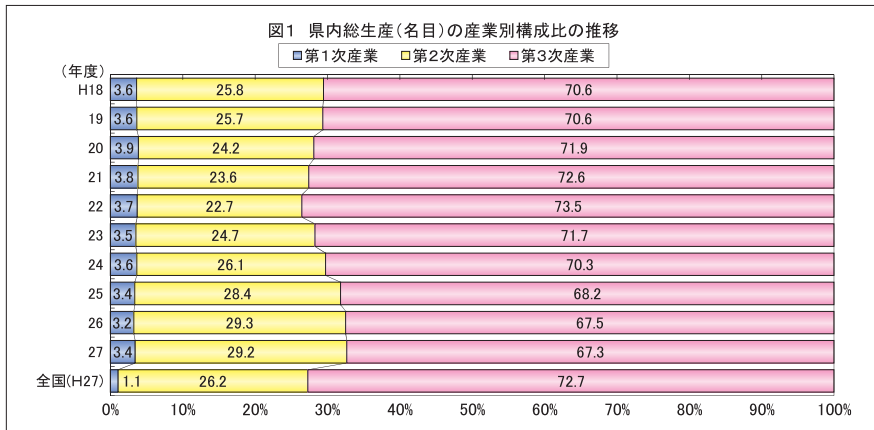
### ■ 第3次産業の「きまって支給する現金給与額」は第2次産業を上回る

平成29年（2017年）賃金構造基本統計調査によると、本県の企業（10人以上規模）が一般労働者に支給した「きまって支給する現金給与額」（注）の総額は、第2次産業では244.3億円となっており、第3次産業では391.5億円となっており、第3次産業が147.2億円、60.3%上回っています（図3）。

（注）就業規則などによって定められている算定方法により6月分として支給された現金給与額。手取り額でなく、所得税などを控除する前の額。

### ■ 盛岡市のサービスへの消費支出額は東北で3位

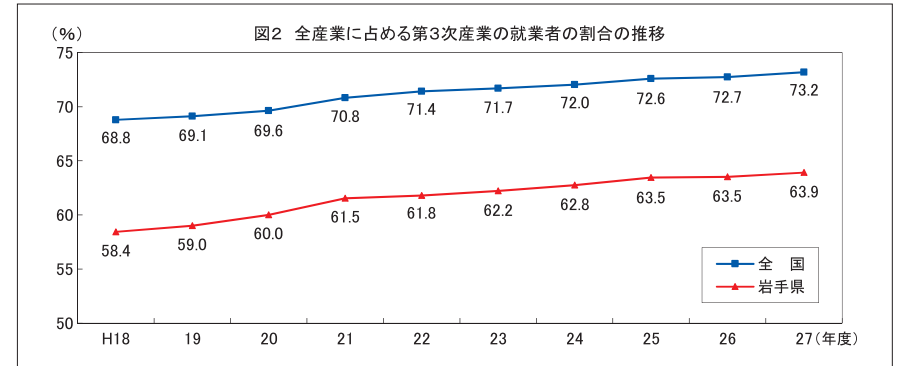
盛岡市の1世帯当たり（二人以上世帯）のサービスへの消費支出金額をみると、平成29年（2017年）は1,273千円で、全国平均の1,308千円を35千円下回っており、東北の県庁所在地の中で3位、全国の県庁所在地等（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市を含む51市及び東京都区部）の中で29位となっています（図4）。



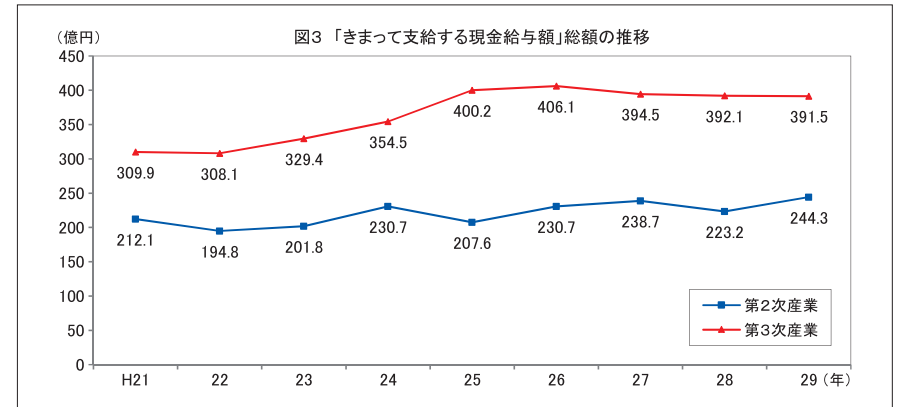
※1 全国値は暦年値。

※2 税・関税等控除後を100として求めている。

資料：県政策地域部「平成27年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成27年度国民経済計算確報」

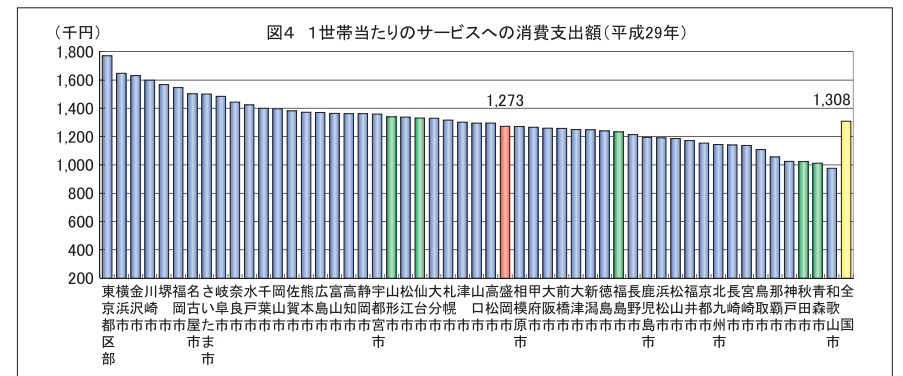


資料：県政策地域部「平成27年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成27年度国民経済計算確報」



※ 産業別に企業（10人以上規模）の一般労働者1人当たり「きまって支給する現金給与額」×労働者数を算出し、それを第2次産業と第3次産業に分類。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」（平成29年）



## 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

### ■ 事業所数は県央圏域と県南圏域で約8割を占める

平成28年（2016年）経済センサス-活動調査によると、本県の民営のサービス業（注）の事業所数は、30,895事業所となっています。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が7,095事業所（構成比23.0%）で最も多く、以下「生活関連サービス業、娯楽業」が6,016事業所（同19.5%）、「医療、福祉」が4,772事業所（同15.4%）となっています（表1）。

広域振興圏別に事業所数をみると、県央が11,315事業所で最も多く、次いで県南（10,882事業所）、沿岸（4,440事業所）、県北（2,396事業所）の順となっており、県央と県南で県全体の76.5%を占めています（図1）。

（注）民営のサービス業：下記参考表に示す産業とした。

### ■ 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

平成28年（2016年）経済センサス-活動調査によると、本県の民営のサービス業の従業者数は、228,949人となっています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が71,471人（構成比29.5%）で最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」が42,697人（同17.7%）、「運輸業、郵便業」が30,944人（同12.8%）となっています。

1事業所あたりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が21.3人で最も多く、以下「医療、福祉」が15.0人、「情報通信業」が13.3人となっています（表1）。

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合が高いのは「運輸業、郵便業」（84.6%）、「情報通信業」（71.2%）の順となっており、女性の割合が高いのは「医療、福祉」（73.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（63.5%）の順となっています（図2）。

### ■ 産業中分類別では「飲食店」の事業所が多い

平成28年（2016年）経済センサス-活動調査によると、本県の民営のサービス業の内訳を産業中分類別にみると、「飲食店」が18.4%で最も多く、以下「洗濯・美容・浴場業」が15.6%、「不動産賃貸業・管理業」が10.2%などとなっています（図3）。

（参考表）民営のサービス業

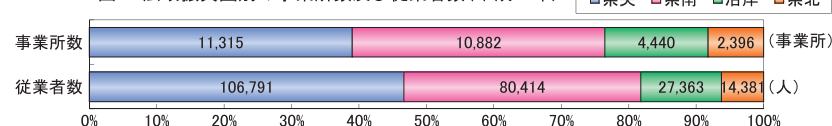
産業大分類	産業中分類
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に付帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
O 教育、学習支援業	81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業

表1 産業大分類別の事業所数及び従業者数（平成28年）

（単位：事業所、人、%）

業種等	事業所数		従業者数		1事業所あたり従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
民営のサービス業計	30,895	100.0	241,896	100.0	7.8
情報通信業	432	1.4	5,762	2.4	13.3
運輸業、郵便業	1,454	4.7	30,944	12.8	21.3
不動産業、物品賃貸業	3,908	12.6	11,076	4.6	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,970	6.4	10,541	4.4	5.4
宿泊業、飲食サービス業	7,095	23.0	42,697	17.7	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	6,016	19.5	22,981	9.5	3.8
教育、学習支援業	1,403	4.5	11,098	4.6	7.9
医療、福祉	4,772	15.4	71,471	29.5	15.0
サービス業（他に分類されないもの）	3,845	12.4	35,326	14.6	9.2

図1 広域振興圏別の事業所数及び従業者数（平成28年）



※ 図1は事業内容不詳を含まないため、表1の合計とは一致しない。

図2 産業大分類別従業者の男女別構成比（平成28年）

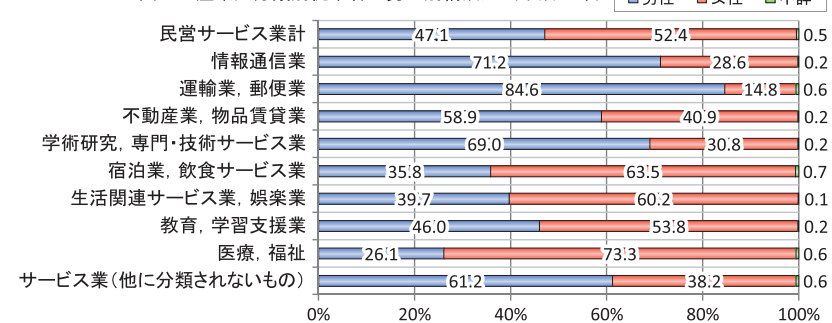
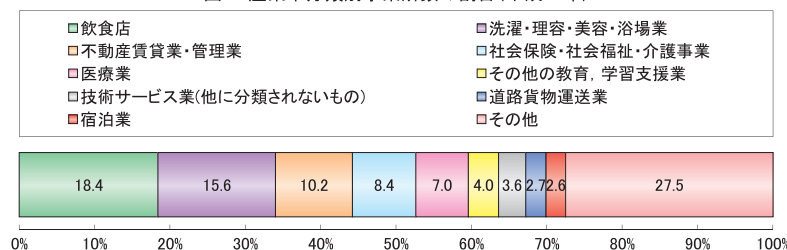


図3 産業中分類別事業所数の割合（平成28年）



以上資料：総務省統計局「経済センサス-活動調査」





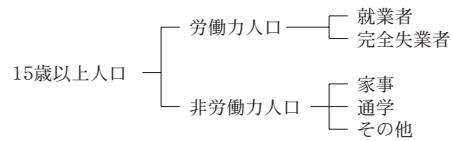
## 完全失業率は低下が続く

### ■ 完全失業率は前年から0.3ポイントの低下

平成10年（1998年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成10年の3.0%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で低下しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇した後、平成22年（2010年）以降低下傾向で推移し、平成29年（2017年）は2.1%と前年を0.3ポイント下回っています。

なお、平成29年の就業者数は655千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



### ■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

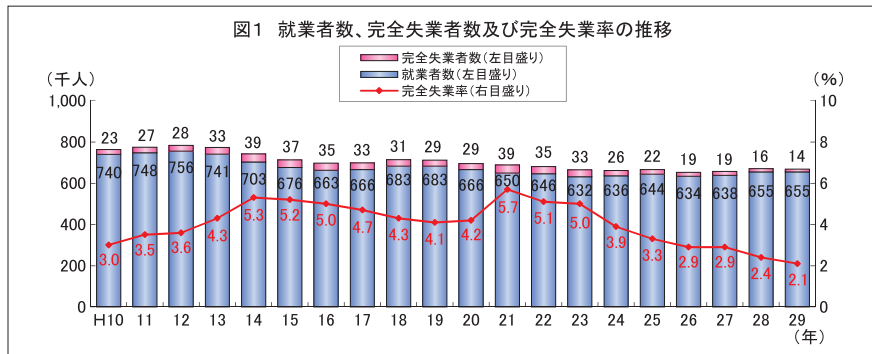
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は横ばいで推移しています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇しました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳及び20～24歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に35～39歳では9.5ポイント全国平均を上回っています（図4）。

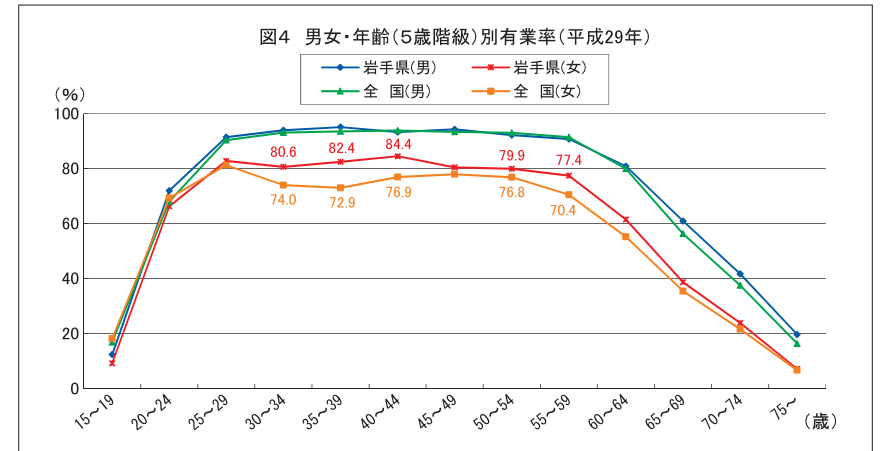
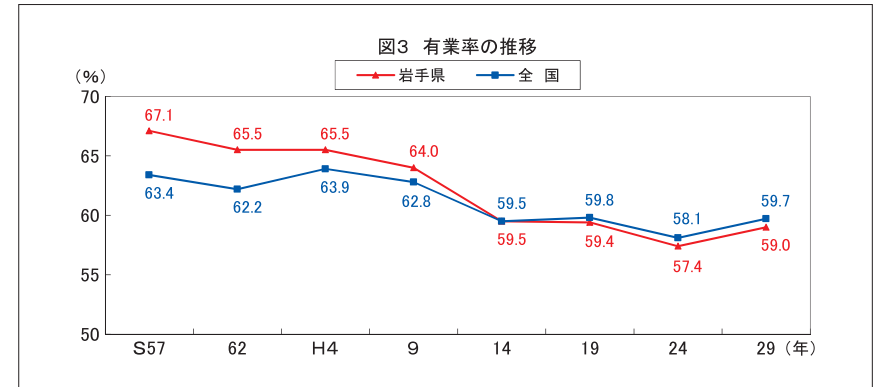
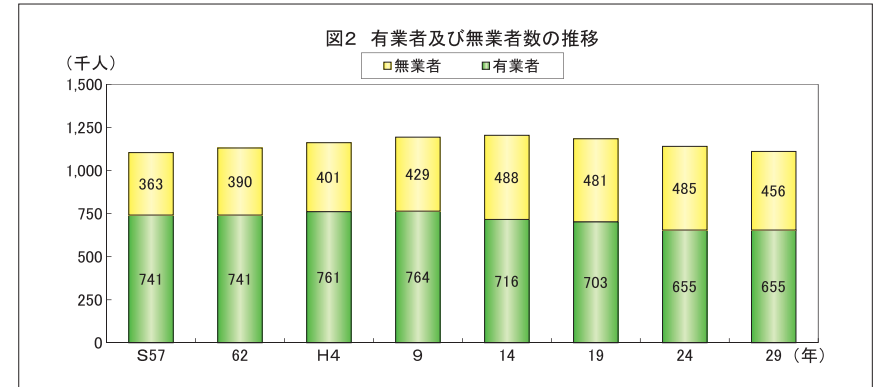
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているもので、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

## 産業別有業者割合は「製造業」が最も高い

### ■ 産業別有業者割合は「製造業」が最も高い

就業構造基本調査によると、平成29年（2017年）における本県の産業大分類別有業者（注）の割合は、「製造業」が15.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（14.2%）、「医療、福祉」（12.9%）などとなっています。

なお、平成24年（2012年）と比べると、「医療、福祉」（1.9ポイント増）、「建設業」（0.9ポイント増）などが増加し、「卸売業、小売業」（1.9ポイント減）、「宿泊業、飲食サービス業」（0.6ポイント減）などが減少しています。

また、全国平均と比べると、「農業、林業」、「建設業」などが上回り、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」などが下回っています（図1）。

（注）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

### ■ 男性は「建設業」及び「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

男女別に平成29年（2017年）の産業大分類別有業者割合をみると、男性は「建設業」及び「製造業」がともに16.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（12.5%）となっています。

なお、平成24年（2012年）と比べると、「建設業」（1.7ポイント増）、「医療、福祉」（0.7ポイント増）などが増加し、「卸売業、小売業」（1.8ポイント減）、「サービス業（他に分類されないもの）」（0.3ポイント減）などが減少しています（図2）。

また、女性は「医療、福祉」が22.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（16.3%）、「製造業」（13.0%）などとなっています。

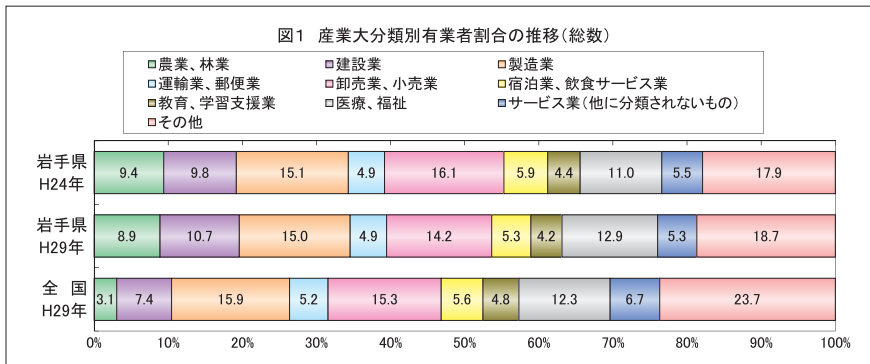
なお、平成24年と比べると、「医療、福祉」（3.4ポイント増）、「運輸業、郵便業」（0.1ポイント増）が増加し、「卸売業、小売業」（2.2ポイント減）、「宿泊業、飲食サービス業」（1.4ポイント減）などが減少しています（図3）。

### ■ 職業別では「農林漁業従事者」の割合が全国平均を大きく上回る

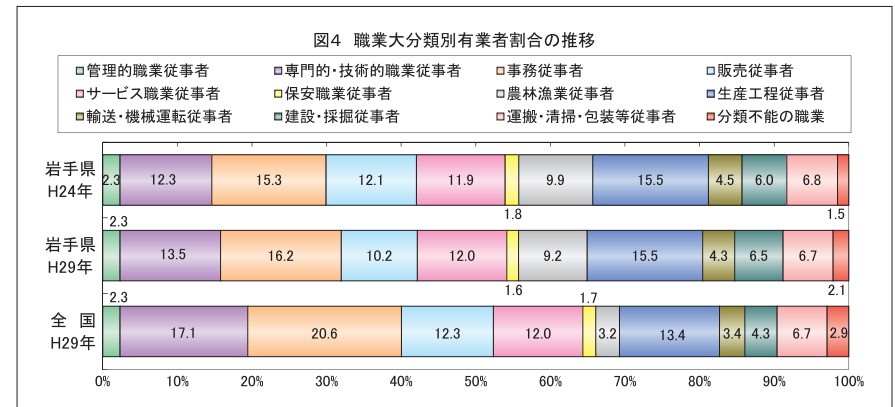
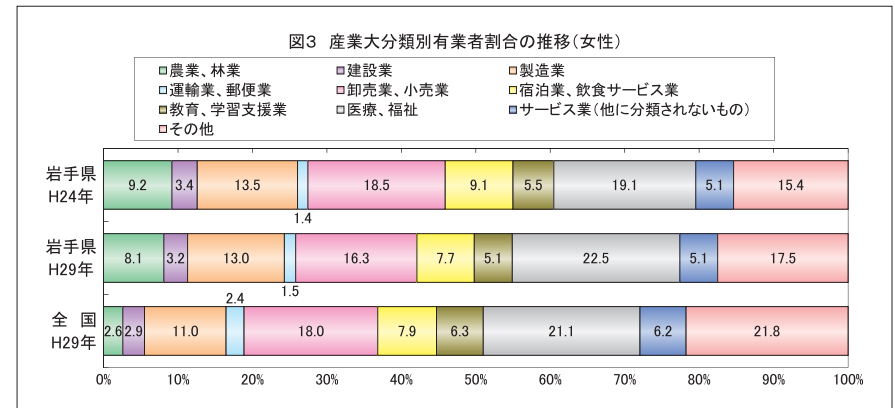
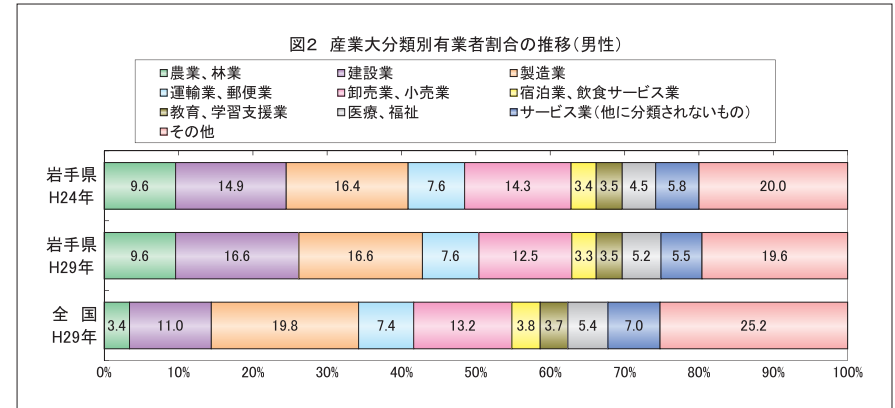
平成29年（2017年）の職業大分類別有業者割合をみると、「事務従事者」が16.2%と最も高く、次いで「生産工程従事者」（15.5%）、「専門的・技術的職業従事者」（13.5%）などとなっています。

なお、平成24年（2012年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1.2ポイント増）、「事務従事者」（0.9ポイント増）などが増加し、「販売従事者」（1.9ポイント減）、「農林漁業従事者」（0.7ポイント減）などが減少しています。

また、全国平均と比べると、「農林漁業従事者」、「建設・探掘従事者」、「生産工程従事者」などが上回り、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」などが下回っています（図4）。



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」



以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

## 民営の事業所数・従業者数は減少

### ■ 平成26年と比べ事業所数は1.8%、従業者数は2.1%減少

平成28年（2016年）経済センサス-活動調査（確報）によると、本県の民営の事業所数（事業内容等不詳を含む）は59,451事業所で、従業者数は525,264人となっています。いずれも東日本大震災津波の影響により、平成21年（2009年）から平成24年（2012年）にかけて大きく減少した後、平成26年（2014年）はやや回復しましたが、平成26年から平成28年にかけては、事業所数は1.8%、従業者数は2.1%減少しています。平成21年と比較した平成28年の事業所数の減少率は9.9%で、全国（10.0%減）とほぼ同じとなっていますが、従業者数の減少率は3.8%と、全国（2.7%減）より大きくなっています（図1～4）。

### ■ 事業所数は沿岸広域振興圏で増加

平成28年（2016年）の民営の事業所数を広域振興圏別にみると、県南が22,355事業所と最も多く、以下県央が22,126事業所、沿岸が9,673事業所、県北が5,297事業所となっています。

なお、平成26年（2014年）と比べると、事業所数は沿岸で増加したものの、県央、県南、県北で減少しています（図1）。

また、従業者数を広域振興圏別にみると、県央が207,815人と最も多く、次いで県南が205,189人、沿岸が72,223人、県北が40,037人となっています。

なお、平成26年と比べると、従業者数も、沿岸で増加したものの県央、県南、県北で減少しています（図2）。

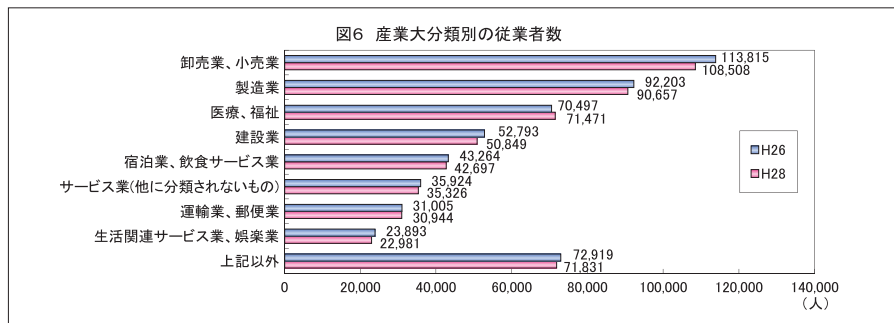
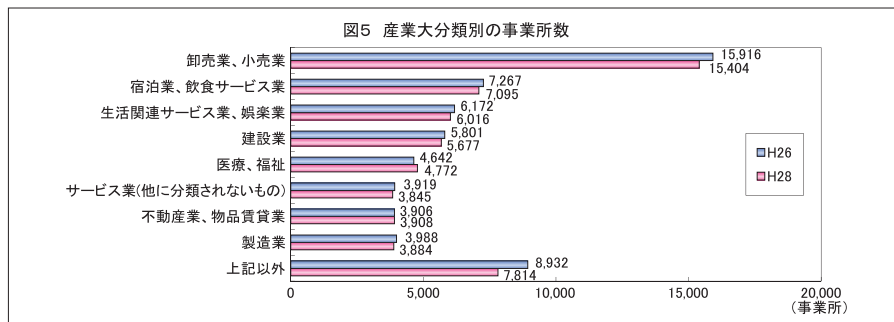
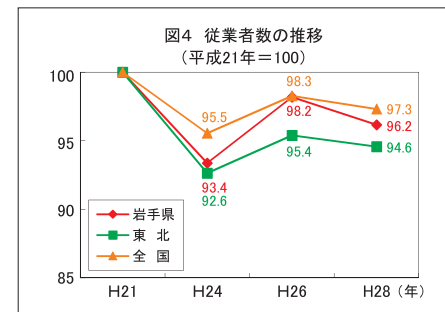
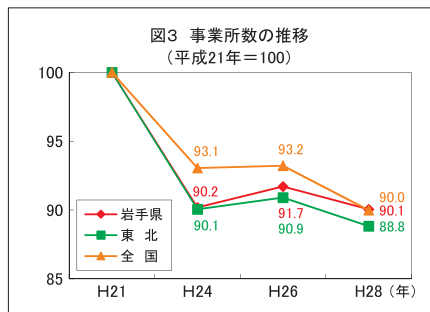
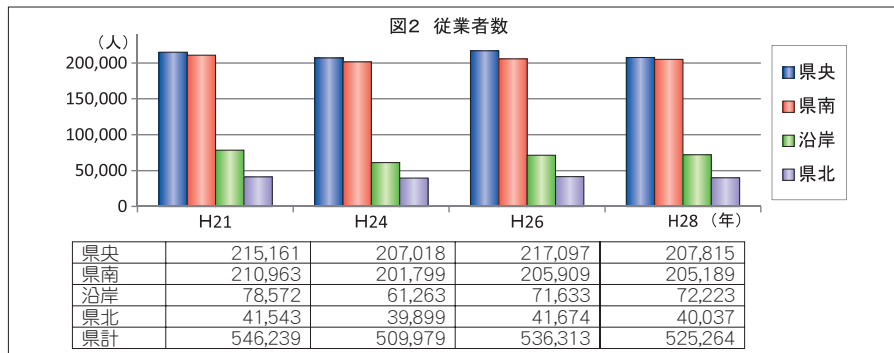
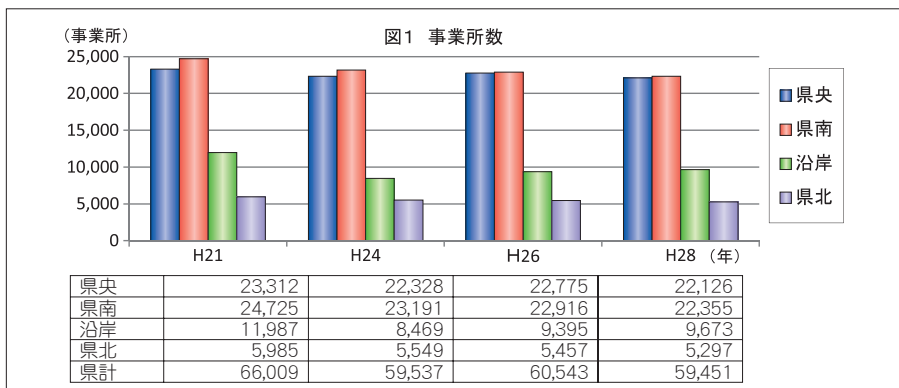
### ■ 従業者数は「医療、福祉」などで増加

平成28年（2016年）の産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっています。

なお、平成26年（2014年）と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、いずれの事業所数も減少しています（図5）。

また、産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」などとなっています。

なお、平成26年と比べると、上位3産業は同じ順位となっているものの、「卸売業、小売業」の従業者数が大きく減少し、「医療、福祉」が増加しています（図6）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」



## 全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

### ■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

平成29年（2017年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で277,009円となっており、全国平均（319,442円）を大きく下回り、都道府県別では39番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

### ■ 県内の男女間の給与格差はやや拡大

平成29年（2017年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が調査産業計で340,184円、女性が205,482円で、男女間の給与格差は134,702円となっています。前年の男女間の給与格差は132,647円となっており、格差はやや拡大しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が273,096円、「金融業、保険業」が260,002円、「学術研究、専門・技術サービス業」が193,337円などとなっています（図2）。

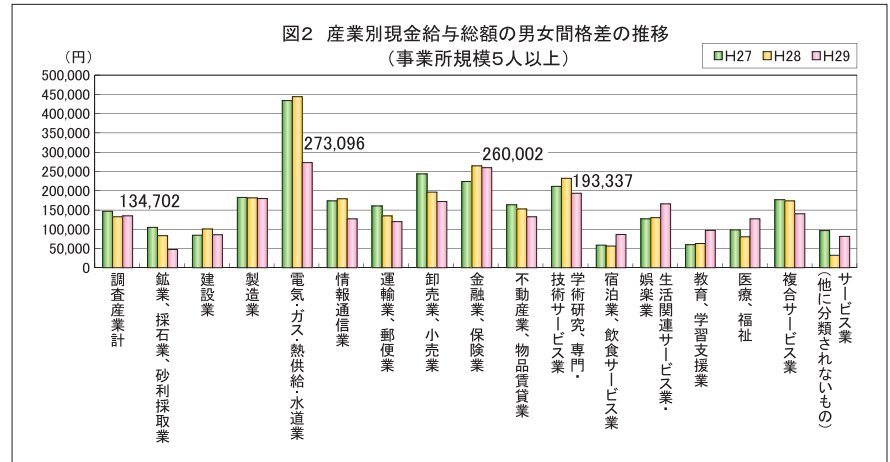
### ■ 労働時間の長さは全国第2位

平成29年（2017年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では154.9時間となっており、全国平均の143.3時間に比べ11.6時間長く、都道府県別では2番目に長くなっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差32.3時間）、「教育、学習支援業」（同18.1時間）、「運輸業、郵便業」（同12.7時間）、「医療、福祉」（同12.0時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（11.2時間）は全国平均（10.9時間）を若干上回っており、産業別にみると、「教育、学習支援業」（全国平均との差6.0時間）、「運輸業、郵便業」（同4.8時間）、「卸売業、小売業」（同3.0時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



※調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値とのかい離が大きくなることもある。

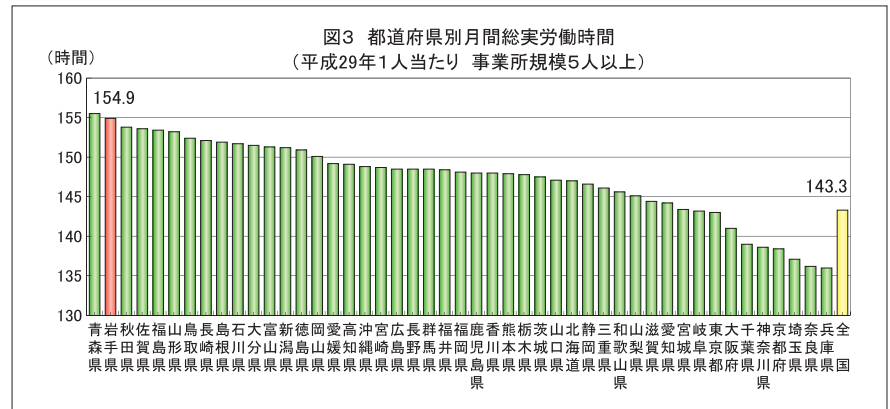


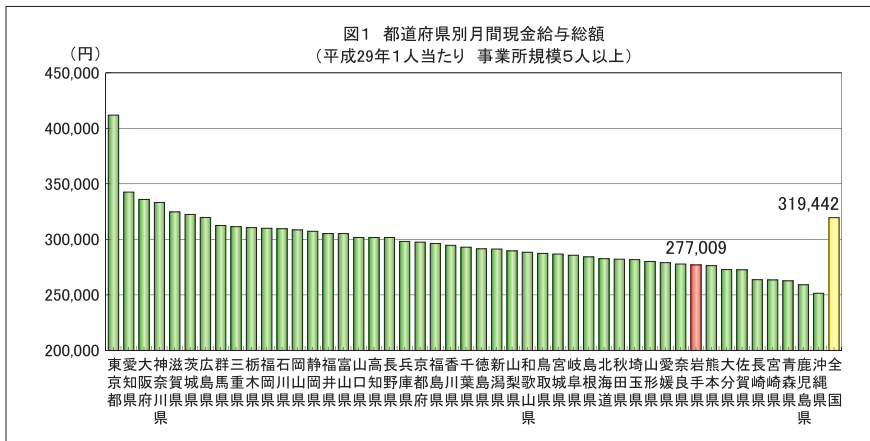
表1 産業別月間総実労働時間

産業別	全国	岩手	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	100.2	132.5	▲32.3
教育、学習支援業	126.2	144.3	▲18.1
運輸業、郵便業	172.3	185.0	▲12.7
医療、福祉	135.4	147.4	▲12.0
卸売業、小売業	135.3	147.2	▲11.9
学術研究、専門・技術サービス業	155.7	165.9	▲10.2
金融業、保険業	148.3	153.7	▲5.4
生活関連サービス業、娯楽業	132.1	137.4	▲5.3
サービス業(他に分類されないもの)	143.7	148.9	▲5.2
製造業	163.5	167.7	▲4.2
情報通信業	160.2	164.2	▲4.0
複合サービス事業	151.7	154.5	▲2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	156.1	156.4	▲0.3
不動産業、物品賃貸業	152.4	151.9	▲0.5
建設業	171.9	167.0	▲4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	163.1	157.7	▲5.4
調査産業計	143.3	154.9	▲11.6

表2 産業別月間所定外労働時間

産業別	全国	岩手	全国との差
教育、学習支援業	8.3	14.3	▲6.0
運輸業、郵便業	24.2	29.0	▲4.8
卸売業、小売業	7.5	10.5	▲3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	10.8	12.2	▲1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	13.5	14.8	▲1.3
学術研究、専門・技術サービス業	13.9	15.2	▲1.3
複合サービス事業	6.9	7.5	▲0.6
宿泊業、飲食サービス業	5.8	5.9	▲0.1
製造業	16.2	16.2	▲0.0
情報通信業	15.4	15.3	▲0.1
金融業、保険業	11.6	10.4	▲1.2
医療、福祉	5.3	3.6	▲1.7
生活関連サービス業、娯楽業	6.9	5.1	▲1.8
不動産業、物品賃貸業	12.1	10.0	▲2.1
サービス業(他に分類されないもの)	11.1	8.2	▲2.9
建設業	14.4	7.7	▲6.7
調査産業計	10.9	11.2	▲0.3

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



## 有効求人倍率は過去最高値に

### ■ 有効求人倍率は過去最高値に

本県の有効求人倍率（季節調整値）は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍超えとなりました。その後も改善傾向が続いており、平成30年（2018年）は前年比0.06ポイント増の1.46倍と過去最高値となりました。

なお、全国平均は9年連続で前年水準を上回っており、平成30年は岩手県を0.15ポイント上回る1.61倍となっています（図1）。

### ■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は過去最高水準に

本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成20年（2008年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成30年（2018年）には県2.88倍、全国2.36倍となり、8年連続で全国を上回っています（図2）。

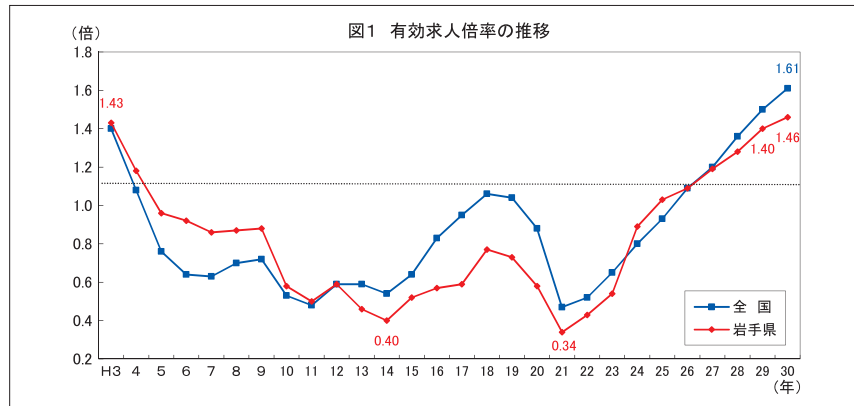
また、本県の平成30年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.7%を0.3ポイント上回る100.0%（注）と、過去最高水準となっています（図3）。

（注）小数点第二位を四捨五入しているため100.0%となるが、就職未決定の者がいる点に留意すること。

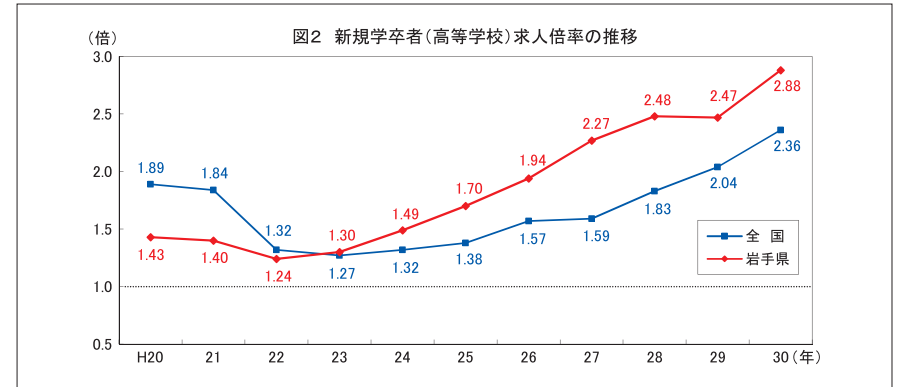
### ■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は6年ぶりに4割を下回る

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成20年（2008年）以降増加傾向にありましたが、平成24年（2012年）の43.1%をピークに低下を続け、平成27年（2015年）には38.8%となり、6年ぶりに4割を下回りました。

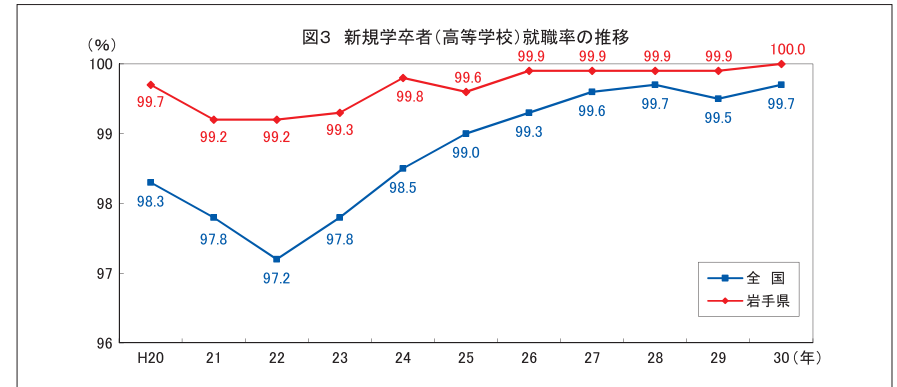
また、就職1年目の離職率をみると、おおむね2割で推移していましたが、平成26年（2014年）以降は2割を下回り、平成29年（2017年）は平成20年以降最低となる15.6%となりました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む  
資料：厚生労働省、岩手労働局

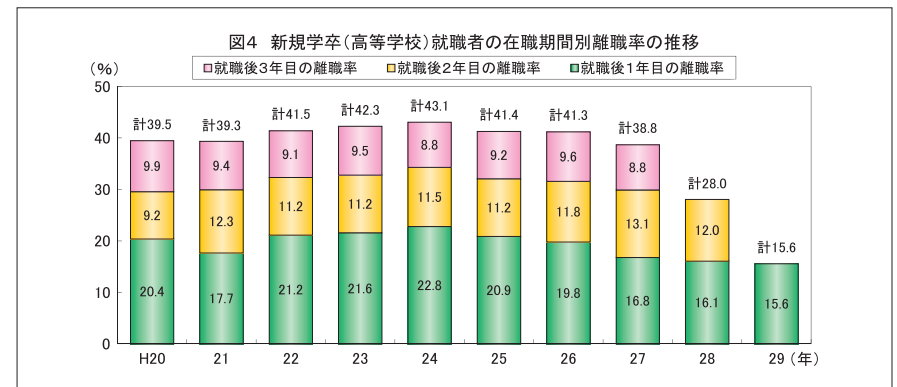


※ 各年3月高校卒業者



※ 各年3月高校卒業者

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業者

資料：岩手労働局



# 第2部

## 岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第2章  
農林水産業  
～食と緑の創造県いわて～

## 農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

### ■ 農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行

平成27年（2015年）農林業センサスによると、本県の販売農家における農業就業人口は70,357人で、平成22年（2010年）と比べて19,636人（21.8%）減少した一方、就業人口における60歳以上の割合が80.1%と、4.7ポイント上昇しています（図1）。

また、東日本大震災津波による大きな被害を受けた後の調査となった平成25年（2013年）漁業センサスによると、本県の漁業就業者数は6,289人で、平成20年（2008年）と比べて3,659人（36.8%）減と大幅に減少した一方、60歳以上の就業者の割合は52.7%と、1.4ポイント上昇しています（図2）。これらのことから、農業及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります。

なお、平成27年の本県における林業経営体数は4,979経営体で、平成22年と比べて3,816経営体（43.4%）減少しています（図3）。

### ■ 農業経営体の経営耕地の規模拡大が進む

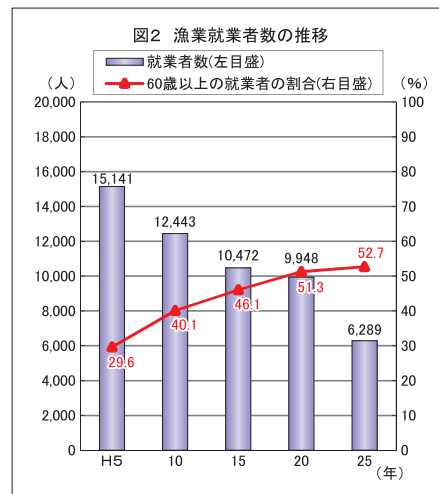
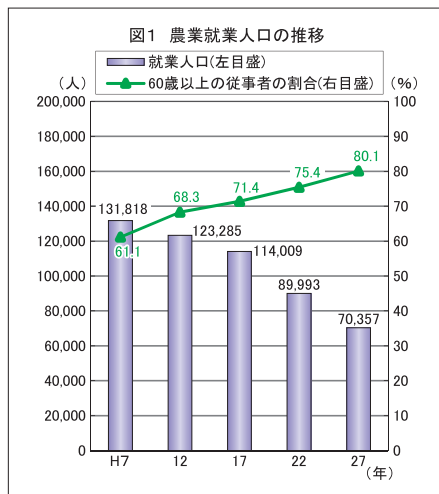
本県の農業経営体を経営耕地の面積別にみると、平成27年（2015年）は0.5～1.0ha未満が13,168経営体と、最も多くなっています。また、平成22年（2010年）と比べて、0.3ha未満から5.0～10.0ha未満までは経営体数が全て減少している一方、10.0～20.0ha未満以上ではすべて増加していることから、農業経営体の経営耕地の規模拡大が進んでいることがわかります（図4）。

### ■ 販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合が増加

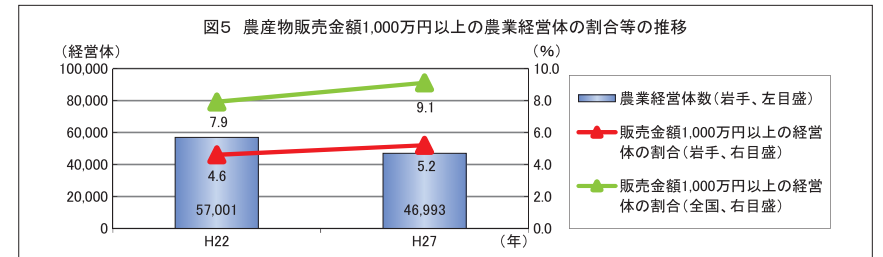
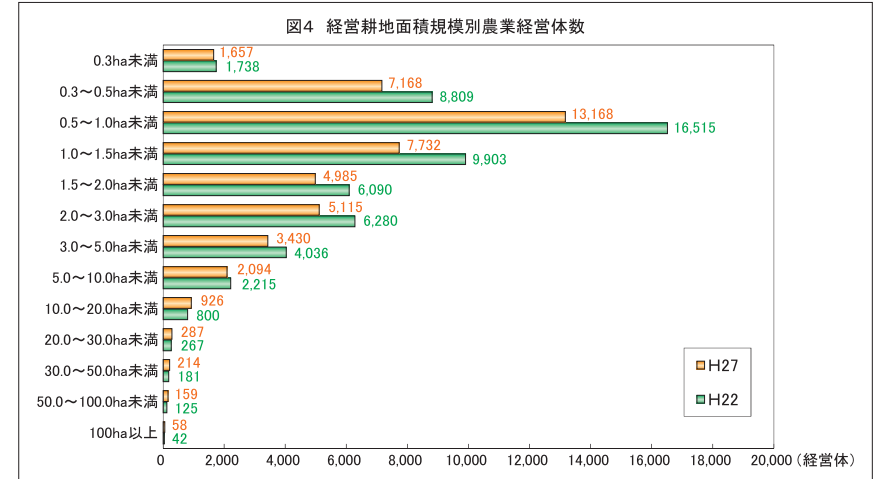
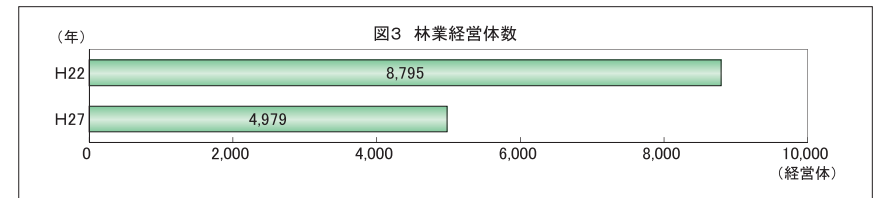
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、平成27年（2015年）は1,000万円以上の割合が5.2%と、平成22年（2010年）と比べて0.6ポイント上昇しています（図5）。

また、本県の漁獲物・収穫物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成25年（2013年）で7.4%と、平成20年（2008年）と比べて5.0ポイント減少しています（図6）。

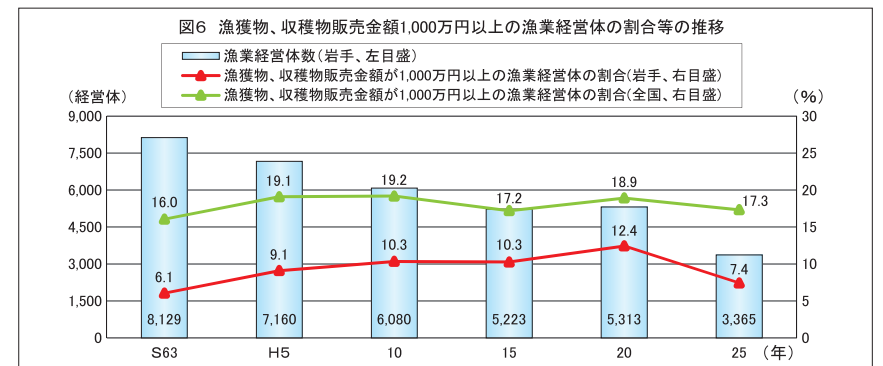
全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。



資料：農林水産省「農林業センサス」（図1）、同「漁業センサス」（図2）



以上資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

## 農業産出額は3年連続の増加

### ■ 農業産出額は3年連続の増加

平成29年（2017年）の農業産出額は、2,693億円（前年比3.2%増）となり、3年連続で増加しました。内訳をみると、米が561億円（同9.8%増）と3年連続の増加、畜産が1,670億円（同5.8%増）と平成24年（2012年）以降でみると5年連続の増加などとなっています（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー（21.9%）、2位が米（20.8%）、3位が豚（11.7%）となっており、この3品目で全体の半分以上を占めています（表1）。

### ■ 林業産出額は2年連続の減少

平成28年（2016年）の林業産出額は、202億円（前年比12.2%減）と2年連続で減少しました。内訳をみると、木材生産が142億円（同16.0%減）と2年連続の減少、栽培きのご類生産が50億円（同2.0%減）と2年連続の減少などとなっています（図2）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ（30.3%）、2位がしいたけ（生）（21.6%）、3位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（16.7%）となっており、この3品目で全体の3分の2以上を占めています（表2）。

### ■ 海面漁業・養殖業産出額は5年ぶりの減少

平成28年（2016年）の海面漁業・養殖業産出額は、361億円（前年比6.0%減）と5年ぶりに減少しました。内訳をみると、海面漁業が272億円（同11.2%減）と5年ぶりの減少、海面養殖業が88億円（前年比14.3%増）と3年連続の増加となっています（図3）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がさけ・ます類（15.6%）、2位がまぐろ類（11.3%）、3位がわかめ類（養殖）（10.9%）となっており、この3品目で全体の3分の1以上を占めています（表3）。

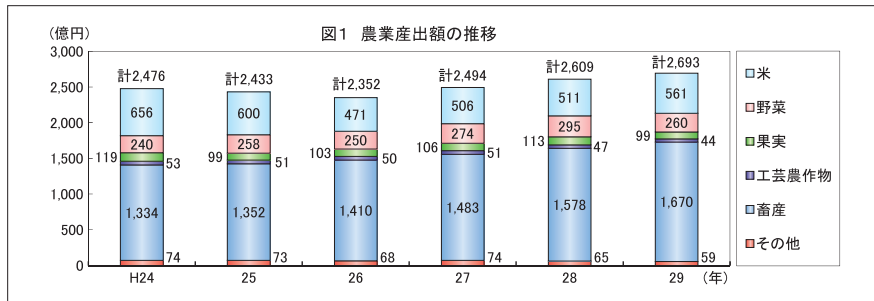


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目） (単位：億円、%)

順位	平成28年			平成29年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	545	20.9	プロイラー	589	21.9
2	米	511	19.6	米	561	20.8
3	肉用牛	288	11.0	豚	314	11.7
4	豚	282	10.8	肉用牛	283	10.5
5	生乳	226	8.7	生乳	234	8.7
6	鶏卵	158	6.1	鶏卵	171	6.3
7	りんご	95	3.6	りんご	80	3.0
8	葉たばこ	44	1.7	葉たばこ	41	1.5
9	乳牛	43	1.6	乳牛	39	1.4
10	トマト	31	1.2	トマト	30	1.1

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

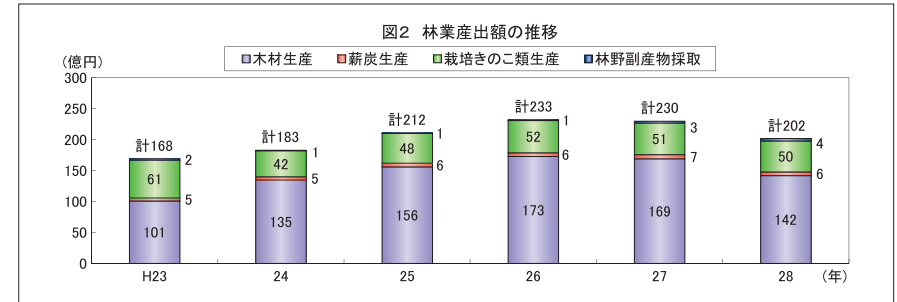


表2 林業産出額及び構成比 (単位：億円、%)

順位	平成27年			平成28年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	72.8	31.7	すぎ	61.0	30.3
2	しいたけ（生）	44.5	19.4	しいたけ（生）	43.6	21.6
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	43.4	18.9	からまつ・えぞまつ・とどまつ	33.7	16.7
4	あかまつ・くろまつ	15.0	6.5	あかまつ・くろまつ	15.3	7.6
5	しいたけ（乾燥）	3.4	1.5	しいたけ（乾燥）	3.8	1.9
6	まつたけ	3.0	1.3	まつたけ	3.8	1.9
7	なめこ	1.3	0.6	なめこ	0.9	0.4
8	えのぎたけ	0.7	0.3	まいたけ	0.6	0.3
9	まいたけ	0.5	0.2	ひのき	0.2	0.1
10	ぶなしめじ	0.2	0.1	ひらたけ	0.2	0.1

以上資料：農林水産省「生産林業所得統計」

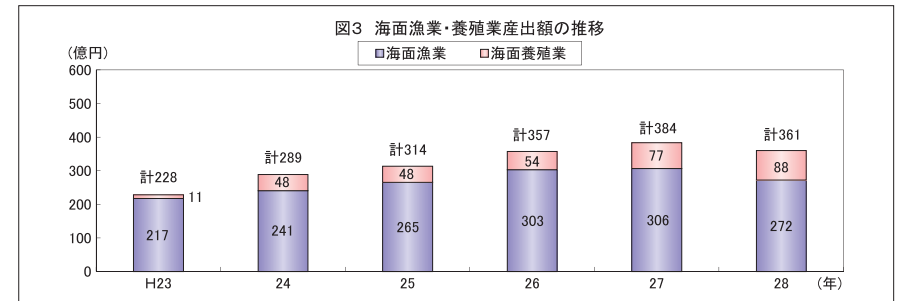


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比 (単位：億円、%)

順位	平成27年			平成28年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	まぐろ類	52.6	13.7	さけ・ます類	56.3	15.6
2	さけ・ます類	48.5	12.6	まぐろ類	40.9	11.3
3	貝類	36.3	9.5	わかめ類(養殖)	39.5	10.9
4	貝類(養殖)	29.8	7.8	貝類(養殖)	36.9	10.2
5	たら類	28.4	7.4	いか類	29.4	8.2
6	わかめ類(養殖)	27.8	7.2	さんま	26.6	7.4
7	いか類	27.4	7.1	貝類	22.5	6.2
8	さんま	26.8	7.0	たら類	21.1	5.9
9	こんぶ類(養殖)	18.8	4.9	うじ類	14.2	3.9
10	うじ類	13.0	3.4	こんぶ類(養殖)	10.5	2.9

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

## 本県の農林水産物生産量は全国有数

### ■ 牧草及び乳用牛の生産量は全国第3位

平成29年（2017年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米が265,400トン（前年比2.3%減）、牧草が992,800トン（同5.8%減）、肉用牛が91,800頭（同2.5%増）、乳用牛が42,500頭（同2.5%減）、りんごが39,600トン（同9.6%減）などとなっています（図1）。

また、生産量の全国順位をみると、牧草及び乳用牛が3位、りんごが4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています（表1）。

### ■ 木材（素材）生産量は2年連続の減少

平成29年（2017年）の本県の木材（素材）生産量は1,265千㎡（前年比14.2%減）で、2年連続の減少となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,015千㎡（同13.3%減）、広葉樹が250千㎡（同17.2%減）となっています（図2）。

一方、本県が全国シェア第1位の木炭は、平成29年の生産量が3,014トン（前年比9.1%減）と、2年連続の減少となっています（図3）。

また、平成29年の本県の生しいたけの生産量は4,452トン（同7.8%減）で2年ぶりの減少、乾しいたけの生産量は89トン（同3.5%増）で2年連続の増加となっています（図4）。

### ■ 海面漁業漁獲量は3年連続の減少、海面養殖収穫量は2年ぶりの増加

平成29年（2017年）の本県の海面漁業漁獲量は75,792トン（前年比11.0%減）で、3年連続の減少となっており、また、海面養殖収穫量は37,439トン（同8.2%増）で、こちらは2年ぶりの増加となっています。震災前である平成22年（2010年）の収穫量と比べると海面漁業漁獲量は5割程度、海面養殖収穫量は7割程度の水準にとどまっています（図5）。

魚種別にみると、1位がわかめ類（養殖）（構成比16.7%）、2位がぶり類（同9.2%）、3位がさば類（同8.9%）などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、さば類といわし類を除いて10位以内となっています（表2）。

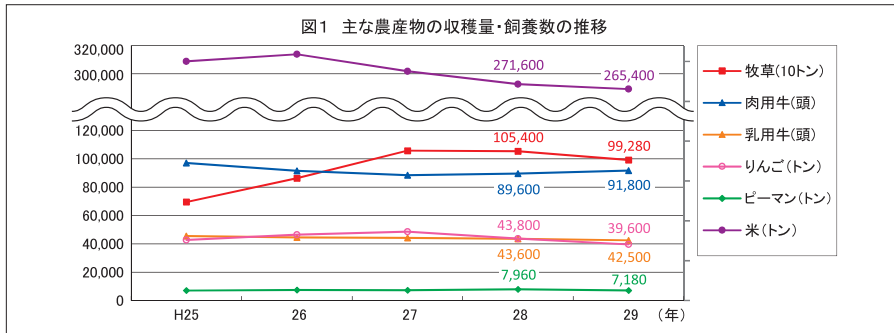
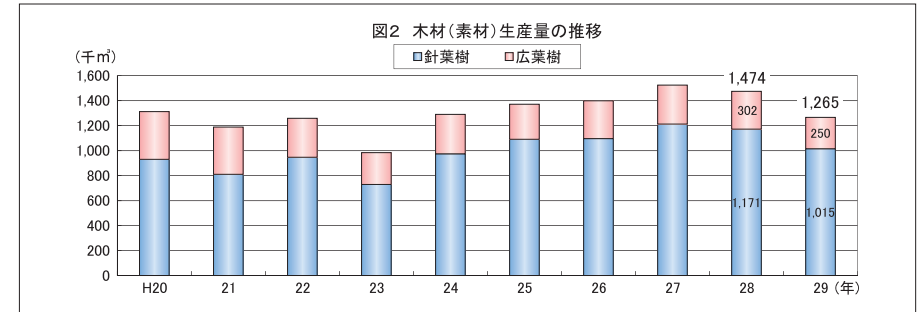


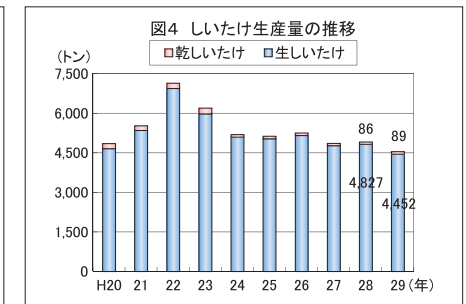
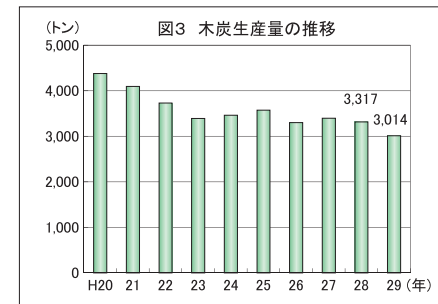
表1 主な農産物の全国シェア、順位及び収穫量・出荷量・飼養数

農産物	平成28年			平成29年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	271,600	(10)	3.4	265,400	(10)	3.4
牧草(10トン)	105,400	(3)	4.3	99,280	(3)	3.9
肉用牛(頭)	89,600	(5)	3.6	91,800	(5)	3.7
乳用牛(頭)	43,600	(3)	3.2	42,500	(3)	3.2
りんご(トン)	43,800	(4)	5.7	39,600	(4)	5.4
ピーマン(トン)	7,960	(5)	5.5	7,180	(5)	4.9

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：林野庁「特用林産物生産統計」

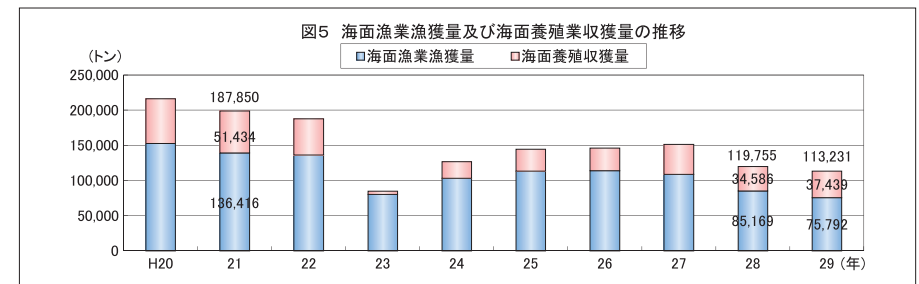


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比（上位10品目）

（単位：トン、%）

順位	平成28年			平成29年		
	魚種	漁獲量・収穫量	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	構成比
1	わかめ類（養殖）	17,681 (1)	12.5	わかめ類（養殖）	18,908 (2)	16.7
2	さば類	13,661 (12)	11.3	ぶり類	10,410 (3)	9.2
3	さんま	12,543 (3)	10.0	さば類	10,101 (14)	8.9
4	たら類	11,515 (2)	9.2	貝類（養殖）	9,585 (6)	8.5
5	貝類（養殖）	9,939 (6)	9.1	さんま	9,250 (3)	8.2
6	おきあみ類	8,443 (1)	8.1	こんぶ類（養殖）	7,460 (2)	6.6
7	さけ・ます類	7,832 (2)	6.2	たら類	7,423 (2)	6.6
8	いわし類	6,210 (26)	6.1	さけ・ます類	6,391 (2)	5.6
9	こんぶ類（養殖）	6,072 (2)	6.1	おきあみ類	6,346 (2)	5.6
10	いか類	5,299 (6)	5.7	いわし類	5,657 (23)	5.0

※ 漁獲量、収穫量欄の（ ）内数字は、全国順位である。

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」



## 6次産業化関連事業の年間販売金額は3年連続で増加

### 6次産業化関連事業の年間販売金額は3年連続で増加

平成28年度（2016年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は303億1千万円（前年比1.5%増）となり、3年連続で増加しました。事業別では、農業生産関連事業が282億2,300万円（前年比4.5%増）、漁業生産関連事業が20億8,700万円（前年比26.8%減）となっており、引き続き県産農林水産物の6次産業化による高付加価値化の取組を通じて、販売金額の増加が期待されます（図1）。

（注）農林水産業（1次産業）、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

### 農林水産物の輸出額は2年ぶりの増加

平成29年（2017年）の農林水産物の輸出額は28億1,600万円（前年比29.0%増）となり、2年ぶりに増加しました。品目別では、農林産物が16億5,100万円（前年比48.0%増）、水産物が11億6,500万円（前年比9.2%増）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が51.9%と最も高く、次いで中国・香港が27.4%、北米が19.5%となっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が49.4%と最も高く、次いで中国・香港が42.7%、アフリカが7.2%となっています（図3、4）。

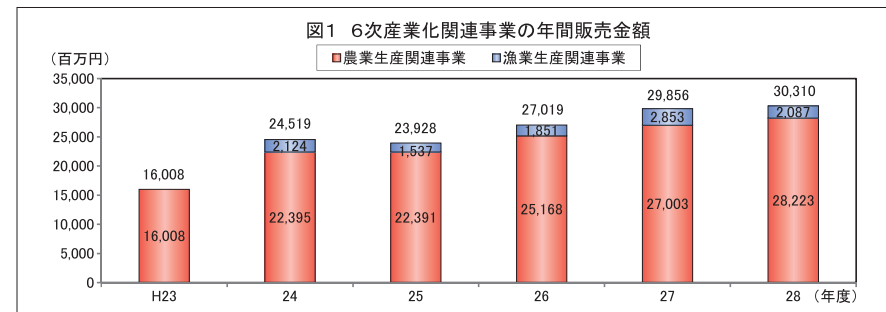
### 年間売上高1億円以上の産直施設は38施設

本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、平成28年度（2016年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が71施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が38施設、「500万円未満」の施設が36施設となっています。平成19年度（2007年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は38施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は12施設増加しています（図5）。

### グリーン・ツーリズム交流人口は5年連続の増加

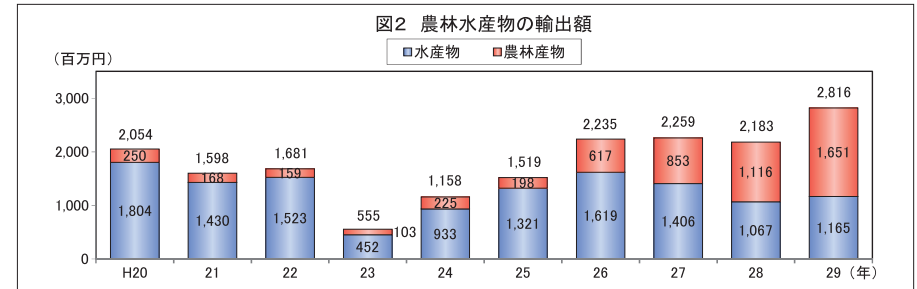
平成29年度（2017年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,156千人（前年度比1.5%増）となり、5年連続で増加しています（図6）。そのうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は405校と増加傾向にある一方、体験型教育旅行で農林漁家に民泊した人数は9千人（前年度比12.5%増）で、前年度から増加したもののピーク時は下回っています（図7）。

（注）農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計

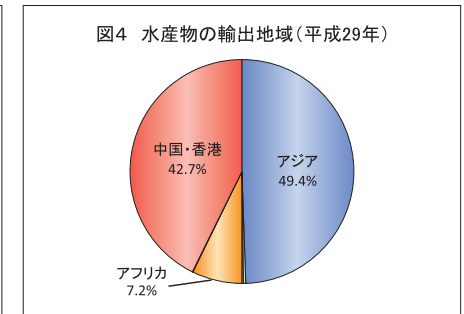
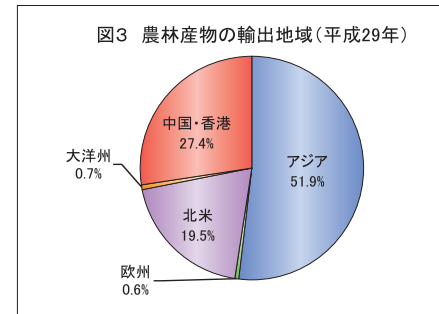


※1 平成23年度の漁業生産関連事業調査では、本県は震災の影響により調査範囲から除外されている。  
 ※2 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

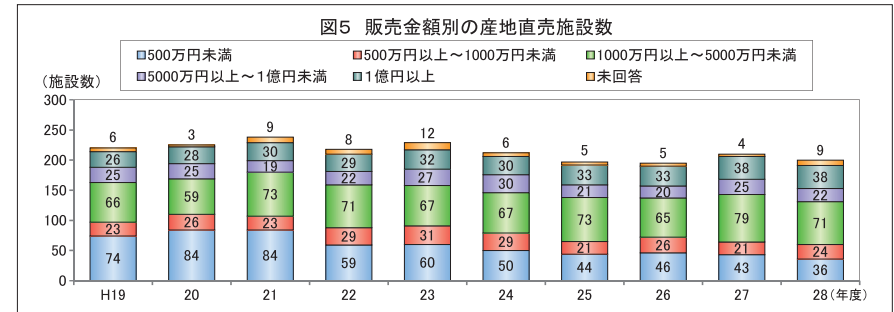
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



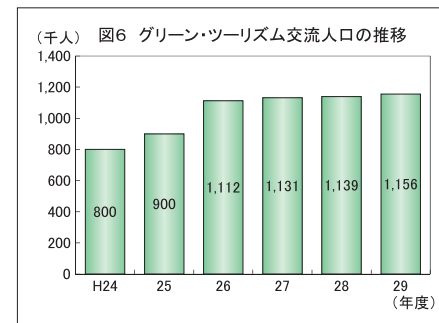
※平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



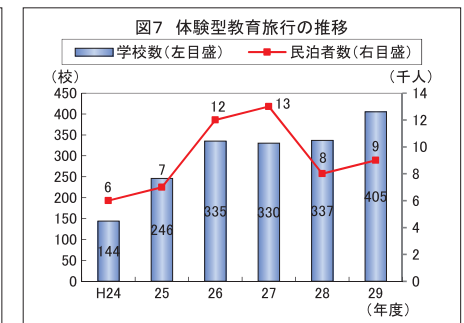
以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」



以上資料：県農林水産部



## 導入が進むペレットストーブ

### ■ 約7割の人が環境に配慮した農林水産業の経営が重要と意識

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地球温暖化防止や生態系の維持など環境に配慮した農林水産業が営まれていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で70.1%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県南で71.3%、最も低いのが県北で66.1%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で10.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の27.3%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で29.3%、最も低いのが県央で25.1%となっています（図2）。

### ■ エコファーマーの認定件数は減少傾向

本県の平成29年度（2017年度）におけるエコファーマー（注）の認定件数は958件（前年度比28.9%減）で、高齢化等を背景に再認定申請を行わなかったこと等により、減少傾向にあります（図3）。

（注）エコファーマー：平成11年7月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき導入計画を都道府県に提出して、当該計画が適当である旨の認定を受けた農業者（認定農業者）の愛称名。  
エコファーマーになると、認定を受けた導入計画に基づき、農業改良資金（環境保全型農業導入資金）の特例措置が受けられる。

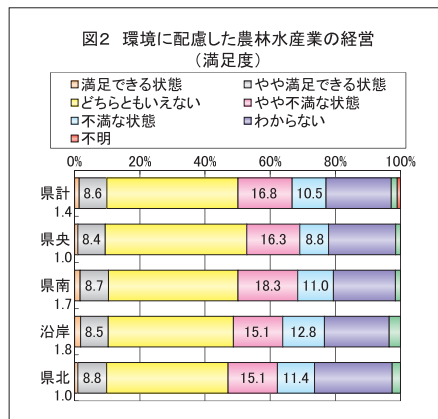
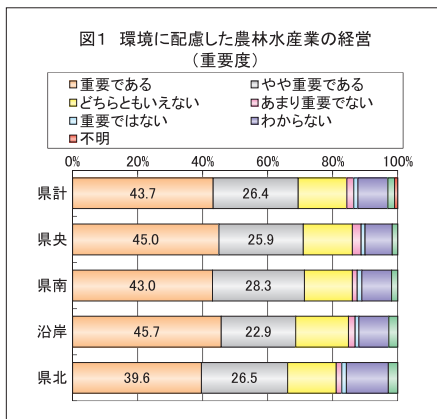
### ■ 導入が進むペレットストーブ

本県の平成29年度（2017年度）末現在におけるペレットストーブ導入台数は1,995台で、前年度末と比べて53台増となっています。また、チップボイラー導入台数は54台で4台増、ペレットボイラー導入台数は62台で1台増となっています（図4）。

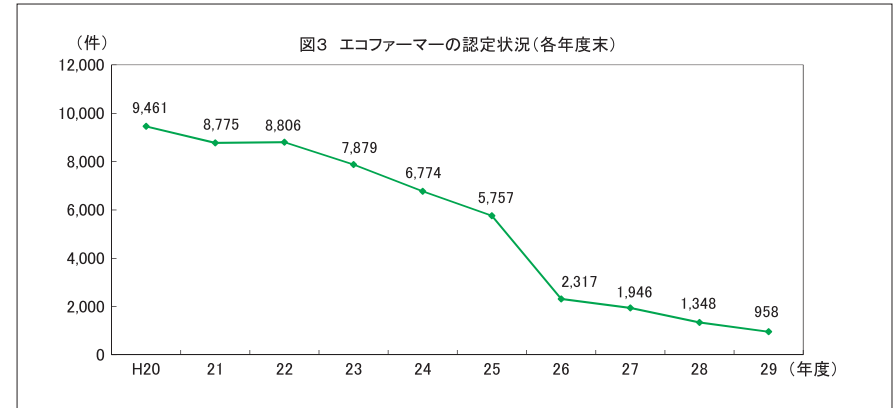
### ■ 松くい虫被害量は4年連続で減少

本県の平成29年度（2017年度）における民有林の松くい虫（注）被害量は29,745㎡で、前年度と比べて1,903㎡の減少となっています（図5）。

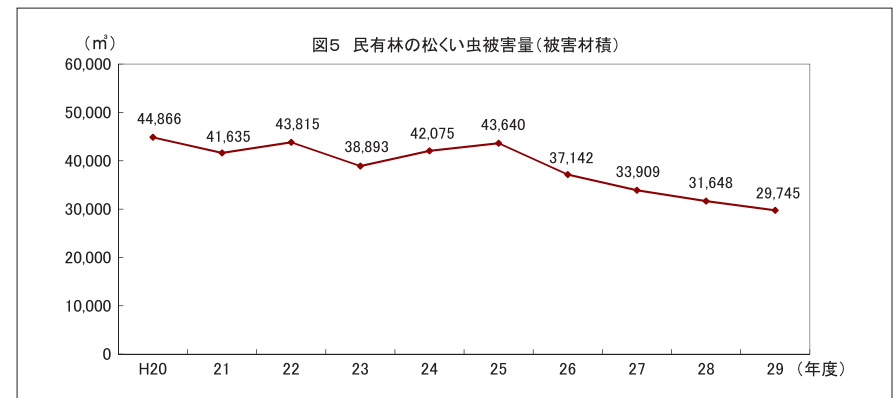
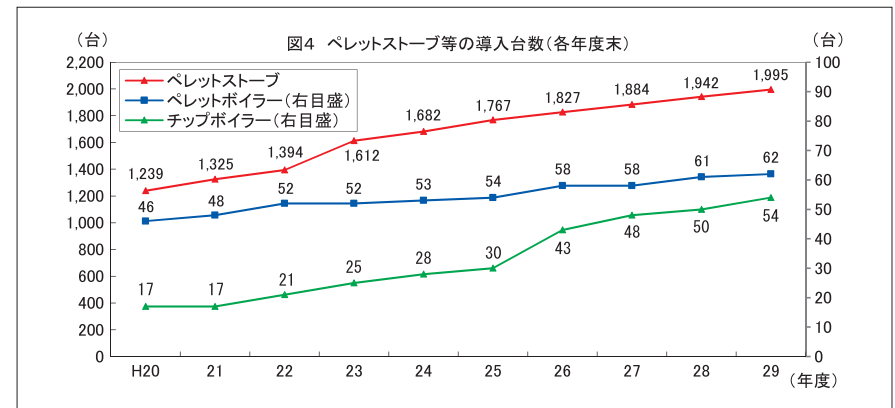
（注）松くい虫：松の枯死の原因となる線虫類を運ぶ虫



以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



資料：農林水産省「エコファーマーの認定状況について」



以上資料：県農林水産部



## 第2部

# 岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

### 第3章

医療・子育て・福祉

～共に生きるいわて～

## 病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回る

### ■ 病気やケガの際に大病院ではなく診療所（開業医）で受診する人の割合は7割弱

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、78.7%となっています（図1）。

また、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は67.6%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の27.1%を上回っています（図2）。

### ■ 病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回るが、医療施設従事医師数は下回る

平成29年（2017年）の本県の病院病床数は、人口10万人当たりで1,378.8床と全国平均の1,227.2床を上回っています（図3）。

平成28年（2016年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで193.8人と全国平均の240.1人を下回っています（図4）。

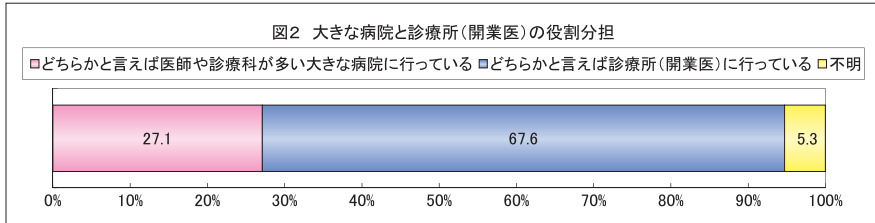
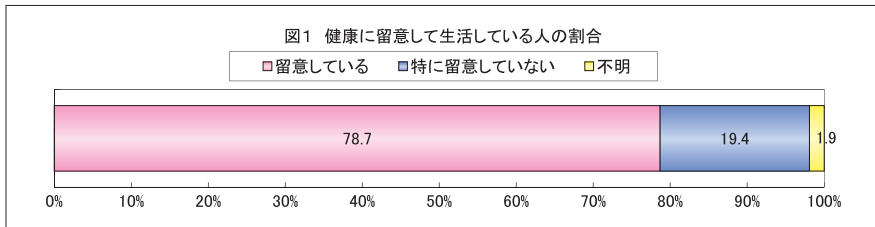
また、就業看護職員数（常勤換算）は、人口10万人当たりで1,301.8人と全国平均の1,160.1人を上回っています（図5）。

### ■ がん、心疾患及び脳血管疾患の死亡者数は全国平均を上回る

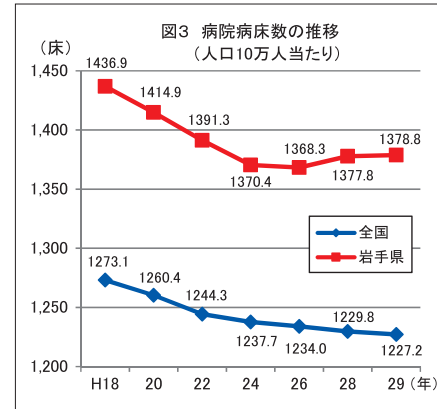
平成29年（2017年）の本県におけるがん、心疾患（注）及び脳血管疾患による人口10万人当たりの死亡者数は、がん370.0人（全国平均299.5人）、心疾患233.5人（同164.3人）、脳血管疾患155.6人（同88.2人）となっており、いずれも全国平均を上回っています。

死亡者数の推移をみると、がんと心疾患は増加傾向で推移していますが、脳血管疾患は平成23年（2011年）を除いておおむね横ばいで推移しています（図6、7、8）。

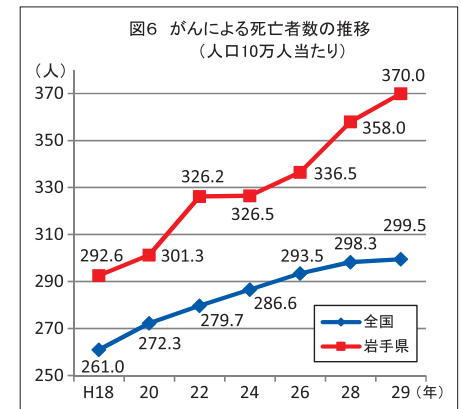
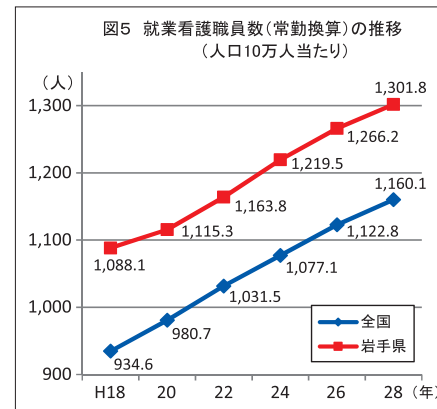
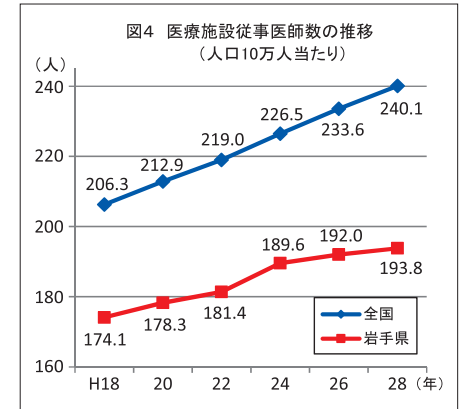
（注）心疾患は高血圧性心疾患を除く。



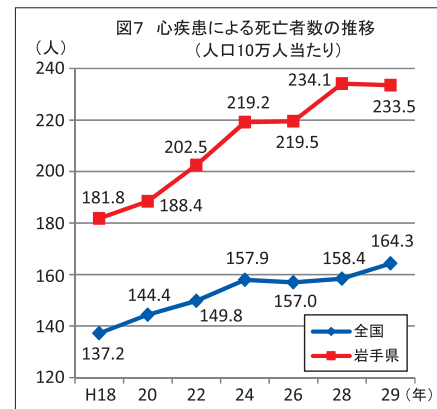
以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



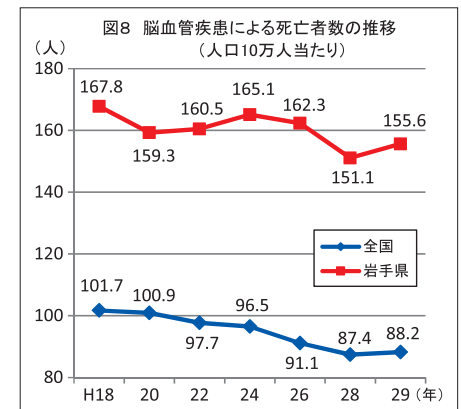
以上資料：厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」



以上資料：厚生労働省「衛生行政報告例」、「人口動態統計」



以上資料：厚生労働省「人口動態統計」





## 児童虐待相談対応件数は4年連続増加

### ■ 安心な子育て環境整備についての満足度は低い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で85.9％となっており、広域振興圏別では、県南で88.0％と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.0％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の38.2％を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で40.5％、最も低いのが県央で35.3％となっています（図2）。

### ■ 延長保育実施率は全国平均を下回り、一時預かり実施は上回る

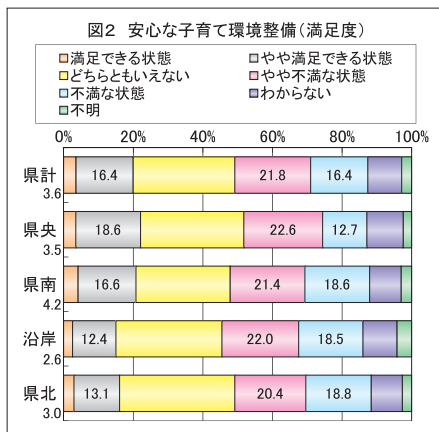
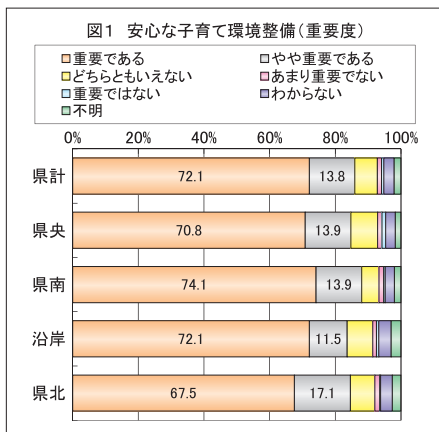
女性の社会進出、核家族化、都市化などにより、本県でも保育体制の整備が急務となっており、特に、多様化する保育ニーズに対応するサービスの充実が必要とされています。平成28年度（2016年度）の本県の延長保育の実施率は72.4％となっており、全国平均の76.5％を下回っています（図3）。

また、平成28年度の本県の一時預かりの実施率は35.3％となっており、全国平均の29.0％を上回っています（図4）。

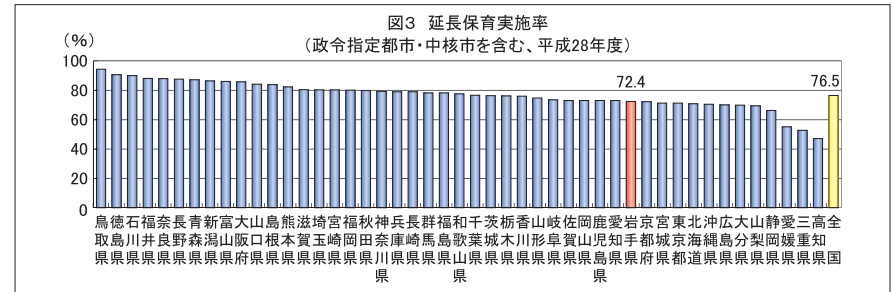
### ■ 児童虐待相談対応件数は4年連続増加

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にありますが、本県では平成29年度（2017年度）に前年度比15.5％増の1,088件となり、4年連続で増加となりました（図5）。

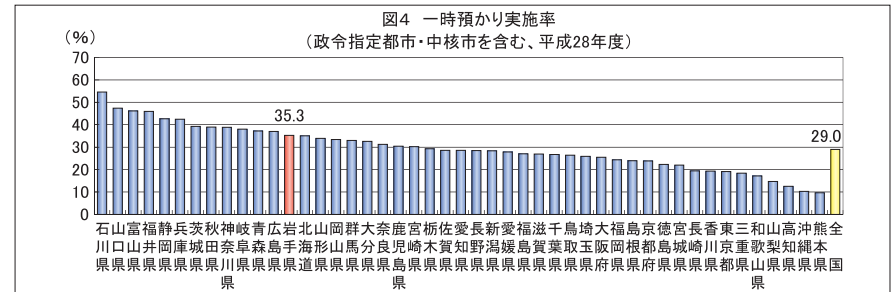
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、平成30年（2018年）4月1日現在、人口10万人当たり2.95人で、全国平均の2.57人を上回っています（図6）。



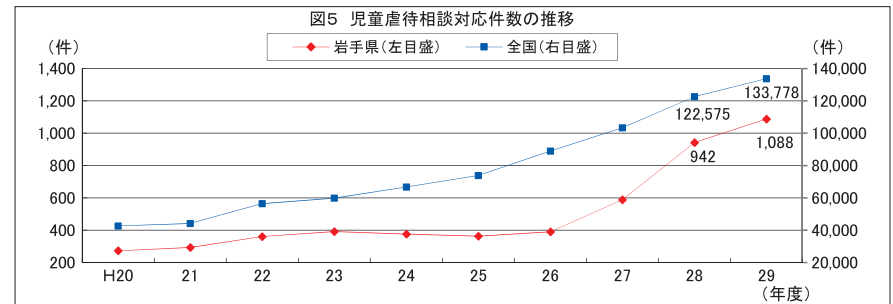
資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



※ 実施箇所数は、厚生労働省調べによる。

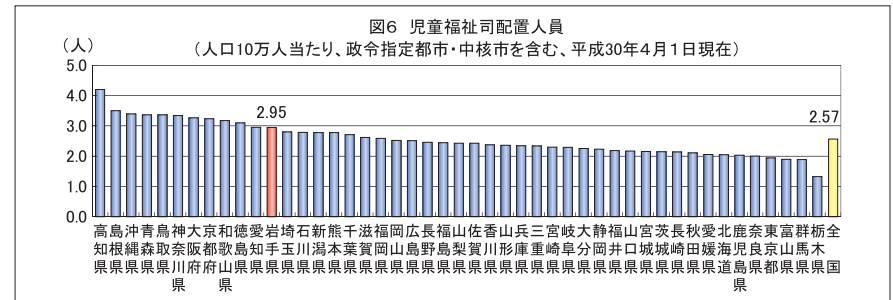


※ 実施箇所数は、国庫補助事業の交付決定ベースによる。



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省



資料：厚生労働省、総務省統計局「人口推計」

## 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

### ■ 高齢者や障がい者に安心な地域づくりについての重要度は県全域で高い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と意識している人の割合は、県計で90.4％となっています。広域振興圏別では、重要の割合が最も高いのが県南で91.4％、最も低いのが県北で88.1％となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」と意識している人の割合は、県計で18.5％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の42.6％を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で44.2％となっています（図2）。

### ■ 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は着実に増加

本県の平成30年（2018年）3月末現在の社会福祉士（注1）の登録者数は前年より148人増え、2,058人となりました。また、介護福祉士（注2）、精神保健福祉士（注3）の登録者数はそれぞれ19,107人、788人となり、平成21年（2009年）からの推移を見ると、いずれも着実に増加しています（図3）。

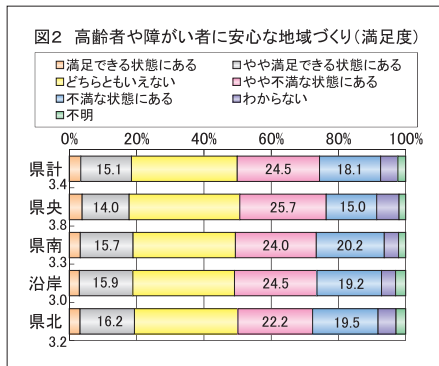
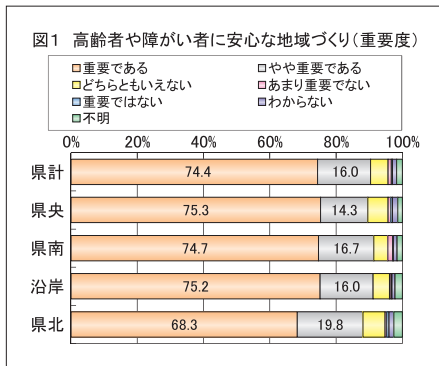
- （注1）社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者
- （注2）介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者
- （注3）精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

### ■ 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

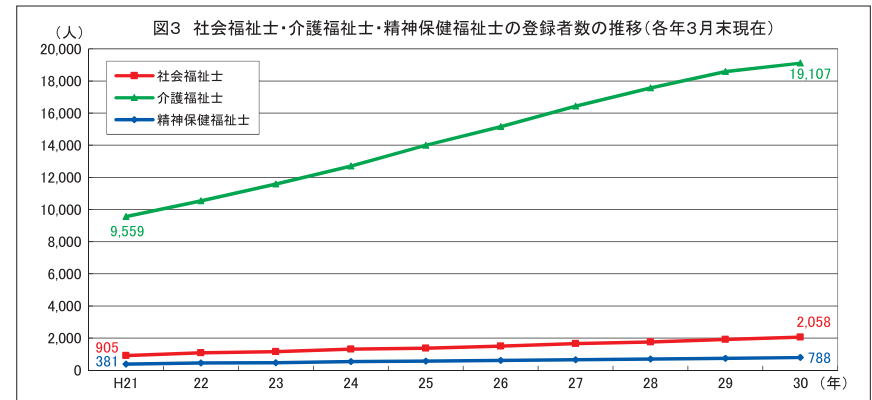
平成29年（2017年）6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は2.16％となっています。これは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定められた法定雇用率（民間企業）の2％を上回るとともに、全国平均の1.97％も上回り、全国では16位となっています（図4）。

### ■ 自殺死亡率は全国2位

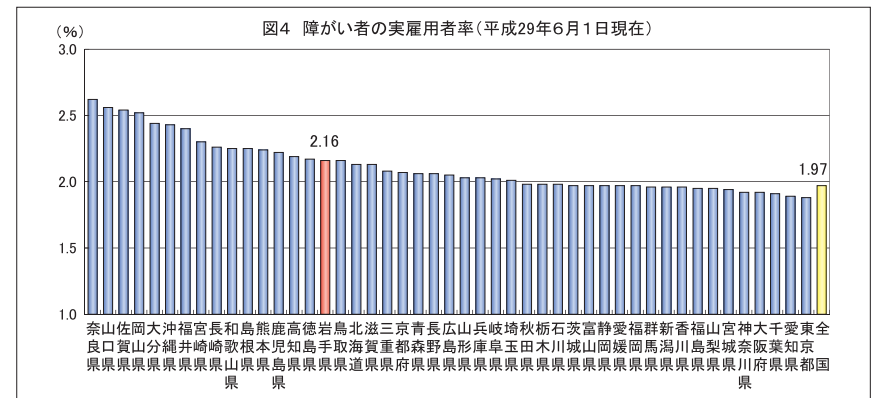
本県の平成29年（2017年）の人口10万人当たりの自殺死亡率は21.0人で、全国平均の16.4人を上回り、全国2位の高さとなっています（図5）。



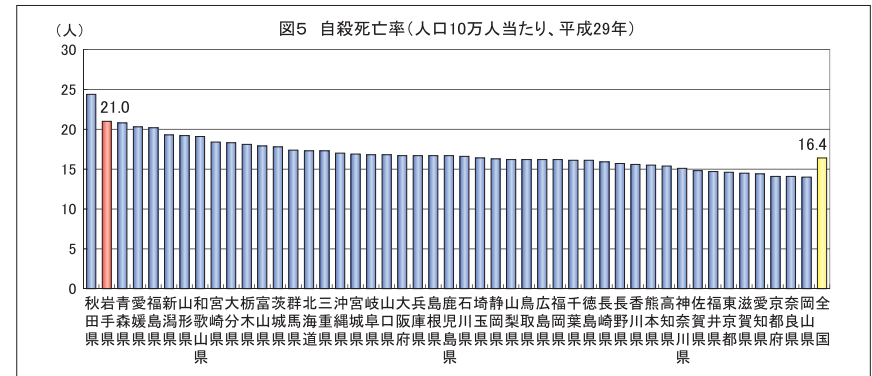
資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



資料：公益財団法人社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」



※企業（50人以上規模）の主たる事務所が所在する都道府県別の集計  
資料：厚生労働省「平成29年障害者雇用状況の集計結果」



資料：厚生労働省「人口動態統計」



## 第2部

# 岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第4章

安全・安心

～安心して、心豊かに暮らせるいわて～

## 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

### ■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割強

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は46.8%となっています（図1）。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が76.6%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が43.5%などとなっています（図2）。

### ■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

平成29年（2017年）の本県の自主防災組織活動カバー率（注）は85.3%で、全国平均の82.7%を上回り、全国順位は26位となっています（図3）。

（注）自主防災組織活動カバー率：自主防災組織（地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織）が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

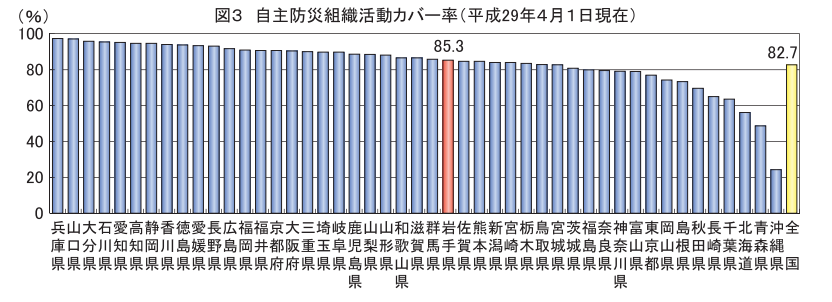
### ■ 出火率の高い本県

平成29年（2017年）の本県の出火率は人口1万人当たり3.30件で、全国平均の3.08件を上回っています（図4）。また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.98人と全国平均の1.14人を上回り、全国で最も多くなっています（図5）。

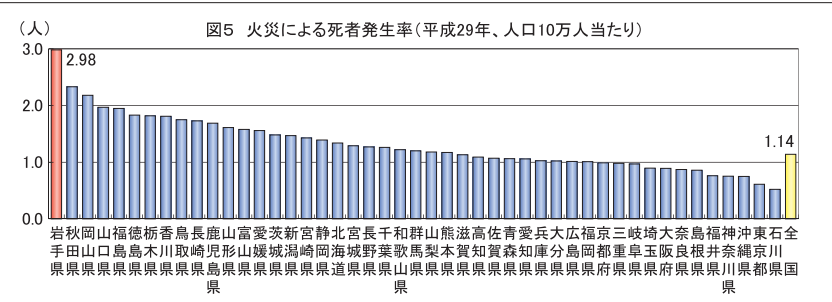
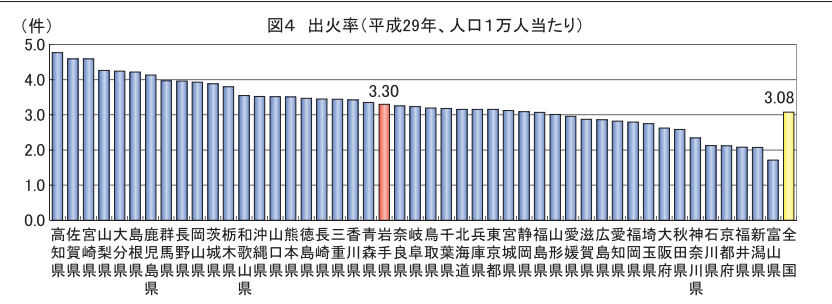
### ■ 全ての救急隊が救急救命士運用隊に

平成30年（2018年）現在、本県の救急隊83隊の全てが救急救命士運用隊（注）となっています。なお、救急救命士運用隊比率の全国平均は、99.1%となっています（図6）。

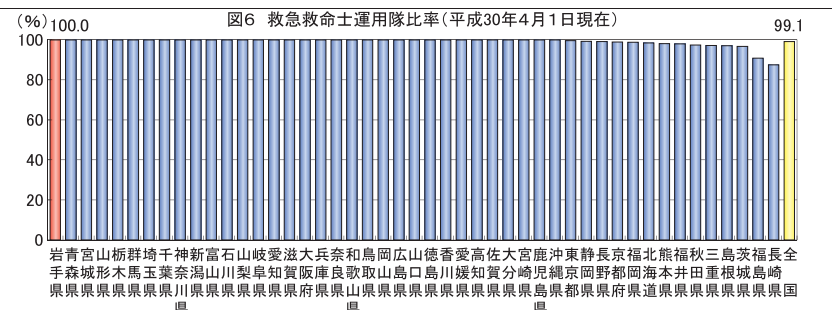
（注）救急救命士運用隊：特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊



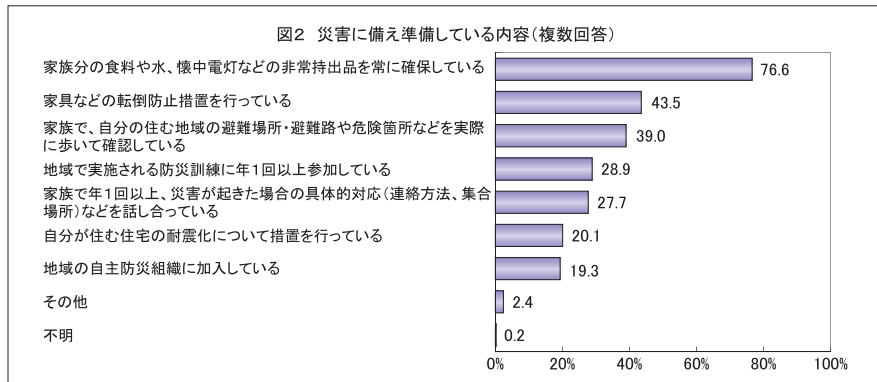
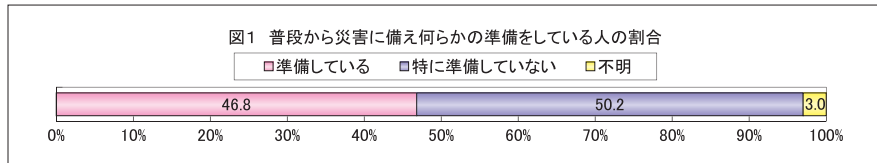
資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「平成29年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」



資料：消防庁「救急救助の現況」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



## 刑法犯検挙率は全国平均を上回る

### ■ 刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人あたり）の推移をみると、本県、全国平均ともに減少傾向となっています。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、平成29年（2017年）は2.7件と全国平均より4.5件少なくなっています（図1）。

都道府県別にみても、本県は全国で2番目に件数が少なく、全国でも犯罪の少ない環境にあると言えます（図2）。

### ■ 刑法犯検挙率は全国平均を上回る

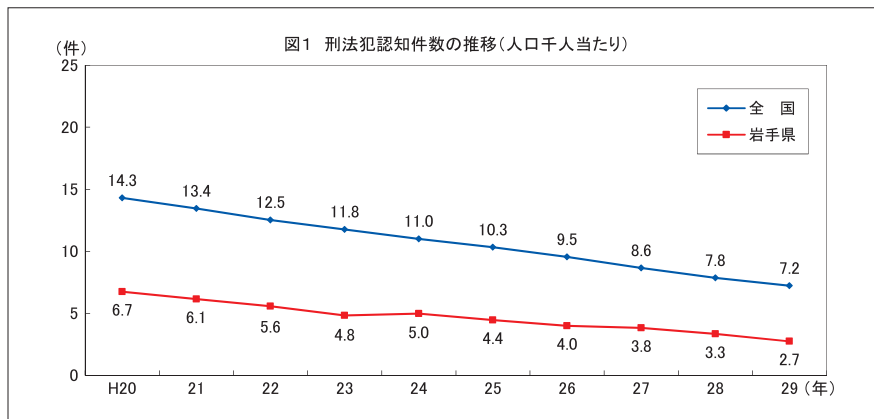
本県の刑法犯検挙率の推移をみると、以前はやや低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は53.7%と3年連続で上昇しています。なお、全国平均の35.7%と比べると、18.0ポイント上回っています（図3）。

都道府県別にみると、本県の全国順位は12位となっており、全国の中でも刑法犯検挙率は比較的高い水準にあると言えます（図4）。

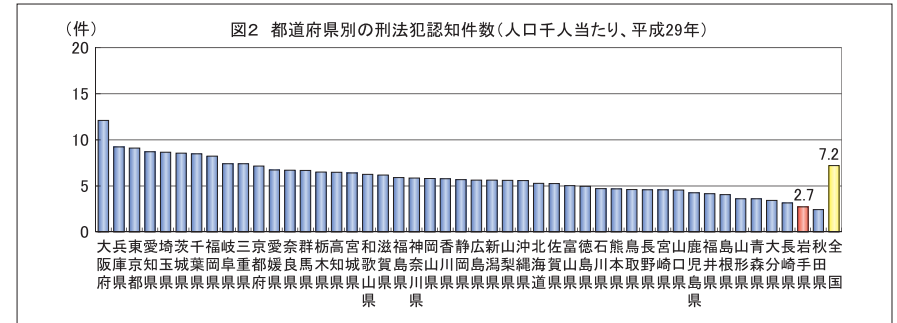
### ■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移をみると、おおむね減少傾向となっています。平成29年（2017年）は前年から10人減少し、1,272人となっています。

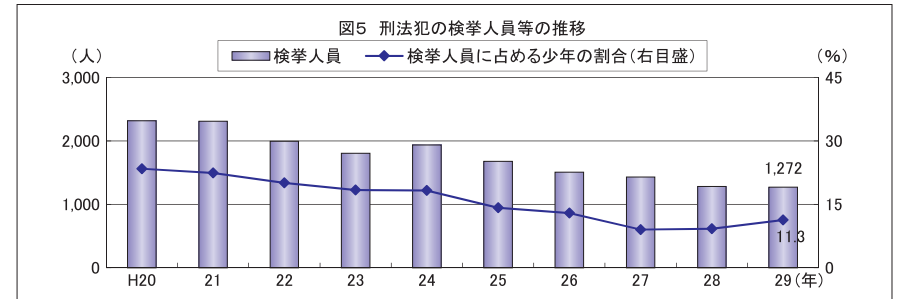
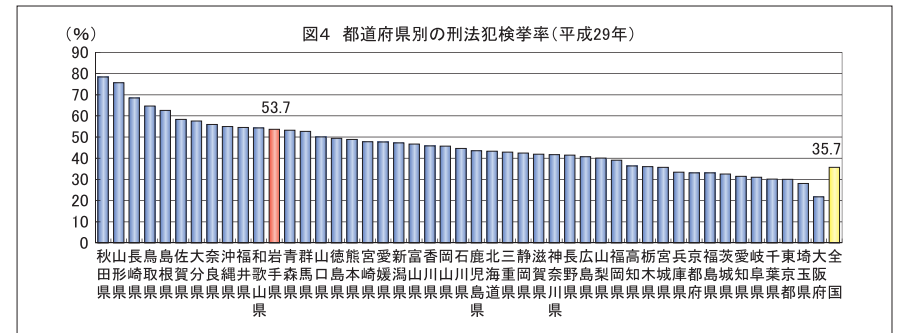
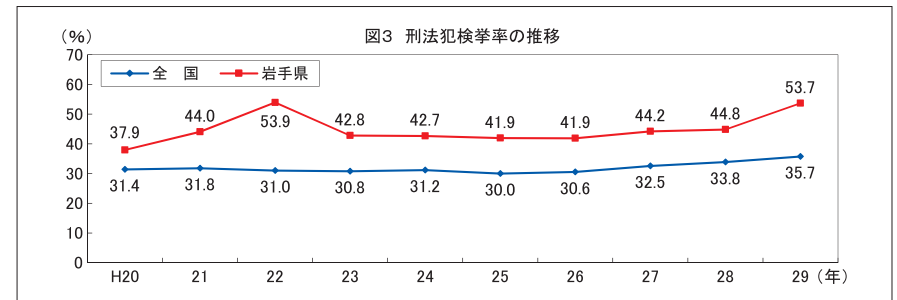
また、検挙人員に占める少年の割合は低下傾向にありましたが、平成29年は前年と比べて2.1ポイント高い11.3%となっています（図5）。



資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」



資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」



以上資料：警察庁「年間の犯罪」

## 交通事故件数は全国平均を大きく下回る

■ **交通事故件数は連続して減少、人口10万人当たりでも全国平均の半分以下**  
 平成29年（2017年）の本県の交通事故件数は2,231件（前年比6.0%減）となり、14年連続で減少しています。平成29年の人口10万人当たりの交通事故件数は178件で、全国平均の373件の半分以下となるなど、全国平均を大きく下回る状況が続いています（図1）。

■ **交通事故100件当たりの死者数は全国平均を上回る**  
 平成29年（2017年）の交通事故による死者数は61人（前年比16.4%減）となり、2年連続減少しました。また、事故100件当たりの死者数は2.73人で、全国平均の0.78人の約4倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています（図2）。

平成29年の交通事故による負傷者数は2,730人（前年比8.1%減）となり14年連続で減少しています。また、事故100件当たりの負傷者数は122.4人となっており、前年に比べ2.8人の減少となりました（図3）。

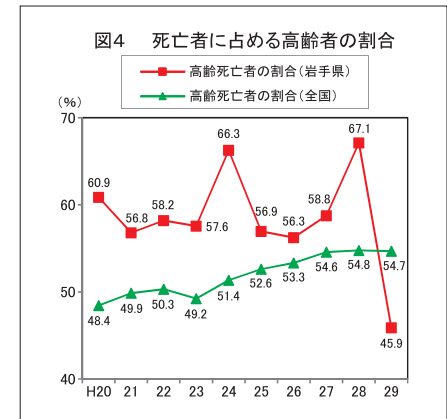
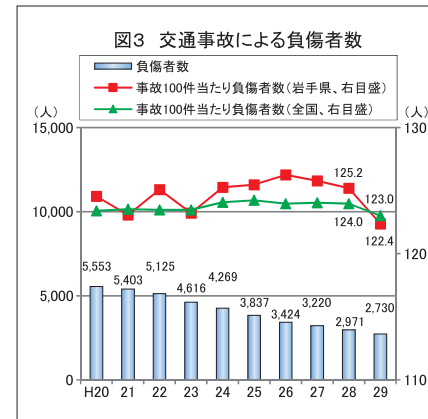
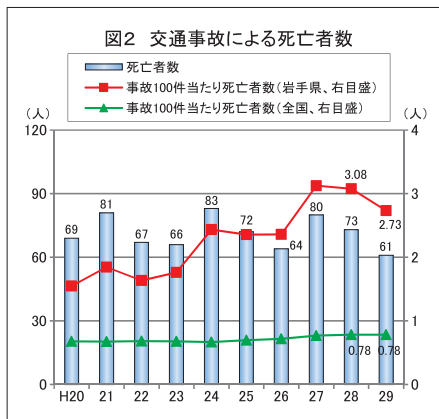
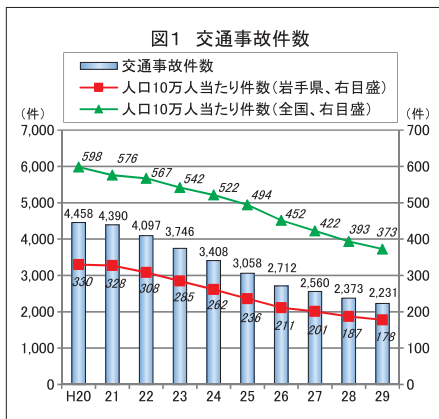
死亡者に占める高齢死者の割合をみると、平成28年（2016年）の67.1%から大きく減少し、45.9%となりました（図4）。

### ■ 交通事故の死亡者は「自動車乗車中」、「高齢者」が多い

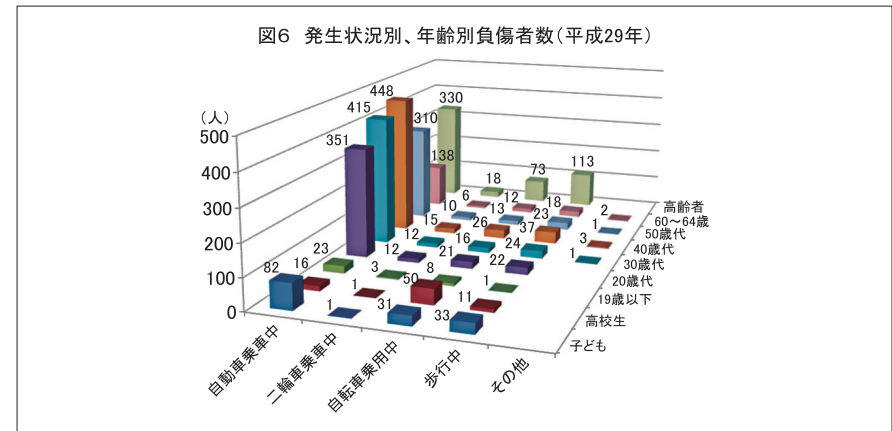
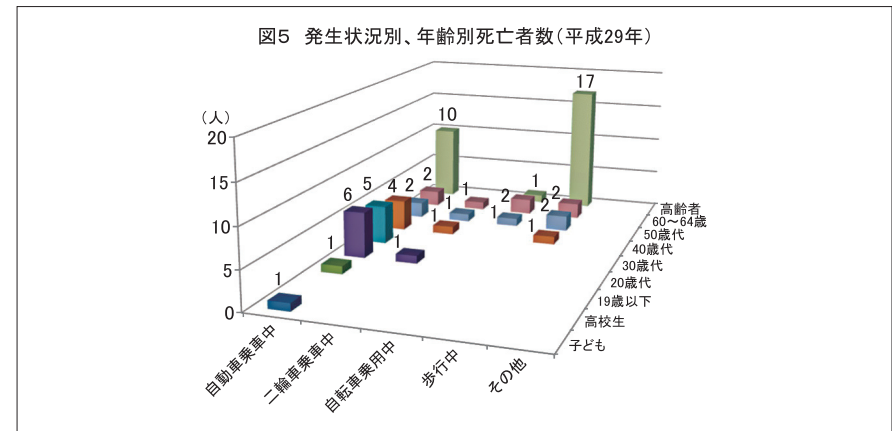
平成29年（2017年）の交通事故の死者数を発生状況別にみると、自動車乗車中が31人で全体の50.8%と最も多く、次いで歩行中が22人（36.1%）などとなっています。また、年齢別にみると、高齢者が28人（45.9%）と最も多く、次いで20歳代が7人（11.5%）などとなっています（図5）。

平成29年の交通事故の負傷者数を発生状況別にみると、自動車乗車中が2,113人で全体の77.4%と最も多く、次いで歩行中が282人（10.3%）などとなっています。また、年齢別にみると、高齢者が534人（19.6%）と最も多く、次いで40歳代が529人（19.4%）、30歳代が468人（17.1%）などとなっています（図6）。

このように、発生状況別では、死者数、負傷者数とも自動車乗車中が最も多く、次いで歩行中の順となっています。その一方、年齢別では、死者数については高齢者が約5割を占めているのに対し、負傷者数については、20歳代から高齢者にかけて分散しており、死者数と負傷者数で分布が異なります。



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「交通統計」



以上資料：県警察本部「交通統計」

## 食料消費支出に占める調理食品の割合が3年連続で上昇

### ■ 食料消費支出に占める割合は、外食が最も高い

平成29年（2017年）の盛岡市の二人以上の1世帯1か月当たりの食料消費支出は、前年より694円増加し71,755円となっています（図1）。

これを主な項目別の割合で見ると、外食が15.6%で最も高く、野菜・海藻、調理食品が13.0%となっています。また、平成20年（2008年）と比べると、最も上昇したのは調理食品で2.3ポイントの上昇、最も低下したのは魚介類で2.6ポイントの低下となっています（図2）。

### ■ 食料消費支出に占める米の割合は低下が続く

平成29年（2017年）の盛岡市の二人以上の1世帯1か月当たりの食料消費支出に占める穀類の項目別割合をみると、パンが3.4%で最も高く、米が2.6%、麺類が2.1%などとなっています。また、平成20年（2008年）と比べると、最も上昇したのはパンで0.5ポイントの上昇、最も低下したのは米で1.4ポイントの低下となっています（図3）。

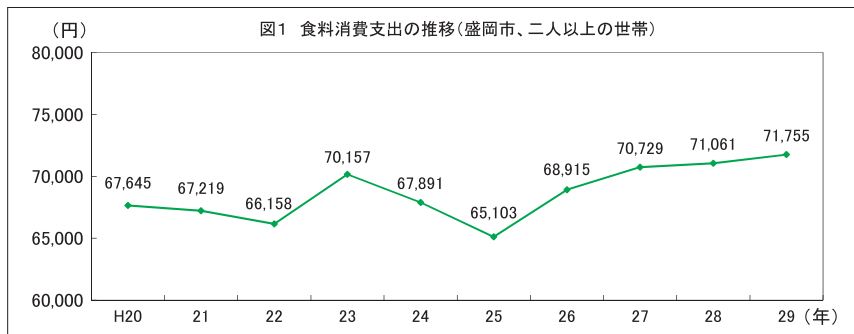
### ■ 酒類の消費は、ビールが上昇

平成29年（2017年）の盛岡市の二人以上の1世帯1年当たりの酒類の支出金額は46,657円で、全国9位となっています（表1）。

なお、酒類に占める品目別割合をみると、ビールが26.3%で最も高く、次いで発泡酒・ビール風アルコール飲料18.7%、清酒17.1%、焼酎15.7%などとなっています。また、平成25年（2013年）と比べると、最も上昇したのはビールで5.2ポイントの上昇、最も低下したのは発泡酒・ビール風アルコール飲料で7.1ポイントの低下となっています（図4）。

### ■ 中華めん、わかめの消費が多い盛岡市

平成29年（2017年）の盛岡市の二人以上の1世帯1年当たりの食料品の購入数量をみると、中華めん及びわかめが全国1位、ほうれんそう及びさんまが全国3位となっています。また、平成25年（2013年）以降の推移をみると、わかめは毎年1位、中華めんは平成28年に前年の1位から3位になりましたが、平成29年には再び1位となりました（表1）。



資料：総務省統計局「家計調査」（農林漁家世帯を含む結果）

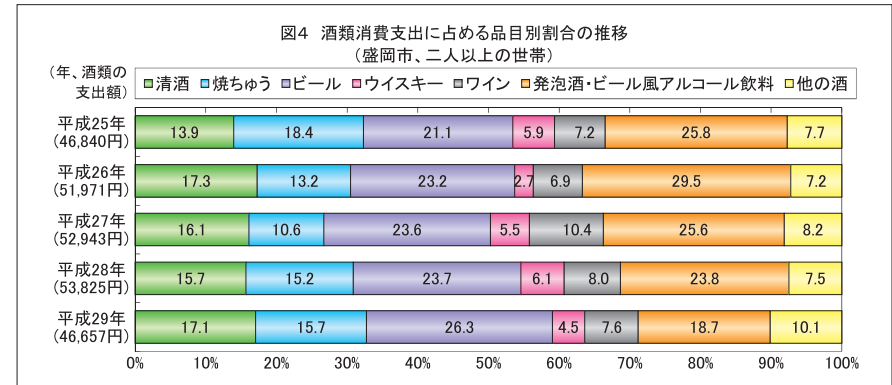
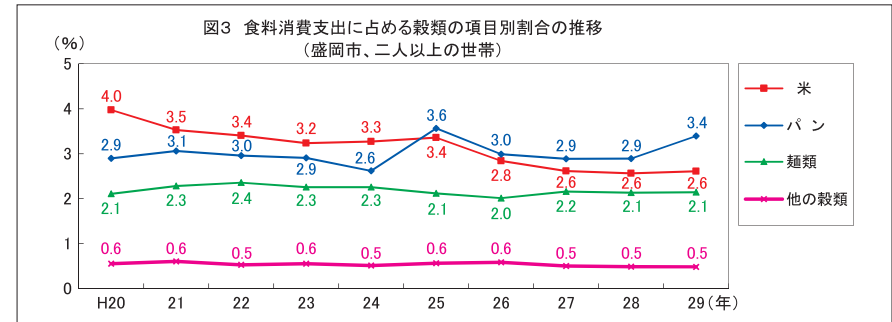
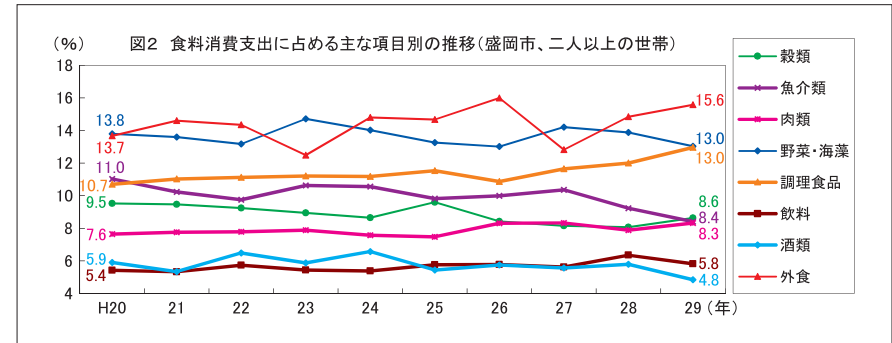


表1 1世帯当たりの購入数量・支出金額が全国ランクの上位にある主な食料品の推移(盛岡市、二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む))

品名(単位)	年	平成25年(2013)		平成26年(2014)		平成27年(2015)		平成28年(2016)		平成29年(2017)	
		数量	順位	数量	順位	数量	順位	数量	順位	数量	順位
豆腐	丁	94	5(2)	97	3(2)	92	5(2)	96	3(1)	90	8(2)
中華めん(玉130g)	玉	84	2(2)	88	2(3)	97	1(1)	82	3(2)	87	1(1)
わかめ	g	1,680	1(2)	1,864	1(1)	2,580	1(1)	2,057	1(1)	2,072	1(1)
ほうれんそう	g	4,237	5(6)	4,859	2(2)	5,232	2(1)	4,838	1(1)	4,112	3(3)
ごぼう	g	2,914	4(8)	2,306	2(3)	2,667	4(9)	2,083	7(7)	2,022	7(14)
さんま	g	2,847	3(2)	2,514	5(3)	2,525	3(1)	2,126	5(3)	1,791	3(3)
酒類	円	46,840	(8)	51,971	(4)	52,943	(3)	53,825	(3)	46,657	(9)

※ 順位欄の( )内は支出金額による順位である。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

## 高い「食の安全・安心」に対する関心

### ■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については約88%が重要と意識

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.7%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県南で88.6%、最も低いのが県北で84.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で39.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.1%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県央で40.0%、最も低いのが県北で37.6%となっています（図2）。

### ■ 食品の表示を確認している人は約85%

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、85.1%となっています（図3）。

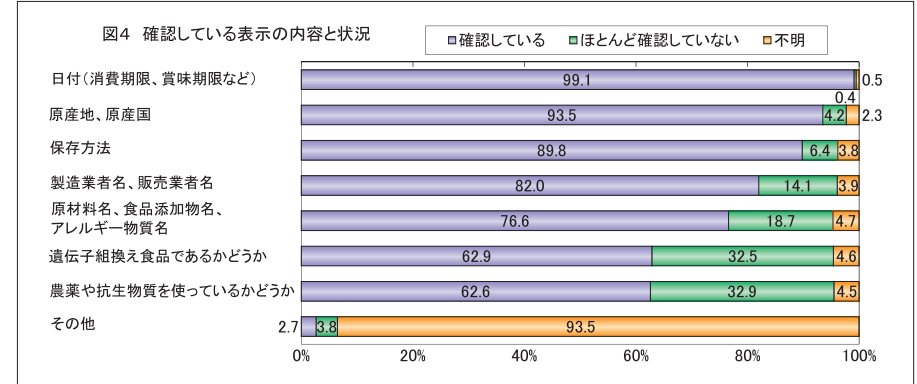
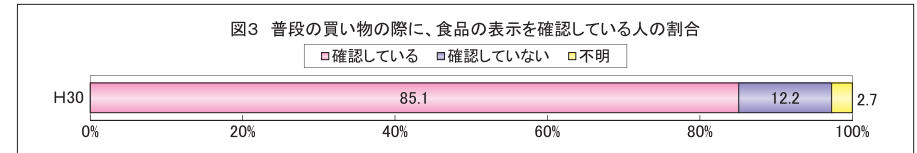
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.1%、次いで「原産地、原産国」の93.5%、「保存方法」の89.8%となっています（図4）。

### ■ 輸入食品の安全性への不安を抱いている人が多い

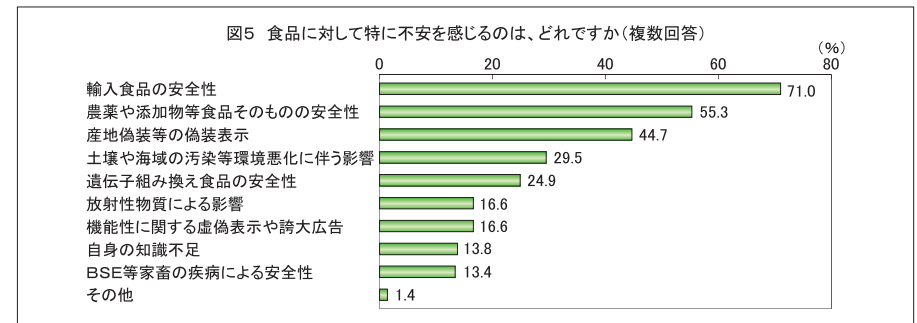
平成29年度（2017年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して特に不安を感じることは、「輸入食品の安全性」が最も多く71.0%となっており、次いで「農薬や添加物等食品そのものの安全性」（55.3%）、「産地偽装等の偽装表示」（44.7%）の順になっています（図5）。

### ■ 県内産の農林水産物を利用している人は約82%

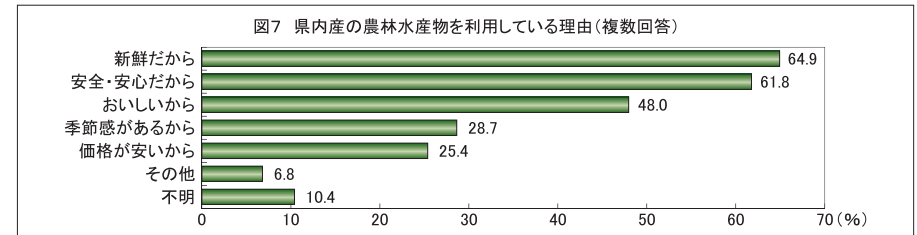
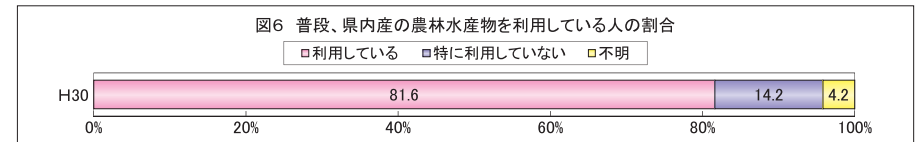
平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は81.6%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も高く64.9%となっており、次いで「安全・安心だから」（61.8%）となっています（図6、7）。



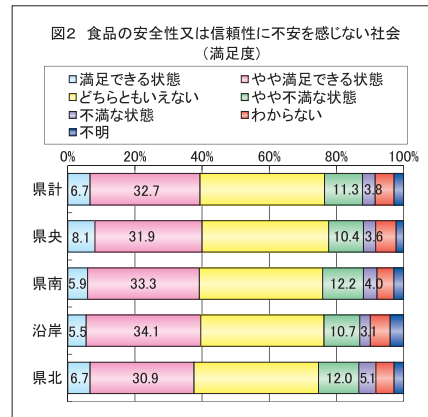
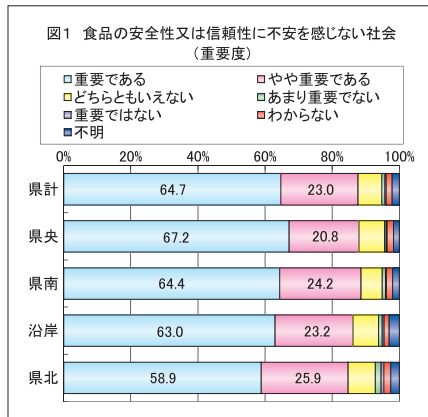
以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成29年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



### 過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約26%

#### ■ 過去1年間に市民活動に参加した人の割合は約26%

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、過去1年間に市民活動に参加した人の割合は25.5%となっています（図1）。

参加している活動の内容は、「地域づくりのための活動」が36.1%で最も多く、次いで「学術、文化、芸術、スポーツに関係した活動」の28.8%、「防災、防犯、交通安全の活動」の26.2%などとなっています（図2）。

#### ■ 人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を下回る

平成30年（2018年）10月末現在の本県のNPO法人（特定非営利活動法人）認証数は494団体で、前年に比べ1団体（0.2%）減少しました（図3）。

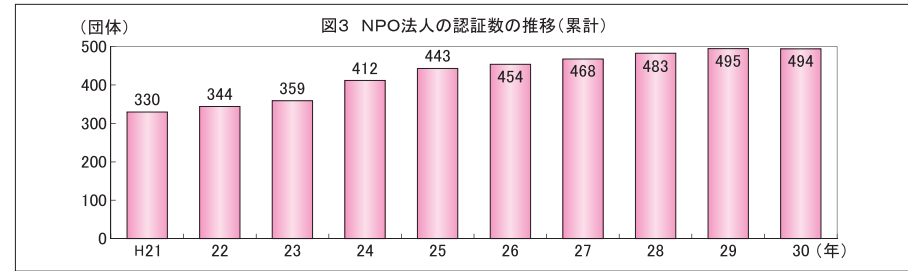
なお、時系列で見ると、平成10年（1998年）の「特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）」施行以降、県内のNPO法人数は着実に増加していましたが、今年初めて減少しました。

また、人口10万人当たりのNPO認証団体数（平成30年10月末現在）についてみると、本県は39.4団体で、全国平均の40.8団体を下回っており、全国で25位となっています（図4）。

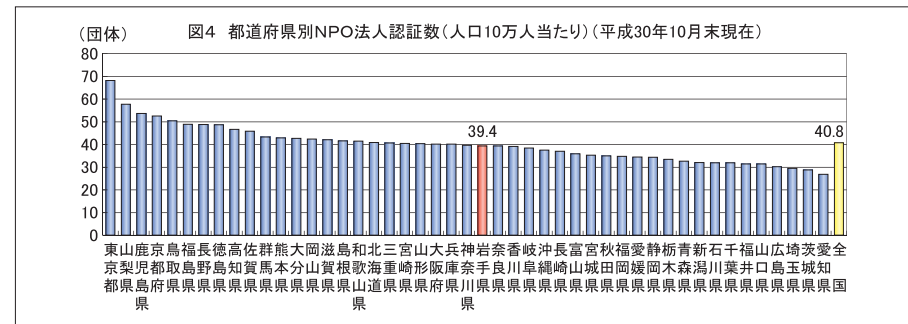
#### ■ 社会貢献活動に取り組んでいる企業・事業所の割合は増加

平成30年度（2018年度）企業・事業所行動調査によると、自ら行う社会貢献活動を既に実施中の企業・事業所は50.8%となっており、平成28年度（2016年度）の48.6%に比べ2.2ポイント増加しています（図5）。

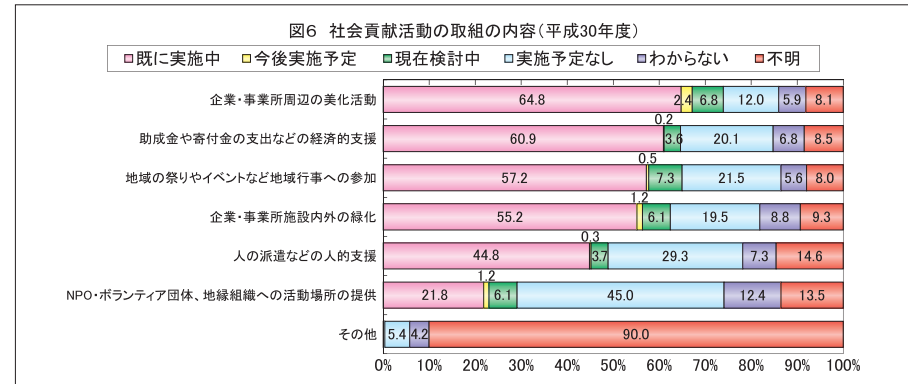
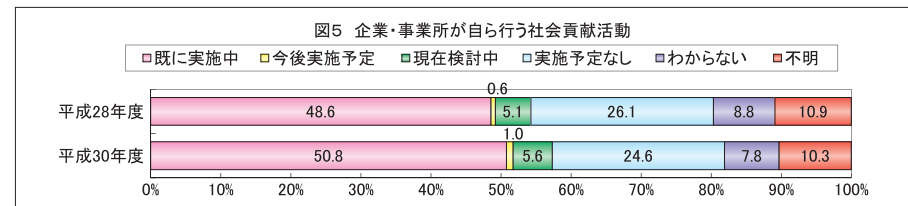
なお、取組の内容は、「企業・事業所周辺の美化活動」が64.8%で最も多く、以下、「助成金や寄付金の支出などの経済的支援」の60.9%、「地域の祭りやイベントなど地域行事への参加」の57.2%などとなっています（図6）。



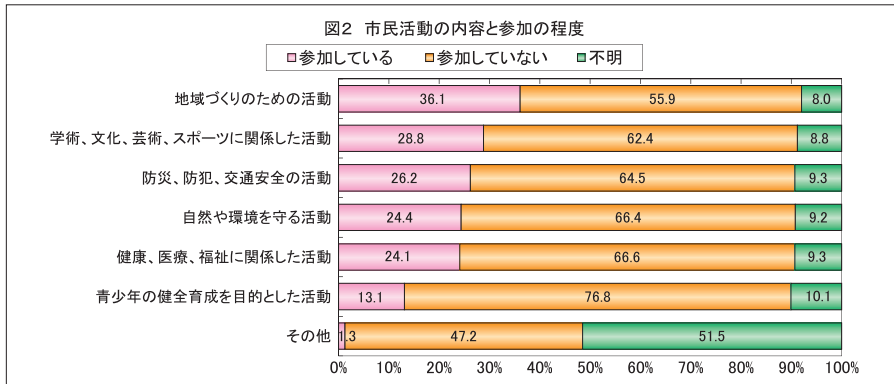
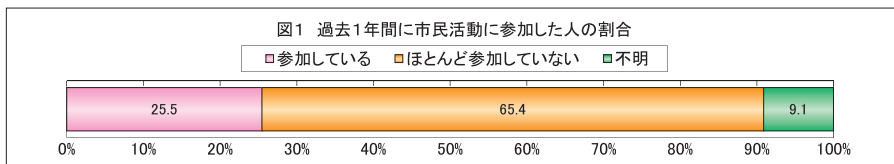
※1 解散した法人を除く。  
※2 平成21年から平成23年及び平成25年から平成29年は9月末現在。平成24年、平成30年は10月末現在。



以上資料：内閣府「NPO法人の申請受理件数・認証数」（政令市分を含む）、総務省統計局「人口推計」（人口は平成29年10月1日現在）



以上資料：県政策地域部「平成30年度企業・事業所行動調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」

## 仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

### ■ 個性と能力を発揮できる社会の実現については約7割が重要と意識

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「女性も男性も社会のあらゆる分野に等しく参画し、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる社会が実現されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で70.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で14.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の22.4%を下回っています（図2）。

### ■ 仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均家事労働（注）時間は、仕事の有無に関わらず、妻が夫より長くなっています。

なお、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が3時間40分が最も大きく、次いで、「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦の3時間12分、「二人とも仕事を持っていない」夫婦の2時間31分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦の1時間39分となっています（図3）。

（注）家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児、介護・看護、買い物など

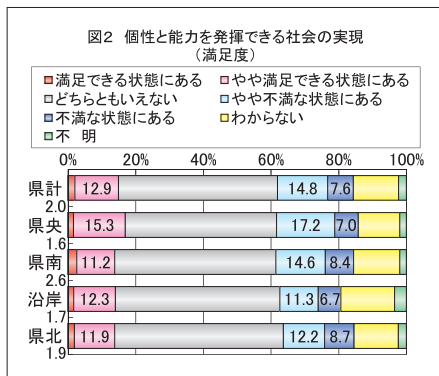
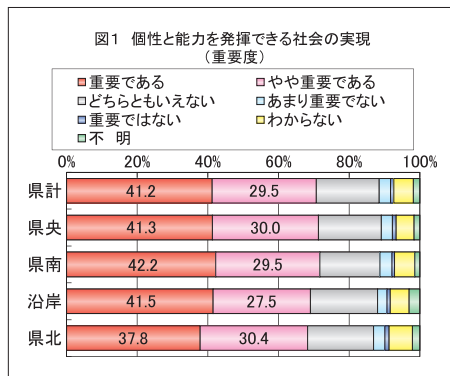
### ■ 地域社会で女性の意見や考え方が反映されていると意識している人の割合は約6割

平成27年度（2015年度）男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思うか」という質問について、反映されている（「十分反映されている」＋「ある程度反映されている」）と回答している人の割合（県計）は、地域社会では59.6%、職場では56.2%、地方自治体の施策では38.4%、国の施策では30.3%となっています。

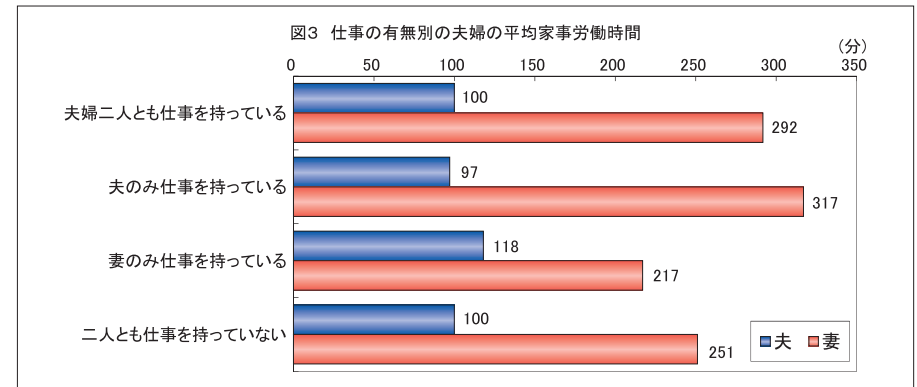
なお、男女別にみると、地域社会で反映されていると回答している人の割合は、男性の65.4%と比べて女性は55.1%となっており、女性の方が10.3ポイント下回っています（図4）。

### ■ 男女共同参画計画を策定した市町村の割合は全国平均を上回る

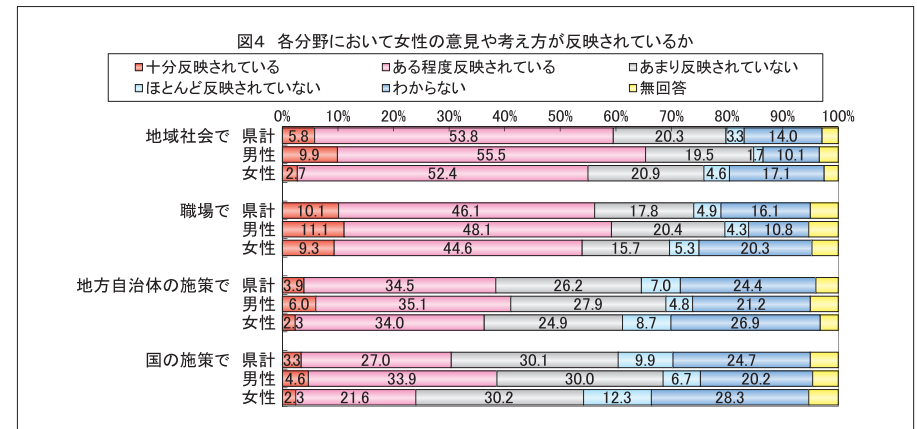
平成29年度（2017年度）の地方公共団体における男女共同参画社会形成に向けた推進状況を見ると、本県は、「男女共同参画に関する計画の策定状況（市区町村）」及び「男女共同参画・女性問題に関する行政連絡会議の設置割合（市区町村）」の項目において全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均を下回っています（図5）。



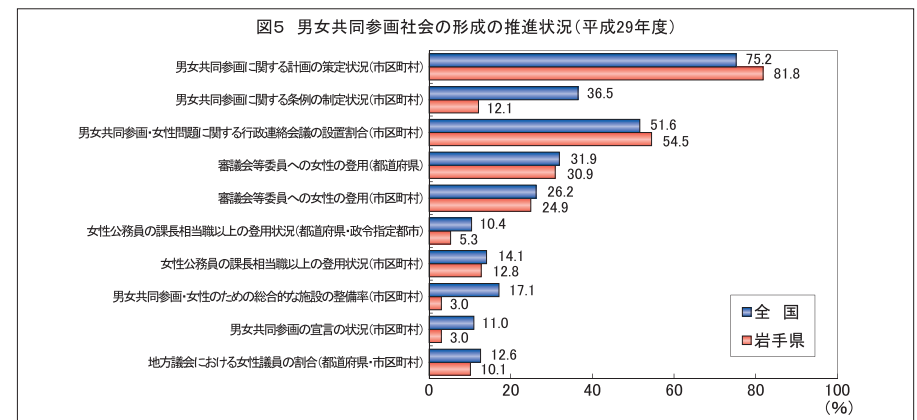
資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成27年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



## 第2部

# 岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第5章

教育・文化

～人材・文化芸術の宝庫いわて～





## 小学校の不登校児童の出現率が上昇

### ■ 人間性豊かな子どもの育成について約85%が重要と意識

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は84.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は23.8%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の20.9%を上回っています（図2）。

### ■ 小学校の不登校児童の出現率が上昇

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、小学校では、平成29年度（2017年度）は前年度より0.04ポイント上昇して0.34%となり、過去10年間で最も高い数字になっています。

また、中学校は、平成25年度（2013年度）から上昇傾向にありましたが、平成29年度は前年度より0.01ポイント低下して2.56%となっています（図3）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

### ■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

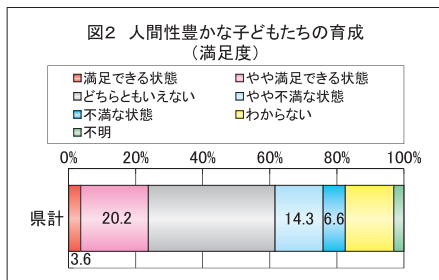
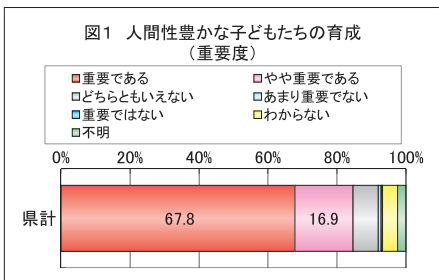
成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

平成29年度（2017年度）の本県のスクールカウンセラー配置校（年17又は35週）は小学校で63校、中学校で139校、高等学校で1校となっています。また、中学校では巡回訪問も含め県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図4）。

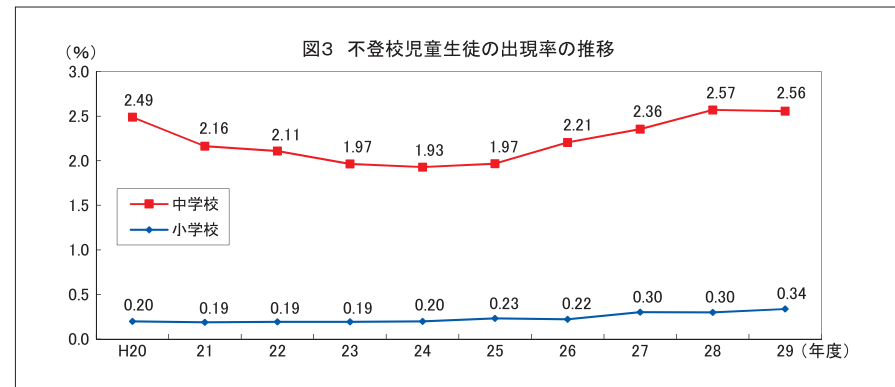
（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。勤務形態は原則的に年35週だが、学校のニーズに応じて年17週配置も実施。

### ■ 子供の読書活動推進計画の策定率は約6割

文部科学省委託調査「子供の読書活動推進計画に関する調査研究」の調査報告書によると、平成30年（2018年）3月現在で本県の「子供の読書活動推進計画」の策定率は61.8%となっており、全国の77.5%を下回り、東北6県で2番目に低い策定率となっています（図5）。

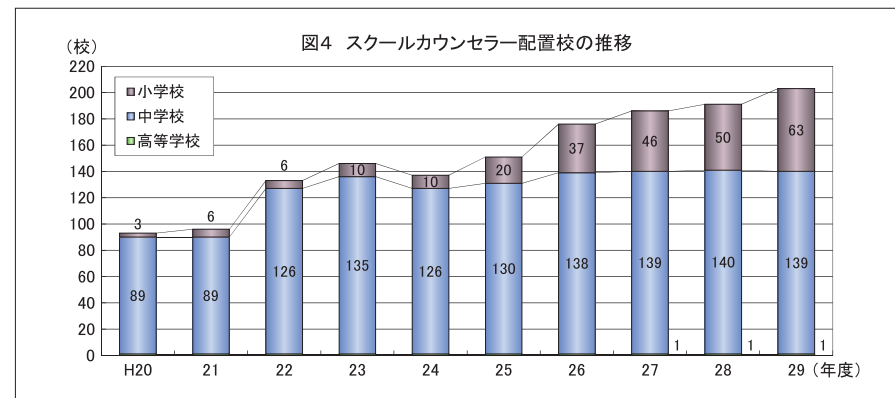


以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」

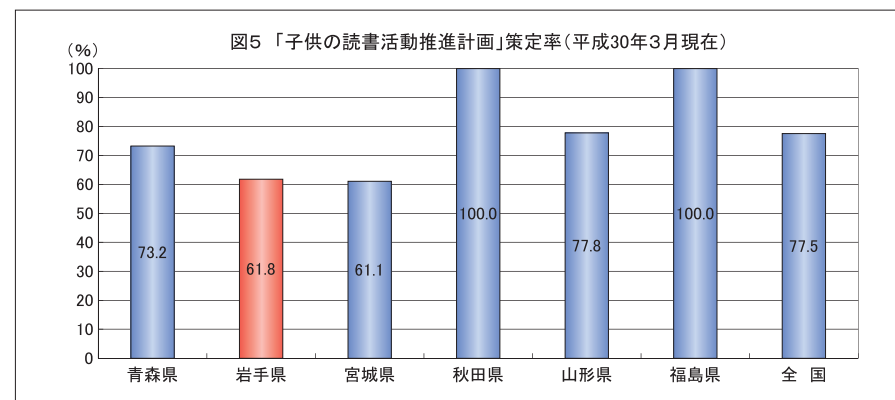


※ 各年度間の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：県教育委員会



資料：平成29年度文部科学省委託調査「子供の読書活動推進計画に関する調査研究」調査報告書

## 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

### ■ 男子の体重はおおむね30年前（親の世代）より増加

平成30年度（2018年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長は男子は5歳～7歳、16歳及び17歳を除く各年齢で、女子は5歳、6歳、15歳及び16歳を除く各年齢において、30年前（昭和63年度（1988年度））を上回っています。30年前と最も差のあったのは、男子では11歳で2.1cm、女子では10歳で1.4cm高くなっています。また、体重を30年前と比べると、男子は5歳、6歳及び14歳を除く各年齢で、女子は5歳、6歳、14歳～16歳を除く各年齢で30年前を上回っており、最も差のあったのは男子では11歳で2.6kg、女子では10歳で1.0kg上回っています（図1、表1）。

### ■ 17歳男女の身長は全国平均を下回る

平成30年度（2018年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が169.5cm、女子が157.6cmと、全国平均と比べると男子は1.1cm、女子は0.2cm低くなっています。一方、体重は男子が62.5kg、女子が54.2kgと、全国平均と比べそれぞれ0.1kg、1.3kg重くなっています。なお、昭和63年度（1988年度）以降の推移を10年間隔で見ると、身長は男子は平成20年度（2008年度）までは170cmを超えていましたが、平成30年度には170cmを下回っています。女子は平成10年度（1998年度）までは増加していましたが、平成20年度からは減少しています。また、体重は男女とも平成20年度までは増加していましたが、平成30年度は減少しています（図2）。

### ■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

平成30年度（2018年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、10歳女子を除く全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は5歳、6歳、8歳及び9歳を除く各年齢で、女子は6歳及び17歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表2）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較

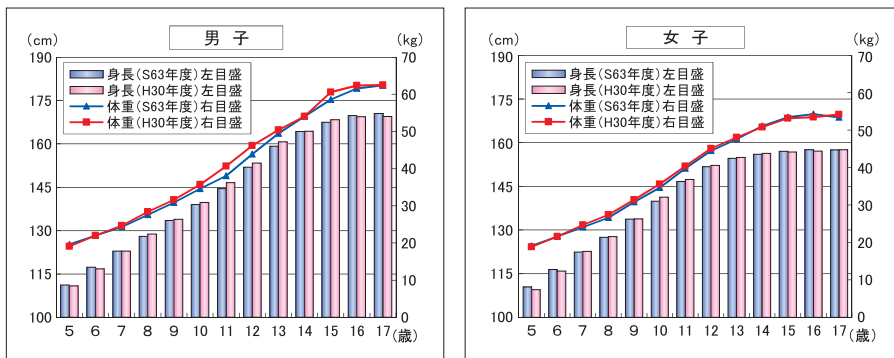


表1 (cm, kg)

性別	年齢(歳)	身長 (cm)																	体重 (kg)																
		S63	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	S63	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
男子	身長	S63	111.2	117.3	122.9	128.0	133.5	139.0	144.5	151.9	159.2	164.3	167.5	169.8	170.5	S63	19.6	22.0	24.3	27.6	30.9	34.6	38.1	43.9	49.5	54.1	58.6	61.6	62.4						
		H30	110.9	116.8	122.9	128.8	133.9	139.7	146.6	153.4	160.7	164.4	168.4	169.4	169.5	H30	19.1	22.0	24.7	28.4	31.6	35.7	40.7	46.2	50.4	54.1	60.6	62.4	62.5						
	女子	身長	S63	110.4	116.4	122.4	127.5	133.7	139.9	146.7	151.7	154.6	156.0	157.0	157.6	157.5	S63	19.1	21.6	24.1	26.6	30.8	34.6	39.8	44.5	47.6	51.1	53.5	54.3	53.4					
			H30	109.5	115.9	122.7	127.7	133.8	141.3	147.4	152.2	154.9	156.3	156.8	157.1	157.6	H30	18.8	21.6	24.7	27.4	31.4	35.6	40.4	45.1	48.1	50.8	53.2	53.5	54.2					

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

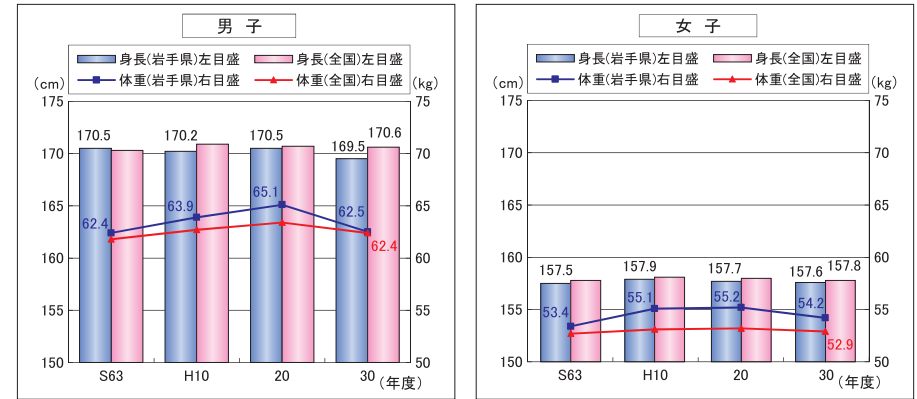


表2 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率

区分	年齢	肥満傾向児出現率 (%)				痩身傾向児出現率 (%)				
		岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	岩手県 A	全国 B	差 A-B	本県順位	
男	幼稚園	5歳	2.95	2.58	0.37	14	0.28	0.27	0.01	22
		6歳	6.31	4.51	1.80	11	0.36	0.31	0.05	19
		7歳	8.69	6.23	2.46	6	0.18	0.39	▲ 0.21	29
		8歳	13.48	7.76	5.72	3	—	0.95	—	—
		9歳	14.07	9.53	4.54	5	1.87	1.71	0.16	15
	小学校	10歳	12.46	10.11	2.35	14	1.87	2.87	▲ 1.00	34
		11歳	13.86	10.01	3.85	6	1.89	3.16	▲ 1.27	43
		12歳	17.24	10.60	6.64	3	1.53	2.79	▲ 1.26	44
	中学校	13歳	10.42	8.73	1.69	13	1.40	2.21	▲ 0.81	37
		14歳	9.90	8.36	1.54	12	1.38	2.18	▲ 0.80	38
	高等学校	15歳	16.06	11.01	5.05	3	0.82	3.24	▲ 2.42	47
16歳		14.22	10.58	3.64	6	1.90	2.78	▲ 0.88	30	
17歳		12.49	10.49	2.00	13	1.28	2.38	▲ 1.10	42	
女	幼稚園	5歳	4.99	2.71	2.28	7	0.10	0.35	▲ 0.25	36
		6歳	7.41	4.47	2.94	5	0.74	0.63	0.11	14
		7歳	10.01	5.53	4.48	1	0.31	0.53	▲ 0.22	33
		8歳	10.67	6.41	4.26	2	0.41	1.19	▲ 0.78	43
		9歳	9.84	7.69	2.15	12	0.55	1.69	▲ 1.14	46
	小学校	10歳	7.78	7.82	▲ 0.04	31	1.70	2.65	▲ 0.95	37
		11歳	10.55	8.79	1.76	11	1.80	2.93	▲ 1.13	42
		12歳	10.74	8.45	2.29	12	3.80	4.18	▲ 0.38	28
	中学校	13歳	9.51	7.37	2.14	9	2.48	3.32	▲ 0.84	40
		14歳	9.39	7.22	2.17	9	1.57	2.78	▲ 1.21	42
	高等学校	15歳	12.67	8.35	4.32	4	2.16	2.22	▲ 0.06	21
		16歳	10.14	6.93	3.21	9	1.40	2.00	▲ 0.60	35
		17歳	11.22	7.94	3.28	4	1.86	1.57	0.29	19

※ —は計算なし

※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度 (%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」

## 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

### ■ 全ての子どもが共に学べる環境について約80%が重要と意識

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で80.3%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は18.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の割合と差はありません（図2）。

### ■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の平成30年（2018年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より4人増えて1,673人、特別支援学級在籍数が前年より166人増えて2,292人、通級指導教室在籍数が前年より119人増えて1,448人となり、全体では前年より289人増えて5,413人となっています（図3）。

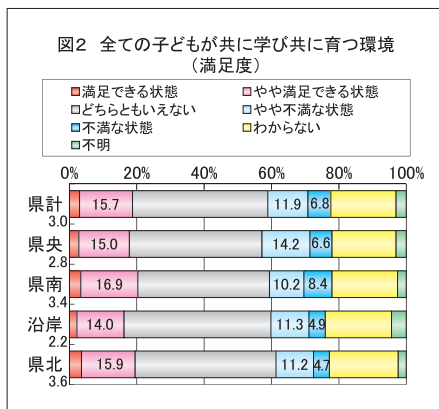
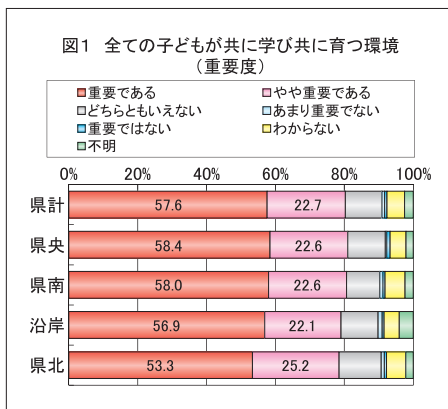
### ■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を下回る

平成29年度（2017年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況をみると、全国平均の96.8%を0.7ポイント下回り、96.1%となっています（図4）。

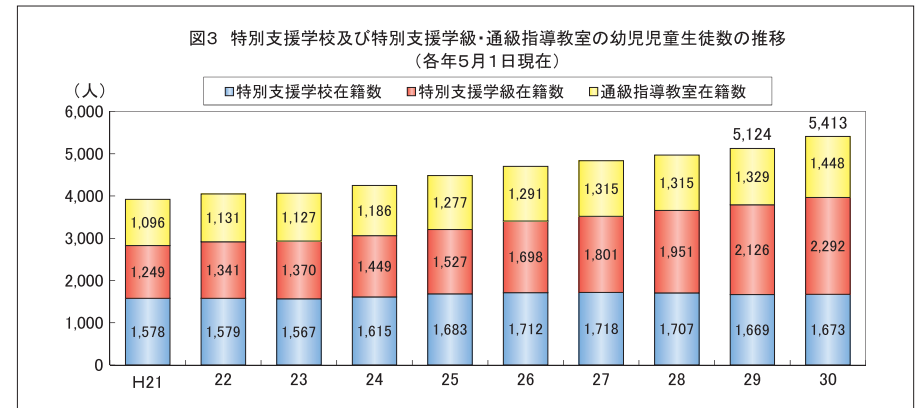
また、平成29年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況をみると、全国平均の90.9%を1.9ポイント下回り89.0%となっています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

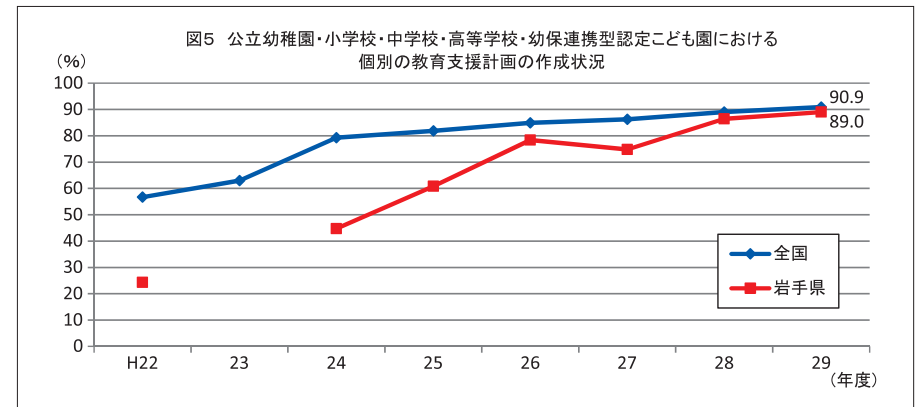
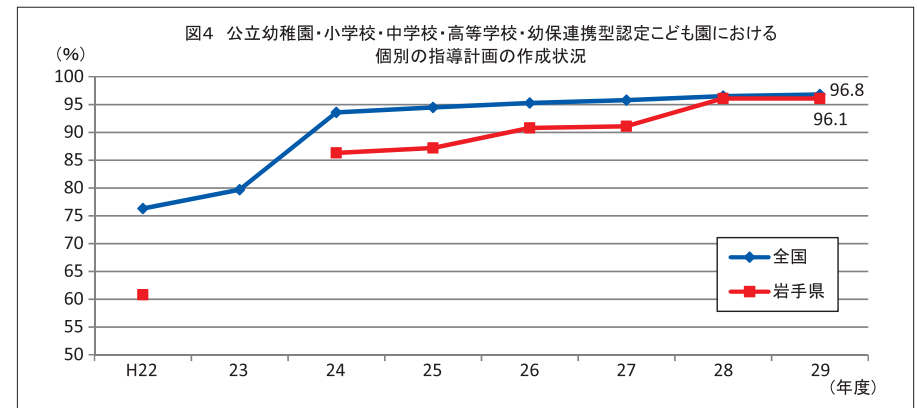
（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立ち、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



※平成23年度において岩手県は調査対象外

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

## 生涯学習に取り組んでいる人の割合は約4割

### ■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は約4割

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、40.2%となっており、取り組んでいると回答した人の取り組み内容（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が63.0%と最も多く、次いで「趣味や教養」の57.7%となっています。

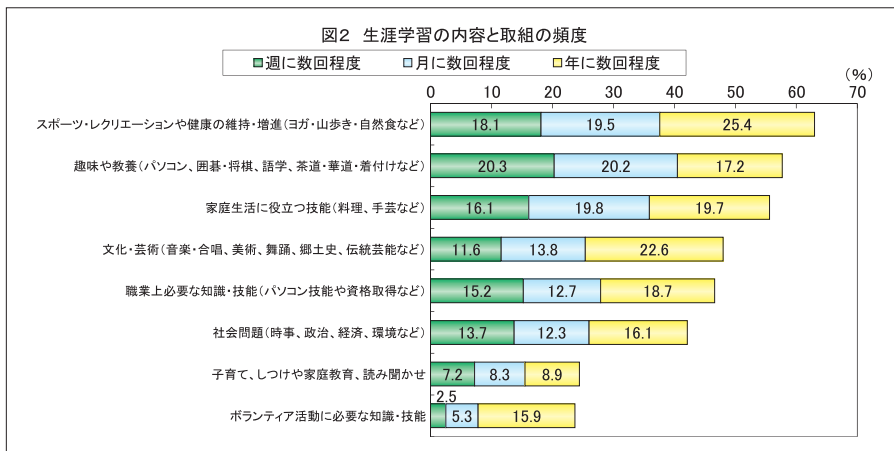
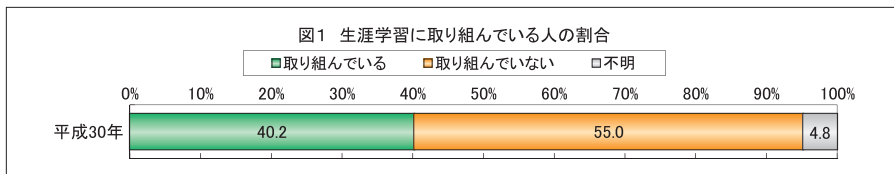
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が68.5%と最も多く、以下、「家庭生活」の51.4%、「健康の維持・増進」の51.4%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、55.0%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が46.8%と最も多く、次いで「関心がないから」の31.6%となっています（図1、2、3、4）。

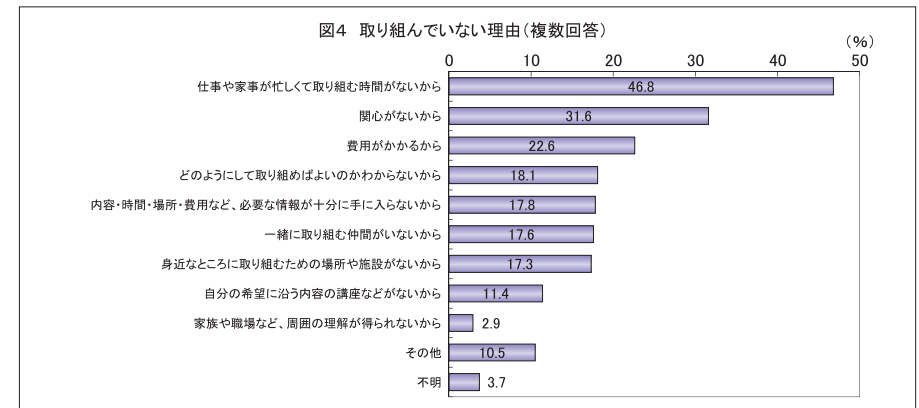
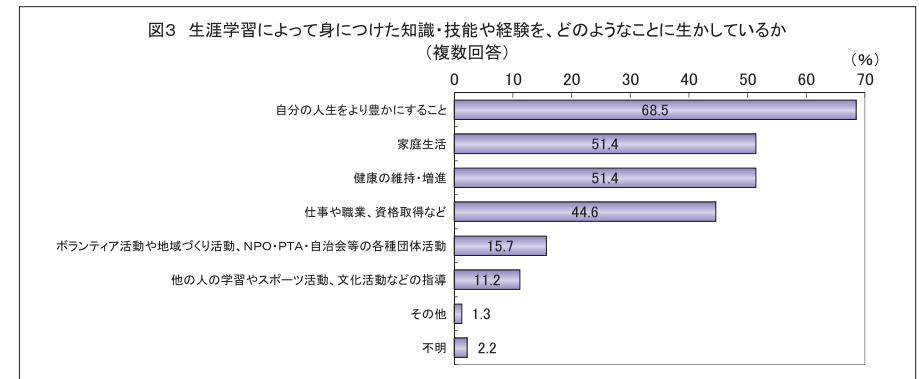
### ■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は県北で低い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、「重要（重要）＋「やや重要）」と意識している人の割合は、県計で75.1%となっています（図5）。

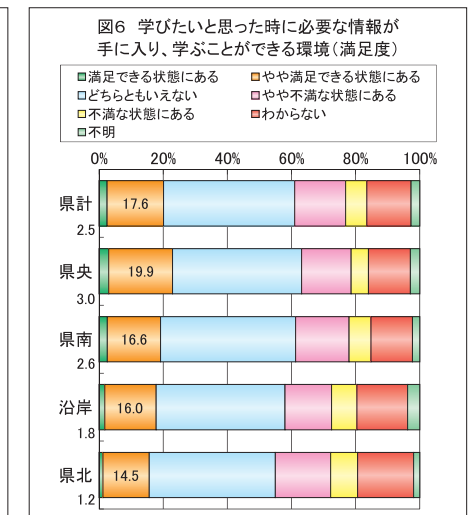
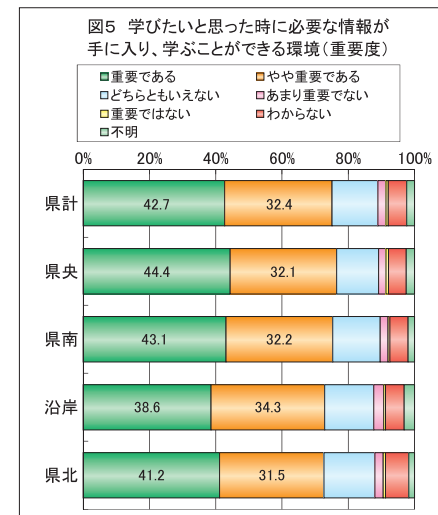
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.1%となっており、特に県北では、満足の割合が15.7%と他の広域振興圏と比較して低くなっています（図6）。



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



## 人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

### ■ 地域や学校での文化芸術活動に対する満足は不満を上回る

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域や学校などで文化芸術（芸術、祭り、行事など）の鑑賞や活動が活発に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で65.4%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で28.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の10.8%を上回っています。なお、広域振興圏別の満足の割合は、県南で29.2%と最も高くなっています（図2）。

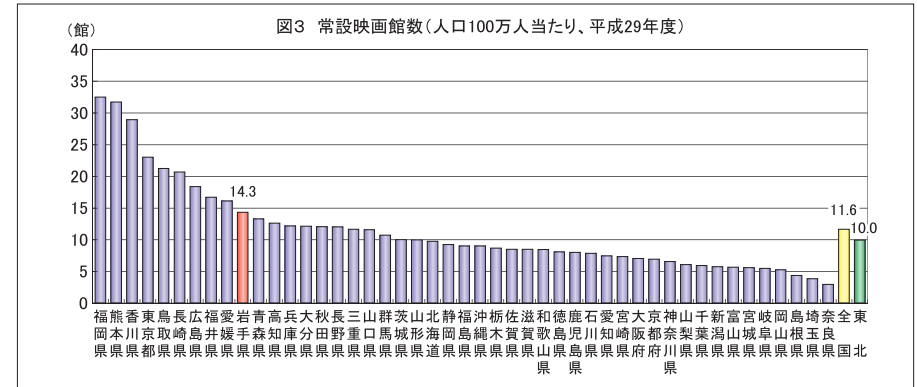
### ■ 人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

平成29年度（2017年度）の人口100万人当たりの常設映画館数をみると、本県は14.3館で全国10位となっており、全国平均（11.6館）、東北6県平均（10.0館）をとともに上回っています（図3）。

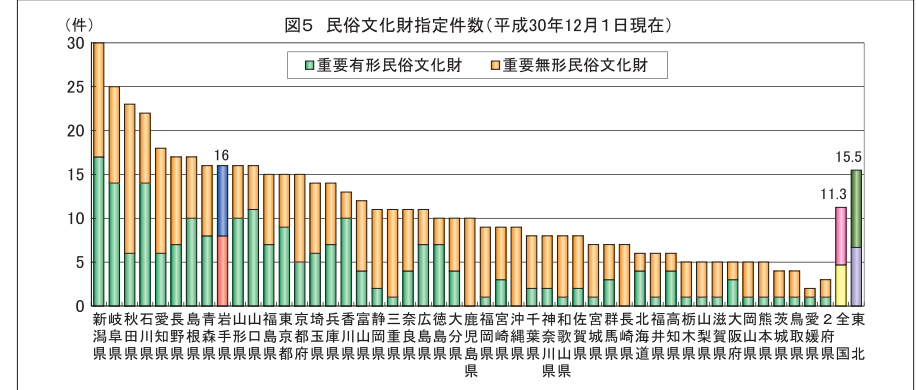
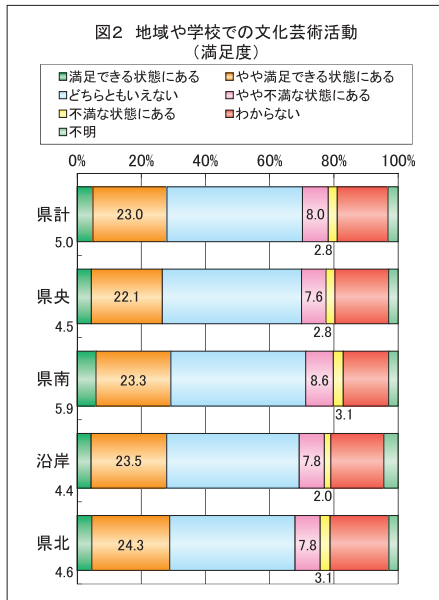
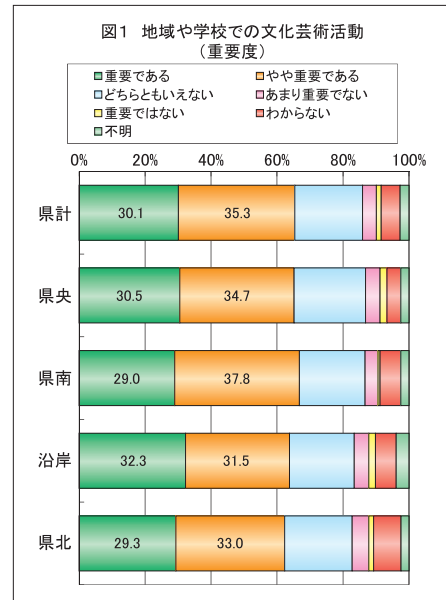
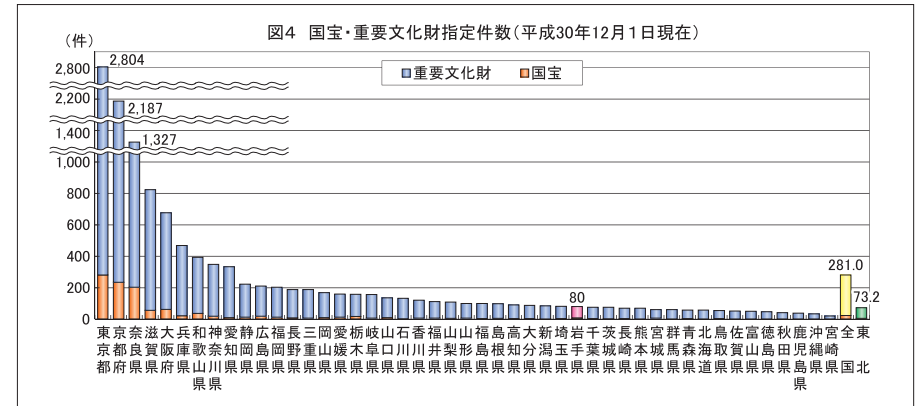
### ■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

平成30年（2018年）の国宝・重要文化財指定件数をみると、本県は80件（全国31位）で、全国平均（281.0件）を下回っていますが、東北6県平均（73.2件）を上回っています（図4）。

また、平成30年の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は16件で全国9位となっており、全国平均（11.3件）を上回っています（図5）。



資料：厚生労働省「平成29年度衛生行政報告例」、総務省「人口推計」



※ 2府県 重要有形民俗文化財：「生駒十三峠の十三塚」（奈良・大阪）  
重要無形民俗文化財…「室根神社のまつりバ行事」（岩手・宮城）  
重要無形民俗文化財…「豊前神楽」（福岡・大分）

以上資料：文化庁「文化財指定等の件数」

資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」

## 全国平均を大きく下回る出国者数

### ■ 在留外国人数は中国が最多

本県における在留外国人数は、平成29年（2017年）は前年に比べ352人（5.6%）増加し、6,627人となっています。在留外国人数を国籍（出身地）別の構成比で見ると、中国の占める割合が29.3%と最も大きくなっています（図1）。

また、平成29年5月1日現在の本県の外国人留学生数は315人で、人口10万人当たり25.1人と全国平均の210.8人を下回っています（図2）。

### ■ 全国平均を大きく下回る出国者数

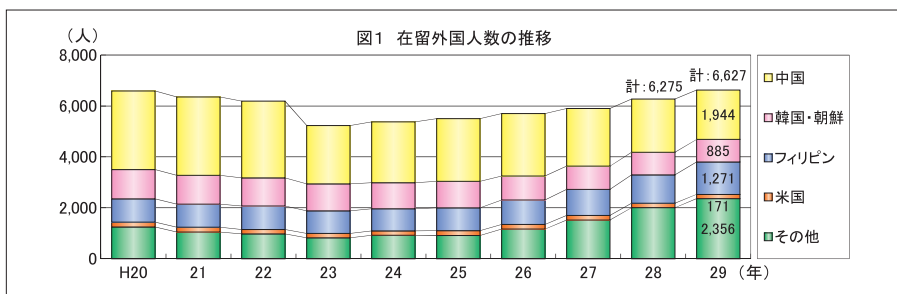
本県居住者の平成29年（2017年）の出国者数をみると、43,860人となっており、人口100人当たりで3.5人と、全国平均の13.3人を大きく下回っています（図3）。

### ■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

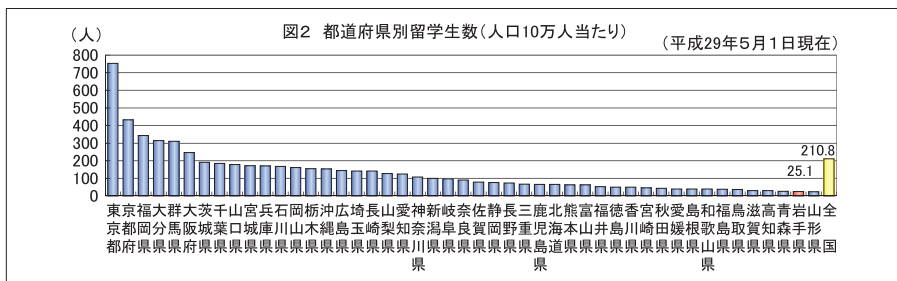
各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では平成30年（2018年）10月末現在で29件（市が19件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりで見ると0.85件となり、全国平均の0.97件を下回っています（図4）。

### ■ 青年海外協力隊員数は全国平均を下回る

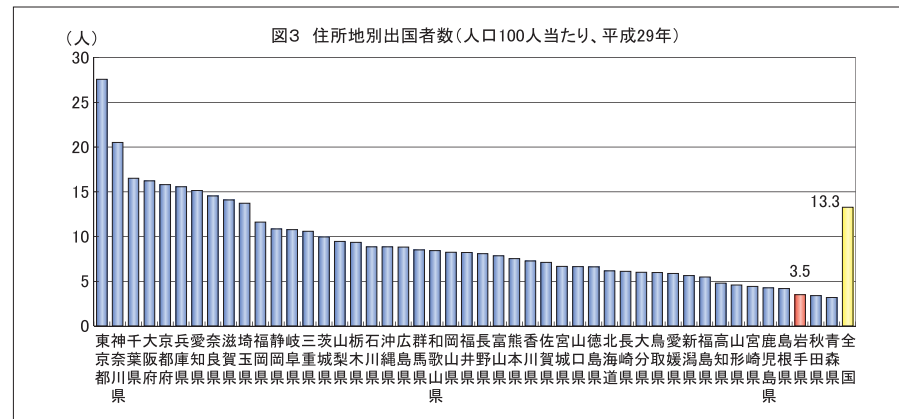
本県の平成30年（2018年）6月末現在の青年海外協力隊員数は14人となっており、人口10万人当たりでは1.12人と、全国平均の1.42人を下回っています（図5）。



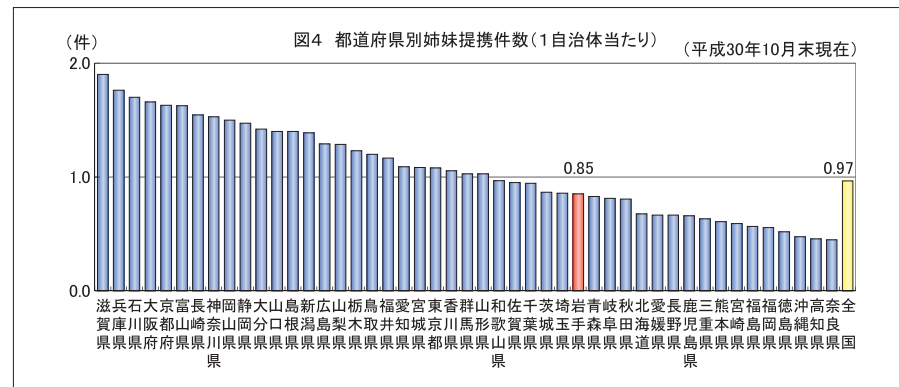
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省「人口推計」

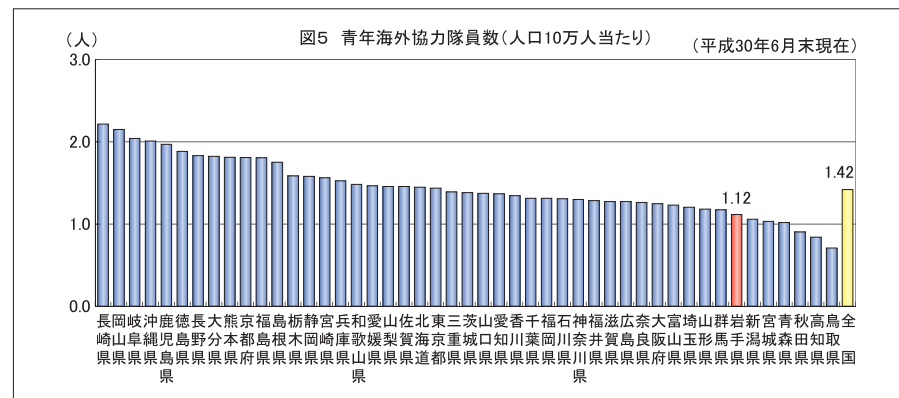


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数(都道府県+特別区+市町村)

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



※ 人口は平成29年10月1日現在

資料：(独)国際協力機構(JICA)ホームページ、総務省「人口推計」

## 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

### ■ 子どもの体力の向上や心身の健康の保持に対する満足は不満を上回る

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、スポーツや運動に取り組むことによって、体力の向上や心身の健康の保持が図られること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と意識している人の割合は、県計で82.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」と意識している人の割合は、県計で28.6%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.6%を上回っています（図2）。

### ■ 高校3年の50m走平均タイムは男子・女子とも全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、平成29年度（2017年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.24秒となっており、全国平均の7.15秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、8.86秒となっており、全国平均の8.83秒を下回っています。

なお、平成25年度（2013年度）以降の推移をみると、男子は一貫して全国平均を下回っていますが、女子は平成26年度（2014年度）、平成29年度以外は全国平均を上回っています（図3、4）。

### ■ 国民体育大会における全国順位は24位

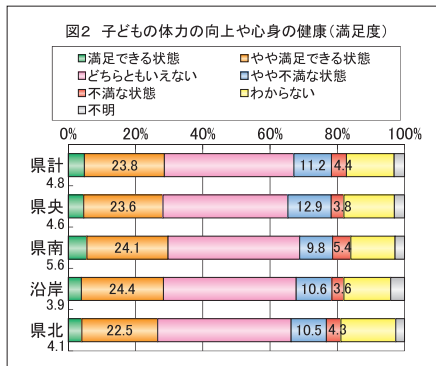
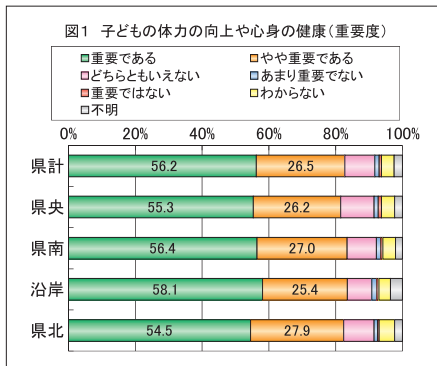
平成30年（2018年）の第73回大会の総合成績順位は24位、総合成績点は939.5点と、順位及び成績ともに前年から下がっています。

平成21年（2009年）以降の本県の順位をみると、平成26年（2014年）まではおおむね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）に16位、平成28年（2016年）に2位と大幅に上がり、その後、平成29年（2017年）に14位、平成30年に24位と下がっています（図5）。

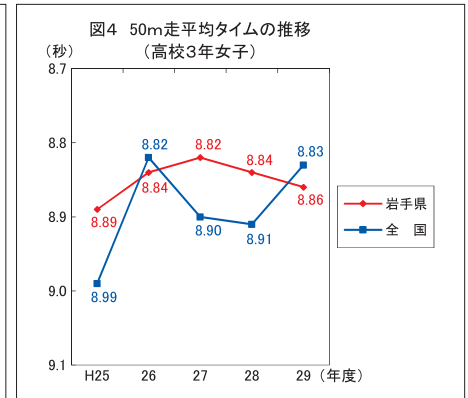
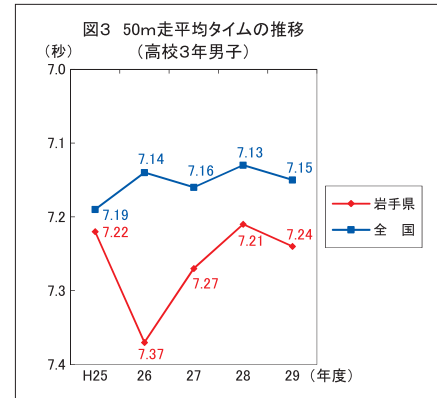
### ■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

平成29年度（2017年度）総合型地域スポーツクラブ（注）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は90.9%で全国14位となっており、全国平均（80.9%）を上回っています（図6）。

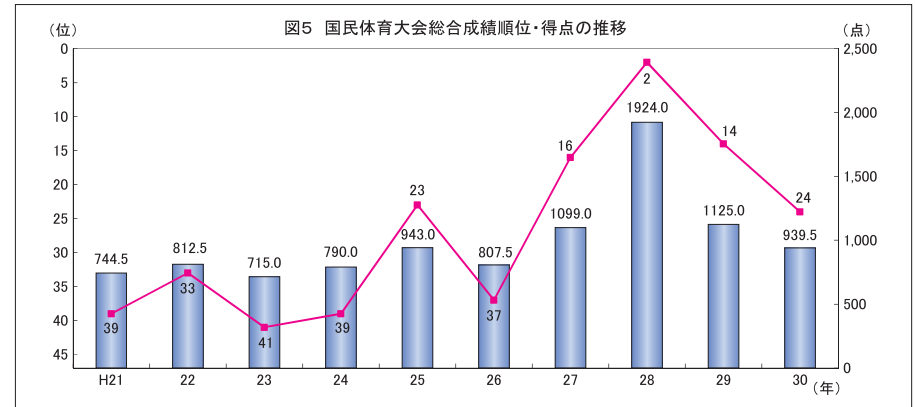
（注）総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多様目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ



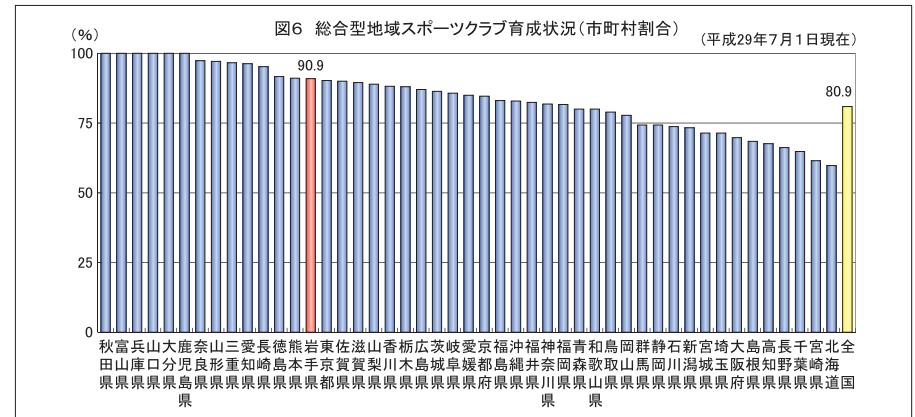
資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「体力・運動能力調査報告書」



資料：公益財団法人日本体育協会



資料：スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」



## 第2部

# 岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第6章

環境

～環境王国いわて～



## 温室効果ガス総排出量は基準年(平成2年)と比べてほぼ横ばい

### ■ 温室効果ガス総排出量は2年連続で減少し、基準比で0.1%の減少

平成27年度(2015年度)の本県の温室効果ガス総排出量は1,406万8千トン(前年度比0.6%減)となり、2年連続で減少しました。そのうち、二酸化炭素総排出量は1,296万3千トンとなり、前年度に比べて1.0%減少しました。また、京都議定書の規定による基準年(平成2年(1990年))と比べると、温室効果ガス総排出量は0.1%の減少、二酸化炭素総排出量は0.3%の増加となっています(図1)。

平成27年度の二酸化炭素総排出量を部門別にみると、産業部門の割合が41.8%と最も高く、次いで運輸部門(18.8%)、民生家庭部門(14.6%)、民生業務部門(11.2%)の順となっています。また、平成2年と比べると、工業プロセスは35%の減少となっている一方、民生業務部門は30%の増加となっています(図2、3)。

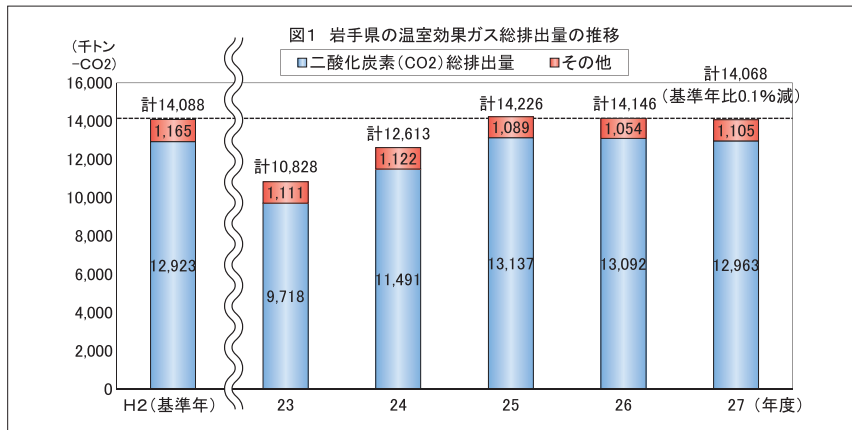
### ■ 次世代自動車の保有車両数は前年より16.3%増加

運輸部門の二酸化炭素排出量の多くは自動車から排出されています。本県の次世代自動車の保有車両数をみると、平成30年(2018年)3月末で79,212台となり、前年の68,126台に比べて11,086台(16.3%)増加しました。そのうちハイブリッドの割合は89.3%と、現状では次世代自動車の大部分をハイブリッド車が占めています(図4)。

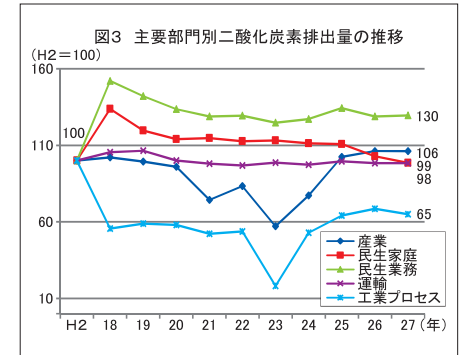
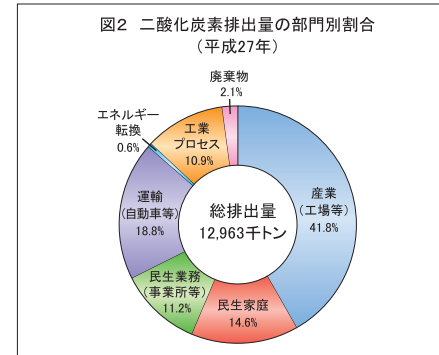
### ■ 再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に15.1%増加

本県の電力利用の再生可能エネルギーの導入状況をみると、平成28年度(2016年度)末で906メガワットとなっており、前年度と比べ15.1%増加しています。エネルギー種別でみると、太陽光発電は415メガワットとなり、前年度と比べ25.8%増加、バイオマス発電は43メガワットとなり、前年度と比べ330.0%増加しています。一方、本県の賦存量が優位とされる地熱発電の導入量は、近年横ばいが続いています(図5)。

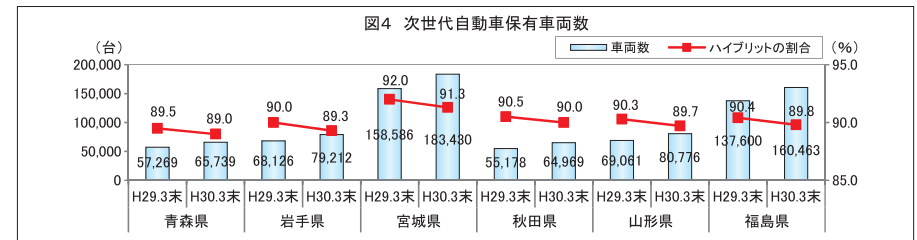
また、風力発電の発電量を都道府県別にみると、青森県、秋田県、北海道、福島県など北海道・東北地方が上位を占める一方、本県は15位の水準となっています(図6)。



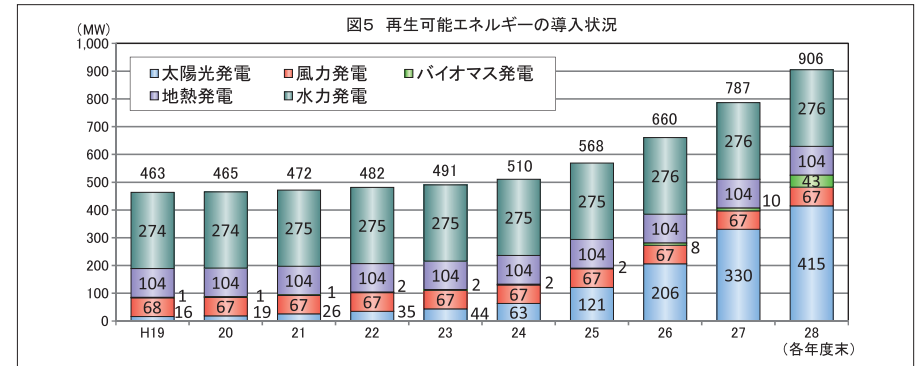
資料：県環境生活部「岩手県における2015(平成27)年度の温室効果ガス排出量について」



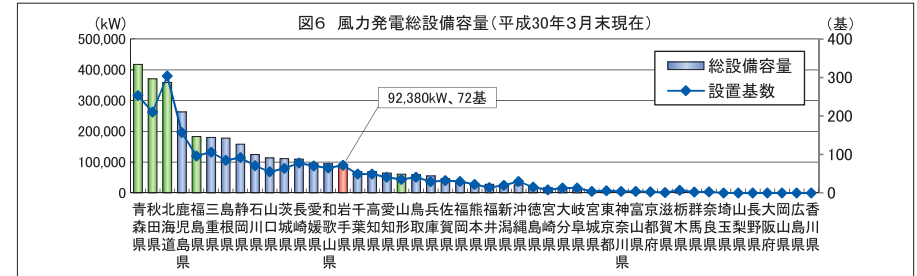
以上資料：県環境生活部「岩手県における2015(平成27)年度の温室効果ガス排出量について」



資料：東北運輸局「運輸要覧」



資料：県環境生活部「環境報告書」



資料：(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構

## ごみの総排出量は4年連続で減少、リサイクル率は2年ぶりの減少

### ■ ごみの総排出量は4年連続で減少

平成28年度（2016年度）の本県のごみ総排出量は43.0万トン（前年比2.4%減）となり、4年連続で減少しました。そのうち生活系ごみは29.5万トン（前年比2.7%減）で5年連続の減少、事業系ごみは13.5万トン（前年比1.8%減）で4年連続で減少となりました。また、平成28年度の県民1人1日当たりのごみ排出量は921グラムで2年連続の減少となり、全国平均をわずかに下回っています（図1）。

平成28年度の県民1人当たりの年間ごみ処理費用（建設改良費を除く）は10,794円となっており、全国平均は下回っているものの、東北6県では秋田県、青森県に次いで3番目に多い水準となっています（図2）。

### ■ 1人1日当たり排出量は生活系、事業系いずれも横這い傾向

生活系ごみと事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、平成22年度（2010年度）までの減少傾向から平成23年度（2011年度）に増加に転じた後、近年は横ばい傾向にあり、平成28年度（2016年度）は生活系ごみは631グラム、事業系ごみは290グラムとなっています（図3）。

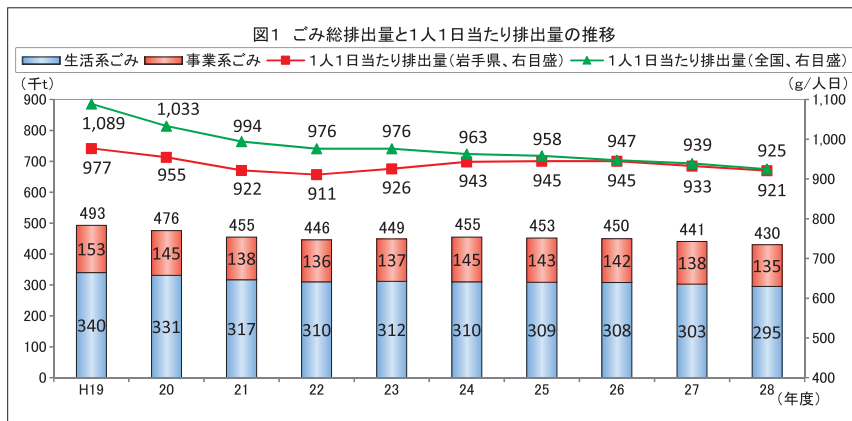
### ■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

平成28年度（2016年度）のリサイクル率（注）は18.1%（前年差0.4ポイント減）となり、2年ぶりに減少しています。本県のリサイクル率は、全国平均を下回って推移しており、平成28年度は2.2ポイントの差となっています（図4）。

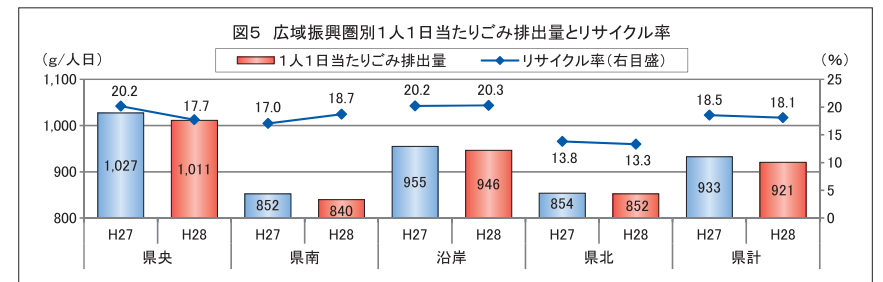
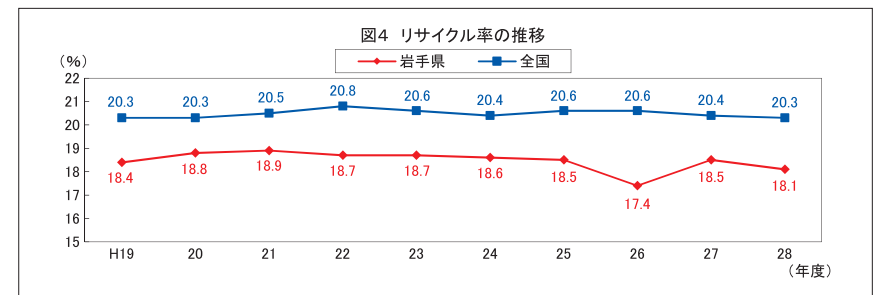
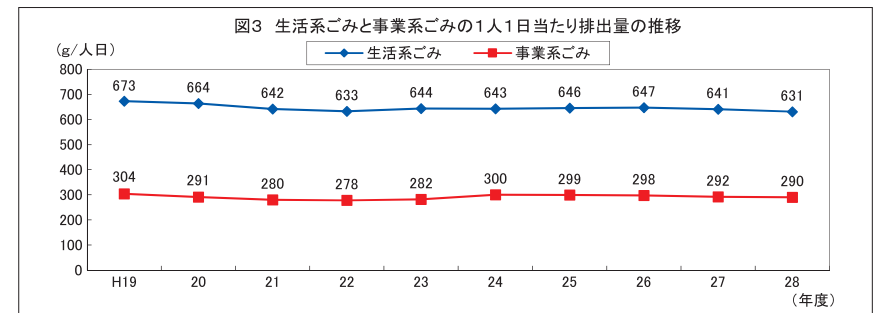
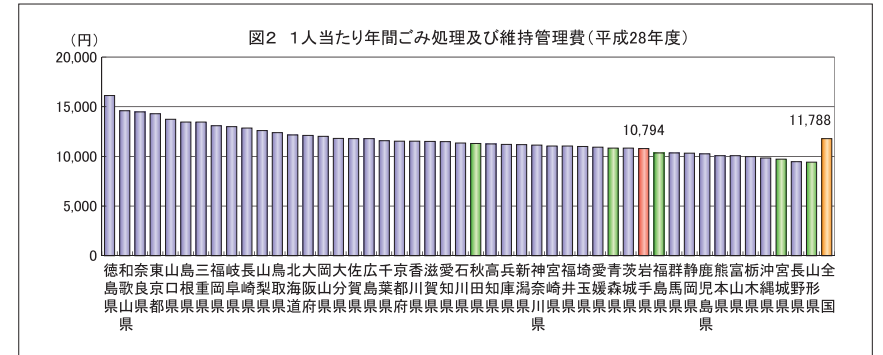
（注）リサイクル率＝（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）÷（ごみの総処理量＋集団回収量）×100

### ■ 1人1日当たり排出量は県央で最も多い

平成28年度（2016年度）の広域振興圏別の1人1日当たりのごみ排出量をみると、県央が1,011グラムで最も多く、次いで沿岸（946グラム）、県北（852グラム）、県南（840グラム）の順となっており、前年と比べると、全ての広域振興圏で減少しています。また、リサイクル率をみると、沿岸が20.3%で最も高く、次いで県南（18.7%）、県央（17.7%）、県北（13.3%）の順となっており、前年と比べると、県南と沿岸の広域振興圏で増加しています（図5）。



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

## 産業廃棄物排出量は3年連続の減少

### ■ 産業廃棄物排出量は3年連続の減少

平成28年度（2016年度）の本県の産業廃棄物排出量は、前年度と比べ68千トン減の2,749千トンと、3年連続の減少となっています。

なお、業種別で見ると、建設業が1,377千トンと最も多く、以下、電気・水道業の686千トン、製造業の586千トンとなっています。

また、廃棄物の種類別で見ると、がれき類が1,173千トン、汚泥が1,011千トンとなっています（図1、2）。

### ■ 盛岡、岩手中部地域で排出量全体の半分超を占める

平成28年度（2016年度）の本県の産業廃棄物の排出量を地域別にみると、盛岡地域が992千トン（全体の36.1%）で最も多くなっています。以下、岩手中部地域が474千トン（同17.2%）、釜石地域が291千トン（同10.6%）などとなっており、盛岡と岩手中部で県全体の排出量の半分以上を占めています。

また、前年度と比べると、増加が2地域、減少が7地域となっています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

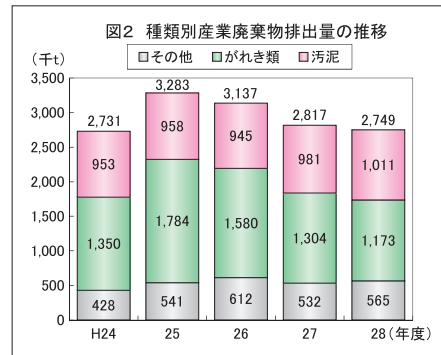
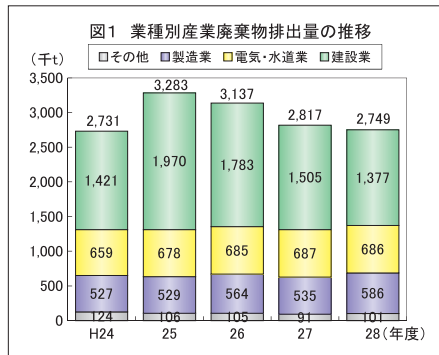
盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	気仙釜石	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
胆江	奥州市、金ヶ崎町	久慈	久慈市、普代村、野田村、洋野町
両磐	一関市、平泉町	二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

### ■ 再生利用量の割合は3年連続の減少

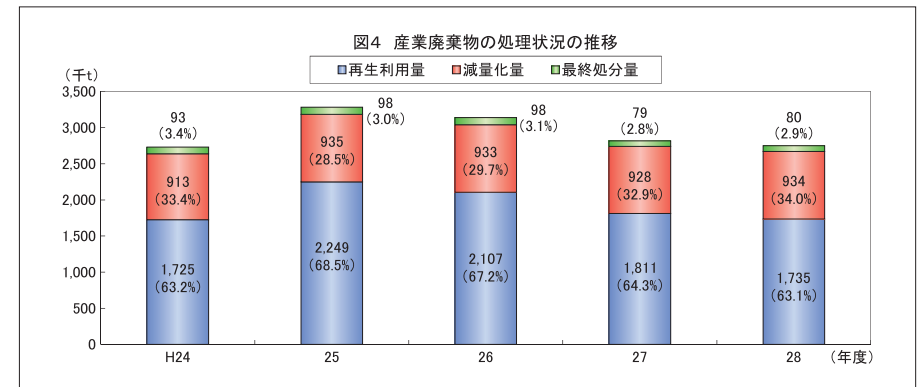
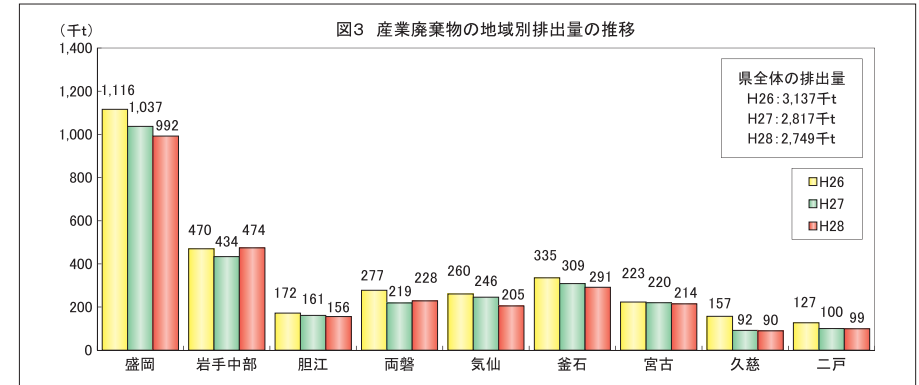
平成28年度（2016年度）の本県の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用量が1,735千トンとなっており、全体の63.1%を占めています。また、減量化量は934千トン（排出量全体の34.0%）、最終処分量は80千トン（同2.9%）となっています（図4）。

### ■ 不法投棄量は減少

平成29年度（2017年度）における本県の産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、109トンと前年度の500トンから減少しています。都道府県別では、岐阜県が4,767トンと最も多く、次いで滋賀県が4,026トン、山梨県が3,553トンなどとなっています（図5）。

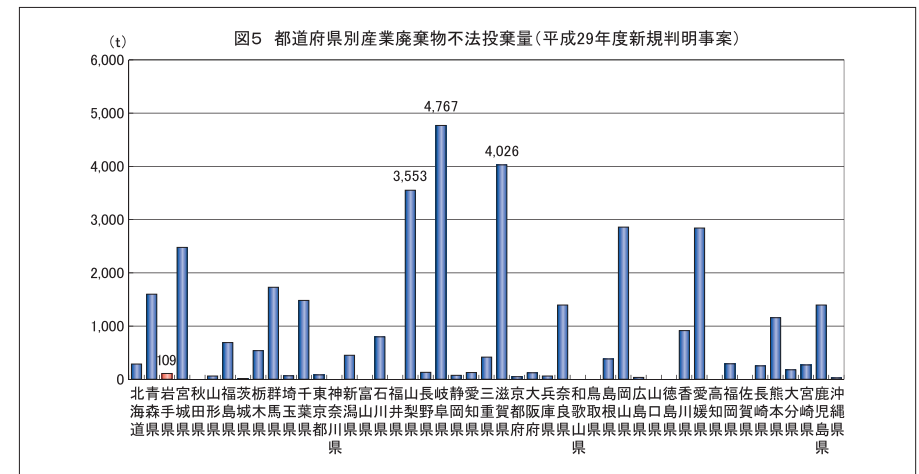


以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



※（ ）内は排出量に占める割合

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」

## 良好な水環境

### ■ 県民の4割弱が自然を大切に生活に満足

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動物を大切にしながら生活していること」について、満足（「満足」＋「やや満足」）と回答している県民の割合は、39.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の17.1%を上回っています（図1）。

### ■ 森林資源量が豊かな県土

本県は、県土の大部分を森林が占めており、豊かな自然環境に恵まれています。平成29年（2017年）3月31日現在の森林率（総面積に占める森林面積の割合）は76.7%で、全国平均の67.2%を9.5ポイント上回り、東北6県では1位、全国でも7位となっています（図2）。

なお、本県の森林面積は1,171.4千haで、北海道に次ぎ全国2位となっています（図3）。

### ■ 本県の公共用水域の環境基準達成率は高水準

本県には、北上川、馬淵川の2つの大きな水系をはじめとして、全体で314の法定河川があり、総指定延長は3,123kmとなっています。

平成29年度（2017年度）の本県の公共用水域（河川、湖沼、海域）における水質汚濁の代表的な指標であるBOD（注1）及びCOD（注2）の環境基準の達成率は99.1%となりました。

本県の公共用水域のBOD及びCODの環境基準の達成率は90%台で推移しており、全国平均に比べると、より良好な水環境が保たれています（図4）。

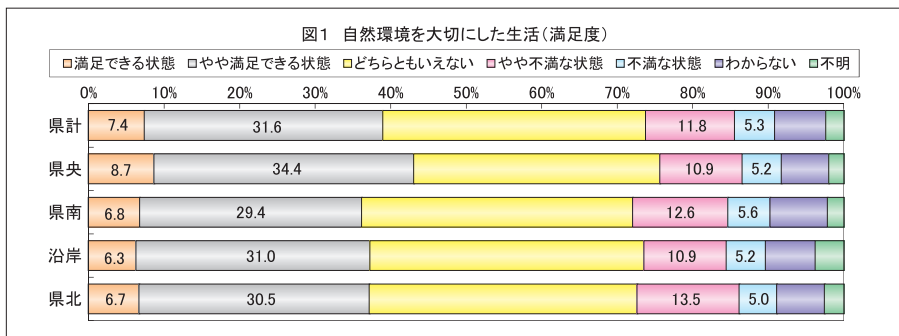
（注1）BOD：生物化学的酸素要求量

（注2）COD：化学的酸素要求量

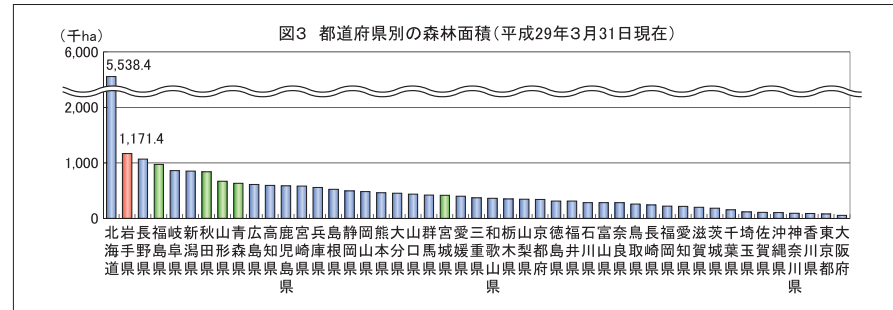
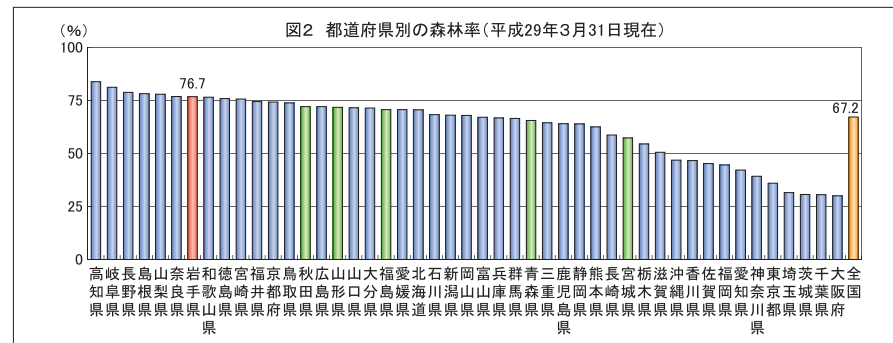
### ■ 公害苦情件数は全国平均を下回る

各都道府県及び市区町村には、公害（注）苦情を解決するために「公害苦情相談窓口」が設けられています。本県の平成29年度（2017年度）の公害苦情件数（人口10万人当たり）は41.6件と、前年度から3.6件増加していますが、過去10年間一貫して全国平均を下回っており、平成29年度は全国平均より12.2件少なくなっています（図5）。

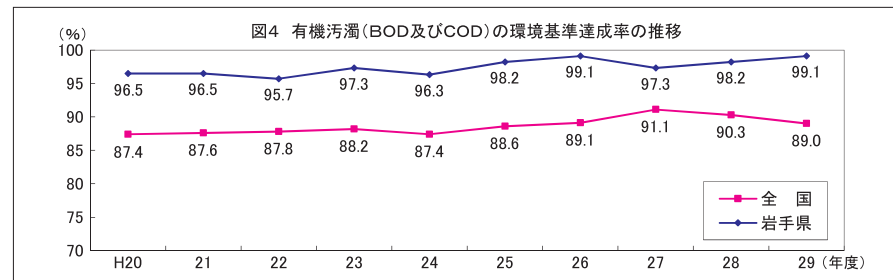
（注）公害：環境基本法第2条第3項に定める「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」



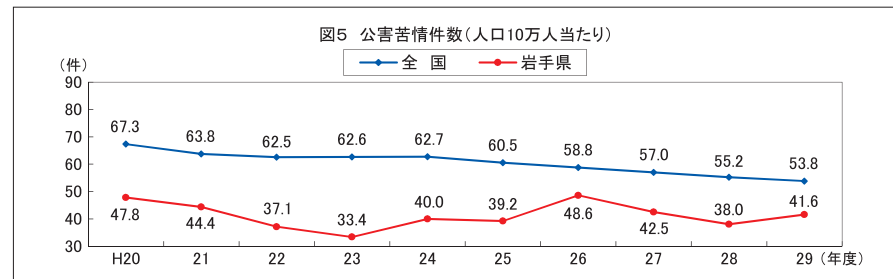
資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：林野庁「森林資源現況調査」



資料：県環境生活部「公共用水域水質測定結果」



資料：総務省「公害苦情調査」、総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」  
県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」





## 第2部

# 岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

### 第7章

社会資本・公共交通・情報基盤

～いわてを支える基盤～

# 1 社会資本の整備 1 (産業)

## 海上貨物の輸移出入は3年連続の増加

### ■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成29年（2017年）4月1日現在の本県の道路改良率（高速道路を除く）は、63.3%となっています。これは全国平均の61.8%を上回り、東北6県の中では4番目となっています（図1）。

### ■ 道路舗装率は全国平均を下回る

平成29年（2017年）4月1日現在の本県の道路舗装率（簡易舗装を含む）は、63.0%となっています。これは全国平均の82.0%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県（83.4%）以外は全国平均を下回っています（図2）。

### ■ 海上貨物の輸移出入は3年連続の増加

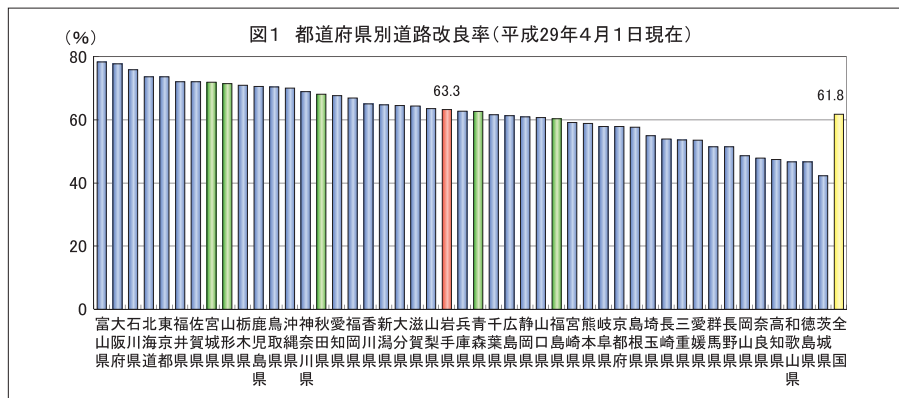
平成29年（2017年）の本県重要港湾の貨物輸出入量は、前年に比べ宮古港で50千トン（7.5%）減少した一方、大船渡港で357千トン（15.6%）、久慈港で51千トン（16.0%）それぞれ増加したことなどから、全体では5,959千トンと、3年連続の増加となっています。

また、平成29年の輸移出入量を港湾別にみると、大船渡港が2,645千トンで全体の44.4%を占めており、以下、釜石港の2,328千トン（39.1%）、宮古港の617千トン（10.4%）、久慈港の369千トン（6.2%）と続いています（図3）。

### ■ 花巻空港の貨物流動は3年連続の増加

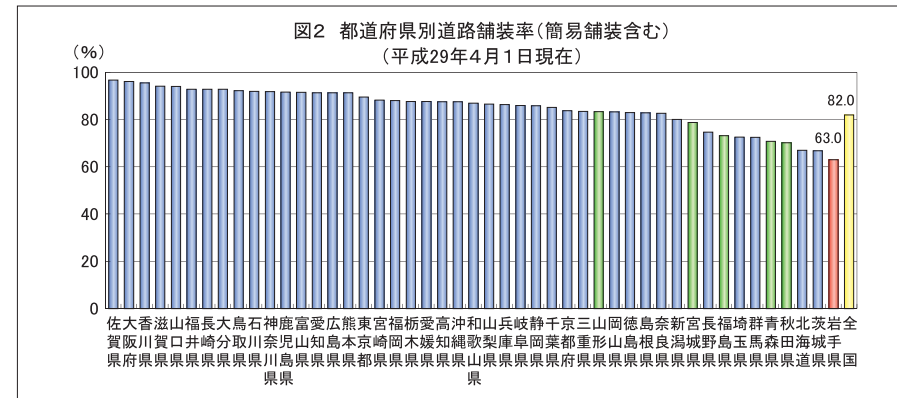
平成29年度（2017年度）の花巻空港の貨物流動（発着貨物量の合計）は223トンと、3年連続の増加となっています。

相手先の空港は、平成24年度（2012年度）以降は大阪国際（伊丹）、新千歳、福岡の3空港となっています。平成28年度は、大阪国際（伊丹）が182トンで全体の81.8%を占めており、以下、新千歳が37トン（16.8%）、福岡が3トン（1.4%）となっています（図4）。

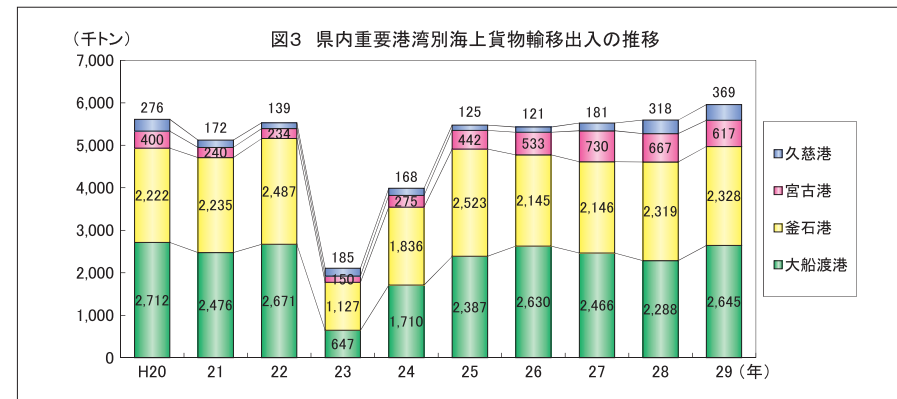


※ 高速道路を除く

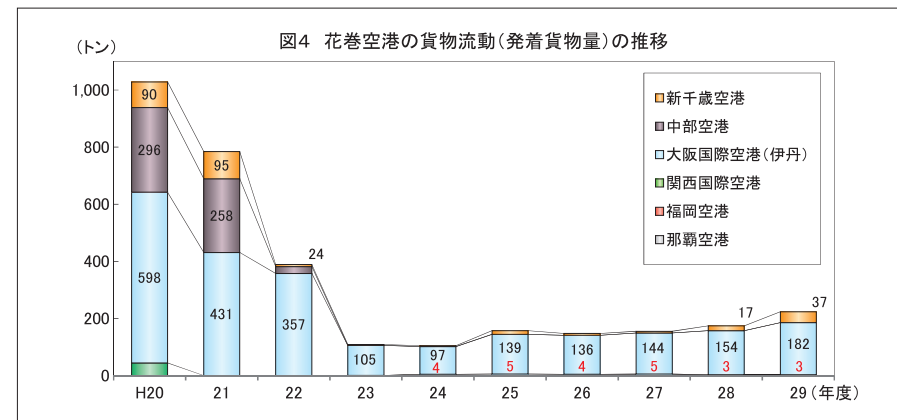
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：県土整備部「港湾統計年報」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」

## 新設住宅着工戸数は4年連続の減少

### ■ 1住宅あたり面積は全国平均を上回る

本県の住環境を1住宅当たりの敷地面積と専用住宅(持ち家)の延べ面積からみると、平成25年(2013年)は敷地面積が404㎡、延べ面積が153㎡と、いずれも前回調査の行われた平成20年(2008年)調査に比べ増加しており、全国平均を上回って推移しています(図1、2)。

また、専用住宅(持ち家)の居住室数(1住宅当たり)は6.7室と平成5年(1993年)以降ほぼ横ばいで推移していますが、1室あたり人員は0.44人と平成5年以降ゆるやかに減少しています。全国平均と比較すると、居住室数(1住宅当たり)では全国平均より多く、1室あたり人員では全国平均より少なくなっています(図3、4)。

これらが示すとおり、本県は全国に比べゆとりある住環境にあると言えます。

### ■ 新設住宅着工戸数は4年連続の減少

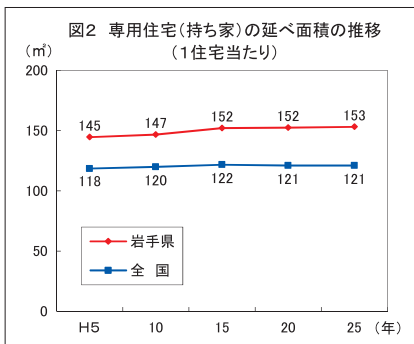
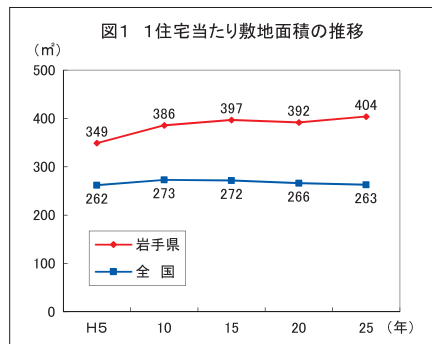
本県の新設住宅着工戸数は、平成20年(2008年)以降減少傾向にありましたが、東日本大震災津波後の平成24年(2012年)に増加に転じました。その後、平成26年(2014年)からは4年連続で減少し、平成29年(2017年)は前年比5.1%減の7,809戸となっています。なお、全国状況をみると、平成29年は前年比0.3%減の964,641戸となっています。

利用関係別にみると、持家が4,083戸(全体の52.3%)と最も多く、以下、貸家が3,160戸(同40.5%)、分譲住宅が518戸(同6.6%)、給与住宅が48戸(同0.6%)となっています。なお、全国では、本県と異なり貸家が全体の43.5%と最も多く、以下、持家が29.5%、分譲住宅が26.5%、給与住宅が0.6%となっています(図5、6)。

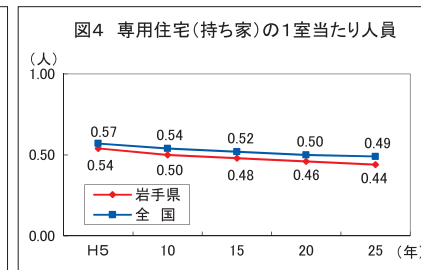
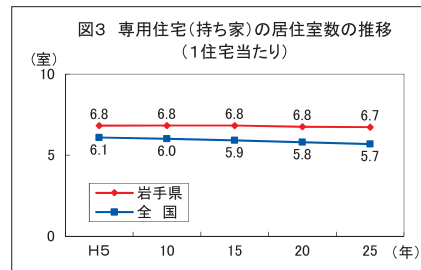
### ■ 持ち家比率・一戸建住宅比率は全国平均を上回る

本県の全住宅に対する持ち家比率と一戸建住宅比率をみると、平成25年(2013年)は持ち家比率が68.9%、一戸建住宅比率が72.7%となっており、いずれも全国平均を上回っています。

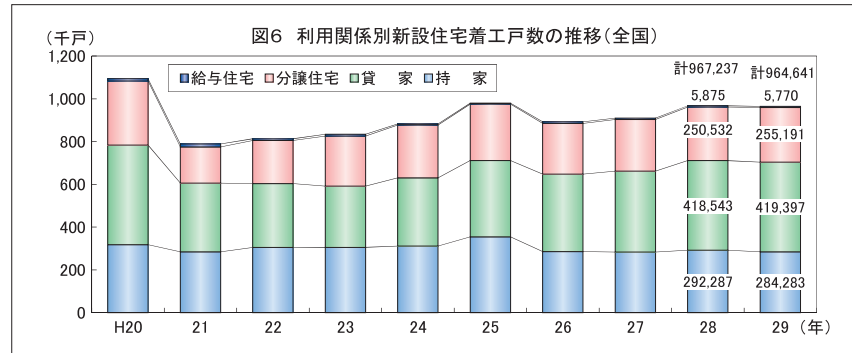
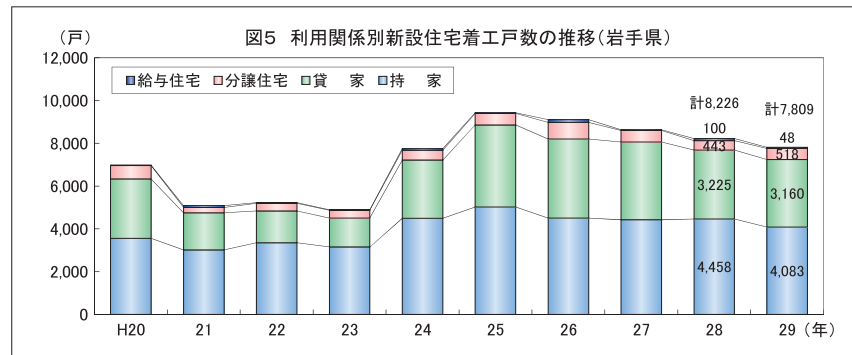
平成5年(1993年)からの推移をみると、本県は持ち家比率、一戸建住宅比率ともに平成20年(2008年)のみ前回調査年から増加していますが、長期的には減少傾向が続いています。なお、全国では、一戸建住宅比率は減少が続いている一方、持ち家比率は増加傾向にあり、本県との差は縮小しつつあります(図7、8)。



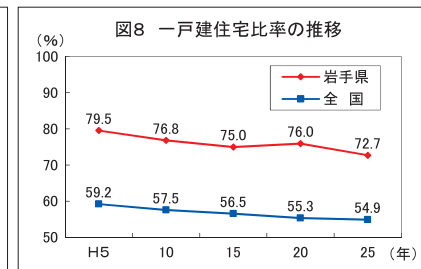
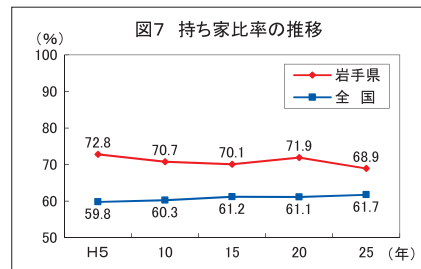
以上資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」



以上資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」



以上資料：国土交通省「建築着工統計」



以上資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

## 住宅地・商業地とも地価の下落が続く

### ■ 減少が続く耕地面積

平成30年（2018年）の本県の耕地面積は150,100haで、種類別にみると田が94,200haで最も大きく、次いで牧草が27,400ha、普通畑が24,900ha、樹園地が3,590haとなっています。  
 なお、前年に比べ田、普通畑及び牧草は各100ha、樹園地は20ha減少し、耕地全体で400haの減少となるなど、近年は面積の減少が続いています（図1）。

### ■ 住宅地・商業地とも地価の下落が続く

平成30年度（2018年度）の本県における住宅地価格の平均変動率は-1.2%と、少子高齢化や人口減少などによる需要の低迷から18年連続の下落となっています。また、下落幅は、ここ数年では横ばい傾向にあります。

また、平成30年度の本県における商業地価格の平均変動率は-2.0%と、中心市街地の商店街の空洞化などから25年連続の下落となっています。しかし、沿岸部での土地区画整理事業などの進捗による商業施設などの需要もあり、下落幅は前年度から縮小しています（図2）。

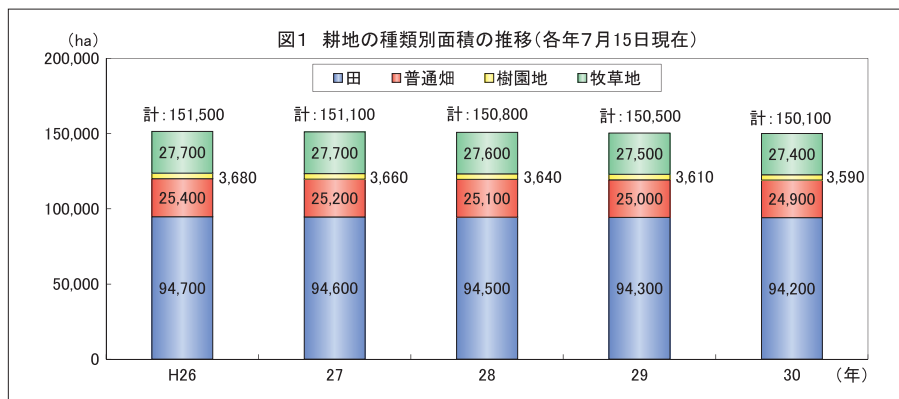
### ■ 土地取引件数・取引面積とも減少

過去10年間の本県の土地取引件数は、平成23年（2011年）まで減少傾向が続き、平成24年（2012年）からは増加に転じましたが、平成27年（2015年）には再び減少に転じ、平成29年（2017年）は13,287件と、3年連続の減少となっています。また、平成29年の取引面積は4,477.8haと、2年ぶりの減少となっています（図3）。

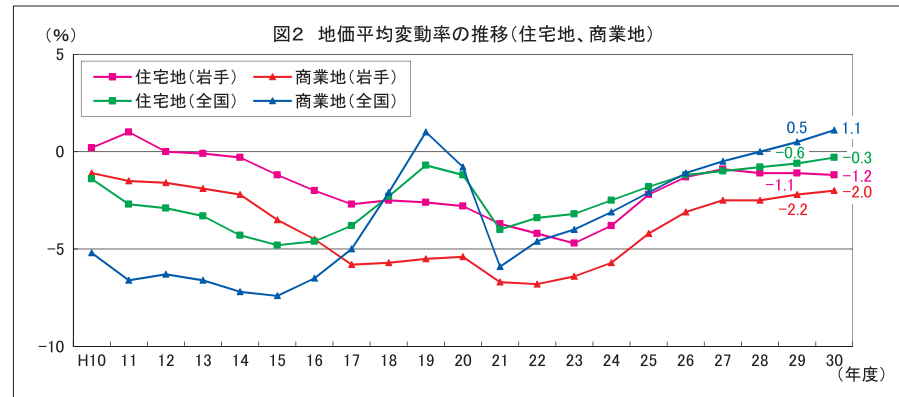
### ■ 污水处理人口普及率は80.8%

平成29年度（2017年度）末の本県の污水处理人口普及率（注）は80.8%で、市町村別では矢巾町が97.6%と最も高くなっています（図4）。

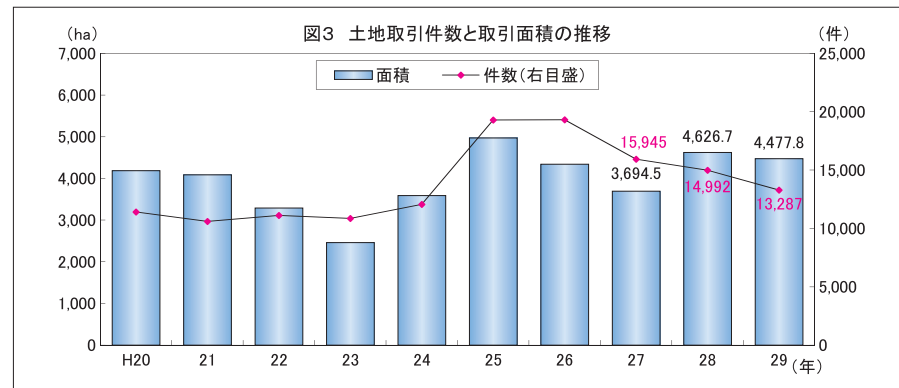
（注）污水处理人口普及率：下水道や集落排水の整備区域内の人口及び浄化槽やコミュニティ・プラントが整備された世帯の人口を、対象地域の総人口で除したもの。



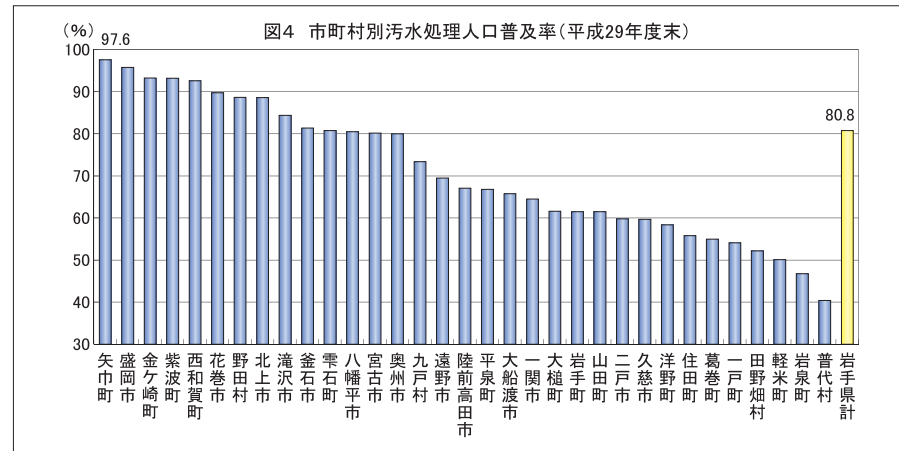
※ 合計の数値は下2桁で四捨五入しているため、内訳の計と一致しない場合がある。  
 資料：農林水産省「耕地面積」



資料：国土交通省「都道府県地価調査」



資料：県環境生活部『『土地対策』『土地関係法令』の概要』



資料：県国土整備部「平成29年度末污水处理人口普及状況」



4 社会資本の維持管理

県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は増加

平成27年度（2015年度）全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成22年度（2010年度）から354台/24h（7.3%）増加し、5,182台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成22年度比で1,862台/24h増加しており、一般道路では同222台/24hの増加となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で80.2%となっており、広域振興圏別では、県央で81.9%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.3%となっており、広域振興圏別では、県央で24.6%と最も高くなっています（図3）。

■ 進む橋梁の維持管理

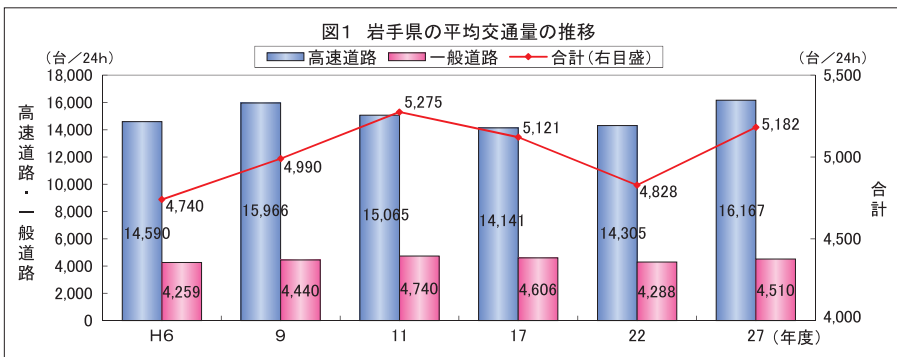
本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,203橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の5.6%の67橋が早期に修繕が必要、38.5%の463橋が修繕が必要、と判定されました（図4）。

この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕率は平成25年度（2013年度）で100%、修繕が必要と判定された463橋の修繕率は平成29年度（2017年度）で76.5%となり、橋梁の維持管理が進みました（図5）。

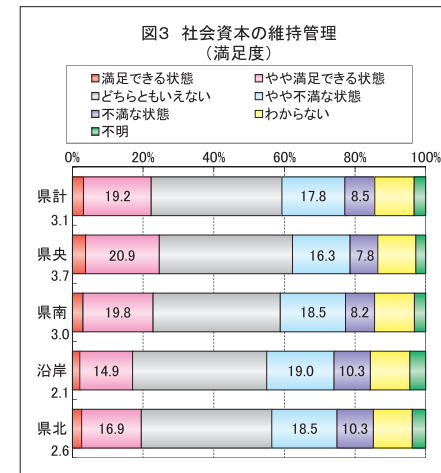
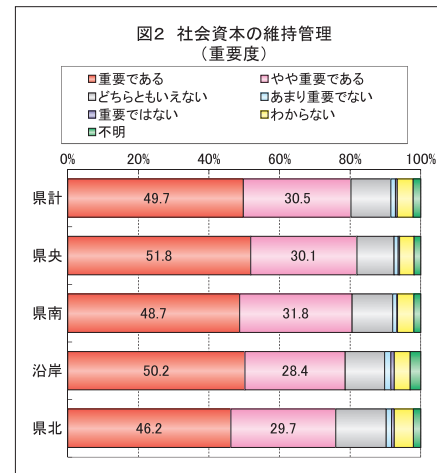
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成29年度（2017年度）の道路の維持管理における協働団体数は333団体（前年度より6団体増加）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は97団体（前年度より1団体増加）となり、全体では430団体（前年度より7団体増加）となりました。

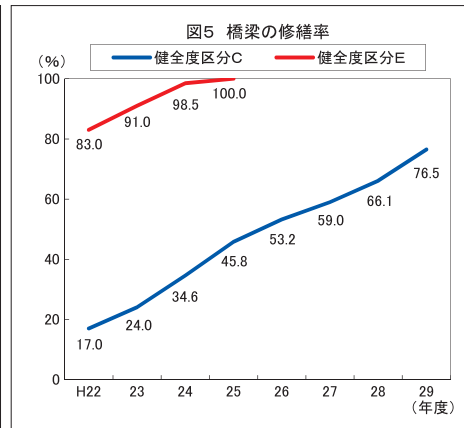
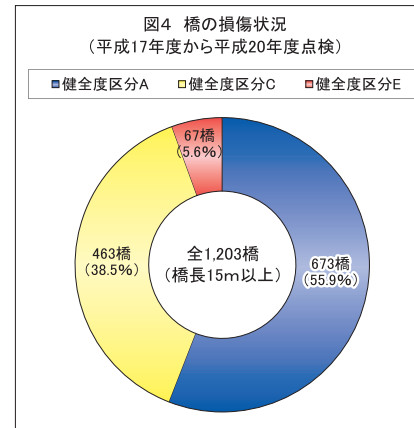
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は平成22年度（2010年度）以降7年連続で増加しており、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」

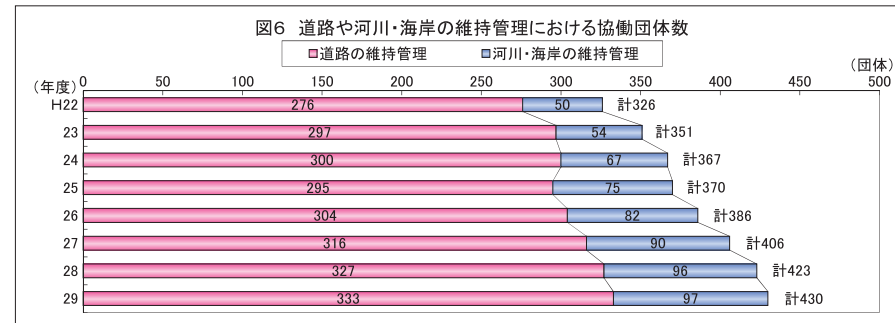


以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に修繕が必要」をさす。

以上資料：県県土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



資料：県県土整備部

## 鉄道の乗車人員は4年ぶりの増加

### 公共交通機関の維持・確保に対する不満の割合は沿岸で高い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.0%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の41.4%を下回っています。広域振興圏別では、沿岸で不満の割合が45.2%と最も高くなっています（図2）。

### 公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では20.8%となっており、利用していない人の割合74.9%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が29.4%で最も高く、県南が14.4%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

### 鉄道の乗車人員は4年ぶりの増加

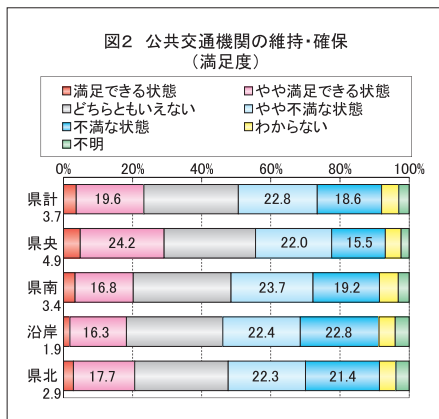
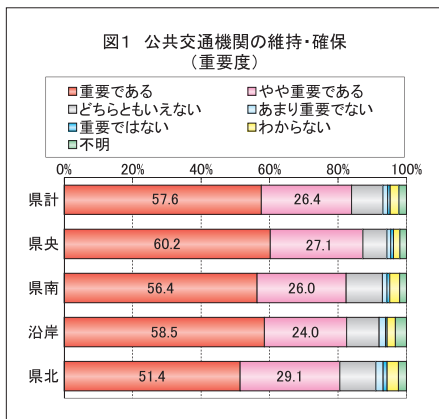
平成29年度（2017年度）の鉄道乗車人員数は、2,473.3万人と4年ぶりに増加したものの、東日本大震災津波の前（平成22年度（2010年度））の乗車人員数（2,651.5万人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、JR東日本では前年度より2千人、IGRいわて銀河鉄道では6.2万人、三陸鉄道では9千人の増加となっています（図5）。

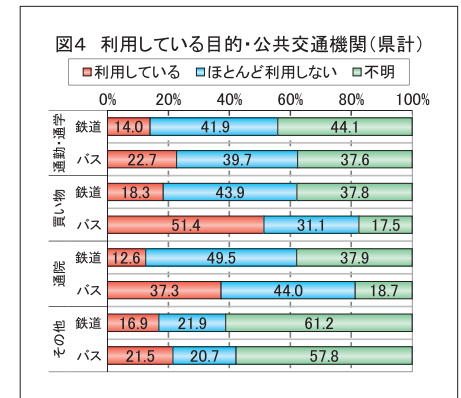
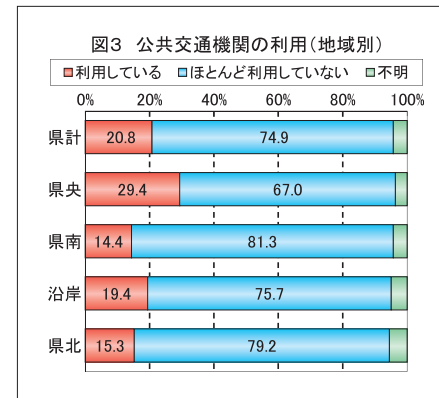
### 路線バスの輸送人員は3年連続の減少

平成29年度（2017年度）の路線バスの系統数は、全体で前年度より4系統増加の971系統となり、2年連続の増加となっています。

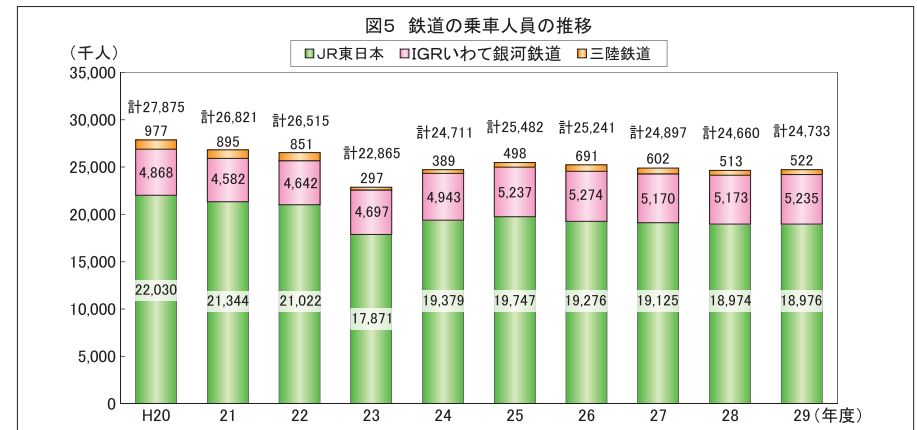
一方、輸送人員は、全体で前年度より149千人減少の24,137千人となり、3年連続の減少となっています（図6）。



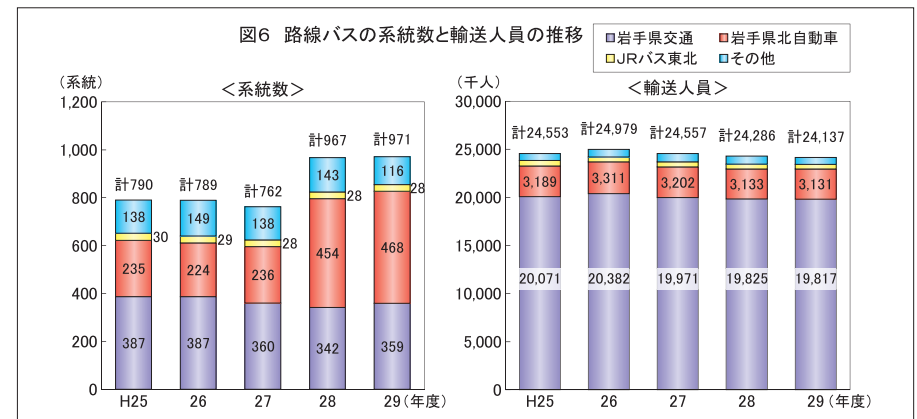
以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

## 全国に比べ低いインターネット利用率

### ■ 通信ネットワークの活用に対する満足度は県央で高い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「携帯電話やインターネットなどの情報通信ネットワークが暮らしや仕事に生かされていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で70.7%となっており、広域振興圏別では、県央で73.0%と最も高くなっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で32.2%となっており、広域振興圏別では、県央で35.2%と最も高くなっています（図2）。

### ■ 全国に比べ低いインターネット利用率

平成29年（2017年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は70.5%となっており、前年の73.3%から2.8ポイント下降し、全国平均の80.9%を10.4ポイント下回りました。なお、東北6県では6番目、全国では46番目となっています（図3）。

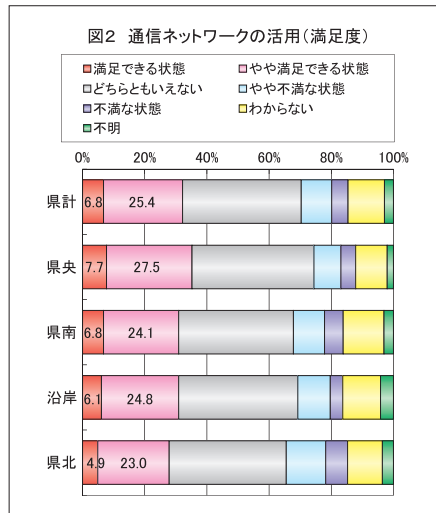
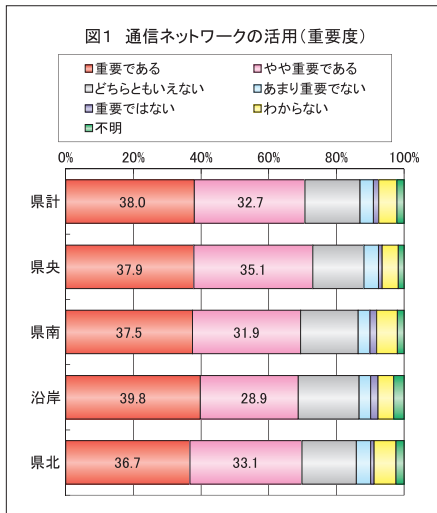
（注）利用率：平成29年9月末時点で過去1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

### ■ 携帯電話の人口普及率は約9割

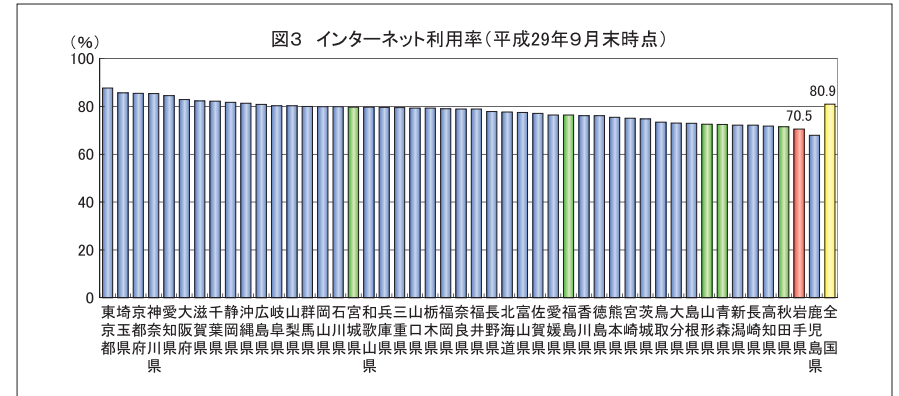
本県の携帯電話の人口普及率は、平成29年度（2017年度）末で90.9%となっており、平成28年度（2016年度）末の89.0%から1.9ポイント上昇したものの、東北平均の98.3%を7.4ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図4）。

### ■ 固定電話の保有率が減少

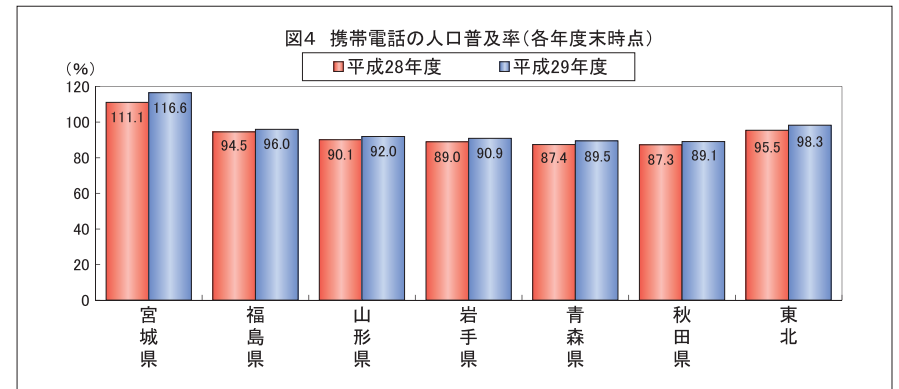
平成29年（2017年）の本県の固定電話の世帯保有率は66.3%と、平成28年（2016年）に比べて8.3ポイント下降しています。一方、スマートフォンの世帯保有率は69.4%と、平成28年に比べて5.0ポイントの上昇となっています（図5）。



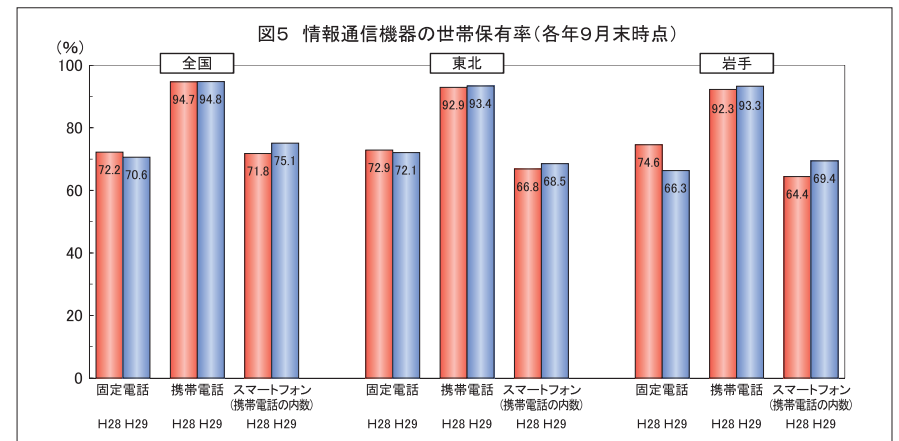
以上資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



資料：総務省「平成29年通信利用動向調査」



資料：総務省「東北における携帯電話加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」

A white outline map of Japan is centered on the right side of the page. The map shows the main islands and surrounding waters. The background of the right side of the page is a purple geometric pattern of overlapping triangles.

第3部

東日本大震災  
津波と復興



1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）

災害に強い安全なまちづくりが進む

■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答が増加傾向

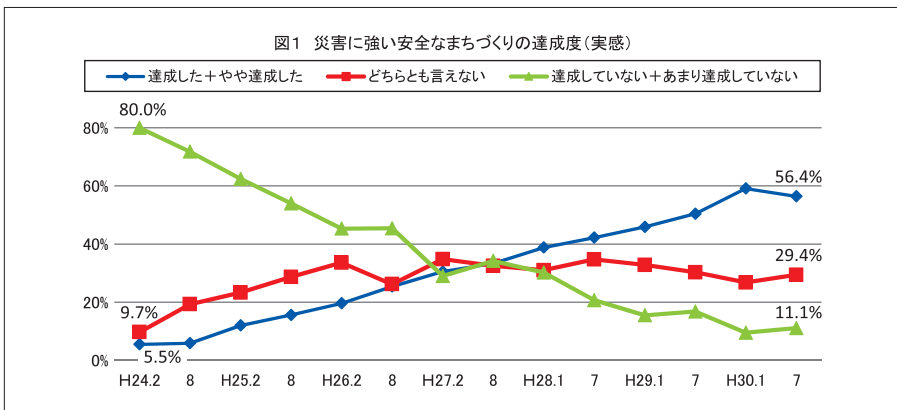
いわて復興ウォッチャー調査（平成30年（2018年）7月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は56.4%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は11.1%となっています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていましたが、平成27年（2015年）2月調査において達成の割合が未達成を上回り、以降においても達成と感じる人の割合は上昇傾向にあります（図1）。

■ まちづくり（面整備）の進捗率は81.0%、海岸保全施設整備は74.0%

復興実施計画に基づくまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は平成30年（2018年）3月末時点で6,071区画であり、宅地供給予定区画数7,479区画に対する進捗率は81.0%となっています（図2）。また、海岸保全施設の平成30年3月末の整備済総延長は56.8kmで、要整備区間総延長76.8kmに対する整備率は74.0%となっています（図3）。

■ 三陸鉄道の全線復旧など、交通ネットワークの整備が進む

復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計359kmは、平成30年（2018年）12月末時点で187km（全体の52%）が供用中となっています。また、工事中と供用中を合わせた延長は359km（同100%）となっています（表1）。一方、鉄道に関しては、三陸鉄道は平成26年（2014年）4月に全線運行再開しました。JR山田線（宮古～釜石）は、路線バスによる振替輸送が行われていましたが、主な工事が完了し、平成31年（2019年）3月下旬から三陸鉄道に移管され運転が再開されました。また、JR大船渡線（気仙沼～盛）は、バス高速輸送システム（BRT）により本格復旧することについて、平成27年（2015年）12月に国、沿線自治体及び鉄道事業者の間で合意され、同システムが運行されています（図4）。



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査」

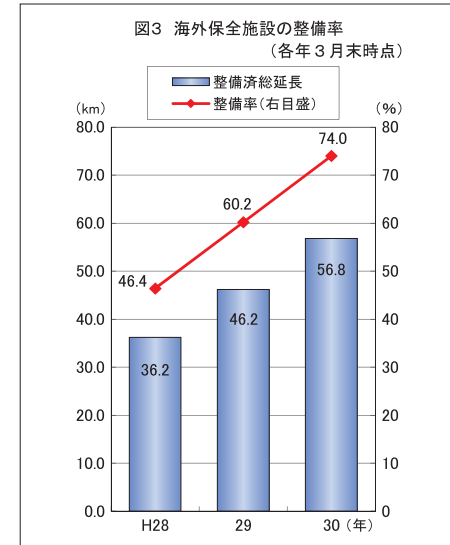
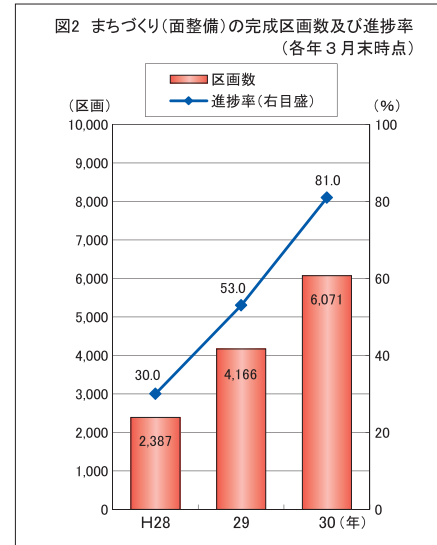
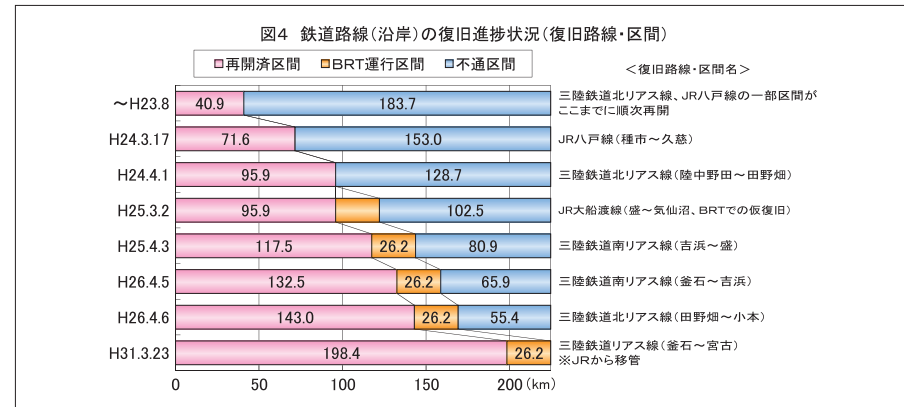


表1 復興道路の整備状況（平成30年12月31日現在）

路線名	事業化延長 (km)	供用中		供用中+工事中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	100	37	213	100
東北横断自動車道釜石秋田線	80	63	79	80	100
宮古盛岡横断道路	66	24	36	66	100
計	359	187	152	359	100

以上資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成31年2月）」



※ 鉄道路線（沿岸）…JR八戸線（角の浜～久慈：35.4km）、JR大船渡線（盛～陸前矢作：26.2km）、三陸鉄道（リアス線：163km）  
総延長224.6km

資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、三陸鉄道(株)、県復興局「いわて復興レポート2018」

## 有効求人倍率は1倍台を維持

### ■ 仮設住宅入居戸数はピーク時の1割以下に、災害公営住宅は約95%が完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、平成30年(2018年)12月末時点で1,119戸と、ピーク時(平成24年(2012年)1月)の13,228戸に比べ約92.0%減少しています(図1)。

また、平成30年12月末時点における災害公営住宅の完成戸数は5,583戸(県整備2,622戸、市町村整備2,961戸)となっており、建設予定戸数5,854戸(県整備2,846戸、市町村整備3,008戸)に対する進捗率は95.4%となっています(表1)。

### ■ 沿岸部の有効求人倍率は1倍台を維持

沿岸部の公共職業安定所管内(注)の有効求人倍率(原数値)は、東日本大震災津波(以下「震災」という。)前は0.3~0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年(2011年)4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。平成30年(2018年)12月は1.57倍となり、平成24年(2012年)7月以降78ヵ月連続で1倍台を維持しています(図2)。

(注) 沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

### ■ 被災者の生活は「回復」の回答が「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査(平成30年(2018年)7月実施)によると、「被災者の生活の回復度」について、回復(「回復した」+「やや回復した」と感じる人の割合は81.3%、未回復(「回復していない」+「あまり回復していない」と感じている人の割合は3.1%となっています。平成24年(2012年)2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、平成30年7月時点で未回復の割合を78.2ポイント上回っています(図3)。

### ■ 医療提供施設数は震災前の約9割、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設(病院・診療所、薬局)は、340施設中の180施設が被災しました(表2)。平成30年(2018年)10月1日時点で業務を行っているのは、病院・診療所215ヶ所(平成23年(2011年)3月比89.6%)、薬局94ヶ所(同94.0%)となっています(図4)。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、平成30年12月1日現在で4,582人(同121.6%)に増加しています(図5)。

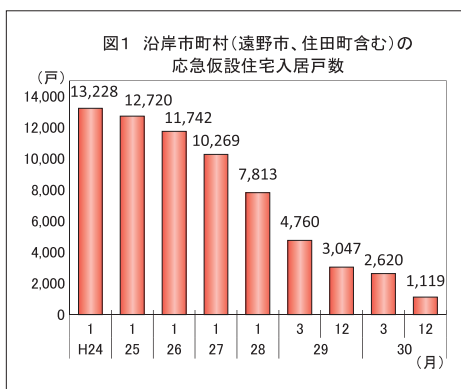
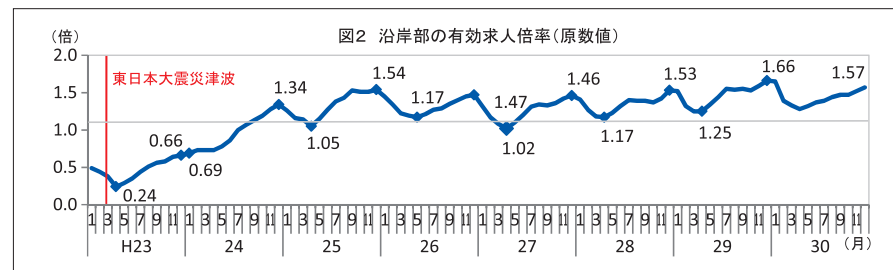


表1 災害復興公営住宅の整備状況(平成30年12月末現在)

市町村名	整備着手戸数(県事業)		整備着手戸数(市町村事業)	
	完成済	未済	完成済	未済
洋野町	-	-	4	4
久慈市	-	-	11	11
野田村	26	26	74	74
田野畑村	-	-	63	63
岩泉町	-	-	51	51
宮古市	349	349	417	417
山田町	297	297	343	343
大槌町	413	390	465	453
釜石市	373	373	943	943
大船渡市	511	511	290	290
陸前高田市	626	626	269	269
内陸6市	251	50	78	43
計	2,846	2,622	3,008	2,961

※ 普代村は建設予定なし

資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(平成31年2月)」(図1)、県県土整備部「災害復興公営住宅の整備状況について」(表1)



資料：岩手労働局

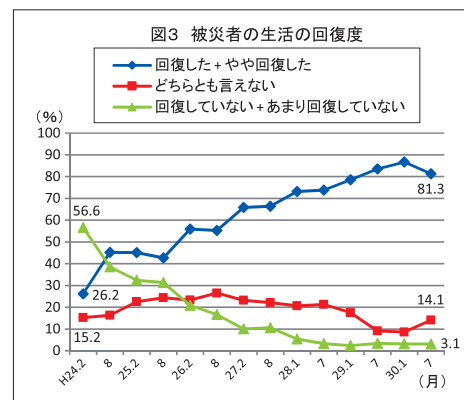
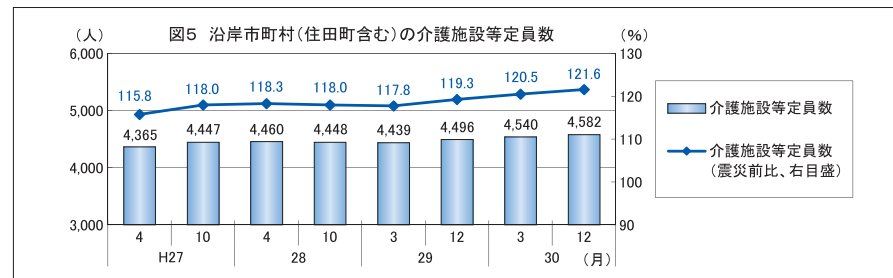
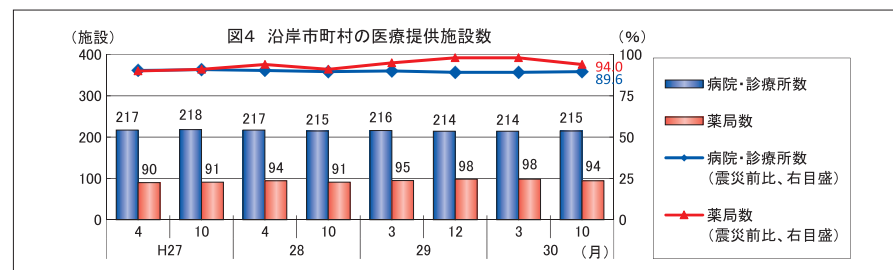


表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計(①~③)	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計(①~④)	340	107	19	17	37	180

資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査(平成30年(2018年)7月実施)」(図3)、県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況(平成30年10月)」(表2)



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(平成31年2月)」

## 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は98.9%

### ■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は98.9%

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校（県立73校、市町村立328校、私立37校）に上り、そのうち沿岸市町村に所在する学校は95校（県立19校、市町村立67校、私立9校）となっています。平成30年（2018年）12月末時点の学校復旧率は、沿岸市町村の県立学校と市町村立学校で100.0%、私立学校で88.9%、内陸市町村は全ての学校が復旧しています（表1、図1）。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、平成30年12月末時点では166人（小中学校125人、県立学校41人）の加配が行われています（表2）。

### ■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が「遅れている」を上回る

平成30年（2018年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」+「やや進んでいる」）との回答が県全体で19.9%、沿岸部（沿岸12市町村）で24.0%となっており、遅れている（「遅れている」+「やや遅れている」）との回答（県全体で12.5%、沿岸部で12.0%）を上回っています（図2）。

### ■ 平成30年度は沿岸9市町村に応援職員539人を派遣

平成30年（2018年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（「重要である」+「やや重要である」）と回答した割合は、県全体で84.6%、沿岸部で82.1%となっています（図3）。

また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っており、平成30年度は、沿岸9市町村に539人の応援職員が派遣されています（表3）。

表1 学校施設の復旧状況  
（平成30年12月31日現在）

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校校舍以外で再開（うち仮設校舎）	（うち仮設校舎）	
県立学校	73	73	0	0	100.0%
（うち沿岸部）	19	19	0	0	100.0%
市町村立学校※	328	328	0	0	100.0%
（うち沿岸部）※	67	67	0	0	100.0%
私立学校	37	36	1	0	97.3%
（うち沿岸部）	9	8	1	0	88.9%
合計	438	437	1	0	99.8%
（うち沿岸部）	95	94	1	0	98.9%

※ 統合による復旧を含む。

以上資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成31年2月）」

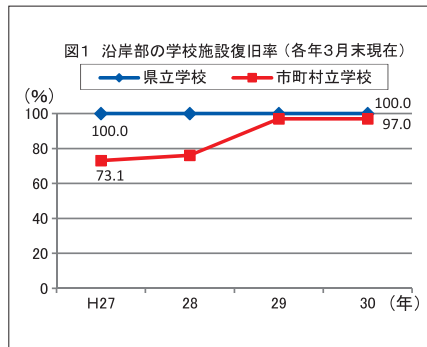
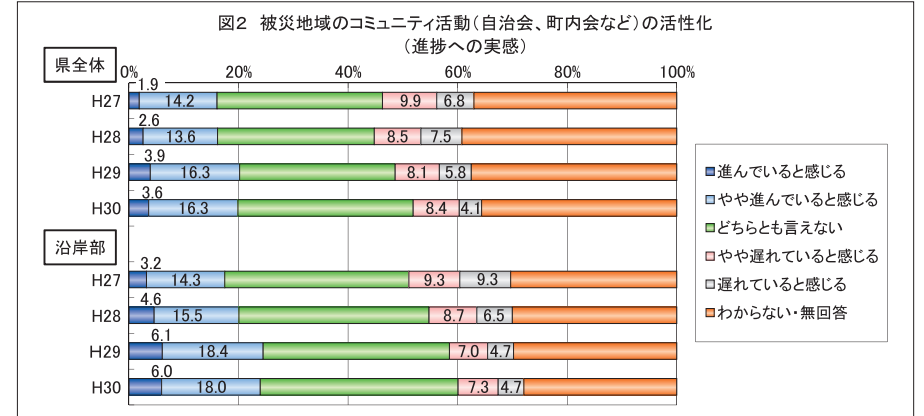


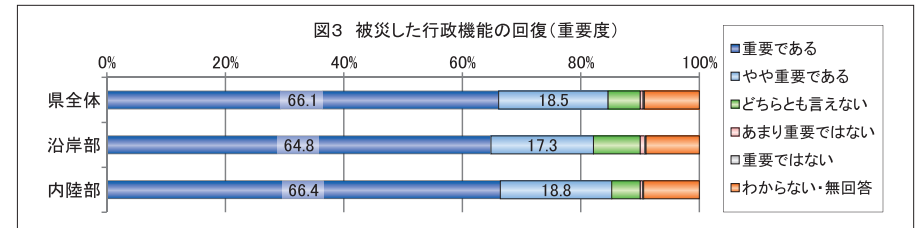
表2 被災地学校等への教職員配置事業（平成30年12月31日現在）

	平成30年度計画値	平成30年度実績値	平成30年度計画に対する進捗率
小中学校への教職員加配	125	125	100.0%
県立学校への教職員加配	41	41	100.0%

資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（平成31年2月）」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県復興局「平成30年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

表3 被災市町村への職員派遣の状況

市町村	必要数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	必要数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		派遣者数	派遣者数	派遣者数	派遣者数	派遣者数		派遣者数	派遣者数	派遣者数	派遣者数	派遣者数	
久慈市	必要数	1	—	—	—	—	大槌町	必要数	165	163	153	132	118
	派遣者数	1	—	—	—	—		派遣者数	151	162	142	113	104
野田村	必要数	27	31	28	20	13	釜石市	必要数	92%	99%	93%	86%	88%
	派遣者数	23	28	24	20	13		派遣者数	140	157	162	134	133
田野畑村	必要数	25	27	28	23	20	大船渡市	必要数	134	134	138	121	123
	派遣者数	25	27	28	23	20		派遣者数	96%	85%	85%	90%	93%
岩泉町	必要数	14	11	9	7	5	陸前高田市	必要数	86	89	78	68	52
	派遣者数	13	8	8	7	3		派遣者数	85	88	78	68	51
宮古市	必要数	106	104	82	64	37	計	必要数	113	111	138	149	137
	派遣者数	100	94	80	63	36		派遣者数	96%	93%	93%	94%	93%
山田町	必要数	62	70	74	66	61		必要数	745	774	763	672	587
	派遣者数	58	63	65	55	52		派遣者数	703	715	701	619	539
	充足率	94%	90%	88%	83%	85%		充足率	94%	92%	92%	92%	92%

※ 数値は平成26年度は10月1日時点、平成27～29年度は1月1日時点、平成30年度は9月1日現在

資料：県政策地域部「被災市町村職員確保調整状況」



## 養殖施設の整備計画は順調に推移

### ■ 養殖施設の整備計画は順調に推移

東日本大震災津波(以下「震災」という。)により、多くの漁業生産の根幹である漁船や、養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、県では平成23年度(2011年度)から平成27年度(2015年度)まで漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援しました。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成28年(2016年)3月末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,485隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船が稼働可能な状況となっています(図1)。また、養殖施設整備台数は17,428台となり、整備計画数(17,480台)に対する整備率は99.7%となっています(図2)。

### ■ 水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体が増加

平成29年度(2017年度)の産地魚市場水場量は93,579トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して55.2%となりました(図3)。

また、被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体(漁業)のうち、再開の意思のある75経営体で、水産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年(2015年)は6経営体で、平成25年(2013年)までに震災前水準を上回った経営体を含めると36経営体と増加してきています(図4)。

また、前年までの販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準(平成22年=100)をみると、水産物販売収入が前年の61から71に、漁業所得(注)は前年の61から82に増加しています。なお、3県平均(青森県、宮城県、岩手県)の水産物販売収入は76、漁業所得は91であり、本県は両経営水準において3県平均を下回っていません(図5)。

(注) 漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したものと

### ■ 約9割の被災農地が復旧

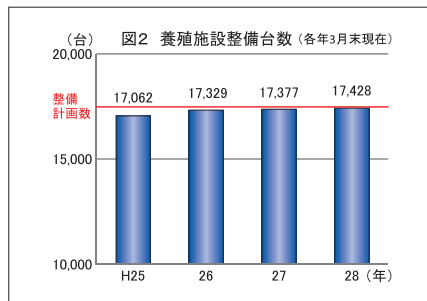
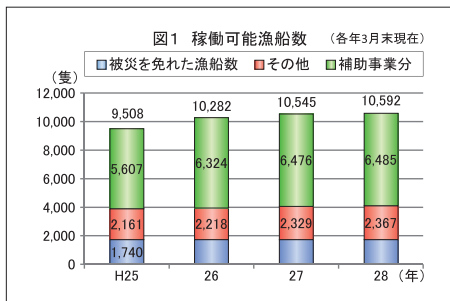
被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、平成30年(2018年)12月末時点で513haが復旧済となっており、復旧対象農地面積545haに対する進捗率は、94.1%に達しています(図6)。

### ■ 農産物販売収入は増加傾向

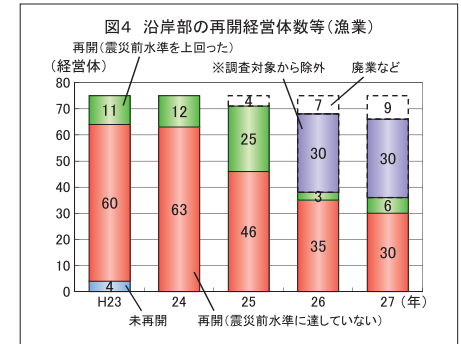
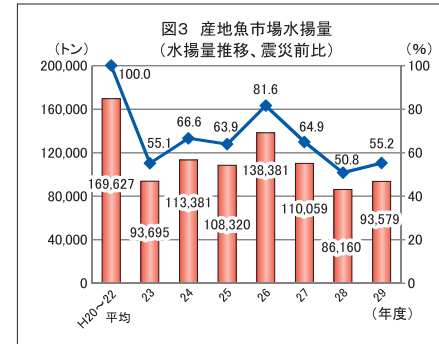
被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体(農業)のうち、再開の意思のある59経営体で、農産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年(2015年)は4経営体で、平成25年(2013年)までに震災前水準を上回った経営体を含めると20経営体と増加してきています(図7)。

また、前年までの販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準(平成22年=100)をみると、農産物販売収入が前年の57から80に、農業所得(注)が前年の39から64にそれぞれ増加し、農産物販売収入においては、3県平均(宮城県、福島県、岩手県)を上回っています(図8)。

(注) 農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したものと

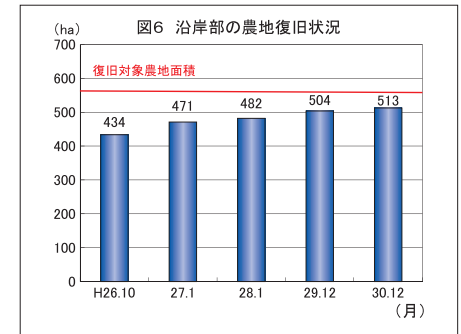
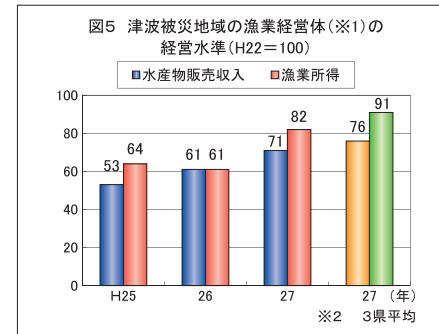


以上資料：県復興局「いわて復興レポート」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(平成31年2月)」



以上資料：県復興局「いわて復興レポート」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(平成31年2月)」  
農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※ 平成25年までの調査結果において、水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

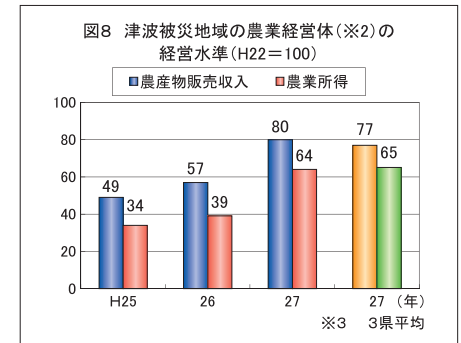
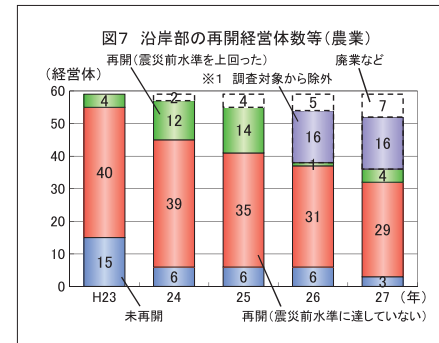


以上資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 平成25年までに漁業を再開した経営体であって、水産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。

※2 青森県、宮城県、岩手県の平均

県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(平成31年2月)」



以上資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」

※1 平成25年までの調査結果において、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。

※2 平成25年までに営農を再開した経営体であって、農産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。

※3 宮城県、福島県、岩手県の平均



5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）

沿岸市町村の被災事業所の8割が事業を再開

■ 「商店街の再開・整備」について、沿岸部で「進んでいる」が「遅れている」を初めて上回る  
 平成30年（2018年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について「重要」（「重要である」＋「やや重要である」）との回答が県全体で80.2%、沿岸部で80.0%となっています。一方、「商店街の再開・整備」の進捗状況については、県全体では「進んでいる」（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が20.4%で、「遅れている」（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合25.8%を下回っていますが、沿岸部では「進んでいる」が25.5%となり、「遅れている」の25.3%を初めて上回りました（図1、2）。

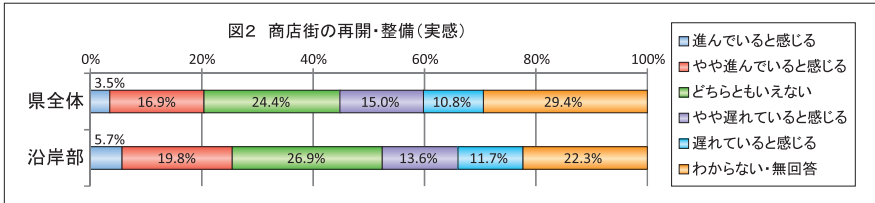
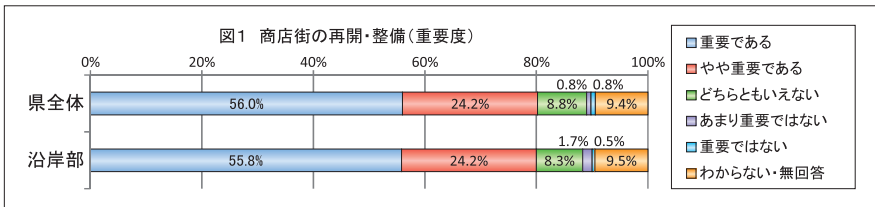
■ 沿岸市町村の被災事業所の8割が事業を再開

第12回被災事業所復興状況調査によると、平成30年（2018年）8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況（推計※）は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が83.9%、廃業した事業所が11.7%となっています。業種（産業分類）別にみると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で96.6%、最も低いのは卸売・小売業で81.6%となっています（図3）。  
 また、同調査によると事業を再開した事業所の業績（売上等）は、震災前と同程度以上の事業所（「震災前より良い」＋「同じ程度」）が45.5%、震災前より減少している事業所（「3/4程度に回復」＋「半分程度に回復」＋「1/4程度に回復」）が48.1%と、ほぼ同じ割合となっています。業種（産業分類）別にみると、震災前より良い事業所の割合が最も高いのは建設業で61.8%、最も低いのは水産加工業で10.0%となっており、業種により大きくばらつきが出ている状況です（図4）。

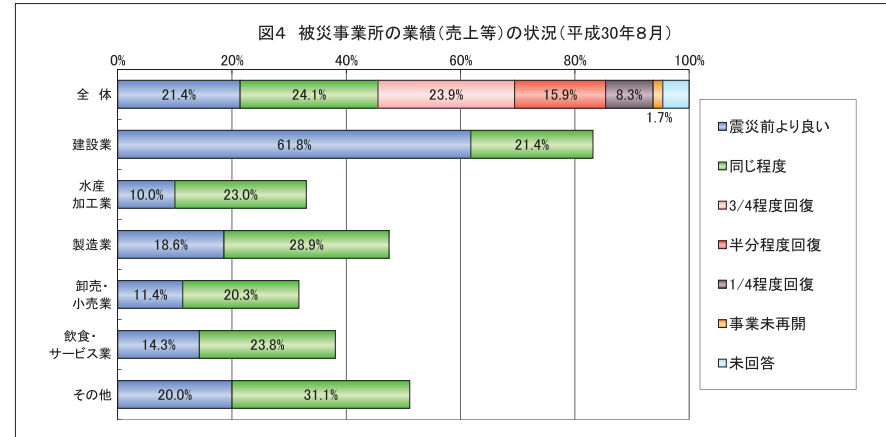
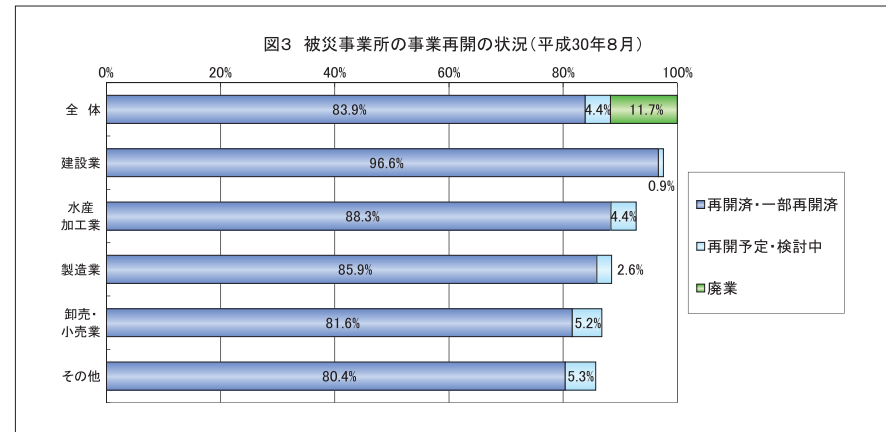
※ 第1回から第12回までの調査を基に推計しているため。

■ 沿岸部の観光入込客数は震災前の約75%の水準

本県の観光入込客数は、震災後の平成23年（2011年）には、沿岸12市町村で平成22年（2010年）の約3分の1の272万人回、内陸市町村で約7%減の1,999万人回に落ち込みました。  
 平成29年（2017年）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では、前年比0.9%（4.9万人回）減の550万人回と3年連続減少となり、震災前の約74.5%の水準となっています。  
 また、内陸市町村の観光入込客数は、前年比0.9%（18.8万人回）増の2,210万人回で、震災前を上回って推移しています（図5）。

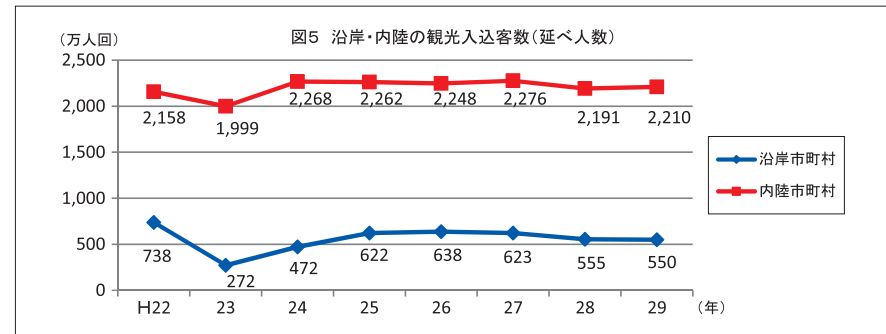


以上資料：県復興局「平成30年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興局「第12回被災事業所復興状況調査」



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」

## 東日本大震災津波の概要

### ■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒	
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km	
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)	
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)	
本県の震度(計測震度)	6弱	一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢野町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)
	5強	盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ヶ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)
	5弱	二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、雫石町(4.6)、葛巻町(4.5)
	4	九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)
本県の津波の状況	波高(観測値)	宮古:8.5m以上(11日15時26分)、大船渡:8.0m以上(11日15時18分)、釜石:4.2m以上(11日15時21分)
	波高(推定値)	宮古:7.3m、大船渡:11.8m、釜石:9.3m
	最大浸水高	18.3m(釜石市両石湾)
	最大湖上高	40.1m(大船渡市三陸町綾里南側湾口)
	浸水面積	58(km <sup>2</sup> およそ東京ドーム1,241個分)
余震活動の状況	震度1以上を観測した地震:12,082回(うち震度4以上:351回) (平成28年(2016年)3月11日まで)	

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料:気象庁、県総務部

### ■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	5,141人	震災関連死467人含む、平成30年10月31日現在
	行方不明者数	1,115人	認定死亡者1,105名含む、平成30年10月31日現在
	負傷者数	213人	一部把握できない市町村あり、平成30年10月31日現在
	避難者数(ピーク時)	54,429人	平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
家屋被害	全・半壊	26,079棟	住家のみ、平成30年10月31日現在
	停電	約76万戸	平成23年5月28日復旧完了
	ライフライン被害	ガス供給停止	約9,400戸
	断水	約18万戸	平成23年7月12日復旧完了
	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
産業被害(推計)	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円	
	商業(小売・卸売業)被害	445億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
	観光業(宿泊施設)被害	326億円	
計	8,294億円		
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	2,031億円	海岸695億円、道路183億円、河川956億円、下水道139億円等
	公園施設被害	7億円	4箇所でがれき処理の都合により査定未了(査定見込み額78億円)
	港湾関係施設被害	442億円	
推計資本ストック被害	計	2,479億円	平成23年12月23日までの災害査定結果による
	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
	その他	9,920億円	
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)	

資料:(株)日本政策投資銀行、県総務部、県復興局

### ■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km <sup>2</sup> )※3	可住地面積(km <sup>2</sup> )	推定浸水域にかる人口(人)	推定浸水域にかる世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	39
久慈市	4	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	339
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	36
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	475	94	33	10	117	18,378	7,209	2,677	1,328	444
山田町	687	146	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	855	419	不明	4	24	11,915	4,614	3,579	588	208
釜石市	994	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	699	1,048
大船渡市	422	79	2(※2)	8	59	19,073	6,957	2,791	1,147	1,654
陸前高田市	1,604	202	不明	13	45	16,640	5,592	3,807	240	3,987
沿岸計	5,107	1,110	76	58	585	107,503	39,673	19,361	4,872	7,976
内陸計	34	5	137	0	3,125	0	0	147	1,699	11,085
県計	5,141	1,115	213	58	3,710	107,503	39,673	19,508	6,571	19,061

※1 人的被害は平成30年(2018年)10月31日、住家被害は同年9月8日、可住地面積は平成22年(2010年)、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の総数には人数不明の市町村分を含む。

※2 平成24年(2012年)6月18日、8月30日の震度4の地震によるもの。(平成23年3月11日(本震・津波)及び4月7日(余震)に係る負傷者数は不明。)

※3 各項目と合計の値はそれぞれ1km<sup>2</sup>の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

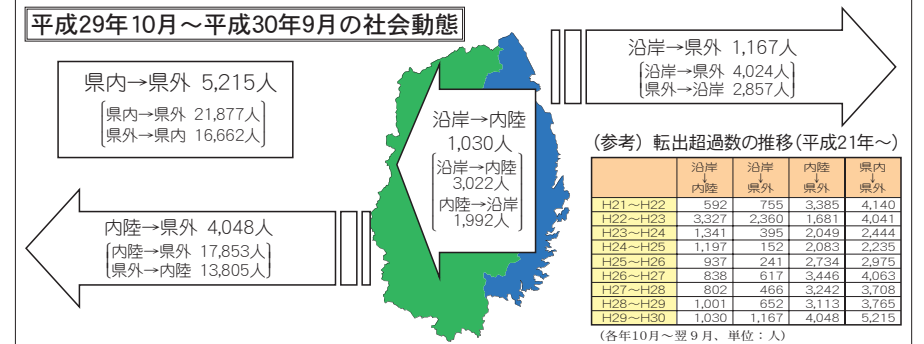
資料:総務省統計局、県総務部、消防庁

### ■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

(単位:人、世帯)

	人口総数	増減数	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	15,668	-2,245	1,519	-773	6,640	-3,514	7,509	2,042	6,861	741
久慈市	34,074	-2,798	4,028	-1,183	16,493	-5,450	13,487	3,769	15,665	1,653
野田村	3,945	-687	416	-110	1,725	-988	1,802	409	1,641	63
普代村	2,672	-416	255	-101	1,098	-661	1,319	346	1,150	108
田野畑村	3,262	-581	352	-103	1,291	-796	1,619	318	1,431	122
岩泉町	9,204	-1,600	821	-300	3,683	-1,916	4,700	616	4,481	124
宮古市	53,692	-5,738	5,409	-1,821	24,557	-9,235	23,495	5,132	23,954	1,445
山田町	15,053	-3,564	1,471	-858	6,780	-3,581	6,802	875	6,624	19
大槌町	11,297	-3,979	1,153	-596	5,131	-3,448	5,011	63	5,410	-279
釜石市	34,945	-4,629	3,269	-1,167	15,731	-5,628	15,830	2,058	16,600	506
大船渡市	36,212	-4,525	3,606	-1,228	16,620	-6,639	15,769	3,217	14,992	173
陸前高田市	18,773	-4,527	1,718	-1,014	8,169	-4,272	8,781	656	7,594	-191
沿岸計	238,797	-35,289	24,017	-9,254	107,918	-46,128	106,124	19,501	106,403	4,484
内陸計	1,001,725	-54,336	116,117	-19,416	494,035	-147,699	385,168	111,293	419,993	37,978
県計	1,240,522	-89,625	140,134	-28,670	601,953	-193,827	491,292	130,794	526,396	42,462

※ 人口・世帯数は平成30年(2018年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。



※1 転入・転出とも職権記載、職権消滅を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料:県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

A white outline map of Aomori Prefecture is centered on a teal background with a geometric pattern of overlapping triangles. The map is positioned on the right side of the page.

## 第4部

# 県民意識調査 結果等の概要

## 平成30年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

### 1 調査の目的

「いわて県民計画」に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の概要

- ① 調査対象 県内に居住する18歳以上の男女
- ② 調査対象者数 5,000人
- ③ 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- ④ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑤ 調査時期 平成30年1～2月
- ⑥ 調査項目
  - ア 生活全般の満足度
  - イ 「いわて県民計画」の7つの政策に関連する46項目に係る重要度、満足度について
  - ウ 「いわて県民計画」の進め方等についての意見（幸福度）
- ⑦ 有効回収率 65.2%（3,260人/5,000人）
- ⑧ 回答者の属性

【男女別】	回答者数	割合
男性	1,389	(42.6)
女性	1,832	(56.2)
不明	39	(1.2)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	49	(1.5)
20～29歳	189	(5.8)
30～39歳	293	(9.0)
40～49歳	454	(13.9)
50～59歳	521	(16.0)
60～69歳	733	(22.5)
70歳以上	841	(25.8)
不明	180	(5.5)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	905	(27.8)
県南広域振興圏	983	(30.2)
沿岸広域振興圏	788	(24.2)
県北広域振興圏	584	(17.9)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	249	(7.6)
家族従業者	115	(3.5)
会社役員・団体役員	185	(5.7)
常用雇用者	917	(28.1)
臨時雇用者	346	(10.6)
学生	66	(2.0)
専業主婦（主夫）	373	(11.4)
無職	719	(22.1)
その他	87	(2.7)
不明	203	(6.2)

( ) 内は%

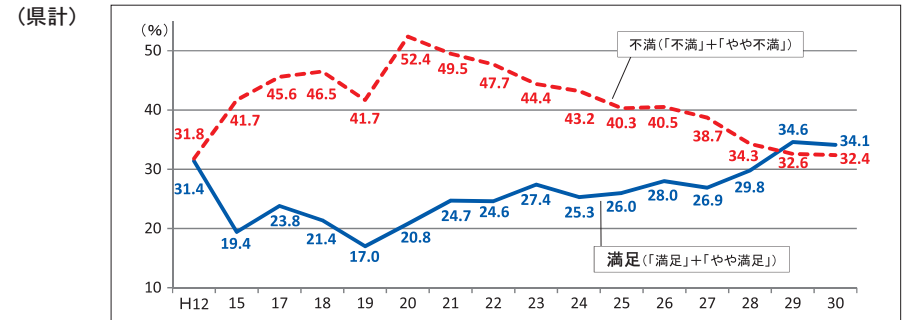
(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、内訳の計が100%にならない場合があります。

### ■調査結果の概要■

問1 あなたは、今の生活全般について、どのように感じていますか。

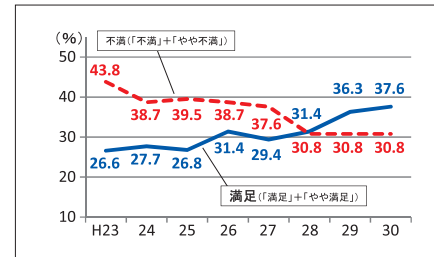
#### 昨年に引き続き満足が不満を上回る

- 県計では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が34.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の割合32.4%を1.7ポイント上回っている。
- また、平成29年調査と比較すると、満足の割合は34.6%から0.5ポイント低下し、不満の割合も32.6%から0.2ポイント低下している。
- 広域振興圏別に見ると、沿岸で満足が不満を上回り、県央では満足が上昇している一方、県南では満足が低下して不満を下回り、県北でも満足が低下している。

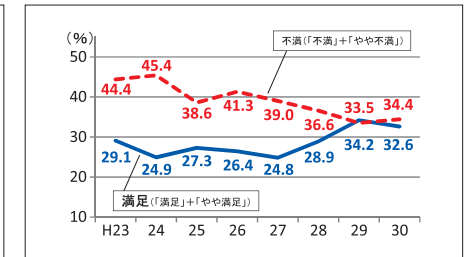


注) 平成29年調査から、抽出に使用する選挙人名簿登録年齢に合わせて、調査対象年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げた。

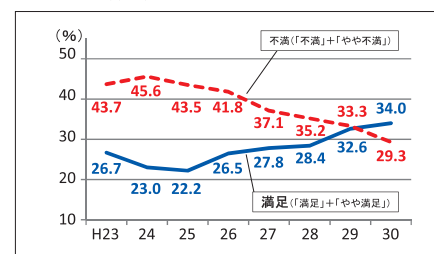
#### （県央広域振興圏）



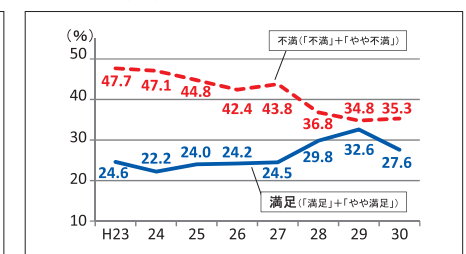
#### （県南広域振興圏）



#### （沿岸広域振興圏）



#### （県北広域振興圏）





平成30年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

問2 あなたの暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい重要と考えますか。

あなたの現在の暮らしからみて、調査項目の状態についてどれくらい満足していますか。

【重要度】

- 重要度の高い項目は、「適切な医療体制」、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」、「交通事故の少ない社会づくり」となっている。
- 一方、「海外での県産品の販路拡大」、「外国人も暮らしやすい地域社会」、「地域や学校での文化芸術活動」などの項目が重要度が低くなっている。

重要度が高い項目

順位	(参考) 29年順位	7つの政策	番号	項目
1	1	③	14	適切な医療体制
2	3	③	17	高齢者や障がい者に安心な地域づくり
3	2	④	20	交通事故の少ない社会づくり
4	4	④	19	犯罪への不安の少ない社会づくり
5	5	⑦	42	災害に強く安心して暮らせる県土

重要度が低い項目

順位	(参考) 29年順位	7つの政策	番号	項目
46	46	①	7	海外での県産品の販路拡大
45	45	⑤	36	外国人も暮らしやすい地域社会
44	44	⑤	35	地域や学校での文化芸術活動
43	43	②	12	活力ある農山漁村の形成
42	42	④	24	市民活動へ参加しやすい社会

【満足度】

- 満足度の高い項目は、「ごみ減量やリサイクルの定着」、「県出身スポーツ選手の活躍」、「犯罪への不安の少ない社会づくり」となっている。
- 一方、「商店街のにぎわい」、「農林水産業の担い手確保」、「安定した就職環境」などの項目が満足度が低くなっている。

満足度が高い項目

順位	(参考) 29年順位	7つの政策	番号	項目
1	1	⑥	39	ごみ減量やリサイクルの定着
2	2	⑤	37	県出身スポーツ選手の活躍
3	3	④	19	犯罪への不安の少ない社会づくり
4	5	④	22	購入する食品の安全性に不安を感じない社会
5	4	⑥	40	自然環境を大切にしたい生活

満足度が低い項目

順位	(参考) 29年順位	7つの政策	番号	項目
46	45	①	5	商店街のにぎわい
45	44	②	9	農林水産業の担い手確保
44	46	①	8	安定した就職環境
43	43	①	2	次世代を担う産業人材育成
42	42	①	6	中小企業の経営力の向上

【ニーズ度】

- ニーズ度の高い項目は、「安定した就職環境」、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」、「農林水産業の担い手確保」となっている。
- 一方、「県出身スポーツ選手の活躍」、「地域や学校での文化芸術活動」、「市民活動へ参加しやすい社会」などの項目がニーズ度が低くなっている。

ニーズ度が高い項目

順位	(参考) 29年順位	7つの政策	番号	項目
1	1	①	8	安定した就職環境
2	2	③	17	高齢者や障がい者に安心な地域づくり
3	5	②	9	農林水産業の担い手確保
4	3	③	16	安心な子育て環境整備
5	4	①	5	商店街のにぎわい

ニーズ度が低い項目

順位	(参考) 29年順位	7つの政策	番号	項目
46	46	⑤	37	県出身スポーツ選手の活躍
45	45	⑤	35	地域や学校での文化芸術活動
44	42	④	24	市民活動へ参加しやすい社会
43	44	⑤	36	外国人も暮らしやすい地域社会
42	40	⑦	46	通信ネットワークの活用

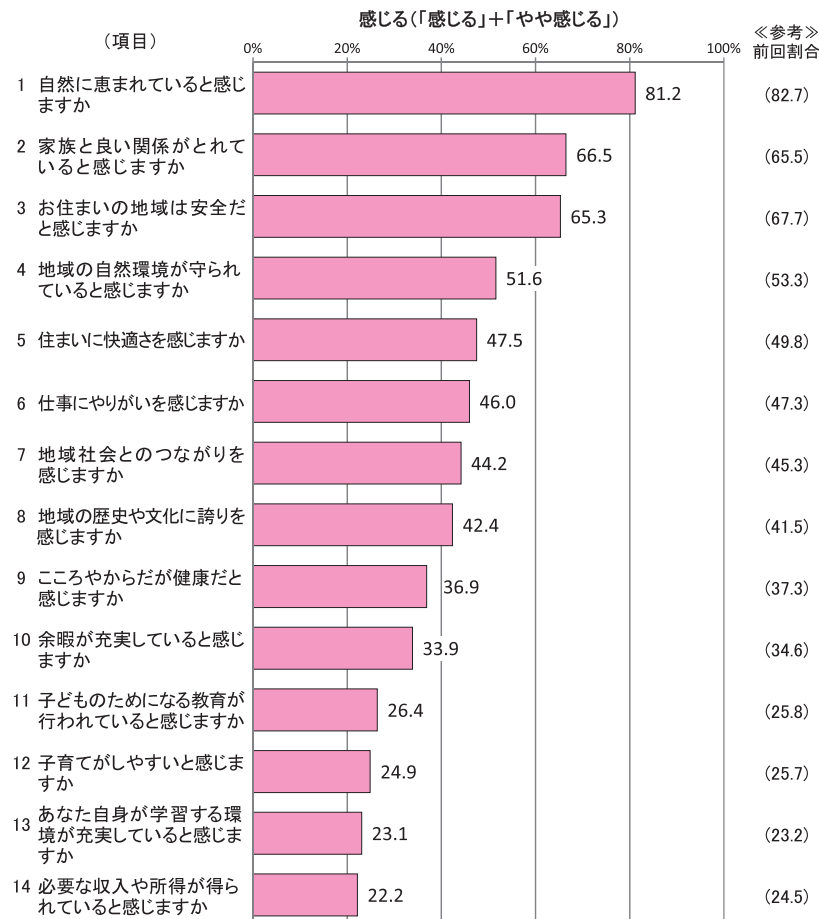
7つの政策

- ①：産業・雇用～「産業創造県いわて」の実現～
- ②：農林水産業～「食と緑の創造県いわて」の実現～
- ③：医療・子育て・福祉～「共に生きるいわて」の実現～
- ④：安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～
- ⑤：教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～
- ⑥：環境～「環境王国いわて」の実現～
- ⑦：社会資本・公共交通・情報基盤～「いわてを支える基盤」の実現～

問3 県では、「私たちが実現していきたい岩手の未来」を創っていくため、「希望郷いわて」の実現に向けてさまざまな取組を推進しています。希望郷いわての実現のため、あなたの「幸福」に関する行動や考え方等について伺います。

問3-1 現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。

- 「感じる」（「感じる」＋「やや感じる」）の割合が高いのは、「自然に恵まれていると感じますか」の81.2%、「家族と良い関係がとれていると感じますか」の66.5%、「お住まいの地域は安全だと感じますか」の65.3%となっている。

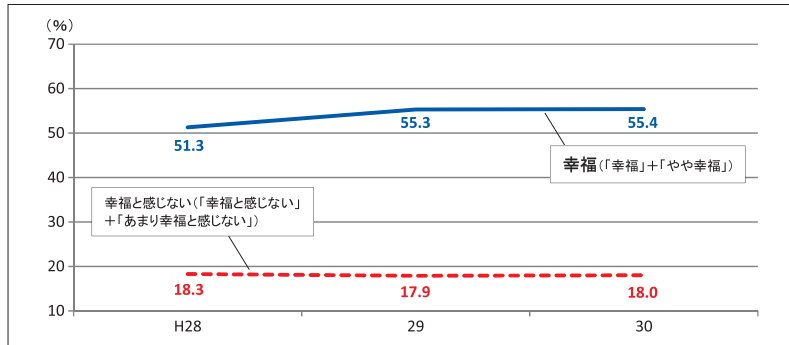


問3-2 あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。

幸福が約55%（55.4%）、県央、県南及び沿岸広域振興圏で50%以上

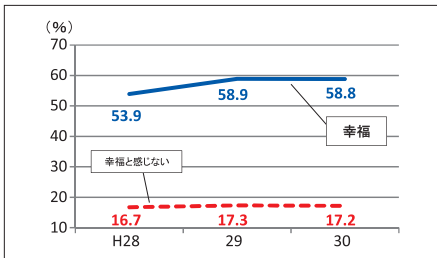
- 県計では、幸福の割合は55.4%となっており、前回と比較すると0.1ポイント上昇している。
- 広域振興圏別に前回と比較すると、幸福の割合は県央では0.1ポイント、県北では4.0ポイント低下し、県南では横ばい、沿岸では2.2ポイント上昇となり、県央、県南及び沿岸で幸福が50%を上回っている。

（県計）

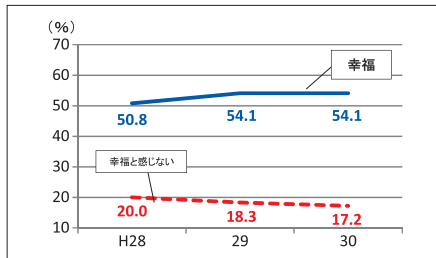


注）平成29年調査から、抽出に使用する選挙人名簿登録年齢に合わせ、調査対象年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げた。

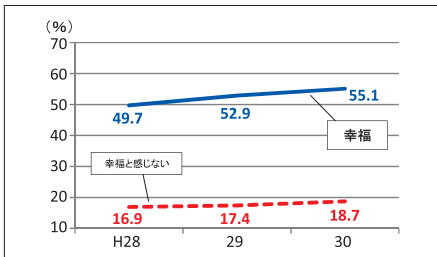
（県央広域振興圏）



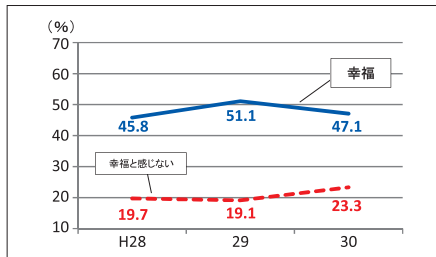
（県南広域振興圏）



（沿岸広域振興圏）

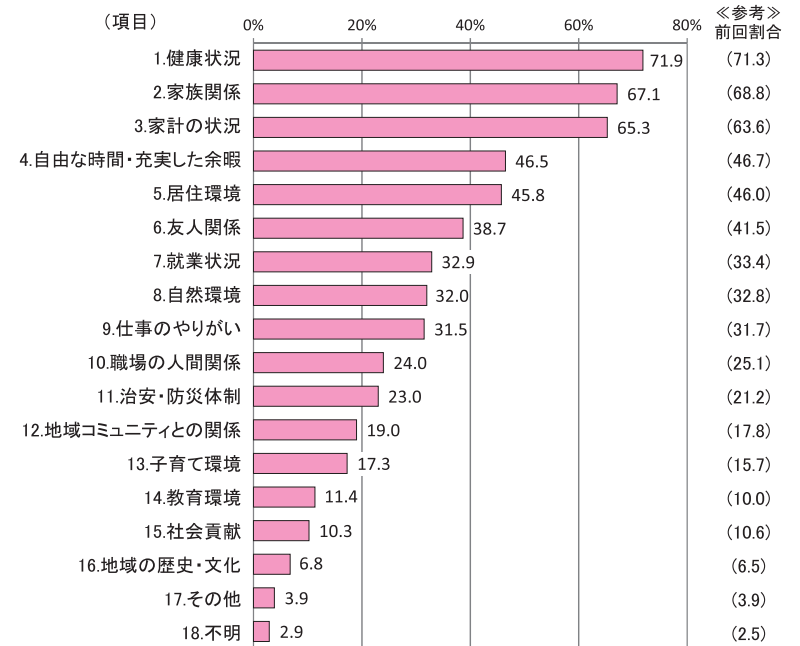


（県北広域振興圏）



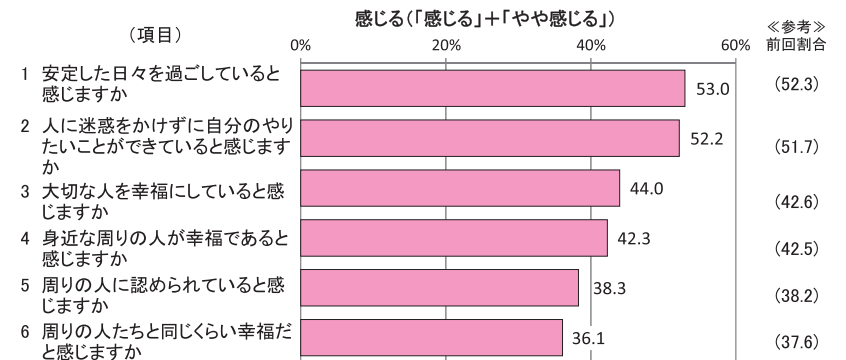
問3-3 あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。

○幸福かどうか判断する際に重視すると回答した人の割合が高いのは、「健康状況」の71.9%、「家族関係」の67.1%となっている。



問3-4 身近な周りの人の幸福等について、あなたの実感をあたずねします。

○「感じる」（「感じる」+「やや感じる」）の割合が高いのは、「安定した日々を過ごしていると感じますか」の53%、「人に迷惑をかけずに自分のやりたいことができていると感じますか」の52.2%となっている。



平成30年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）

（参考1）問2の各調査項目一覧（重要度、満足度、ニーズ度得点）

7つの政策	No.	項目	重要度	満足度	ニーズ度
①産業・雇用～「産業創造県いわたて」の実現～	1	県内経済の活性化	4.012	2.575	1.437
	2	次世代を担う産業人材育成	4.243	2.428	1.815
	3	地域資源を活用した製品開発・販売	4.154	2.849	1.305
	4	魅力ある観光地づくり	4.082	2.658	1.424
	5	商店街のにぎわい	4.206	2.227	1.979
	6	中小企業の経営力の向上	4.216	2.517	1.699
	7	海外での県産品の販路拡大	3.659	2.744	0.914
	8	安定した就職環境	4.555	2.268	2.287
②農林水産業～「食と緑の創造県いわたて」の実現～	9	農林水産業の担い手確保	4.262	2.243	2.019
	10	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.072	2.657	1.415
	11	農林水産物のブランド確立	4.130	2.811	1.319
	12	活力ある農山漁村の形成	3.981	2.601	1.381
	13	環境に配慮した農林水産業の経営	4.233	2.653	1.579
③医療・子育て・福祉～「共に生きるいわたて」の実現～	14	適切な医療体制	4.813	2.903	1.910
	15	健康に関する相談・指導	4.411	3.101	1.311
	16	安心な子育て環境整備	4.633	2.616	2.017
	17	高齢者や障がい者に安心な地域づくり	4.678	2.578	2.100
④安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわたて」の実現～	18	充実した地域防災	4.401	3.181	1.219
	19	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.653	3.308	1.345
	20	交通事故の少ない社会づくり	4.669	3.096	1.573
	21	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.489	2.962	1.527
	22	購入する食品の安全性に不安を感じない社会	4.552	3.292	1.260
	23	移住や来訪による地域活力向上	4.356	2.776	1.581
	24	市民活動へ参加しやすい社会	3.983	3.114	0.869
	25	地域全体での青少年の健全育成	4.197	3.037	1.161
	26	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.148	2.849	1.299
⑤教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわたて」の実現～	27	学校と地域との協力	4.359	3.072	1.287
	28	子どもの学力向上に向けた教育	4.416	3.016	1.400
	29	人間性豊かな子どもの育成	4.611	3.018	1.593
	30	子どもの体力向上	4.455	3.165	1.291
	31	全ての子どもの学べる環境	4.459	2.961	1.498
	32	自分に適した内容や方法で学べる環境	4.226	2.898	1.328
	33	大学の地域社会貢献	4.156	2.986	1.171
	34	郷土愛の向上に向けた取組	4.023	3.115	0.909
	35	地域や学校での文化芸術活動	3.961	3.242	0.719
	36	外国人も暮らしやすい地域社会	3.803	2.911	0.892
⑥環境～「環境王国いわたて」の実現～	37	県出身スポーツ選手活躍	4.035	3.428	0.606
	38	地域での温暖化防止の取組	4.383	2.921	1.462
	39	ごみ減量やリサイクルの定着	4.451	3.441	1.009
⑦社会資本・公共交通・情報基盤～「いわたてを支える基盤」の実現～	40	自然環境を大切に生活	4.522	3.258	1.263
	41	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.439	3.125	1.314
	42	災害に強く安心して暮らせる県土	4.636	2.924	1.712
	43	生活基盤整備が進んだ生活環境	4.467	2.728	1.738
	44	社会資本の維持管理	4.355	2.863	1.493
	45	公共交通機関の維持・確保	4.444	2.610	1.834
	46	通信ネットワークの活用	4.096	3.201	0.896
		平均	4.306	2.890	1.416

注）重要度（平均）、満足度（平均）は、時系列で平均の差を検定していくため、標本平均を採用しています。

【用語の説明】

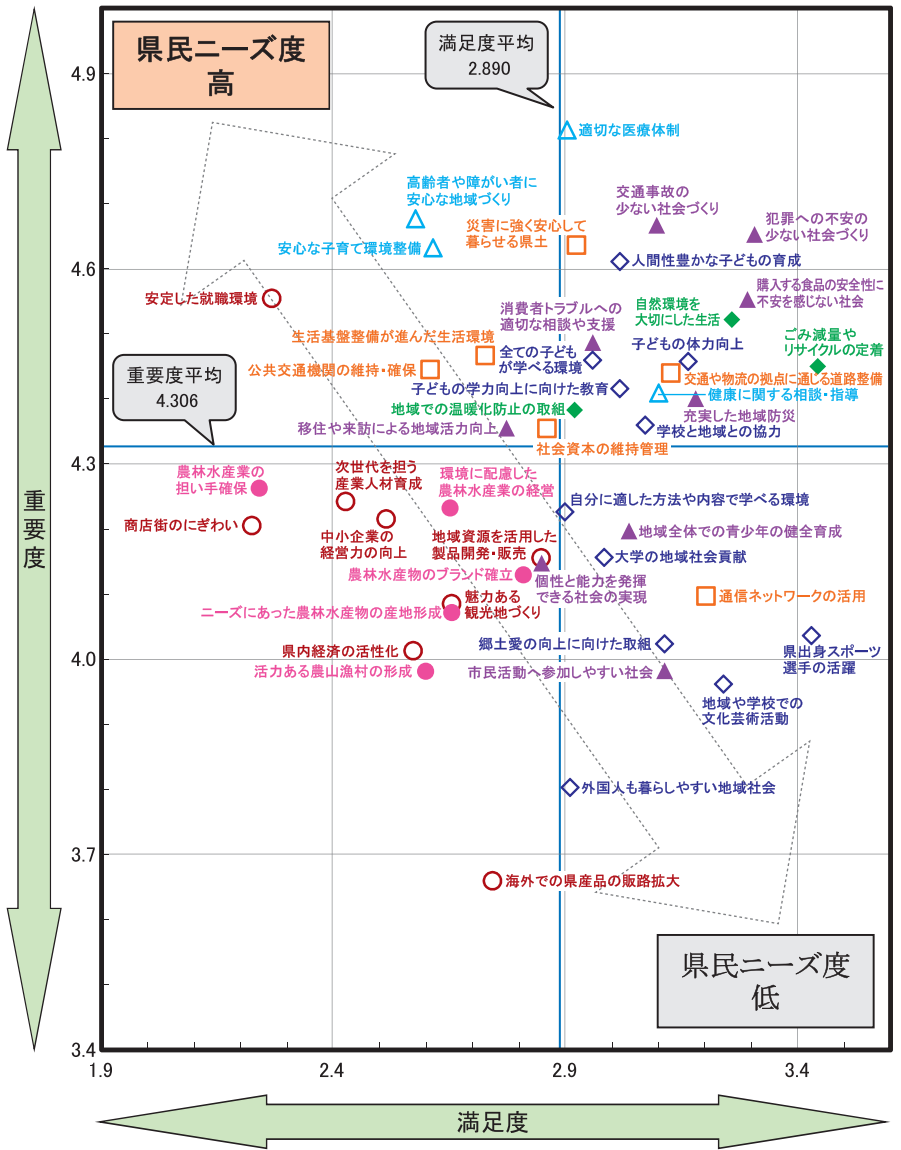
重要度（平均）：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

満足度（平均）：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

ニーズ度：重要度（平均）－満足度（平均）  
（重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読む）

（参考2）問2の項目別の重要度と満足度の関係

- 凡例
- ：①産業・雇用～「産業創造県いわたて」の実現～
  - ：②農林水産業～「食と緑の創造県いわたて」の実現～
  - ▲：③医療・子育て・福祉～「共に生きるいわたて」の実現～
  - ▲：④安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわたて」の実現～
  - ◇：⑤教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわたて」の実現～
  - ◆：⑥環境～「環境王国いわたて」の実現～
  - △：⑦社会資本・公共交通・情報基盤～「いわたてを支える基盤」の実現～



※ ——— は各項目の平均値（重要度：4.306、満足度：2.890）

## 平成30年度企業・事業所行動調査結果（概要）

### 1 調査の目的

県民、企業・事業所、各種団体、行政の適切な役割分担という観点から、「いわて県民計画」に掲げる企業・事業所の役割に関して、企業・事業所がどの程度行動あるいは実践しているかなどを把握し、その割合を一層高めていくための施策の企画・立案や施策評価等に活用する。

### 2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に所在する従業者規模10人以上の民営事業所
- (2) 調査対象事業所数 1,000事業所  
事業所母集団データベースの母集団情報（平成27年次フレーム）から抽出（注）  
ア 従業者規模100人以上事業所 悉皆  
イ 従業者規模10人以上100人未満事業所 無作為抽出
- (3) 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- (4) 調査時期 平成30年7月～8月
- (5) 調査項目 「いわて県民計画」に対応した25の設問
- (6) 調査内容 ア 行動・参加等の有無  
イ 行動・参加等の内容  
ウ 今後における行動・参加等に対する課題
- (7) 回収結果 有効回収率 59.1%
- (8) 回答事業所の属性（単位：事業所、（ ）内は％）

【産業別】		
1次	農業、林業	16 (2.7)
	漁業	13 (2.2)
	計	29 (4.9)
2次	鉱業、採石業、砂利採取業	11 (1.9)
	建設業	37 (6.3)
	製造業	111 (18.8)
計	159 (26.9)	
3次	電気・ガス・熱供給・水道業	17 (2.9)
	情報通信業	9 (1.5)
	運輸業、郵便業	43 (7.3)
	卸売業、小売業	67 (11.3)
	金融業、保険業	17 (2.9)
	不動産業、物品賃貸業	6 (1.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	13 (2.2)
	宿泊業、飲食サービス業	18 (3.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	9 (1.5)
	教育、学習支援業	29 (4.9)
	医療、福祉	93 (15.7)
	複合サービス業	10 (1.7)
	サービス業(他に分類されないもの)	65 (11.0)
	計	396 (67.0)
	不明	7 (1.2)

【本社所在地別】		
事業所が本社	306 (51.8)	
本社は、別途、岩手県内	113 (19.1)	
本社は、岩手県外	167 (28.3)	
不明	5 (0.8)	

【従業者規模別・事業所】		
1～9人	41 (6.9)	
10～49人	179 (30.3)	
50～99人	128 (21.7)	
100～299人	184 (31.1)	
300～999人	44 (7.4)	
1,000～2,999人	2 (0.3)	
3,000人以上	8 (1.4)	
不明	5 (0.8)	

【従業者規模別・会社全体】		
1～9人	19 (3.2)	
10～49人	92 (15.6)	
50～99人	76 (12.9)	
100～299人	130 (22.0)	
300～999人	108 (18.3)	
1,000～2,999人	59 (10.0)	
3,000人以上	102 (17.3)	
不明	5 (0.8)	

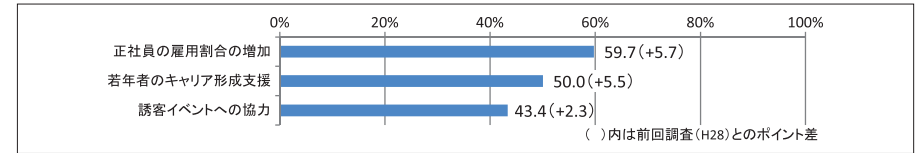
(注) 使用した母集団情報が平成27年のものであり、その後の事業所の変動が把握できないことから、実際の回答には9人以下の事業所も含まれる。

【事業形態別】		
工場・作業所・工業所	130 (22.0)	
事務所・営業所	225 (38.1)	
店舗・飲食店	75 (12.7)	
輸送センター・配送センター・これらの車庫	12 (2.0)	
その他	139 (23.5)	
不明	10 (1.7)	

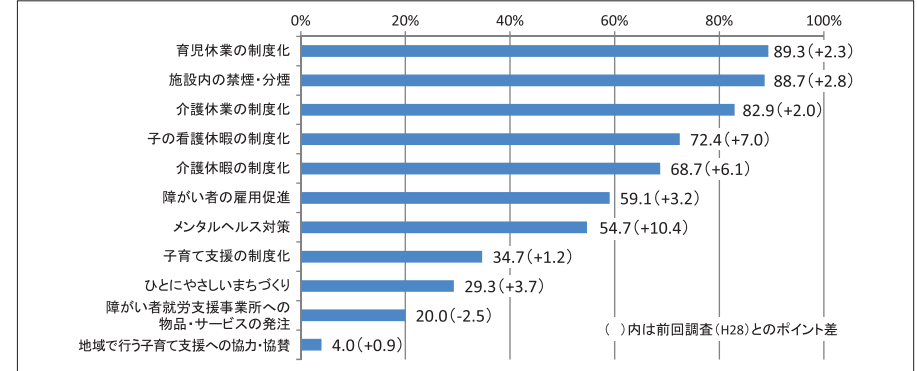
※ 結果数値（％）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある（以下、同様）。

### 設問別結果一覧（行動している割合（行動率）の高い順）

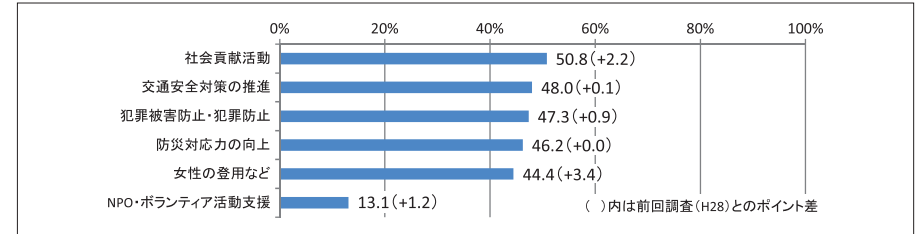
#### 【産業・雇用】



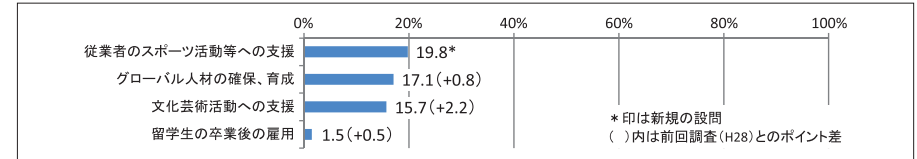
#### 【医療・子育て・福祉】



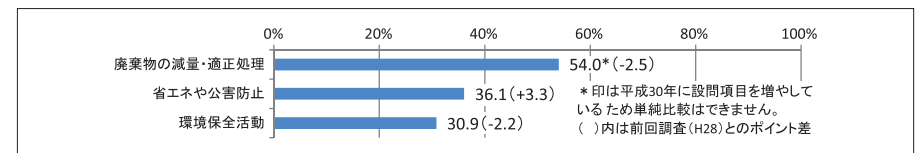
#### 【安全・安心】



#### 【教育・文化】



#### 【環境】





A white outline map of Japan is centered on the right side of the page. The map is set against a background of overlapping, semi-transparent orange triangles that create a geometric pattern. The text is placed within the map's outline.

# 第5部

## データ編

### 第1章 各種データの全国(全県)順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覽）

1 総人口			2 総面積			3 人口密度		
順位	都道府県	総人口	順位	都道府県	総面積	順位	都道府県	人口密度
		人			km <sup>2</sup>			人
	全国計	127,094,745		全国計	377,974.17		全国平均	340.8
1	東京都	13,515,271	1	北海道	83,423.83	1	東京都	6,168.7
2	神奈川県	9,126,214	<b>2</b>	<b>岩手県</b>	<b>15,275.01</b>	2	大阪府	4,639.8
3	大阪府	8,839,469	3	福島県	13,783.90	3	神奈川県	3,777.7
4	愛知県	7,483,128	4	長野県	13,561.56	4	埼玉県	1,913.4
5	埼玉県	7,266,534	5	新潟県	12,584.23	5	愛知県	2,971,659
6	千葉県	6,222,666	6	秋田県	11,637.52	6	千葉県	1,206.5
7	兵庫県	5,534,800	7	岐阜県	10,621.29	7	福岡県	1,023.1
8	北海道	5,381,733	8	青森県	9,645.65	8	兵庫県	658.8
9	福岡県	5,101,556	9	山形県	9,323.15	9	沖縄県	628.4
10	静岡県	3,700,305	10	鹿児島県	9,187.02	10	京都府	566.0
11	茨城県	2,916,976	11	広島県	8,479.61	11	香川県	520.2
12	広島県	2,843,990	12	兵庫県	8,400.95	12	茨城県	478.4
13	京都府	2,610,353	13	静岡県	7,777.35	13	静岡県	475.8
14	宮城県	2,333,899	14	宮崎県	7,735.32	14	奈良県	369.6
15	新潟県	2,304,264	15	熊本県	7,409.50	15	滋賀県	351.7
16	長野県	2,098,804	16	宮城県	7,282.23	16	佐賀県	341.2
17	岐阜県	2,031,903	17	岡山県	7,114.33	17	広島県	335.4
18	栃木県	1,974,255	18	高知県	7,103.63	18	長崎県	333.3
19	群馬県	1,973,115	19	高島根県	6,708.27	19	宮城県	<b>320.5</b>
20	岡山県	1,921,525	20	栃木県	6,408.09	20	三重県	314.5
21	福島県	1,914,039	21	群馬県	6,362.28	21	群馬県	310.1
22	熊本県	1,815,865	22	山形県	6,340.73	22	栃木県	308.1
23	熊本県	1,786,170	23	山口県	6,112.53	23	石川県	275.7
24	鹿児島県	1,648,177	24	茨城県	6,097.33	24	岡山県	270.1
25	沖縄県	1,433,566	25	三重県	5,774.42	25	富山県	251.0
26	滋賀県	1,412,916	26	愛媛県	5,676.24	26	愛媛県	244.1
27	山口県	1,404,729	27	愛知県	5,172.96	27	愛媛県	241.1
28	愛媛県	1,385,262	28	千葉県	5,157.61	28	山口県	229.8
29	長崎県	1,377,187	29	福岡県	4,986.51	29	和歌山県	203.9
30	奈良県	1,364,316	30	和歌山県	4,724.65	30	岐阜県	191.3
31	青森県	1,308,265	31	京都府	4,612.20	31	福井県	187.7
32	<b>岩手県</b>	<b>1,279,594</b>	32	山梨県	4,465.27	32	山梨県	187.0
33	大分県	1,166,338	33	富山県	4,247.61	33	大分県	183.9
34	大石川	1,154,008	34	福井県	4,190.52	34	新潟県	183.1
35	山形県	1,123,891	35	石川県	4,186.05	35	徳島県	182.3
36	宮崎県	1,104,069	36	徳島県	4,146.75	36	鹿児島県	179.4
37	富山県	1,066,328	37	長崎県	4,130.90	37	鳥取県	163.5
38	秋田県	1,023,119	38	滋賀県	4,017.38	38	長野県	154.8
39	香川県	976,263	39	埼玉県	3,797.75	39	宮崎県	142.7
40	和歌山県	963,579	40	奈良県	3,690.94	40	福島県	138.9
41	山梨県	834,930	41	鳥取県	3,507.14	41	青森県	135.6
42	佐賀県	832,832	42	佐賀県	2,440.70	42	山形県	120.5
43	福井県	786,740	43	神奈川	2,416.16	43	島根県	103.5
44	徳島県	755,733	44	沖縄県	2,281.05	44	高知県	102.5
45	高知県	728,276	45	東京都	2,193.96	45	秋田県	87.9
46	鳥取県	694,352	46	大阪府	1,905.29	46	<b>岩手県</b>	<b>83.8</b>
47	鳥取県	573,441	47	香川県	1,876.78	47	北海道	68.6

調査時期、資料出所等  
 1 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」  
 2 平成30年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、北方地域及び竹島を含む、境界線未定による推計は総務省で算出  
 3 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

4 総世帯数			5 転入超過数			6 自然増減数		
順位	都道府県	総世帯数	順位	都道府県	転入超過数	順位	都道府県	自然増減数
		世帯			人			人
	全国計	53,448,685		全国計	0		全国計	-394,332
1	東京都	6,701,122	1	東京都	79,844	1	沖縄県	4,272
2	神奈川県	3,979,278	2	埼玉県	24,652	2	滋賀県	-1,484
3	大阪府	3,923,887	3	神奈川県	23,483	3	鳥取県	-3,226
4	愛知県	3,063,833	4	千葉県	11,889	4	佐賀県	-3,231
5	埼玉県	2,971,659	5	愛知県	3,112	5	福井県	-3,491
6	千葉県	2,609,132	6	福岡県	2,889	6	山梨県	-3,973
7	北海道	2,444,810	7	大阪府	2,388	7	石川県	-4,031
8	兵庫県	2,315,200	8	滋賀県	409	8	香川県	-4,507
9	福岡県	2,201,037	9	群馬県	-562	9	島根県	-4,585
10	静岡県	1,429,600	10	沖縄県	-934	10	愛知県	-4,741
11	広島県	1,211,425	11	島根県	-1,305	11	宮崎県	-4,952
12	京都府	1,152,902	12	宮城県	-1,331	12	徳島県	-5,025
13	茨城県	1,124,349	13	佐賀県	-1,472	13	高知県	-5,313
14	宮城県	944,720	14	石川県	-1,528	14	奈良県	-5,521
15	新潟県	848,150	15	富山県	-1,585	15	大分県	-5,740
16	長野県	807,108	16	香川県	-1,676	16	富山県	-5,983
17	群馬県	773,952	17	鳥取県	-1,795	17	和歌山県	-6,308
18	岡山県	772,977	18	高知県	-2,307	18	岡山県	-6,694
19	栃木県	763,097	19	福井県	-2,387	19	熊本県	-6,931
20	岐阜県	753,212	20	徳島県	-2,531	20	長崎県	-6,957
21	福島県	737,598	21	京都府	-2,536	21	宮城県	-7,228
22	鹿児島県	724,690	22	長野県	-3,076	22	東京都	-7,461
23	三重県	720,292	23	宮崎県	-3,087	23	栃木県	-7,800
24	熊本県	704,730	24	大分県	-3,303	24	三重県	-7,868
25	山口県	598,834	25	和歌山県	-3,315	25	京都府	-7,909
26	愛媛県	591,972	26	山口県	-3,377	26	山形県	-8,072
27	長崎県	560,720	27	山梨県	-3,405	27	愛媛県	-8,579
28	沖縄県	560,424	28	山形県	-3,533	28	鹿児島県	-8,624
29	滋賀県	537,550	29	熊本県	-3,575	29	広島県	-8,645
30	奈良県	530,221	30	鹿児島県	-3,680	30	岐阜県	-8,925
31	青森県	510,945	31	奈良県	-3,960	31	<b>岩手県</b>	<b>-9,057</b>
32	<b>岩手県</b>	<b>493,049</b>	32	愛媛県	-4,217	32	福岡県	-9,092
33	大分県	486,535	33	岡山県	-4,367	33	山口県	-9,257
34	宮崎県	462,858	34	秋田県	-4,434	34	群馬県	-9,306
35	石川県	453,368	35	三重県	-4,502	35	青森県	-9,540
36	香川県	398,551	36	<b>岩手県</b>	<b>-5,025</b>	36	秋田県	-10,029
37	山形県	393,396	37	兵庫県	-5,330	37	長野県	-11,146
38	和歌山県	392,332	38	静岡県	-5,583	38	福島県	-11,561
39	富山県	391,171	39	栃木県	-5,674	39	茨城県	-11,829
40	秋田県	388,560	40	岐阜県	-5,986	40	神奈川県	-12,221
41	山梨県	330,976	41	広島県	-6,057	41	埼玉県	-12,695
42	高知県	319,011	42	北海道	-6,214	42	新潟県	-14,356
43	徳島県	305,754	43	青森県	-6,285	43	静岡県	-14,817
44	佐賀県	302,109	44	長崎県	-6,666	44	千葉県	-14,955
45	福井県	279,687	45	新潟県	-6,901	45	兵庫県	-14,979
46	島根県	265,008	46	福島県	-7,421	46	大阪府	-20,480
47	鳥取県	216,894	47	茨城県	-7,744	47	北海道	-28,377

調査時期、資料出所等  
 4 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」  
 5 平成30年、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、転入超過数=転入者数-転出者数  
 6 平成29年、厚生労働省「人口動態統計」、自然増減数=出生数-死亡数

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

7 年少人口

順位	都道府県	年少人口 人
	全国計	15,886,810
1	東京都	1,518,130
2	神奈川県	1,140,748
3	大阪府	1,093,111
4	愛知県	1,022,532
5	埼玉県	910,805
6	千葉県	762,112
7	兵庫県	706,871
8	福岡県	676,045
9	北海道	608,296
10	静岡県	478,084
11	広島県	375,890
12	茨城県	364,351
13	京都府	313,866
14	宮城県	<b>286,003</b>
15	新潟県	275,945
16	長野県	269,752
17	岐阜県	266,998
18	栃原県	252,836
19	群馬県	250,884
20	岡山県	247,890
21	沖縄県	247,206
22	熊本県	241,167
23	三重県	233,525
24	福島県	<b>228,887</b>
25	鹿児島県	220,751
26	滋賀県	203,450
27	長崎県	177,562
28	山口県	170,022
29	愛媛県	169,110
30	奈良県	168,970
31	<b>岩手県</b>	<b>150,992</b>
32	宮崎県	149,608
33	石川県	148,372
34	青森県	<b>148,208</b>
35	山形県	146,413
36	大分県	<b>135,760</b>
37	富山県	128,848
38	香川県	122,324
39	和歌山県	116,412
40	佐賀県	116,122
41	秋田県	<b>106,041</b>
42	福井県	102,986
43	山梨県	102,270
44	徳島県	87,030
45	島根県	86,056
46	高知県	83,884
47	鳥取県	73,685

8 年少人口割合

順位	都道府県	年少人口割合 %
	全国	12.6
1	沖縄県	17.4
2	滋賀県	14.5
3	佐賀県	14.0
4	愛知県	13.8
5	埼玉県	13.7
6	熊本県	13.6
7	鹿児島県	13.5
8	福岡県	13.4
9	北海道	13.4
10	静岡県	13.3
11	岐阜県	13.2
12	茨城県	13.1
13	石川県	13.0
13	静岡県	13.0
15	三重県	13.0
13	長野県	13.0
13	長野県	13.0
18	鳥取県	12.9
18	兵庫県	12.9
18	栃原県	12.9
21	群馬県	12.8
21	香川県	12.8
23	熊本県	12.7
24	埼玉県	12.6
24	茨城県	12.6
24	神奈川県	12.6
24	神奈川県	12.6
28	大阪府	12.5
28	大宮県	<b>12.5</b>
28	奈良県	12.5
31	千葉県	12.4
31	愛媛県	12.4
31	山梨県	12.4
34	京都府	12.3
35	富山県	12.2
35	山口県	12.2
37	和歌山県	12.1
37	山形県	12.1
37	福島県	12.1
40	新潟県	12.0
41	<b>岩手県</b>	<b>11.9</b>
42	徳島県	11.7
43	高知県	11.6
44	東京都	11.5
45	青森県	11.4
45	北海道	11.4
47	秋田県	<b>10.5</b>

9 生産年齢人口

順位	都道府県	生産年齢人口 人
	全国計	76,288,736
1	東京都	8,734,155
2	神奈川県	5,744,383
3	大阪府	5,341,654
4	愛知県	4,618,657
5	埼玉県	4,507,174
6	千葉県	3,779,812
7	兵庫県	3,280,212
8	北海道	3,190,804
9	福岡県	3,057,855
10	静岡県	2,175,004
11	茨城県	1,747,312
12	茨城県	1,662,522
13	京都府	1,539,540
14	宮城県	<b>1,410,322</b>
15	新潟県	1,333,453
16	栃原県	1,203,616
17	長野県	1,186,865
18	岐阜県	1,185,431
19	群馬県	1,165,789
20	<b>福島県</b>	<b>1,120,189</b>
21	岡山県	1,098,140
22	熊本県	1,061,577
23	熊本県	1,024,400
24	鹿児島県	929,758
25	沖縄県	892,109
26	滋賀県	857,720
27	奈良県	796,552
28	長崎県	784,862
29	山梨県	778,430
30	愛媛県	776,111
31	<b>青森県</b>	<b>757,867</b>
32	<b>岩手県</b>	<b>734,886</b>
33	石川県	672,515
34	大分県	657,169
35	山形県	<b>639,336</b>
36	宮崎県	622,544
37	富山県	605,545
38	秋田県	<b>565,237</b>
39	香川県	547,844
40	和歌山県	546,279
41	山梨県	488,845
42	佐賀県	483,019
43	福岡県	451,409
44	徳島県	428,059
45	高知県	400,605
46	島根県	376,877
47	鳥取県	326,301

10 生産年齢人口割合

順位	都道府県	生産年齢人口割合 %
	全国	60.7
1	東京都	65.9
2	神奈川県	63.5
3	沖縄県	62.9
4	埼玉県	62.5
5	愛知県	62.4
6	宮城県	<b>61.7</b>
6	千葉県	61.7
8	滋賀県	61.3
8	大阪府	61.3
8	栃原県	61.3
11	福岡県	60.7
12	茨城県	60.6
13	京都府	60.2
14	兵庫県	60.0
15	群馬県	59.6
15	北海道	59.6
17	福島県	<b>59.2</b>
17	山梨県	59.2
17	静岡県	59.2
20	広島県	59.1
20	三重県	59.1
20	石川県	59.1
23	奈良県	58.8
24	岐阜県	58.7
25	青森県	<b>58.4</b>
26	愛媛県	58.3
27	岡山県	58.2
28	新潟県	58.1
28	福井県	58.1
30	<b>岩手県</b>	<b>57.8</b>
31	熊本県	57.6
32	長崎県	57.4
32	徳島県	57.4
34	鳥取県	57.3
34	香川県	57.3
34	富山県	57.3
37	山形県	<b>57.1</b>
38	鹿児島県	57.0
38	長野県	57.0
38	和歌山県	57.0
38	愛媛県	57.0
42	大分県	56.9
43	宮崎県	56.8
44	山口県	55.7
44	秋田県	<b>55.7</b>
46	高知県	55.5
47	島根県	55.0

11 老年人口

順位	都道府県	老年人口 人
	全国計	33,465,441
1	東京都	3,005,516
2	大阪府	2,278,324
3	神奈川県	2,158,157
4	埼玉県	1,788,735
5	愛知県	1,760,763
6	千葉県	1,584,419
7	北海道	1,558,387
8	北海道人	1,481,646
9	福岡県	1,304,764
10	静岡県	1,021,283
11	広島県	774,440
12	茨城県	771,678
13	京都府	703,419
14	新潟県	685,085
15	長野県	626,085
16	<b>宮城県</b>	<b>588,240</b>
17	岐阜県	567,571
18	<b>福島県</b>	<b>542,384</b>
19	岡山県	540,876
20	群馬県	540,026
21	熊本県	511,484
22	熊本市	508,392
23	奈良県	501,046
24	鹿児島県	479,734
25	山口県	447,862
26	愛媛県	417,186
27	長崎県	404,686
28	<b>青森県</b>	<b>390,940</b>
29	奈良県	388,614
30	<b>岩手県</b>	<b>386,573</b>
31	大分県	351,745
32	<b>山形県</b>	<b>344,353</b>
33	<b>秋田県</b>	<b>343,301</b>
34	滋賀県	337,877
35	宮崎県	322,975
36	富山県	322,899
37	石川県	317,151
38	和歌山県	296,239
39	香川県	286,296
40	沖縄県	278,337
41	高知県	237,012
42	山梨県	234,544
43	徳島県	230,914
44	佐賀県	229,335
45	島根県	222,648
46	福井県	222,408
47	鳥取県	169,092

12 老年人口割合

順位	都道府県	老年人口割合 %
	全国	26.6
1	秋田県	<b>33.8</b>
2	高知県	32.8
3	島根県	32.5
4	山口県	32.1
5	徳島県	31.0
6	和歌山県	30.9
7	山形県	<b>30.8</b>
8	愛媛県	30.6
9	富山県	30.5
10	大分県	30.4
10	<b>岩手県</b>	<b>30.4</b>
12	青森県	<b>30.1</b>
12	長野県	30.1
14	香川県	29.9
14	新潟県	29.9
16	鳥取県	29.7
17	長崎県	29.6
18	宮崎県	29.5
19	鹿児島県	29.4
20	北海道	29.1
21	熊本県	28.8
22	奈良県	28.7
22	<b>福島県</b>	<b>28.7</b>
22	岡山県	28.7
25	福井県	28.6
26	山梨県	28.4
27	岐阜県	28.1
28	三重県	27.9
28	石川県	27.9
30	静岡県	27.8
31	佐賀県	27.7
32	群馬県	27.6
33	広島県	27.5
33	京都府	27.5
35	兵庫県	27.1
36	茨城県	26.8
37	大阪府	26.1
38	福岡県	25.9
38	栃原県	25.9
41	<b>宮城県</b>	<b>25.7</b>
42	埼玉県	24.8
43	滋賀県	24.2
44	神奈川県	23.9
45	愛知県	23.8
46	東京都	22.7
47	沖縄県	19.6

調査時期、 資料出所等	7	平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、年少人口=15歳未満
	8	7に同じ
	9	調査時期及び資料出所は7に同じ、生産年齢人口=15歳~64歳

調査時期、 資料出所等	10	平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、生産年齢人口=15歳~64歳
	11	調査時期及び資料出所は10に同じ、老年人口=65歳以上
	12	11に同じ

1 各種データの全国順位(都道府県一覽)

13 財政力指数

順位	都道府県	財政力指数
	全国平均	0.51602
1	東京都	1.16225
2	愛知県	0.92554
3	神奈川県	0.90245
4	千葉県	0.77878
5	大阪府	0.77760
6	埼玉県	0.76610
7	静岡県	0.72822
8	栃木県	0.65138
9	群馬県	0.64895
10	茨城県	0.64490
11	福井県	0.64281
12	兵庫県	0.64078
13	宮城県	0.62784
14	広島県	0.61476
15	三重県	0.59431
16	京都府	0.58837
17	滋賀県	0.56352
18	福島県	0.54542
19	岐阜県	0.54366
20	岡山県	0.52709
21	長野県	0.51476
22	石川県	0.50201
23	香川県	0.48738
24	富山県	0.47764
25	新潟県	0.46103
26	山口県	0.45250
27	北海道	0.44558
28	愛媛県	0.43420
29	奈良県	0.42603
30	山梨県	0.41384
31	熊本県	0.40699
32	福井県	0.40661
33	大分県	0.38297
34	岩手県	0.36241
35	山形県	0.36099
36	佐賀県	0.34776
37	沖縄県	0.34773
38	青森県	0.34638
39	宮崎県	0.34331
40	鹿児島県	0.34288
41	長崎県	0.33564
42	徳島県	0.33399
43	和歌山県	0.32950
44	秋田県	0.31526
45	鳥取県	0.27262
46	高知県	0.26847
47	島根県	0.25957

14 経常収支比率

順位	都道府県	経常収支比率
	全国平均	94.2%
1	大阪府	100.5%
2	愛知県	99.1%
3	北海道	98.3%
4	神奈川県	98.2%
5	三重県	98.0%
6	長崎県	97.8%
7	岩手県	97.6%
7	鹿児島県	97.6%
9	高知県	97.3%
10	宮城県	97.2%
11	埼玉県	96.8%
11	福岡県	96.8%
13	香川県	96.7%
14	福島県	96.6%
14	福井県	96.6%
16	山梨県	96.5%
16	沖縄県	96.5%
18	新潟県	96.4%
19	青森県	96.3%
19	千葉県	96.3%
19	岡山県	96.3%
22	広島県	96.3%
23	富山県	96.2%
24	福井県	96.1%
25	栃木県	95.7%
26	滋賀県	95.5%
27	兵庫県	95.4%
28	長野県	95.1%
29	山形県	95.0%
30	京都府	94.6%
30	奈良県	94.6%
32	静岡県	94.5%
33	石川県	94.2%
34	山口県	94.1%
35	岐阜県	94.0%
36	佐賀県	93.9%
37	茨城県	93.5%
38	佐賀県	93.3%
39	徳島県	93.1%
39	熊本県	93.1%
41	鳥取県	92.7%
41	宮崎県	92.7%
43	和歌山県	92.3%
44	和歌山県	92.1%
45	島根県	91.0%
46	愛媛県	90.4%
47	東京都	82.2%

15 実質公債費比率

順位	都道府県	実質公債費比率
	全国平均	11.4%
1	北海道	21.1%
2	岩手県	18.2%
3	大阪府	17.9%
4	兵庫県	15.3%
5	三重県	15.2%
6	新潟県	14.9%
7	宮城県	14.5%
8	三重県	14.2%
8	東京都	14.2%
8	広島県	14.2%
11	山梨県	13.8%
12	広島県	13.6%
13	石川県	13.5%
14	青森県	13.4%
14	群馬県	13.4%
16	福岡県	13.3%
17	富山県	13.2%
18	秋田県	13.0%
19	宮崎県	12.9%
20	徳島県	12.8%
20	鹿児島県	12.8%
22	鳥取県	12.6%
23	山形県	12.5%
24	滋賀県	12.3%
24	滋賀県	12.3%
26	福岡県	11.8%
27	埼玉県	11.7%
28	群馬県	11.5%
29	長野県	11.4%
30	岡山県	11.3%
31	愛媛県	11.2%
32	高知県	10.6%
33	神奈川県	10.5%
33	奈良県	10.5%
35	熊本県	10.4%
36	香川県	10.3%
36	高知県	10.3%
38	茨城県	10.2%
39	岐阜県	10.0%
39	岐阜県	10.0%
41	千葉県	9.8%
42	佐賀県	9.6%
43	福井県	9.5%
44	沖縄県	9.0%
45	和歌山県	8.7%
46	島根県	6.2%
47	東京都	1.6%

16 将来負担比率

順位	都道府県	将来負担比率
	全国平均	173.1%
1	兵庫県	335.0%
2	北海道	322.2%
3	新潟県	315.0%
4	京都府	283.1%
5	福岡県	257.8%
6	富山県	254.9%
7	秋田県	254.7%
8	静岡県	238.4%
9	山形県	236.6%
10	広島県	228.5%
11	岩手県	224.2%
12	鹿児島県	219.9%
13	石川県	214.9%
14	茨城県	213.3%
15	茨城県	206.4%
16	山梨県	203.6%
17	岡山県	203.1%
18	滋賀県	200.2%
19	岐阜県	199.1%
20	香川県	197.0%
21	和歌山県	196.0%
22	長崎県	193.9%
23	愛知県	193.0%
24	埼玉県	191.0%
25	三重県	189.4%
26	熊本県	185.0%
27	大阪府	183.1%
28	徳島県	181.8%
29	富山県	178.8%
30	長野県	172.4%
31	宮城県	171.7%
32	高知県	171.0%
33	福井県	169.2%
34	大分県	162.0%
35	群馬県	159.4%
36	奈良県	157.6%
37	千葉県	151.3%
38	愛媛県	149.7%
39	福島県	136.5%
40	青森県	127.3%
41	神奈川県	126.2%
42	鳥取県	119.3%
43	宮崎県	113.6%
44	佐賀県	112.2%
45	栃木県	98.4%
46	沖縄県	47.5%
47	東京都	12.5%

17 県内総生産(名目)

順位	都道府県	県内総生産(名目)
	全国計	546,550,491百万円
1	東京都	104,339,162
2	愛知県	39,559,324
3	大阪府	39,106,932
4	神奈川県	33,918,792
5	埼玉県	22,332,275
6	兵庫県	20,494,996
7	千葉県	20,218,613
8	北海道	18,961,154
9	北福岡県	18,861,095
10	静岡県	17,292,439
11	茨城県	12,992,071
12	広島県	11,941,081
13	京都府	10,345,459
14	宮城県	9,481,621
15	栃木県	9,016,319
16	新潟県	8,845,614
17	群馬県	8,666,946
18	長野県	8,558,040
19	三重県	8,286,519
20	福島県	7,823,559
21	岡山県	7,787,894
22	岐阜県	7,551,541
23	滋賀県	6,163,555
24	山口県	5,870,248
25	熊本県	5,564,564
26	鹿児島県	5,388,480
27	愛媛県	4,915,526
28	岩手県	4,722,913
29	富山県	4,646,513
30	石川県	4,573,682
31	青森県	4,540,185
32	長崎県	4,382,214
33	大分県	4,378,232
34	沖縄県	4,141,564
35	山形県	3,954,232
36	香川県	3,777,955
37	宮崎県	3,633,860
38	奈良県	3,577,410
39	和歌山県	3,526,740
40	秋田県	3,366,869
41	山梨県	3,251,083
42	福井県	3,233,321
43	徳島県	3,083,714
44	佐賀県	2,755,607
45	島根県	2,565,746
46	高知県	2,399,735
47	鳥取県	1,755,097

18 経済成長率(名目)

順位	都道府県	経済成長率(名目)
	全国平均	3.1%
1	長崎県	7.6%
2	福井県	6.5%
3	岡山県	5.9%
4	長野県	5.8%
5	栃木県	5.7%
6	京都府	5.3%
7	神奈川県	5.2%
8	滋賀県	4.8%
9	広島県	4.7%
9	沖縄県	4.7%
11	三重県	4.4%
11	静岡県	4.4%
13	石川県	4.2%
14	茨城県	4.1%
14	山梨県	4.1%
16	愛媛県	4.0%
17	鳥取県	3.9%
18	群馬県	3.7%
18	福岡県	3.7%
20	青森県	3.6%
21	山形県	3.3%
21	島根県	3.3%
23	宮城県	3.2%
23	大分県	3.2%
25	鹿児島県	3.2%
26	北海道	3.1%
27	高知県	3.0%
28	富山県	2.9%
28	埼玉県	2.9%
28	岐阜県	2.9%
28	佐賀県	2.9%
32	愛知県	2.8%
33	宮崎県	2.6%
33	兵庫県	2.6%
35	大阪府	2.4%
36	香川県	2.3%
36	新潟県	2.3%
38	千葉県	2.1%
39	東京都	2.0%
40	熊本県	1.8%
41	岩手県	1.6%
42	徳島県	1.2%
43	福島県	0.8%
44	秋田県	0.5%
45	奈良県	0.3%
46	和歌山県	-1.8%
47	山口県	-3.1%

調査時期、資料出所等 13 平成29年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覽」、数値が高いほど財政状態が良好とされる  
14 調査時期及び資料出所は13に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる  
15 14に同じ

調査時期、資料出所等 16 平成29年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覽」、数値が低いほど財政状態が良好とされる  
17 内閣府経済社会総合研究所「平成27年度県民経済計算年報」  
18 17に同じ



1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

19 1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得 千円
	全国平均	3,190
1	東京都	5,378
2	愛知県	3,677
3	三重県	3,556
4	栃木県	3,481
5	富山県	3,373
6	静岡県	3,316
7	福井県	3,196
8	群馬県	3,145
9	大阪府	3,127
10	茨城県	3,079
11	広島県	3,074
12	滋賀県	3,058
13	宮城県	2,987
14	神奈川県	2,986
15	埼玉県	2,977
16	石川県	2,949
17	京都府	2,942
18	福島県	2,941
19	長野県	2,927
20	香川県	2,925
21	徳島県	2,922
22	千葉県	2,920
23	山梨県	2,785
24	新潟県	2,778
25	山口県	2,774
26	岩手県	2,760
27	岐阜県	2,755
28	兵庫県	2,753
29	岡山県	2,744
30	和歌山県	2,738
31	福岡県	2,724
32	山形県	2,677
33	山梨県	2,647
34	大分県	2,619
35	北海道	2,589
36	北海道	2,535
37	高知県	2,532
38	奈良県	2,494
39	青森県	2,462
40	熊本県	2,438
41	秋田県	2,420
42	佐賀県	2,412
43	長崎県	2,388
44	鹿児島県	2,384
45	宮崎県	2,315
46	鳥取県	2,249
47	沖縄県	2,166

20 1人当たり県民所得水準

順位	都道府県	1人当たり 県民所得水準
	全国	100.0
1	東京都	168.6
2	愛知県	115.3
3	三重県	111.5
4	栃木県	109.1
5	富山県	105.7
6	静岡県	104.0
7	福井県	100.2
8	群馬県	98.6
9	大阪府	98.0
10	茨城県	96.5
11	広島県	96.4
12	滋賀県	95.9
13	宮城県	93.6
14	神奈川県	93.6
15	埼玉県	93.3
16	石川県	92.5
17	京都府	92.3
18	福島県	92.2
19	長野県	91.8
20	香川県	91.7
21	徳島県	91.6
22	千葉県	91.5
23	山梨県	87.3
24	新潟県	87.1
25	山口県	87.0
26	岩手県	86.5
27	岐阜県	86.4
28	兵庫県	86.3
29	岡山県	86.0
30	和歌山県	85.8
31	福岡県	85.4
32	山形県	83.9
33	山梨県	83.0
34	大分県	82.1
35	北海道	81.2
36	北海道	81.2
37	高知県	79.5
38	奈良県	79.4
39	青森県	78.2
40	熊本県	77.2
41	秋田県	76.4
42	佐賀県	75.9
43	長崎県	75.6
44	鹿児島県	74.9
45	宮崎県	74.8
46	鳥取県	72.6
47	沖縄県	70.5

21 家計実収入

順位	都道府県	家計実収入 円
	全国平均	533,820
1	石川県	651,218
2	茨城県	628,154
3	埼玉県	624,099
4	山口県	615,996
5	福島県	611,777
6	福岡県	610,308
7	山形県	604,258
8	東京都	593,036
9	富山県	590,884
10	福井県	586,534
11	佐賀県	584,304
12	滋賀県	577,561
13	千葉県	566,978
14	愛知県	563,020
15	愛知県	560,498
16	神奈川県	558,407
17	島根県	558,290
18	高知県	558,069
19	栃木県	557,286
20	奈良県	554,807
21	岩手県	553,700
22	香川県	548,171
23	徳島県	546,015
24	岐阜県	545,961
25	静岡県	542,386
26	山梨県	541,690
27	鹿児島県	536,432
28	三重県	535,735
29	北海道	532,057
30	愛媛県	530,206
31	岡山県	529,877
32	新潟県	528,227
33	山梨県	516,084
34	長崎県	514,628
35	熊本県	506,088
36	和歌山県	487,512
37	鳥取県	478,282
38	宮城県	477,792
39	宮城県	472,440
40	愛媛県	461,993
41	長野県	461,708
42	秋田県	460,454
43	青森県	433,727
44	群馬県	432,604
45	京都府	432,391
46	沖縄県	417,147
47	兵庫県	375,847

22 家計消費支出

順位	都道府県	家計消費支出 円
	全国平均	313,057
1	東京都	375,670
2	石川県	366,555
3	神奈川県	362,608
4	福岡県	348,684
5	茨城県	342,374
6	埼玉県	340,490
7	福島県	338,272
8	岡山県	338,124
9	佐賀県	337,525
10	富山県	332,906
11	広島県	331,195
12	三重県	328,355
13	栃木県	327,773
14	山口県	327,221
15	岐阜県	323,267
16	山形県	322,295
17	熊本県	322,235
18	大分県	321,925
19	香川県	320,085
20	新潟県	320,084
21	奈良県	318,903
22	山梨県	315,007
23	愛知県	314,824
24	千葉県	313,604
25	静岡県	309,595
26	高知県	309,352
27	鹿児島県	309,173
28	宮城県	308,878
29	島根県	306,971
30	北海道	306,787
31	岩手県	306,628
32	長崎県	303,656
33	宮崎県	302,928
34	群馬県	302,065
35	福井県	299,655
36	徳島県	296,288
37	長野県	295,324
38	滋賀県	295,148
39	秋田県	294,686
40	愛媛県	282,936
41	大阪府	279,711
42	和歌山県	274,997
43	鳥取県	273,599
44	青森県	269,221
45	沖縄県	264,462
46	京都府	262,377
47	兵庫県	245,672

23 消費者物価地域差指数

順位	都道府県	消費者物価 地域差指数
	全国	100.0
1	東京都	104.4
2	神奈川県	104.2
3	埼玉県	101.2
4	山形県	101.0
5	京都府	100.7
6	石川県	100.4
7	兵庫県	100.3
8	千葉県	100.2
9	長崎県	100.1
10	滋賀県	100.0
11	大阪府	100.0
12	和歌山県	100.0
13	福島県	99.9
14	北海道	99.8
15	北関東	99.7
16	高知県	99.5
17	徳島県	99.4
18	福井県	99.3
19	広島県	99.1
20	富山県	99.0
21	岩手県	98.9
22	山口県	98.9
23	新潟県	98.8
24	新潟県	98.8
25	宮城県	98.7
26	三重県	98.6
27	熊本県	98.6
28	愛媛県	98.5
29	秋田県	98.4
30	北海道	98.4
31	岡山県	98.4
32	青森県	98.3
33	静岡県	98.3
34	香川県	98.3
35	沖縄県	98.3
36	山梨県	98.2
37	愛知県	98.0
38	茨城県	97.9
39	岐阜県	97.2
40	愛媛県	97.0
41	長野県	96.8
42	奈良県	96.8
43	福岡県	96.8
44	佐賀県	96.7
45	宮崎県	96.4
46	鹿児島県	96.4
47	群馬県	96.2

24 製造品出荷額等

順位	都道府県	製造業売上 高 百万円
	全国計	302,035,590
1	愛知県	44,909,000
2	神奈川県	16,288,163
3	静岡県	16,132,178
4	大阪府	15,819,650
5	兵庫県	15,105,350
6	埼玉県	12,682,801
7	千葉県	11,401,976
8	茨城県	11,208,758
9	広島県	9,941,466
10	三重県	9,895,478
11	福岡県	9,250,306
12	栃木県	8,946,775
13	群馬県	8,699,262
14	東京都	7,784,885
15	滋賀県	7,297,255
16	岡山県	7,091,936
17	北海道	6,057,594
18	長野県	5,831,935
19	山口県	5,609,000
20	京都府	5,448,552
21	岐阜県	5,385,390
22	福島県	4,828,248
23	新潟県	4,693,451
24	宮城県	4,112,832
25	愛媛県	3,814,248
26	大分県	3,694,883
27	富山県	3,677,049
28	石川県	2,834,897
29	熊本県	2,672,233
30	山形県	2,663,410
31	和歌山県	2,613,450
32	香川県	2,462,495
33	岩手県	2,371,678
34	山梨県	2,250,682
35	福井県	2,043,665
36	鹿児島県	1,957,944
37	奈良県	1,819,324
38	青森県	1,807,044
39	佐賀県	1,790,881
40	長崎県	1,739,733
41	徳島県	1,700,234
42	秋田県	1,616,623
43	宮崎県	1,235,285
44	島根県	1,096,063
45	鳥取県	735,270
46	高知県	567,796
47	沖縄県	448,460

調査時期、資料出所等  
 19 内閣府経済社会総合研究所「平成27年度県民経済計算年報」  
 20 19に同じ。全国=100として算出  
 21 平成29年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地（東京都は区部）の数値

調査時期、資料出所等  
 22 平成29年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地（東京都は区部）の数値  
 23 平成29年平均、総務省統計局「小売物価統計調査」、全国=100として算出  
 24 平成29年、経済産業省「平成29年工業統計調査」、従業員4人以上の事業所

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

25 製造業事業所数

順位	都道府県	製造業事業所数
	全国計	191,339
1	大阪府	15,990
2	愛知県	15,870
3	埼玉県	10,975
4	東京都	10,789
5	静岡県	9,299
6	兵庫県	7,996
7	神奈川県	7,697
8	岐阜県	5,721
9	福岡県	5,348
10	新潟県	5,339
11	北海道	5,189
12	茨城県	5,154
13	長野県	4,994
14	広島県	4,920
15	千葉県	4,815
16	群馬県	4,794
17	京都府	4,398
18	栃木県	4,218
19	福島県	3,620
20	三重県	3,498
21	岡山県	3,272
22	石川県	2,861
23	富山県	2,717
24	滋賀県	2,655
25	宮城県	2,618
26	山形県	2,496
27	愛媛県	2,189
28	福井県	2,161
29	鹿児島県	2,094
30	岩手県	2,081
31	熊本県	2,037
32	奈良県	1,923
33	香川県	1,890
34	秋田県	1,800
35	山梨県	1,764
36	和歌山県	1,736
37	山口県	1,735
38	長崎県	1,676
39	大分県	1,472
40	大宮	1,424
41	青森県	1,386
42	佐賀県	1,350
43	高知県	1,156
44	徳島県	1,146
45	島根県	1,140
46	沖縄県	1,116
47	鳥取県	820

26 製造業従業者数

順位	都道府県	製造業従業者数 人
	全国計	7,571,369
1	愛知県	828,077
2	大阪府	436,048
3	静岡県	398,450
4	埼玉県	384,055
5	兵庫県	356,782
6	神奈川県	350,673
7	茨城県	262,878
8	東京都	252,315
9	福岡県	216,032
10	広島県	215,192
11	群馬県	205,086
12	千葉県	202,833
13	栃木県	201,552
14	長野県	198,887
15	千葉県	198,775
16	三重県	197,322
17	新潟県	184,942
18	北海道	167,770
19	北滋賀	155,197
20	福島県	154,979
21	岡山県	144,761
22	東京都	143,999
23	富山県	124,328
24	宮城県	114,587
25	石川県	101,950
26	山形県	98,974
27	山口県	92,396
28	熊本県	91,551
29	岩手県	85,282
30	愛媛県	76,840
31	福井県	72,942
32	山梨県	71,191
33	鹿児島県	69,683
34	香川県	69,679
35	大分県	65,942
36	大奈良	62,251
37	秋田県	61,695
38	佐賀県	60,600
39	長崎県	58,643
40	青森県	57,283
41	宮城県	55,610
42	和歌山県	52,439
43	徳島県	47,175
44	島根県	40,519
45	鳥取県	32,725
46	高知県	25,719
47	沖縄県	24,760

27 就業者数

順位	都道府県	就業者数 人
	全国計	58,919,036
1	東京都	5,858,959
2	神奈川県	4,121,817
3	大阪府	3,777,655
4	愛知県	3,668,611
5	埼玉県	3,484,648
6	千葉県	2,879,944
7	兵庫県	2,443,786
8	北海道	2,435,098
9	福岡県	2,254,095
10	静岡県	1,865,154
11	茨城県	1,400,684
12	広島県	1,336,568
13	京都府	1,192,645
14	新潟県	1,140,840
15	愛媛県	1,077,927
16	長野県	1,069,860
17	岐阜県	1,015,916
18	群馬県	966,060
19	栃木県	963,969
20	福島県	922,133
21	岡山県	900,871
22	三重県	872,773
23	熊本県	834,257
24	鹿児島県	753,855
25	滋賀県	677,976
26	山形県	645,035
27	長崎県	644,154
28	愛媛県	642,741
29	岩手県	636,329
30	青森県	625,970
31	奈良県	590,818
32	沖縄県	589,634
33	鹿児島県	572,661
34	山形県	562,087
35	大分県	546,167
36	富山県	538,839
37	宮城県	519,210
38	秋田県	482,867
39	香川県	452,644
40	和歌山県	445,326
41	佐賀県	410,237
42	山梨県	408,814
43	福井県	399,169
44	島根県	342,994
45	徳島県	342,906
46	高知県	323,408
47	鳥取県	280,925

28 第1次産業就業者比率

順位	都道府県	第1次産業就業者比率 %
	全国	4.0
1	青森県	12.4
2	高知県	11.8
3	宮崎県	11.0
4	岩手県	10.8
5	熊本県	9.8
5	秋田県	9.8
7	鹿嶋島	9.5
8	山形県	9.4
9	長野県	9.3
10	鳥取県	9.1
11	和歌山県	9.0
12	佐賀県	8.7
13	徳島県	8.5
14	島根県	8.0
15	愛媛県	7.7
15	長崎県	7.7
17	北海道	7.4
18	山梨県	7.3
19	山梨県	7.0
20	福島県	6.7
21	茨城県	5.9
21	新潟県	5.9
23	栃木県	5.7
24	香川県	5.4
25	群馬県	5.1
26	沖縄県	4.9
26	山口県	4.9
28	岡山県	4.8
29	宮城県	4.5
30	静岡県	3.9
31	福井県	3.8
32	三重県	3.7
33	富山県	3.3
34	広島県	3.2
34	岐阜県	3.2
36	石川県	3.1
37	千葉県	2.9
37	福岡県	2.9
39	滋賀県	2.7
39	奈良県	2.7
41	京都府	2.2
41	愛知県	2.2
43	兵庫県	2.1
44	埼玉県	1.7
45	神奈川県	0.9
46	大阪府	0.6
47	東京都	0.4

29 第2次産業就業者比率

順位	都道府県	第2次産業就業者比率 %
	全国	25.0
1	滋賀県	33.8
2	富山県	33.6
2	愛知県	33.6
4	静岡県	33.2
5	岐阜県	33.1
6	三重県	32.0
7	栃木県	31.9
8	山形県	31.8
9	群馬県	31.3
10	福島県	30.6
11	茨城県	29.8
12	長崎県	29.2
13	山形県	29.1
14	新潟県	28.9
15	高知県	28.5
16	石川県	28.4
17	岡山県	27.4
18	山梨県	26.8
19	山口県	26.1
20	兵庫県	26.0
21	香川県	25.9
22	岩手県	25.4
23	埼玉県	24.9
24	秋田県	24.4
25	大阪府	24.3
26	愛媛県	24.2
26	佐賀県	24.2
28	徳島県	24.1
29	宮城県	23.6
30	京都府	23.4
30	大分県	23.4
30	奈良県	23.4
33	島根県	23.0
34	神奈川県	22.4
35	和歌山県	22.3
36	鳥取県	22.0
37	福岡県	21.2
38	宮崎県	21.1
38	熊本県	21.1
40	滋賀県	20.6
41	青森県	20.4
42	長崎県	20.1
43	鹿児島県	19.4
44	北海道	17.9
45	東京都	17.5
46	高知県	17.2
47	沖縄県	15.1

30 第3次産業就業者比率

順位	都道府県	第3次産業就業者比率 %
	全国	71.0
1	東京都	82.1
2	沖縄県	80.0
3	神奈川県	76.7
4	千葉県	76.5
5	福岡県	75.9
6	大阪府	75.1
7	北海道	74.7
8	北京道	74.1
9	奈良県	73.9
10	埼玉県	73.4
11	長崎県	72.2
12	宮城県	72.1
13	兵庫県	71.9
14	鹿児島県	71.1
15	高知県	71.0
16	広島県	70.0
17	大分県	69.6
18	熊本県	69.1
19	鳥取県	69.0
19	山口県	69.0
22	香川県	68.7
22	和歌山県	68.7
24	石川県	68.3
25	愛媛県	68.0
26	愛媛県	67.9
27	岡山県	67.8
28	徳島県	67.4
29	青森県	67.2
30	青森県	67.1
31	秋田県	65.8
32	新潟県	65.2
33	福井県	65.0
34	茨城県	64.4
35	愛知県	64.3
35	山形県	64.3
35	三重県	64.3
38	岩手県	63.8
39	岐阜県	63.7
40	滋賀県	63.4
41	群馬県	63.1
41	富山県	63.1
43	静岡県	62.9
44	福島県	62.6
45	栃木県	62.4
46	長野県	61.6
47	山形県	61.5

調査時期、資料出所等	25	平成29年6月1日、経済産業省「平成29年工業統計調査」、従業員4人以上の事業所
	26	25に同じ
	27	平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等	28	平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」 産業3部門別割合は分母（就業者数）から「分類不能の産業」を除いて計算している。
	29	28に同じ
	30	28に同じ

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

31 完全失業率

順位	都道府県	完全失業率
	全 国	2.8
1	沖 縄 県	3.8
2	青 森 県	3.4
2	大 阪 府	3.4
2	福 岡 県	3.4
5	北 海 道	3.3
6	熊 本 県	3.1
7	高 知 県	3.0
8	埼 玉 県	2.9
8	東 京 都	2.9
10	宮 城 県	2.8
10	秋 田 県	2.8
10	兵 庫 県	2.8
10	鹿 児 島 県	2.8
14	千 葉 県	2.7
14	神 奈 川 県	2.7
14	京 都 府	2.7
14	奈 良 県	2.7
18	新 潟 県	2.6
18	長 崎 県	2.6
20	徳 島 県	2.5
21	茨 城 県	2.4
21	愛 媛 県	2.4
21	岡 山 県	2.4
21	香 川 県	2.4
21	大 分 県	2.4
26	福 島 県	2.3
26	栃 木 県	2.3
26	山 梨 県	2.3
26	静 岡 県	2.3
26	広 島 県	2.3
26	愛 媛 県	2.3
32	岩 手 県	2.1
32	山 形 県	2.1
32	群 馬 県	2.1
32	富 山 県	2.1
32	岐 阜 県	2.1
32	山 口 県	2.1
32	佐 賀 県	2.1
39	長 野 県	2.0
39	滋 賀 県	2.0
39	宮 崎 県	2.0
42	石 川 県	1.8
42	三 重 県	1.8
44	福 井 県	1.7
44	鳥 取 県	1.7
46	和 歌 山 県	1.6
47	島 根 県	1.1

32 有効求人倍率

順位	都道府県	有効求人倍率
	全 国	1.61
1	東 京 都	2.13
2	福 井 県	2.07
3	広 島 県	2.05
4	岐 阜 県	2.00
5	北 海 道	1.99
6	富 山 県	1.96
7	愛 媛 県	1.95
7	岡 山 県	1.95
9	香 川 県	1.79
10	大 阪 府	1.76
11	島 根 県	1.72
12	大 分 県	1.71
12	三 重 県	1.71
14	新 潟 県	1.70
15	宮 城 県	1.69
15	長 野 県	1.69
15	熊 本 県	1.69
19	静 岡 県	1.67
19	山 形 県	1.64
19	鳥 取 県	1.64
21	愛 媛 県	1.61
22	茨 城 県	1.60
22	福 岡 県	1.60
24	山 口 県	1.58
25	京 都 府	1.57
26	大 分 県	1.54
27	大 秋 田 県	1.52
28	福 島 県	1.51
29	宮 崎 県	1.50
30	山 梨 県	1.47
31	岩 手 県	1.46
31	奈 良 県	1.46
33	徳 島 県	1.45
34	栃 木 県	1.43
34	兵 庫 県	1.43
36	岐 阜 県	1.38
37	滋 賀 県	1.35
38	和 歌 山 県	1.34
39	埼 玉 県	1.33
40	佐 賀 県	1.31
40	鹿 児 島 県	1.31
42	青 森 県	1.30
43	高 知 県	1.25
44	長 崎 県	1.25
45	神 奈 川 県	1.20
46	北 海 道	1.18
47	沖 縄 県	1.17

33 事業所数

順位	都道府県	事業所数
	全 国 計	5,578,975
1	東 京 都	685,615
2	大 阪 府	422,568
3	愛 知 県	322,820
4	神 奈 川 県	307,269
5	埼 玉 県	250,834
6	北 海 道	233,168
7	福 岡 県	223,008
8	兵 庫 県	222,343
9	千 葉 県	196,579
10	静 岡 県	174,850
11	広 島 県	131,074
12	京 都 府	118,716
13	茨 城 県	118,031
14	新 潟 県	114,895
15	長 野 県	107,916
16	宮 城 県	102,026
17	岐 阜 県	100,331
18	群 馬 県	92,006
19	栃 木 県	88,332
20	福 島 県	88,128
21	岡 山 県	83,415
22	三 重 県	79,387
23	鹿 児 島 県	77,256
24	熊 本 県	74,104
25	沖 縄 県	67,648
26	愛 媛 県	65,223
27	愛 長 崎 県	63,159
28	山 口 県	62,774
29	石 川 県	61,301
30	岩 手 県	59,451
31	青 森 県	59,069
32	滋 賀 県	56,655
33	山 形 県	56,551
34	大 分 県	54,443
35	宮 崎 県	52,663
36	富 山 県	52,660
37	秋 田 県	49,432
38	奈 良 県	48,235
39	和 歌 山 県	48,218
40	香 川 県	47,893
41	山 梨 県	43,173
42	福 井 県	42,443
43	佐 賀 県	38,131
44	徳 島 県	37,021
45	高 知 県	36,239
46	島 根 県	35,476
47	鳥 取 県	26,446

34 従業者数

順位	都道府県	従業者数
	全 国 計	56,872,826
1	東 京 都	9,005,511
2	大 阪 府	4,393,139
3	愛 知 県	3,749,904
4	神 奈 川 県	3,464,316
5	埼 玉 県	2,575,544
6	福 岡 県	2,236,269
7	兵 庫 県	2,203,102
8	北 海 道	2,165,925
9	千 葉 県	2,114,259
10	静 岡 県	1,712,983
11	広 島 県	1,302,074
12	茨 城 県	1,233,534
13	京 都 府	1,137,370
14	新 潟 県	1,025,630
15	新 宮 城 県	1,006,886
16	長 野 県	928,421
17	群 馬 県	900,921
18	岐 阜 県	880,780
19	栃 木 県	878,756
20	岡 山 県	820,656
21	福 島 県	806,130
22	三 重 県	801,130
23	熊 本 県	690,992
24	鹿 児 島 県	669,456
25	滋 賀 県	602,600
26	山 口 県	577,791
27	愛 媛 県	566,761
28	沖 縄 県	563,619
29	石 川 県	541,030
30	長 崎 県	536,782
31	岩 手 県	525,264
32	富 山 県	504,554
33	青 森 県	498,988
34	大 分 県	483,206
35	山 形 県	475,435
36	宮 崎 県	448,050
37	香 川 県	434,135
38	香 川 県	429,167
39	秋 田 県	413,719
40	和 歌 山 県	377,605
41	福 井 県	377,238
42	山 梨 県	366,320
43	佐 賀 県	354,733
44	徳 島 県	301,688
45	島 根 県	290,557
46	高 知 県	279,196
47	鳥 取 県	230,700

35 農業就業人口

順位	都道府県	農業就業人口
	全 国 計	2,096,662
1	北 海 道	96,557
2	茨 城 県	89,594
3	長 野 県	82,922
4	新 潟 県	79,324
5	福 島 県	77,703
6	千 葉 県	73,410
7	熊 本 県	71,900
8	岩 手 県	70,357
9	青 森 県	64,746
10	愛 知 県	63,736
11	栃 木 県	61,971
12	埼 玉 県	58,575
13	鹿 児 島 県	57,881
14	静 岡 県	57,322
15	兵 庫 県	57,086
16	福 岡 県	56,950
17	秋 田 県	54,827
18	山 形 県	53,315
19	宮 崎 県	53,692
20	岡 山 県	48,469
21	宮 崎 県	45,001
22	群 馬 県	44,006
23	愛 媛 県	41,104
24	岐 阜 県	38,736
25	広 島 県	37,949
26	和 歌 山 県	37,913
27	大 分 県	35,208
28	長 崎 県	34,440
29	香 川 県	34,002
30	三 重 県	30,383
31	徳 島 県	30,217
32	山 口 県	28,306
33	山 梨 県	27,736
34	高 知 県	27,161
35	佐 賀 県	26,244
36	香 川 県	26,126
37	滋 賀 県	24,860
38	島 根 県	24,801
39	京 都 府	24,760
40	神 奈 川 県	24,195
41	富 山 県	21,043
42	沖 縄 県	19,916
43	奈 良 県	19,419
44	福 井 県	18,509
45	石 川 県	17,508
46	大 阪 府	14,796
47	東 京 都	10,986

36 農業産出額

順位	都道府県	農業産出額
	全 国 計	93,787 億円
1	北 海 道	12,762
2	鹿 児 島 県	5,000
3	茨 城 県	4,967
4	千 葉 県	4,700
5	宮 崎 県	3,524
6	熊 本 県	3,423
7	愛 知 県	3,232
8	青 森 県	3,103
9	栃 木 県	2,828
10	岩 手 県	2,693
11	群 馬 県	2,550
12	新 潟 県	2,488
13	長 野 県	2,475
14	山 形 県	2,441
15	静 岡 県	2,263
16	福 岡 県	2,194
17	福 島 県	2,071
18	埼 玉 県	1,980
19	宮 崎 県	1,900
20	秋 田 県	1,792
21	兵 庫 県	1,634
22	長 崎 県	1,632
23	岡 山 県	1,505
24	佐 賀 県	1,311
25	大 分 県	1,273
26	愛 媛 県	1,259
27	広 島 県	1,237
28	和 歌 山 県	1,225
29	高 知 県	1,193
30	岐 阜 県	1,173
31	三 重 県	1,122
32	徳 島 県	1,037
33	沖 縄 県	1,005
34	山 梨 県	940
35	神 奈 川 県	839
36	香 川 県	835
37	鳥 取 県	765
38	京 都 府	737
39	山 口 県	676
40	富 山 県	661
41	滋 賀 県	647
42	島 根 県	613
43	石 川 県	548
44	福 井 県	473
45	奈 良 県	430
46	大 阪 府	357
47	東 京 都	274

調査時期、資料出所等  
 31 平成29年平均、総務省統計局「労働力調査」  
 32 平成30年平均、厚生労働省「職業安定業務統計」、新卒卒者を除きパートタイムを含む  
 33 平成28年6月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、事業内容不詳を含む

調査時期、資料出所等  
 34 平成28年6月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、男女別の不詳を含む  
 35 平成27年2月1日、農林水産省「農林業センサス」  
 36 平成29年、農林水産省「生産農業所得統計」

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

37 林業就業人口

順位	都道府県	林業就業人口 人
	全国計	63,663
1	北海道	6,725
2	宮崎県	3,194
3	岩手県	3,057
4	高知県	2,951
5	長野県	2,673
6	熊本県	2,603
7	秋田県	2,379
8	福島県	2,183
9	鹿児島県	1,983
10	岐阜県	1,899
11	青森県	1,792
12	大分県	1,743
13	静岡県	1,660
14	島根県	1,543
15	宮城県	1,438
16	愛媛県	1,409
17	岡山県	1,323
18	群馬県	1,233
19	広島県	1,194
20	新潟県	1,171
21	兵庫県	1,170
22	山形県	1,169
23	和歌山県	1,145
24	栃木県	1,100
25	三重県	1,016
26	山梨県	997
27	山梨県	960
27	福岡県	960
29	石川県	959
30	鳥取県	880
31	徳島県	822
32	京都府	767
33	石川県	752
34	愛知県	730
35	茨城県	724
36	福岡県	636
37	長崎県	596
38	富山県	562
39	東京都	502
40	滋賀県	497
41	埼玉県	469
42	千葉県	457
42	神奈川県	457
44	佐賀県	453
45	大阪府	284
46	香川県	241
47	沖縄県	205

38 林業産出額

順位	都道府県	林業産出額 千万円
	全国計	44,048
1	長野県	6,001
2	北海道	4,567
3	新潟県	4,092
4	宮崎県	2,627
5	岩手県	2,015
6	大分県	1,876
7	秋田県	1,620
8	熊本県	1,517
9	福岡県	1,221
10	静岡県	1,138
11	徳島県	1,086
12	福島県	920
13	鹿児島県	894
14	栃木県	885
15	岐阜県	874
16	高知県	843
17	山形県	835
18	宮城県	810
19	愛媛県	773
20	青森県	765
21	長崎県	739
22	茨城県	738
23	広島県	721
24	群馬県	687
25	岡山県	621
26	島根県	536
27	三重県	531
28	香川県	456
29	兵庫県	380
30	和歌山県	313
31	愛知県	293
32	鳥取県	290
33	滋賀県	288
34	石川県	277
35	山口県	252
36	富山県	244
37	東京都	231
38	埼玉県	205
39	佐賀県	169
40	千葉県	163
41	山梨県	138
42	福井県	121
43	滋賀県	107
44	沖縄県	61
45	神奈川県	55
46	東京都	47
47	大阪府	23

39 海面漁業就業者数

順位	都道府県	海面漁業 就業者数 人
	全国計	180,985
1	北海道	29,652
2	長崎県	14,310
3	青森県	9,879
4	三重県	7,791
5	愛媛県	7,416
6	鹿児島県	7,200
7	熊本県	6,882
8	熊本市	6,516
9	岩手県	6,289
10	静岡県	5,750
11	兵庫県	5,334
12	福島県	5,140
13	山口県	5,106
14	千葉県	4,734
15	愛知県	4,319
16	佐賀県	4,260
17	大分県	4,110
18	広島県	4,003
19	香川県	3,970
20	沖縄県	3,731
21	石川県	3,296
22	島根県	3,032
23	和歌山県	2,907
24	宮崎県	2,677
25	新潟県	2,579
26	徳島県	2,512
27	香川県	2,484
28	神奈川県	2,273
29	福井県	1,735
30	富山県	1,658
31	茨城県	1,435
32	富山県	1,428
33	京都府	1,421
34	鳥取県	1,320
35	大阪府	1,036
36	秋田県	1,011
37	東京都	972
38	山形県	474
39	福島県	343

40 海面漁業・養殖業生産額

順位	都道府県	海面漁業・ 養殖業生産額 百万円
	全国計	1,471,604
1	北海道	300,014
2	長崎県	97,422
3	愛媛県	91,287
4	鹿児島県	76,249
5	宮崎県	75,985
6	青森県	68,184
7	静岡県	56,756
8	兵庫県	51,120
9	三重県	50,698
10	高知県	46,135
11	熊本県	42,108
12	大分県	37,380
13	岩手県	36,051
14	宮崎県	34,049
15	佐賀県	33,623
16	福岡県	30,190
17	千葉県	27,597
18	広島県	26,342
19	香川県	21,873
20	鳥取県	21,486
21	島根県	21,372
22	石川県	20,861
23	東京都	19,782
24	沖縄県	19,532
25	愛知県	18,894
26	青森県	18,672
27	神奈川県	18,149
28	山口県	16,246
29	和歌山県	15,452
30	富山県	14,775
31	新潟県	12,269
32	徳島県	11,215
33	福岡県	9,062
34	岡山県	8,413
35	福島県	7,938
36	京都府	4,273
37	大阪府	4,153
38	秋田県	3,116
39	山形県	2,880

41 病院病床数

順位	都道府県	病院病床数 床
	全国平均	1,227.2
1	高知県	2,544.8
2	鹿児島県	2,072.9
3	熊本県	1,961.8
4	長崎県	1,942.5
5	徳島県	1,942.1
6	山口県	1,930.6
7	佐賀県	1,818.0
8	北海道	1,776.7
9	宮崎県	1,754.5
10	大分県	1,736.6
11	福岡県	1,672.2
12	愛媛県	1,611.4
13	富山県	1,575.1
14	石川県	1,561.0
15	島根県	1,541.2
16	香川県	1,537.0
17	鳥取県	1,512.6
18	秋田県	1,511.9
19	岡山県	1,480.1
20	和歌山県	1,425.7
21	広島県	1,411.9
22	福岡県	1,400.8
23	岩手県	1,378.8
24	京都府	1,359.2
25	福島県	1,357.4
26	青森県	1,349.9
27	山形県	1,323.9
28	山梨県	1,317.5
29	沖縄県	1,315.6
30	奈良県	1,258.3
31	新潟県	1,253.0
32	群馬県	1,235.6
33	滋賀県	1,211.8
34	兵庫県	1,181.6
35	長野県	1,150.2
36	三重県	1,120.7
37	宮城県	1,100.0
38	茨城県	1,092.5
39	栃木県	1,078.4
40	静岡県	1,052.3
41	岐阜県	1,018.7
42	滋賀県	1,015.6
43	千葉県	953.2
44	東京都	934.7
45	愛知県	899.4
46	埼玉県	852.9
47	神奈川県	806.2

42 医師数

順位	都道府県	医師数 人
	全国平均	240.1
1	徳島県	315.9
2	京都府	314.9
3	高知県	306.0
4	東京都	304.2
5	岡山県	300.4
6	鳥取県	298.1
7	福岡県	297.6
8	長崎県	295.7
9	和歌山県	290.1
10	熊本県	281.9
11	石川県	280.6
12	佐賀県	276.8
13	香川県	276.0
14	島根県	272.3
15	大阪府	270.4
16	大分県	268.5
17	鹿児島県	262.9
18	愛媛県	262.5
19	広島県	254.6
20	山口県	246.5
21	福井県	245.8
22	奈良県	243.1
22	沖縄県	243.1
24	兵庫県	242.4
25	富山県	241.8
26	宮崎県	238.4
27	北海道	238.3
28	宮城県	231.9
29	山梨県	231.8
30	長野県	226.2
31	群馬県	225.2
32	秋田県	223.5
33	滋賀県	220.9
34	山形県	219.5
35	栃木県	218.0
36	三重県	217.0
37	岐阜県	208.9
38	愛知県	207.7
39	神奈川県	205.4
40	静岡県	200.8
41	青森県	198.2
42	福島県	195.7
43	岩手県	193.8
44	新潟県	191.9
45	千葉県	189.9
46	茨城県	180.4
47	埼玉県	160.1

調査時期、 資料出所等	37 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	38 平成28年、農林水産省「生産林業所得統計」
	39 平成25年11月1日、農林水産省「漁業センサス」

調査時期、 資料出所等	40 平成28年、農林水産省「漁業産出額」
	41 平成29年10月1日、厚生労働省「医療施設調査」、人口10万人当たり
	42 平成28年12月31日、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、人口10万人当たり、 医療施設の従事者



1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

43 自殺者数

順位	都道府県	自殺者数 人
	全国平均	16.4
1	秋田県	24.4
2	岩手県	21.0
3	青森県	20.8
4	愛媛県	20.3
5	福島県	20.2
6	新潟県	19.3
7	山形県	19.2
8	和歌山県	19.1
9	宮崎県	18.4
10	大分県	18.3
11	栃木県	18.1
12	富山県	17.9
13	茨城県	17.8
14	群馬県	17.4
15	北海道	17.3
15	三重県	17.3
17	沖縄県	17.0
18	宮城県	16.9
19	岐阜県	16.8
19	山口県	16.8
21	大阪府	16.7
21	兵庫県	16.7
21	鹿児島県	16.7
25	石川県	16.6
26	埼玉県	16.4
27	静岡県	16.3
28	山梨県	16.2
28	広島県	16.2
28	福岡県	16.2
32	千葉県	16.1
32	徳島県	16.1
34	長野県	15.9
35	長野県	15.7
36	香川県	15.6
37	熊本県	15.5
38	高知県	15.4
39	神奈川県	15.1
40	佐賀県	14.8
41	福井県	14.7
42	東京都	14.6
43	滋賀県	14.5
44	愛知県	14.4
45	京都府	14.1
45	奈良県	14.1
47	岡山県	14.0

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率 人
	全国平均	16.9
1	青森県	26.2
2	北海道	24.1
2	福岡県	24.1
4	大阪府	21.7
5	東京都	21.6
6	沖縄県	21.5
7	高知県	19.7
8	徳島県	18.7
9	宮崎県	16.9
10	長崎県	15.9
11	鹿児島県	15.7
12	秋田県	13.9
13	宮崎県	13.7
14	京都府	13.4
15	鳥取県	13.3
16	奈良県	13.1
17	埼玉県	12.9
18	神奈川県	12.5
19	千葉県	11.9
20	愛媛県	11.0
21	和歌山県	10.4
22	山口県	10.2
23	佐賀県	9.6
24	兵庫県	9.5
24	熊本県	9.5
26	茨城県	9.3
26	三重県	9.3
28	岩手県	9.0
29	栃木県	8.9
30	島根県	8.7
31	広島県	8.6
32	宮城県	8.4
32	山梨県	8.4
34	香川県	8.2
35	福岡県	7.8
36	福岡県	7.3
37	山形県	6.9
37	滋賀県	6.9
39	静岡県	6.7
40	群馬県	6.2
40	新潟県	6.2
42	愛知県	5.9
43	滋賀県	5.3
44	長野県	4.8
45	石川県	4.6
46	岐阜県	3.4
47	富山県	2.7

45 火災出火率

順位	都道府県	火災出火率 件
	全国平均	3.08
1	高知県	4.77
2	佐賀県	4.59
2	宮崎県	4.59
4	山梨県	4.26
5	東京都	4.24
6	大島県	4.22
7	鹿児島県	4.13
8	群馬県	3.97
9	長野県	3.96
10	岡山県	3.93
11	茨城県	3.88
12	鹿嶋県	3.80
13	和歌山県	3.55
14	沖縄県	3.52
15	鳥取県	3.51
15	熊本県	3.51
17	徳島県	3.47
18	長崎県	3.45
19	三重県	3.44
20	香川県	3.42
21	青森県	3.35
22	岩手県	3.30
23	奈良県	3.25
24	岐阜県	3.23
25	鳥取県	3.19
26	千葉県	3.18
27	北海道	3.15
27	東京都	3.15
27	兵庫県	3.15
30	宮城県	3.12
31	静岡県	3.09
32	福山県	3.07
33	山形県	3.01
34	愛媛県	2.96
35	滋賀県	2.87
36	広島県	2.86
37	愛知県	2.82
38	福岡県	2.79
39	埼玉県	2.75
40	大阪府	2.62
41	秋田県	2.58
42	神奈川県	2.34
43	石川県	2.12
43	京都府	2.12
45	福井県	2.08
46	新潟県	2.07
47	富山県	1.71

46 火災死者発生率

順位	都道府県	火災死者発生率 人
	全国平均	1.14
1	岩手県	2.98
2	秋田県	2.33
3	岡山県	2.18
4	山形県	1.97
5	福島県	1.95
6	徳島県	1.83
7	栃木県	1.82
8	香川県	1.81
9	鳥取県	1.75
10	長崎県	1.73
11	鹿児島県	1.69
12	鹿嶋県	1.61
13	富山県	1.58
14	愛媛県	1.56
15	茨城県	1.48
16	新潟県	1.47
17	宮崎県	1.43
18	静岡県	1.39
19	北海道	1.34
20	宮城県	1.29
21	長野県	1.27
22	千葉県	1.26
23	和歌山県	1.22
24	群馬県	1.20
25	山梨県	1.18
26	熊本県	1.17
27	滋賀県	1.13
28	高知県	1.09
29	佐賀県	1.07
30	青森県	1.06
30	愛知県	1.06
32	兵庫県	1.02
32	大分県	1.02
34	広島県	1.01
34	福岡県	1.01
36	京都府	0.99
37	三重県	0.98
38	岐阜県	0.97
39	埼玉県	0.89
39	大阪府	0.89
41	奈良県	0.87
42	島根県	0.86
43	福井県	0.76
44	神奈川県	0.75
44	沖縄県	0.75
46	東京都	0.61
47	石川県	0.52

47 交通事故発生件数

順位	都道府県	交通事故発生件数 件
	全国平均	372.0
1	静岡県	820.1
2	佐賀県	817.0
3	宮崎県	756.7
4	福岡県	683.0
5	群馬県	647.9
6	香川県	630.2
7	山形県	522.6
8	愛知県	521.0
9	山梨県	505.4
10	兵庫県	485.3
11	徳島県	420.1
12	大阪府	407.5
13	鹿児島県	401.0
14	長崎県	387.1
15	長野県	380.7
16	岡山県	377.0
17	埼玉県	360.5
18	沖縄県	359.1
19	北海道	356.1
20	山口県	352.8
21	滋賀県	345.1
22	茨城県	333.2
23	奈良県	328.9
24	熊本県	326.2
25	宮城県	321.5
26	広島県	313.1
27	神奈川県	312.1
28	富山県	305.2
29	三重県	300.9
30	愛媛県	298.0
31	福島県	294.0
32	千葉県	289.1
33	岐阜県	279.3
34	石川県	277.8
35	京都府	274.3
36	和歌山県	271.6
37	青森県	252.0
38	高知県	248.3
39	栃木県	247.5
40	東京都	240.5
41	北海道	202.1
42	秋田県	201.4
43	新潟県	198.1
44	福井県	188.3
45	島根県	185.8
46	岩手県	175.9
47	鳥取県	169.3

48 交通事故死者数

順位	都道府県	交通事故死者数 人
	全国平均	2.9
1	福井県	5.9
2	愛媛県	5.7
2	山口県	5.7
4	岡山県	5.1
5	香川県	4.9
5	茨城県	4.9
7	岩手県	4.8
7	栃木県	4.8
7	三重県	4.8
10	鳥取県	4.6
11	徳島県	4.5
11	山梨県	4.5
13	佐賀県	4.3
14	熊本県	4.1
15	鹿児島県	4.0
15	高知県	4.0
15	和歌山県	4.0
18	滋賀県	3.9
19	宮崎県	3.8
19	大分県	3.8
19	長野県	3.8
22	新潟県	3.7
22	岐阜県	3.7
24	福島県	3.6
25	富山県	3.5
26	静岡県	3.5
27	長崎県	3.4
27	山形県	3.4
27	群馬県	3.4
30	青森県	3.2
30	広島県	3.2
32	沖縄県	3.1
33	秋田県	3.0
33	石川県	3.0
35	奈良県	2.9
35	兵庫県	2.9
37	北海道	2.8
38	福岡県	2.7
38	愛知県	2.7
40	東京都	2.5
40	千葉県	2.5
40	島根県	2.5
43	埼玉県	2.4
44	宮城県	2.2
45	大阪府	1.7
46	神奈川県	1.6
47	東京都	1.2

調査時期、資料出所等  
 43 平成29年、厚生労働省「人口動態統計」、人口10万人当たり  
 44 平成28年度、厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」（平成28年10月1日）、1か月平均、人口千人当たり  
 45 平成29年、総務省消防庁「平成29年（1月～12月）における火災の状況」、人口1万人当たり

調査時期、資料出所等  
 46 平成29年、総務省消防庁「平成29年（1月～12月）における火災の状況」、人口10万人当たり  
 47 平成29年、警察庁「平成30年警察白書」、総務省統計局「人口推計」（平成28年10月1日）、人口10万人当たり  
 48 47に同じ

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

49 刑法犯検挙率

順位	都道府県	刑法犯検挙率
	全国平均	35.7
1	秋田県	78.4
2	山形県	75.7
3	長崎県	68.5
4	鳥取県	64.6
5	島根県	62.6
6	佐賀県	58.3
7	大分県	57.6
8	奈良県	56.0
9	沖縄県	55.0
10	福井県	54.6
11	和歌山県	54.3
12	岩手県	53.7
13	青森県	53.3
14	群馬県	52.6
15	山口県	50.1
16	徳島県	49.4
17	熊本県	48.9
18	宮崎県	47.8
19	愛媛県	47.7
20	新潟県	47.3
21	富山県	46.8
22	香川県	45.8
23	岡山県	45.7
24	石川県	44.7
25	鹿児島県	43.6
26	北海道	43.4
27	三重県	42.8
28	静岡県	42.5
29	滋賀県	41.9
30	神奈川県	41.7
31	長野県	41.5
32	広島県	40.7
33	山梨県	40.0
34	福岡県	39.1
35	高知県	36.4
36	栃木県	36.1
37	宮城県	35.7
38	兵庫県	33.4
39	福島県	33.1
40	東京都	33.1
41	茨城県	32.5
42	愛知県	31.5
43	岐阜県	31.0
44	千葉県	30.1
45	東京都	30.0
46	埼玉県	28.0
47	大阪府	21.8

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認証数
	全国平均	40.7
1	東京都	68.7
2	山梨県	57.7
3	鹿児島県	53.2
4	京都府	52.5
5	鳥取県	50.0
6	福島県	48.4
6	長野県	48.4
8	徳島県	48.1
9	高知県	46.0
10	佐賀県	45.4
11	群馬県	42.9
12	熊本県	42.7
13	岡山県	42.1
14	滋賀県	42.0
15	滋賀県	41.7
16	島根県	41.4
17	和歌山県	41.2
18	北海道	40.7
19	三重県	40.5
20	宮崎県	40.3
21	大阪府	40.1
21	大分県	40.1
23	山形県	39.9
24	神奈川県	39.6
25	奈良県	39.1
26	岩手県	38.9
27	香川県	38.8
28	岐阜県	38.2
29	沖縄県	37.5
30	長崎県	36.4
31	富山県	35.5
32	宮城県	35.3
33	福岡県	35.0
34	秋田県	34.8
35	静岡県	34.5
36	愛媛県	34.4
37	栃木県	33.0
38	青森県	32.0
39	千葉県	31.8
40	新潟県	31.7
41	石川県	31.6
42	福井県	31.5
43	山口県	31.1
44	広島県	29.9
45	埼玉県	29.6
46	茨城県	28.8
47	愛知県	27.0

51 食料自給率

順位	都道府県	食料自給率
	全国平均	38
1	秋田県	192
2	北海道	185
3	山形県	139
4	青森県	120
5	新潟県	112
6	岩手県	103
7	鹿児島県	89
8	徳島県	87
9	富山県	79
10	福島県	75
11	宮城県	72
12	栃木県	70
12	茨城県	70
14	福岡県	68
15	宮崎県	66
15	島根県	66
17	鳥取県	62
18	熊本県	58
19	三重県	53
20	滋賀県	51
21	石川県	49
22	大分県	47
23	高知県	46
24	長崎県	45
25	徳島県	43
26	三重県	42
27	愛媛県	37
28	岡山県	36
29	香川県	35
30	沖縄県	33
30	群馬県	33
32	山口県	32
33	和歌山県	29
34	千葉県	27
35	岐阜県	24
36	広島県	23
37	山梨県	20
38	福岡県	19
39	静岡県	17
40	兵庫県	16
41	奈良県	15
42	京都府	12
42	愛知県	12
44	埼玉県	10
45	神奈川県	2
46	大阪府	1
46	東京都	1

52 大学等進学率

順位	都道府県	大学等進学率
	全国平均	54.7
1	京都府	65.9
2	東京都	64.7
3	神奈川県	61.0
4	広島県	60.6
4	兵庫県	60.6
6	大阪府	59.5
7	愛知県	58.2
7	奈良県	58.2
9	山梨県	57.2
9	埼玉県	57.2
9	埼玉県	57.2
11	福井県	56.8
12	千葉県	55.7
13	岐阜県	55.5
14	石川県	55.1
15	滋賀県	54.6
16	愛媛県	53.7
17	福岡県	53.5
18	静岡県	53.0
19	栃木県	52.5
20	香川県	52.2
21	徳島県	52.0
22	群馬県	51.9
22	富山県	51.9
24	岡山県	51.0
25	茨城県	50.6
25	三重県	50.6
27	高知県	49.3
27	宮城県	49.3
29	大分県	47.9
30	和歌山県	47.8
31	長野県	47.7
32	青森県	46.9
33	熊本県	46.8
34	島根県	46.7
35	新潟県	46.4
36	福島県	46.3
37	宮崎県	46.0
38	北海道	45.5
39	秋田県	45.3
39	山形県	45.3
41	長崎県	45.0
42	佐賀県	44.7
43	岩手県	44.6
44	鹿児島県	44.2
45	山口県	44.1
46	鳥取県	43.8
47	沖縄県	39.7

53 図書館数

順位	都道府県	図書館数
	全国平均	26.2
1	山梨県	65.9
2	長野県	57.2
3	富山県	55.3
4	高知県	54.9
5	鳥取県	54.1
6	島根県	51.8
7	福井県	47.0
8	秋田県	45.9
9	山口県	38.4
10	鹿児島県	38.2
11	岐阜県	37.9
12	石川県	37.3
13	徳島県	37.1
14	岩手県	36.7
15	滋賀県	35.4
16	福島県	35.0
17	新潟県	33.9
18	山形県	33.8
19	佐賀県	33.6
20	岡山県	32.8
21	愛媛県	31.8
22	北海道	30.6
23	香川県	29.7
24	東京都	29.4
25	群馬県	28.4
26	高知県	28.3
27	和歌山県	28.0
28	沖縄県	27.9
29	北海道	27.7
30	北崎県	27.6
31	宮崎県	27.2
32	栃木県	26.8
33	静岡県	26.5
34	熊本県	26.3
35	東京都	26.1
36	青森県	26.0
37	三重県	25.3
38	奈良県	24.2
39	福岡県	23.1
40	埼玉県	23.0
40	千葉県	23.0
42	茨城県	21.9
43	兵庫県	19.3
44	大阪府	17.1
45	宮城県	15.0
46	愛知県	13.1
47	神奈川県	9.1

54 博物館数

順位	都道府県	博物館数
	全国平均	44.7
1	長野県	169.1
2	島根県	121.0
3	山梨県	116.2
4	石川県	114.4
5	福井県	108.0
6	富山県	105.0
7	岐阜県	95.5
8	新潟県	93.7
9	秋田県	88.9
10	岩手県	80.5
11	鳥取県	80.2
12	栃木県	79.5
13	山形県	71.2
14	青森県	71.1
15	福島県	70.5
16	山梨県	68.3
17	愛媛県	67.9
18	大分県	66.0
19	岡山県	64.5
20	長崎県	63.9
21	佐賀県	62.4
22	北海道	62.2
23	徳島県	60.9
24	滋賀県	57.3
25	鹿児島県	57.0
26	高知県	56.3
27	宮城県	55.7
28	香川県	53.3
29	静岡県	53.2
30	熊本県	50.9
31	三重県	50.7
32	広島県	47.5
33	東京都	46.4
34	宮崎県	46.2
35	群馬県	46.1
36	和歌山県	42.5
37	沖縄県	40.5
38	奈良県	37.4
39	兵庫県	35.8
40	茨城県	35.0
41	愛知県	27.4
42	福岡県	25.9
43	東京都	22.2
44	千葉県	19.1
45	神奈川県	18.7
46	埼玉県	17.5
47	大阪府	12.6

調査時期、 資料出所等	49 平成29年、警察庁「犯罪統計」
	50 平成30年12月31日、内閣府、総務省統計局「人口推計」（平成28年10月1日）、人口10万人当たり
	51 平成27年度、農林水産省「都道府県別食料自給率について」、カロリーベース（概算値）

調査時期、 資料出所等	52 平成29年度、文部科学省「学校基本調査」、同年3月の全日制・定時制高校卒業者のうち、大学学部・短大（通信教育部等含む）及び高校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者の割合
	53 平成27年10月1日、文部科学省「社会教育調査」、総務省統計局「国勢調査」、人口100万人当たり
	54 調査時期及び資料出所は53に同じ、博物館類似施設を含む

# 1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

### 55 ごみのリサイクル率

順位	都道府県	ごみのリサイクル率 %
	全国平均	18.6
1	鳥取県	29.0
2	岡山県	28.8
3	神奈川県	24.7
4	山口県	22.6
5	北海道	22.4
6	千葉県	22.3
7	新潟県	22.2
8	愛知県	21.6
9	富山県	21.4
9	長野県	21.4
11	埼玉県	21.2
12	東京都	20.1
13	茨城県	20.0
14	島根県	19.7
15	香川県	19.7
16	静岡県	18.8
17	三重県	17.7
18	佐賀県	17.6
19	岐阜県	17.5
20	滋賀県	17.1
21	岩手県	16.9
21	宮崎県	16.9
23	愛媛県	16.8
24	福井県	16.6
25	栃木県	16.1
25	徳島県	16.1
25	大分県	16.1
28	兵庫県	16.0
29	山梨県	15.8
29	福岡県	15.8
31	宮城県	15.7
32	山形県	15.4
32	京都府	15.4
34	秋田県	15.3
35	奈良県	15.1
36	群馬県	15.0
37	長崎県	14.9
38	熊本県	14.6
38	鹿児島県	14.6
40	青森県	13.8
40	大阪府	13.8
42	石川県	13.7
42	沖縄県	13.7
44	福島県	13.6
45	高知県	13.5
46	広島県	12.9
47	和歌山県	12.5

### 56 森林率

順位	都道府県	森林率 %
	全国平均	67.3
1	高知県	84.0
2	岐阜県	81.1
3	長野県	78.9
4	島根県	78.4
5	山梨県	77.9
6	奈良県	77.2
7	和歌山県	76.8
8	岩手県	76.7
9	宮崎県	76.3
10	徳島県	75.7
11	福井県	74.5
12	東京都	74.3
13	鳥取県	73.8
14	秋田県	72.3
15	広島県	72.2
16	山形県	71.7
17	山口県	71.5
17	山梨県	71.5
19	大分県	70.8
20	北海道	70.7
21	愛媛県	70.6
22	石川県	68.4
23	新潟県	68.1
24	岡山県	68.0
25	富山県	66.9
26	兵庫県	66.8
27	群馬県	66.7
28	青森県	66.1
29	三重県	64.5
30	静岡県	64.4
31	鹿児島県	63.6
32	熊本県	62.6
33	長崎県	59.1
34	宮城県	57.4
35	栃木県	54.6
36	滋賀県	50.8
37	香川県	46.7
38	沖縄県	45.9
39	佐賀県	45.5
40	福岡県	44.6
41	愛知県	42.4
42	神奈川県	39.3
43	東京都	36.3
44	埼玉県	31.9
45	千葉県	30.9
46	茨城県	30.8
47	大阪府	30.5

### 57 道路舗装率

順位	都道府県	道路舗装率 %
	全国平均	82.0
1	佐賀県	96.7
2	大阪府	96.1
3	香川県	95.5
4	滋賀県	94.1
5	石川県	94.0
6	福井県	92.8
6	長崎県	92.8
6	大分県	92.8
9	大鳥取県	92.2
10	石川県	91.9
11	神奈川県	91.8
12	鹿児島県	91.6
13	富山県	91.5
14	愛知県	91.3
14	広島県	91.3
14	熊本県	91.3
17	東京都	89.5
18	宮崎県	88.2
19	徳島県	88.0
20	栃木県	87.6
20	愛媛県	87.6
22	高知県	87.5
22	沖縄県	87.5
24	和歌山県	86.9
25	山梨県	86.5
26	兵庫県	86.3
27	岐阜県	85.9
28	静岡県	85.8
29	三重県	85.1
30	京都府	83.8
31	三重県	83.5
32	山形県	83.4
33	岡山県	83.3
34	徳島県	83.0
35	島根県	82.9
36	奈良県	82.7
37	新潟県	80.1
38	宮城県	78.8
39	長野県	74.7
40	福岡県	73.2
41	埼玉県	72.6
42	群馬県	72.5
43	秋田県	70.8
44	秋田県	70.2
45	北海道	67.0
46	茨城県	66.8
47	岩手県	63.0

### 58 持ち家住宅の延べ面積

順位	都道府県	持ち家住宅の延べ面積 ㎡
	全国平均	120.93
1	富山県	175.26
2	福井県	171.58
3	山形県	165.84
4	秋田県	160.44
5	石川県	160.30
6	新潟県	159.59
7	新潟県	157.58
8	鳥取県	155.37
9	岩手県	153.11
10	長野県	152.51
11	青森県	148.22
12	岐阜県	146.65
13	滋賀県	146.48
14	福井県	145.04
15	佐賀県	143.19
16	岡山県	138.98
17	香川県	137.41
18	山梨県	137.06
19	徳島県	136.30
20	三重県	135.37
21	宮城県	132.82
22	栃木県	132.77
23	群馬県	131.84
24	奈良県	130.93
25	茨城県	130.06
26	静岡県	130.04
27	山口県	128.30
28	熊本県	127.96
29	和歌山県	126.64
30	愛知県	126.42
31	大分県	126.17
32	愛媛県	125.86
33	広島県	123.93
34	長崎県	122.64
35	北海道	119.80
36	宮崎県	118.42
37	福岡県	118.11
38	兵庫県	117.56
39	高知県	116.71
40	京都府	112.48
41	千葉県	109.46
42	鹿児島県	108.26
43	埼玉県	105.85
44	沖縄県	103.62
45	大阪府	100.27
46	神奈川県	97.86
47	東京都	89.52

### 59 耕地面積

順位	都道府県	耕地面積 ha
	全国計	4,420,000
1	北海道	1,145,000
2	新潟県	170,100
3	茨城県	166,000
4	青森県	151,000
5	岩手県	150,100
6	秋田県	147,600
7	福島県	140,800
8	宮城県	126,900
9	千葉県	125,200
10	栃木県	123,200
11	山形県	117,700
12	鹿児島県	117,100
13	熊本県	111,600
14	長野県	106,700
15	福岡県	81,400
16	愛知県	74,900
17	埼玉県	74,800
18	兵庫県	73,800
19	群馬県	68,400
20	宮崎県	66,400
21	静岡県	65,300
22	岡山県	64,600
23	三重県	58,900
24	富山県	58,400
25	岐阜県	56,000
26	大分県	55,400
27	広島県	54,800
28	滋賀県	51,700
29	佐賀県	51,600
30	愛媛県	48,500
31	山口県	47,200
32	長崎県	46,600
33	石川県	41,200
34	福井県	40,200
35	沖縄県	38,000
36	静岡県	36,800
37	群馬県	34,400
38	和歌山県	32,400
39	京都府	30,300
40	島根県	30,200
41	徳島県	29,000
42	高知県	27,400
43	山梨県	23,700
44	奈良県	20,500
45	神奈川県	19,100
46	大阪府	12,800
47	東京都	6,790

### 60 汚水処理人口普及率

順位	都道府県	汚水処理人口普及率 %
	全国平均	90.9
1	東京都	99.8
2	兵庫県	98.8
3	滋賀県	98.7
4	神奈川県	98.0
4	京都府	98.0
6	長野県	97.8
7	大阪府	97.7
8	富山県	96.6
9	福井県	95.7
10	北海道	95.4
11	石川県	93.9
12	鳥取県	93.6
13	岐阜県	92.2
14	福岡県	92.1
15	山形県	91.8
16	埼玉県	91.7
17	宮城県	91.2
18	愛知県	90.4
19	奈良県	89.4
20	千葉県	88.0
21	広島県	87.9
22	新潟県	87.2
23	熊本県	86.8
24	秋田県	86.7
25	山口県	86.6
26	栃木県	86.2
27	岡山県	86.1
28	沖縄県	85.6
29	宮崎県	85.1
30	三重県	84.4
31	茨城県	84.0
32	佐賀県	82.8
33	福島県	82.6
34	山梨県	82.2
35	岩手県	80.8
36	静岡県	80.7
37	群馬県	80.5
38	長崎県	80.2
39	鹿児島県	80.1
40	島根県	79.3
41	青森県	79.0
42	愛媛県	78.1
43	香川県	76.6
44	大分県	75.8
45	高知県	72.5
46	和歌山県	63.6
47	徳島県	60.4

調査時期、資料出所等	55 平成27年度、環境省「一般廃棄物処理実態調査」
	56 平成24年3月31日、林野庁、総面積当たり
	57 平成29年4月1日、国土交通省「道路統計年報2018」、簡易舗装を含む

調査時期、資料出所等	58 平成25年10月1日、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、1住宅当たり、専用住宅
	59 平成30年7月15日、農林水産省「耕地及び作付面積統計」
	60 平成28年度末、農林水産省・国土交通省・環境省「平成28年度末の汚水処理人口普及状況について」、福島県は東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた数値

2 各種データの県内順位（市町村一覧）

1 市町村内総生産			2 第1次産業総生産			3 第2次産業総生産			4 第3次産業総生産			5 市町村内総生産増加率			6 1人当たり市町村民所得		
順位	市町村	市町村内 総生産 百万円	順位	市町村	第1次産業 総生産 百万円	順位	市町村	第2次産業 総生産 百万円	順位	市町村	第3次産業 総生産 百万円	順位	市町村	市町村内 総生産増加率 %	順位	市町村	1人当たり 市町村民所得 千円
	市町村計	4,722,913		市町村計	161,187		市町村計	1,368,231		市町村計	3,152,376		市町村計	1.6		市町村平均	2,760
1	盛岡市	1,082,427	1	一関市	15,713	1	北上市	132,986	1	盛岡市	960,832	1	田野畑村	22.9	1	盛岡市	3,160
2	一関市	388,498	2	二戸市	12,219	2	宮古市	125,590	2	奥州市	263,821	2	山田町	18.9	2	釜石市	3,074
3	奥州市	384,323	3	奥州市	11,198	3	一関市	112,140	3	一関市	257,263	3	普代村	15.7	3	矢巾町	3,070
4	北上市	378,560	4	盛岡市	9,893	4	奥州市	105,957	4	北上市	237,338	4	矢巾町	14.0	4	金ヶ崎町	3,063
5	花巻市	333,772	5	宮古市	8,368	5	盛岡市	102,279	5	花巻市	225,132	5	野田村	13.9	5	大船渡市	3,046
6	宮古市	263,401	6	花巻市	8,057	6	釜石市	101,975	6	宮古市	127,150	6	葛巻町	10.0	6	田野畑村	2,963
7	大船渡市	207,908	7	洋野町	7,928	7	大船渡市	101,367	7	滝沢市	103,655	7	宮古市	9.2	7	北上市	2,946
8	釜石市	201,952	8	大船渡市	6,588	8	花巻市	97,677	8	矢巾町	101,693	8	平泉町	8.7	8	野田村	2,935
9	矢巾町	137,131	9	八幡平市	6,291	9	遠野市	49,653	9	大船渡市	98,143	9	遠野市	8.6	9	宮古市	2,791
10	久慈市	134,011	10	岩手町	6,042	10	陸前高田市	47,603	10	釜石市	93,454	10	西和賀町	5.8	10	久慈市	2,770
11	滝沢市	130,206	11	久慈市	5,826	11	久慈市	42,515	11	久慈市	84,504	11	奥州市	5.5	11	普代村	2,699
12	遠野市	109,403	12	北上市	4,939	12	金ヶ崎町	41,879	12	二戸市	70,377	12	洋野町	4.9	12	陸前高田市	2,679
13	二戸市	101,549	13	釜石市	4,765	13	山田町	40,307	13	紫波町	62,582	13	釜石市	4.3	13	二戸市	2,640
14	八幡平市	85,645	14	一戸町	4,756	14	矢巾町	32,634	14	八幡平市	57,175	14	九戸村	3.6	14	山田町	2,638
15	陸前高田市	84,993	15	金ヶ崎町	4,706	15	滝沢市	23,067	15	遠野市	54,356	15	滝沢市	3.0	15	大槌町	2,609
16	金ヶ崎町	84,748	16	軽米町	4,539	16	大槌町	23,037	16	雫石町	38,668	16	一関市	2.1	16	花巻市	2,596
17	紫波町	84,705	17	遠野市	4,442	17	八幡平市	21,433	17	金ヶ崎町	37,425	17	軽米町	1.3	17	奥州市	2,529
18	山田町	70,525	18	九戸村	3,688	18	二戸市	18,068	18	陸前高田市	34,365	18	盛岡市	0.7	18	紫波町	2,512
19	雫石町	54,745	19	紫波町	3,677	19	紫波町	17,708	19	山田町	27,261	19	北上市	0.6	19	一関市	2,475
20	洋野町	46,465	20	岩泉町	3,492	20	岩泉町	16,625	20	洋野町	27,186	20	一戸町	0.6	20	岩泉町	2,472
21	大槌町	43,695	21	葛巻町	3,229	21	野田村	15,886	21	一戸町	24,595	21	久慈市	0.5	21	滝沢市	2,471
22	岩泉町	41,692	22	雫石町	3,212	22	田野畑村	13,757	22	岩手町	24,231	22	大船渡市	0.2	22	住田町	2,450
23	岩手町	39,949	23	住田町	2,801	23	雫石町	12,388	23	岩泉町	21,212	23	岩泉町	-0.2	23	雫石町	2,441
24	一戸町	38,048	24	滝沢市	2,351	24	洋野町	10,946	24	大槌町	19,392	24	紫波町	-0.3	24	遠野市	2,420
25	軽米町	28,676	25	山田町	2,344	25	岩手町	9,328	25	軽米町	18,172	25	雫石町	-0.4	25	洋野町	2,411
26	野田村	24,321	26	陸前高田市	2,286	26	一戸町	8,366	26	平泉町	15,224	26	住田町	-0.7	26	八幡平市	2,406
27	平泉町	24,121	27	矢巾町	1,610	27	平泉町	8,007	27	西和賀町	14,658	27	花巻市	-1.0	27	西和賀町	2,351
28	葛巻町	23,437	28	普代村	1,387	28	葛巻町	6,730	28	葛巻町	13,274	28	二戸市	-1.6	28	平泉町	2,319
29	西和賀町	21,814	29	田野畑村	1,319	29	普代村	6,092	29	九戸村	10,496	29	岩手町	-4.4	29	岩手町	2,301
30	田野畑村	21,670	30	西和賀町	1,012	30	西和賀町	5,955	30	住田町	9,862	30	大槌町	-6.4	30	九戸村	2,298
31	九戸村	19,752	31	野田村	945	31	軽米町	5,715	31	野田村	7,278	31	八幡平市	-6.7	31	軽米町	2,257
32	住田町	17,985	32	大槌町	885	32	九戸村	5,397	32	田野畑村	6,405	32	陸前高田市	-8.8	32	一戸町	2,247
33	普代村	12,785	33	平泉町	680	33	住田町	5,165	33	普代村	5,195	33	金ヶ崎町	-24.4	33	葛巻町	2,239

調査時期、 資料出所等	1	平成27年度、県政策地域部「岩手県市町村民経済計算年報」
	2	1に同じ
	3	1に同じ

調査時期、 資料出所等	4	平成27年度、県政策地域部「岩手県市町村民経済計算年報」
	5	4に同じ
	6	4に同じ



2 各種データの県内順位（市町村一覧）

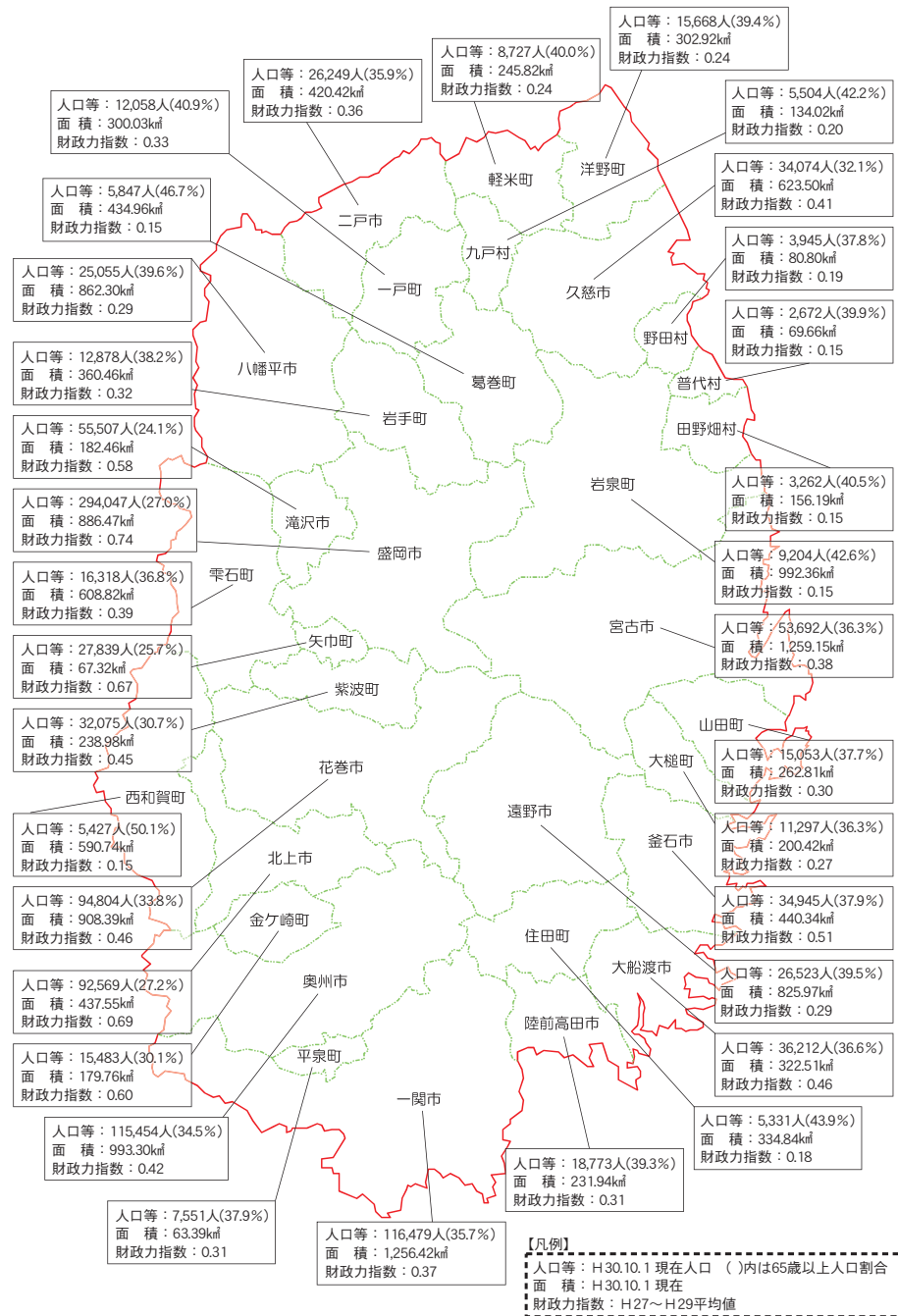
7 総世帯数			8 総面積			9 人口密度		
順位	市町村	総世帯数	順位	市町村	総面積	順位	市町村	人口密度
	岩手県	526,396		岩手県	15,275.01		岩手県	83.8
		世帯			km <sup>2</sup>			人
1	盛岡市	135,425	1	宮古市	1,259.15	1	矢巾町	411.1
2	一関市	46,344	2	一関市	1,256.42	2	盛岡市	335.7
3	奥州市	45,139	3	奥州市	993.30	3	滝沢市	304.0
4	北上市	37,812	4	岩泉町	992.36	4	北上市	213.7
5	花巻市	37,350	5	花巻市	908.39	5	紫波町	136.5
6	宮古市	23,954	6	盛岡市	886.47	6	平泉町	124.1
7	滝沢市	22,940	7	八幡平市	862.30	7	奥州市	120.2
8	釜石市	16,600	8	遠野市	825.97	8	大船渡市	118.0
9	久慈市	15,665	9	久慈市	623.50	9	花巻市	107.6
10	大船渡市	14,992	10	雫石町	608.82	10	一関市	96.8
11	紫波町	11,999	11	西和賀町	590.74	11	金ヶ崎町	88.4
12	二戸市	11,896	12	釜石市	440.34	12	陸前高田市	85.2
13	遠野市	10,793	13	北上市	437.55	13	釜石市	83.6
14	八幡平市	10,601	14	葛巻町	434.96	14	二戸市	65.7
15	矢巾町	10,333	15	二戸市	420.42	15	山田町	60.2
16	陸前高田市	7,594	16	岩手町	360.46	16	大槌町	58.7
17	洋野町	6,861	17	住田町	334.84	17	久慈市	57.2
18	山田町	6,624	18	大船渡市	322.51	18	洋野町	55.1
19	雫石町	6,332	19	洋野町	302.92	19	野田村	51.3
20	金ヶ崎町	6,005	20	一戸町	300.03	20	宮古市	45.0
21	一戸町	5,757	21	山田町	262.81	21	九戸村	43.8
22	岩手町	5,462	22	軽米町	245.82	22	一戸町	43.1
23	大槌町	5,410	23	紫波町	238.98	23	普代村	40.1
24	岩泉町	4,481	24	陸前高田市	231.94	24	岩手町	38.0
25	軽米町	3,766	25	大槌町	200.42	24	軽米町	38.0
26	葛巻町	2,746	26	滝沢市	182.46	26	遠野市	34.0
27	平泉町	2,641	27	金ヶ崎町	179.76	27	八幡平市	30.6
28	西和賀町	2,312	28	田野畑村	156.19	28	雫石町	27.9
29	住田町	2,171	29	九戸村	134.02	29	田野畑村	22.2
30	九戸村	2,169	30	野田村	80.80	30	住田町	17.1
31	野田村	1,641	31	普代村	69.66	31	葛巻町	14.6
32	田野畑村	1,431	32	矢巾町	67.32	32	西和賀町	10.0
33	普代村	1,150	33	平泉町	63.39	33	岩泉町	9.9

調査時期、資料出所等	7	平成30年10月1日、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」
	8	平成30年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、境界線未定による推計は総務省で算出
	9	平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、総面積1km <sup>2</sup> 当たり

10 財政力指数			11 実質公債費比率			12 将来負担比率		
順位	市町村	財政力指数	順位	市町村	実質公債費比率	順位	市町村	将来負担比率
	単純平均	0.35		単純平均	10.5		単純平均	47.2
		%			%			%
1	盛岡市	0.74	1	奥州市	16.2	1	紫波町	127.2
2	北上市	0.69	2	北上市	15.5	2	矢巾町	126.1
3	矢巾町	0.67	3	金ヶ崎町	15.4	3	久慈市	120.1
4	金ヶ崎町	0.60	4	紫波町	14.5	4	奥州市	114.4
5	滝沢市	0.58	5	陸前高田市	14.2	5	花巻市	95.8
6	釜石市	0.51	6	久慈市	13.9	6	大船渡市	95.0
7	大船渡市	0.46	7	矢巾町	13.6	7	軽米町	87.0
7	花巻市	0.46	8	遠野市	13.3	8	一関市	86.6
9	紫波町	0.45	9	釜石市	12.8	9	遠野市	76.3
10	奥州市	0.42	10	八幡平市	12.7	10	西和賀町	73.1
11	久慈市	0.41	11	一関市	11.6	11	滝沢市	66.8
12	雫石町	0.39	12	二戸市	11.4	12	盛岡市	64.2
13	宮古市	0.38	13	普代村	11.2	13	平泉町	57.0
14	一関市	0.37	14	洋野町	11.0	14	北上市	53.5
15	二戸市	0.36	15	大船渡市	10.8	15	雫石町	47.6
16	一戸町	0.33	16	宮古市	10.7	16	一戸町	46.6
17	岩手町	0.32	17	岩手町	10.6	17	岩手町	43.6
18	陸前高田市	0.31	18	花巻市	9.8	18	二戸市	42.5
18	平泉町	0.31	18	大槌町	9.8	19	洋野町	27.0
20	山田町	0.30	20	盛岡市	9.5	20	宮古市	26.5
21	遠野市	0.29	21	平泉町	9.1	21	金ヶ崎町	22.9
21	八幡平市	0.29	22	西和賀町	9.0	22	岩泉町	20.0
23	大槌町	0.27	23	軽米町	8.9	23	山田町	19.8
24	軽米町	0.24	24	岩泉町	8.7	24	釜石市	9.0
24	洋野町	0.24	25	山田町	8.4	25	八幡平市	8.6
26	九戸村	0.20	26	田野畑村	8.2	26	陸前高田市	0.0
27	野田村	0.19	27	雫石町	7.7	26	葛巻町	0.0
28	住田町	0.18	27	一戸町	7.7	26	住田町	0.0
29	葛巻町	0.15	29	滝沢市	7.2	26	大槌町	0.0
29	西和賀町	0.15	30	野田村	6.9	26	田野畑村	0.0
29	岩泉町	0.15	31	住田町	6.1	26	普代村	0.0
29	田野畑村	0.15	32	葛巻町	5.4	26	野田村	0.0
29	普代村	0.15	33	九戸村	4.5	26	九戸村	0.0

調査時期、資料出所等	10	平成27年度～29年度の平均値、県政策地域部、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	11	調査時期及び資料出所は10に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	12	平成29年度、県政策地域部、数値が低いほど財政状態が良好とされる

### 3 県内市町村の概況



### 4 諸外国の主要指標

国名 (地域)	推計人口 (百万人)		面積 (千km <sup>2</sup> )		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		平均 寿命 (男女 平均) (年)	名目GDP (10億米ドル)		1人あたり 名目GDP (米ドル)		消費者 物価指数 (2010年 =100)
	2016	対日本	2016	対日本	2016	対日本		2016	対日本	2016	対日本	
日本	126.9	1.00	378	1.00	340	1.00	84	4,947.4	1.00	38,968	1.00	99.9
イラン	80.3	0.63	1,629	0.00	49	0.14	76	425.4	0.09	5,299	0.14	309.6
インド	1,324.2	10.43	3,287	8.70	-	-	68	2,259.6	0.46	1,706	0.04	155.0
インドネシア	261.1	2.06	1,911	5.06	135	0.40	69	932.3	0.19	3,570	0.09	137.0
韓国	50.8	0.40	100	0.27	511	1.50	82	1,411.2	0.29	27,785	0.71	110.9
サウジアラビア	32.3	0.25	2,207	5.84	14	0.04	75	639.6	0.13	19,817	0.51	122.4
シンガポール	5.6	0.04	1	0.00	7,799	22.94	83	296.9	0.06	52,814	1.36	112.6
タイ	68.9	0.54	513	1.36	128	-	75	407.0	0.08	5,911	0.15	110.6
中国	1,403.5	11.06	9,600	25.40	-	-	76	11,218.3	2.27	7,993	0.21	117.2
トルコ	79.5	0.63	780	2.06	-	-	76	863.7	0.17	10,863	0.28	157.4
フィリピン	103.3	0.81	300	0.79	344	1.01	69	304.9	0.06	2,951	0.08	119.5
香港	7.3	0.06	1	0.00	6,633	19.51	-	320.9	0.06	43,943	1.13	125.9
マレーシア	31.2	0.25	330	0.87	96	0.28	75	296.5	0.06	9,508	0.24	115.2
アメリカ合衆国	322.2	2.54	9,834	26.02	33	0.10	79	18,624.5	3.76	57,808	1.48	110.1
カナダ	36.3	0.29	9,094	24.06	4	0.01	82	1,529.8	0.31	42,154	1.08	110.2
メキシコ	127.5	1.00	1,964	5.20	62	0.18	77	1,076.9	0.22	8,444	0.22	122.8
アルゼンチン	43.8	0.35	2,780	7.36	16	0.05	76	545.9	0.11	12,449	0.32	-
ブラジル	207.7	1.64	8,516	22.53	24	0.07	75	1,795.9	0.36	8,649	0.22	150.5
アイルランド	4.7	0.04	70	0.18	68	0.20	81	304.8	0.06	64,497	1.66	104.7
イギリス	65.8	0.52	242	0.64	270	0.79	81	2,647.9	0.54	40,249	1.03	112.6
イタリア	59.4	0.47	302	0.80	201	0.59	83	1,858.9	0.38	31,279	0.80	107.3
オランダ	17.0	0.13	42	0.11	409	1.20	82	777.2	0.16	45,753	1.17	109.5
ギリシャ	11.2	0.09	132	0.35	82	0.24	81	192.7	0.04	17,230	0.44	-
スウェーデン	9.8	0.08	439	1.16	22	0.06	82	514.5	0.10	52,297	1.34	104.6
スペイン	46.3	0.37	506	1.34	92	0.27	83	1,237.3	0.25	26,695	0.69	106.3
チェコ	10.6	0.08	79	0.21	134	0.39	79	195.3	0.04	18,406	0.47	108.2
デンマーク	5.7	0.05	43	0.11	133	0.39	81	306.9	0.06	53,730	1.38	107.4
ドイツ	81.9	0.65	357	0.95	230	0.68	81	3,477.8	0.70	42,456	1.09	107.4
フランス	64.7	0.51	552	1.46	117	0.34	82	2,465.5	0.50	36,826	0.95	105.8
ベルギー	11.4	0.09	31	0.08	371	1.09	81	468.0	0.09	41,199	1.06	110.8
ロシア	144.0	1.13	17,098	45.24	-	-	71	1,246.0	0.25	8,655	0.22	162.2
エジプト	95.7	0.75	1,002	2.65	91	0.27	71	270.1	0.05	2,823	0.07	178.5
南アフリカ	56.0	0.44	1,221	3.23	46	-	63	295.4	0.06	5,274	0.14	138.4
オーストラリア	24.1	0.19	7,692	20.35	3	0.01	83	1,304.5	0.26	54,069	1.39	113.5
世界	7,467.0	58.83	130,094	344.19	57	0.17	-	75,646.7	15.29	10,133	0.26	-

※ -は数字が得られないもの  
資料：総務省統計局「世界の統計2018」

5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）

（単位：人、％）

人口等										
和暦	西暦	総人口 (人)	指数	構成比			世帯			外国人 数
				0～14歳	15～64歳	65歳以上	一般 世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員	
大正9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141
14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6				
昭和5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664
10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6				
15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757
22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341
25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006
30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920
35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309
40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910
45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435
50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514
55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724
60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706
平成2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892
7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577
12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840
17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367
22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	5,184
27	2015	1,279,594	151.3	11.9	57.8	30.4	489,383	1,242,084	2.5	5,017

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。  
 ※ 各年10月1日時点  
 資料：総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

（単位：％、所、人、百万円）

有効求人倍率・完全失業率・工業統計							
和暦	西暦	有効求人倍率	完全失業率	工業統計			
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成3	1991	1.43		4,071	129,283	2,170,429	763,191
4	1992	1.18		3,983	127,916	2,164,607	742,212
5	1993	0.96		3,918	126,036	2,169,331	791,048
6	1994	0.92		3,728	122,498	2,239,363	845,953
7	1995	0.86		3,716	121,534	2,314,167	863,149
8	1996	0.87		3,614	119,409	2,354,250	834,349
9	1997	0.88	2.4	3,524	119,610	2,498,441	853,049
10	1998	0.58	3.0	3,548	116,792	2,339,743	826,452
11	1999	0.50	3.5	3,321	113,650	2,305,762	805,554
12	2000	0.59	3.6	3,305	112,175	2,453,958	885,391
13	2001	0.46	4.3	3,070	103,154	2,263,336	710,219
14	2002	0.40	5.3	2,855	98,115	2,058,255	669,556
15	2003	0.52	5.2	2,892	99,126	2,164,855	684,819
16	2004	0.57	5.0	2,723	96,242	2,412,545	715,998
17	2005	0.59	4.7	2,766	97,616	2,377,009	757,109
18	2006	0.77	4.3	2,668	101,334	2,474,696	768,722
19	2007	0.73	4.1	2,678	102,805	2,633,458	769,903
20	2008	0.58	4.2	2,696	98,655	2,528,404	675,979
21	2009	0.34	5.7	2,467	89,729	2,010,170	559,879
22	2010	0.43	5.1	2,353	87,736	2,099,077	627,919
23	2011	0.54	5.3	2,211	81,154	1,911,917	516,273
24	2012	0.89	3.9	2,206	81,870	2,229,565	550,796
25	2013	1.03	3.3	2,148	82,077	2,267,151	622,738
26	2014	1.09	2.9	2,130	82,600	2,270,696	634,826
27	2015	1.19	2.9	2,281	84,546	2,366,978	654,685
28	2016	1.28	2.4	2,081	85,282	2,371,678	671,065
29	2017	1.40	2.1				
30	2018	1.46					

※ 有効求人倍率は年平均（季節調整値）  
 ※ 完全失業率は年平均。なお、県値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されないことがある。また、平成23年は補完推計値である。  
 ※ 工業統計は確報値  
 資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「工業統計」、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

（単位：百万円）

県内総生産等												
和暦	西暦	名目		デフ レー ター	実質（連鎖）		一人当たり県民所得			県内総生産（名目）の 構成比（％）		
		（億円）	増加率		（億円）	増加率	（千円）	増加率	所得 水準	1次	2次	3次
平成18	2006	44,104	—	105.3	41,898	—	2,380	—	77.6	3.6	25.9	70.0
19	2007	43,767	-0.8	104.2	42,022	0.3	2,376	-0.2	77.5	3.6	25.8	70.1
20	2008	41,513	-5.1	103.2	40,224	-4.3	2,258	-5.0	79.4	3.8	24.3	71.3
21	2009	40,444	-2.6	102.7	39,366	-2.1	2,230	-1.2	80.8	3.7	23.7	72.1
22	2010	40,005	-1.1	101.4	39,444	0.2	2,275	2.0	80.5	3.6	22.8	73.0
23	2011	40,629	1.6	100.0	40,619	3.0	2,343	3.0	83.5	3.4	24.9	71.2
24	2012	42,634	4.9	100.2	42,561	4.8	2,482	5.9	88.0	3.6	26.2	69.7
25	2013	44,649	4.7	100.2	44,564	4.7	2,625	5.8	89.3	3.3	28.5	67.6
26	2014	46,004	3.0	102.0	45,113	1.2	2,671	1.8	89.6	3.1	29.3	66.6
27	2015	46,742	1.6	103.7	45,057	-0.1	2,722	1.9	88.6	3.4	29.3	66.6
28	2016	46,743	0.0	104.6	44,706	-0.8	2,737	0.6	88.7	3.5	29.5	66.5

※ 所得水準は、国を100としている。  
 ※ 県内総生産（名目）の構成比は、税・関税等の調整前の構成比であるため計は100にならない。  
 資料：県政策地域部「平成28年度岩手県県民経済計算の概要」

県・市町村の歳入・歳出等

和暦	西暦	県歳入	県歳出	市町村歳入	市町村歳出	行政投資額
平成2	1990	663,907	660,525	538,189	527,693	481,868
3	1991	715,675	711,817	588,870	575,659	540,810
4	1992	746,461	741,096	622,391	609,306	605,801
5	1993	784,711	759,977	676,866	662,700	706,960
6	1994	803,835	783,839	678,361	664,778	728,737
7	1995	832,722	804,240	698,621	683,579	765,692
8	1996	892,529	871,398	733,771	719,726	770,128
9	1997	914,548	895,582	734,313	719,784	787,382
10	1998	939,525	913,492	759,680	736,865	796,477
11	1999	943,484	918,765	759,255	739,444	763,657
12	2000	969,606	934,787	716,812	697,089	738,459
13	2001	962,279	933,714	713,024	694,334	680,955
14	2002	906,400	885,731	717,254	701,674	620,439
15	2003	821,551	800,146	683,556	670,214	504,869
16	2004	747,047	729,654	634,636	621,838	381,727
17	2005	719,833	704,106	646,755	635,214	381,231
18	2006	738,402	726,380	635,851	619,416	351,980
19	2007	681,830	669,438	636,099	621,546	363,481
20	2008	677,372	664,216	627,699	610,235	343,607
21	2009	741,843	725,940	679,814	659,436	365,508
22	2010	731,181	688,285	701,623	670,730	299,674
23	2011	1,353,208	1,251,176	688,285	658,336	502,414
24	2012	1,224,814	1,111,841	1,277,855	1,208,614	593,051
25	2013	1,159,584	1,057,099	1,151,447	1,082,489	813,482
26	2014	1,082,554	975,109	1,111,860	1,039,666	751,061
27	2015	1,131,942	1,017,540	1,054,952	986,463	801,623
28	2016	1,129,942	1,011,193	1,026,486	967,573	
29	2017	1,074,873	986,984			

※ 歳入、歳出は普通会計ベース  
 資料：総務省「日本の長期統計系列」、「地方財政統計年報」、「行政投資実績」、県総務部

A white outline map of Japan is centered on the right side of the page. The map shows the main islands and surrounding waters. The background of the right side of the page is a light orange color with a geometric pattern of overlapping triangles.

# 第5部

## データ編

第2章  
経済年表・その他



# 1 岩手県の主な出来事（経済年表）

## 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レートの （基準相場） (米ドル) 円	水稲作況 指数（S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値）	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和20 (1945)	●冷害	●終戦 ●国際連合成立			67	1,227,789	72,147
昭和21 (1946)	●婦人有権者を含む総選挙	●IMF発足 ●日本国憲法公布			111	1,217,154	75,750
昭和22 (1947)	●カスリン台風	●臨時国勢調査実施			103	1,262,743	78,101
昭和23 (1948)	●アイオン台風	●イスラエル共和国成立			112	1,304,000	80,002
昭和24 (1949)	●岩手大学開学	●ドッジ・ライン策定 ●NATO（北大西洋条約機構）成立 ●シャープ税制動向	109.91		100	1,326,500	81,773
昭和25 (1950)	●平泉の藤原三代の遺体ミイラ調査 ●県立病院発足	●朝鮮戦争	101.91	360	99	1,346,728	83,200
昭和26 (1951)	●中尊寺の金色堂が国宝に指定	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約締結	166.06	360	93	1,365,431	84,541
昭和27 (1952)	●中尊寺の紺紙金字一切経と経箱が国宝に指定	●日本、IMFに加盟	362.64	360	101	1,382,728	85,808
昭和28 (1953)	●石淵ダム完成 ●町村合併促進法施行 ●冷害 ●岩手放送開局	●NHKが日本初のテレビ本格放送を開始	377.95	360	84	1,398,573	86,981
昭和29 (1954)	●田瀬ダム完成	●造船業不振 ●ピナツコ水爆実験、第五福竜丸被爆 ●青函連絡船船体、台風で沈没	356.09	360	92	1,411,495	88,239
昭和30 (1955)	●陸中海岸国立公園開園	●ワルシャワ条約機構結成 ●日本、GATT加盟 ●自民党、社会党の二大政党制へ	425.69	360	118	1,427,097	89,276
昭和31 (1956)	●八幡平が十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園開園	●経済白書「もはや戦後ではない」 ●日本、国際連合に正式加盟	549.14	360	104	1,436,596	90,172
昭和32 (1957)	●久慈市の川崎製鉄大型炉火入れ式	●ソ連人工衛星「スプートニク」打上げ	474.55	360	107	1,439,547	90,928
昭和33 (1958)	●東北開発セメント工場火入れ ●特色「はつかり」営業運転開始 ●NHK盛岡テレビジョン開局	●欧州経済共同体（EEC）発足 ●世界初のインスタントラーメン発売 ●1万円札発行	666.54	360	104	1,445,824	91,767
昭和34 (1959)	●仙人トンネル有料道路開通	●伊勢湾台風	874.88	360	110	1,449,727	92,641
昭和35 (1960)	●チリ地震津波	●日米新安保条約調印 ●カラーテレビ放送開始 ●国民所得倍増計画発表	1,356.71	360	113	1,448,517	93,419
昭和36 (1961)	●フェーン現象で山火事続発	●ソ連が世界初の有人宇宙船 ●OECD（経済協力開発機構）発足	1,432.60	360	111	1,444,193	94,287
昭和37 (1962)	●鉄鋼不況で川鉄久慈工場5割操短	●全国総合開発計画閣議決定 ●キューバ危機	1,420.43	360	103	1,437,971	95,181
昭和38 (1963)	●中尊寺金色堂覆葺、修理解体	●黒部川第四発電所（黒四ダム）完成 ●ケネディ米大統領暗殺	1,225.10	360	90	1,430,979	96,156
昭和39 (1964)	●花巻空港開港 ●国立一関高専開校 ●NHK盛岡カラーTV放送開始 ●湯田ダム完成	●世界初のオールランジスタ電卓発表 ●東京オリンピック開催 ●東海道新幹線開業 ●ベトナム戦争勃発	1,216.55	360	97	1,419,676	97,182
昭和40 (1965)	●新県庁舎落成 ●網張温泉の国民休暇村開所 ●電車特急「やまびこ」運転開始	●米国、ベトナム戦争に直接介入 ●戦後初の赤字国債発行を閣議決定 ●日韓国交回復	1,417.83	360	102	1,411,118	98,275
昭和41 (1966)	●小襲事件の原告、最高裁で棄却 ●岩手放送、カラーテレビ放送始める ●日本発の松山熱発電所完工	●海外観光渡航の回数制限撤廃 ●日本の総人口が1億人突破	1,452.10	360	94	1,402,522	99,036
昭和42 (1967)	●東北道仙台～盛岡開着工決まる	●欧州共同体（EC）発足 ●東南アジア諸国連合（ASEAN）発足 ●公害対策基本法公布	1,283.47	360	111	1,396,138	100,196

年	出来事		日平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レートの （基準相場） (米ドル) 円	水稲作況 指数（S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値）	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和43 (1968)	●新県立図書館開館 ●四十四田ダム完成 ●東北本線盛岡～青森間複線電化 ●松尾鉱業が会社更生法適用申請	●東大、安田講堂の学生排除 ●小笠原諸島、日本復帰 ●東京府中で3億円事件発生 ●日本の68年のGDPは西側第2位	1,714.89	360	108	1,390,088	101,331
昭和44 (1969)	●国土地理院水沢測地観測所が落成 ●盛岡バイパス全線開通	●新全国総合開発計画決定 ●アポロ11号、月面有人着陸	2,358.96	360	105	1,381,762	102,536
昭和45 (1970)	●県営八幡平有料道路が開通 ●県営小岩井有料道路が開通 ●駒ヶ岳女岳が噴火 ●第25回国体秋季大会	●大阪万国博覧会開催 ●東京都内で初の歩行者天国実施	1,987.14	360	113	1,371,383	103,720
昭和46 (1971)	●磐石町で自衛隊機と全日空機が衝突 ●小岩井有料道路全線開通 ●ラサ工業田老鉱山閉山	●アメリカ、ドル防衛緊急対策 ●世界初のカップ麺発売 ●スミソニアン会議、円切上げ	2,713.74	308	94	1,365,935	106,100
昭和47 (1972)	●国鉄岩泉線、浅内～岩泉間開通 ●花巻温泉電車、48年間の歴史に幕 ●三陸縦貫鉄道宮古～田老間開通 ●二戸市誕生（福岡町、金田一村）	●札幌オリンピック開催 ●連合赤軍、浅間山荘事件 ●日本列島改造論 ●沖縄本土復帰 ●日中国交回復	5,207.94	308	104	1,366,039	107,595
昭和48 (1973)	●岩手県民会館開館 ●三陸縦貫鉄道盛岡部分開業	●円、再び変動相場制に移行 ●第1次石油ショック	4,306.80	308	104	1,368,975	109,104
昭和49 (1974)	●両陛下を迎え全国植樹祭 ●岩手流通センター落成	●セブンイレブン、東京出店 ●ウォーターゲート事件でニクソン米大統領辞任 ●74年度の実質経済成長率マイナス	3,817.22	308	99	1,375,442	110,573
昭和50 (1975)	●集団就職列車廃止 ●三陸縦貫鉄道久慈～普代間開業	●ベトナム戦争終結 ●第1回先進国首脳会議	4,358.60	308	109	1,385,563	111,940
昭和51 (1976)	●岩手県交通株式会社発足 ●冷害	●米上院でロッキード事件公表 ●家庭用VHSビデオデッキ発売	4,990.85	308	82	1,395,275	113,094
昭和52 (1977)	●5月、県南部に大雨 ●岩手大に人文社会科学部創設 ●東北道一関～盛岡間開通	●第3次全国総合開発計画閣議決定 ●北海道、有珠山噴火 ●工貞治に国民栄誉賞1号	4,865.60	308	103	1,401,298	114,165
昭和53 (1978)	●松尾鉱山の鉱毒水処理施設第1号完成	●新東京国際空港（成田空港）開港 ●宮城県沖地震	6,001.85	234	112	1,408,991	115,190
昭和54 (1979)	●花巻～札幌間の旅客機第1便が就航 ●8月、県内豪雨 ●10月、台風20号で被害	●第2次石油ショック ●スリールマイル島原発事故 ●ワークマン発売 ●ソ連アフガニスタン侵攻 ●英サッカー首相就任	6,569.47	206	105	1,415,658	116,155
昭和55 (1980)	●冷害 ●首相に鈴木善幸指名 ●県立博物館落成記念式典 ●県高次救急センター落成	●モスクワオリンピック日本不参加 ●イラン・イラク戦争勃発	7,116.38	242	60	1,421,927	117,060
昭和56 (1981)	●盛岡ターミナルビル開業 ●冷害 ●御所ダム完工	●レーガン大統領就任 ●神戸ポートアイランド博覧会 ●スペースシャトル打上げ成功	7,681.84	210	76	1,426,473	117,902
昭和57 (1982)	●東北新幹線大宮～盛岡間暫定開業 ●9月、台風18号東北を縦断 ●冷害	●五百円硬貨発行 ●オーストラランド紛争	8,016.67	233	89	1,429,237	118,728
昭和58 (1983)	●花巻空港、ジェット空港として開港 ●久慈で大規模な山火事	●老人医療一部有料化 ●東京ディズニーランド開園 ●日本海中部地震（M7.7） ●初の比例代表制下で参院選 ●ファミリーコンピュータ発売 ●大韓航空機撃墜事件	9,893.82	237	99	1,431,557	119,536
昭和59 (1984)	●三陸鉄道開業 ●エフエム岩手設立	●日本初の実用放送衛星打上げ ●グリコ・森永事件	11,542.60	231	109	1,433,445	120,305
昭和60 (1985)	●ラグビー日本選手権、新日鉄釜石がV7 ●東北新幹線上野乗入れ 水沢江刺駅、新花巻駅開業	●科学万博つば開催 ●電電公社、専売公社が民営化 ●日本航空123便墜落事故 ●ブラザ合意 ドル高是正で合意	13,113.32	254	109	1,433,611	121,049

# 1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レートの (基率相対) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33以降は 岩手県、 それ以前は 全国) 100	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和61 (1986)	●12地方振興局発足 ●東北道一戸-八戸間開通	●チェルノブイリ原発事故 ●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島・三原山大噴火	18,701.30	185	107	1,430,937	121,660
昭和62 (1987)	●安代町農協がリンドウ栽培で販売額5億円達成	●大都市圏の公示地価が高騰 ●第4次全国総合開発計画閣議決定 ●国鉄分割民営化 ●NY株式市場急落(ブラックマンデー) ●大韓航空機墜落事件	21,564.00	151	107	1,426,573	122,239
昭和63 (1988)	●8月、集中豪雨被害 ●冷害	●青函トンネル・津軽海峡線開業 ●瀬戸大橋開通 ●リクルート事件	30,159.00	127	85	1,423,579	122,745
昭和64 平成元 (1989)	●新日鉄釜石で第1高炉の休止式 ●盛岡市動物公園開園 ●県庁の土曜閉庁スタート	●昭和天皇崩御 ●消費税導入(3%) ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	38,915.87	130	100	1,419,220	123,205
平成2 (1990)	●9月、台風19号被害	●イラクのクウェート侵攻 ●東西ドイツ統合	23,848.71	150	106	1,416,928	123,611
平成3 (1991)	●新北上市誕生(北上市、和賀町、江釣子村) ●岩手めんこいテレビ開局 ●東北新幹線、東京駅乗り入れ	●湾岸戦争 ●牛肉・オレンジ輸入自由化 ●信濃高原鉄道列車衝突事故 ●ソビエト連邦崩壊	22,983.77	135	90	1,415,581	124,101
平成4 (1992)	●新盛岡市誕生(盛岡市、都南村) ●三陸・海の博覧会	●PKO協力法成立	16,924.95	130	100	1,415,688	124,567
平成5 (1993)	●世界アルペン盛岡・磐石大会開催 ●花巻空港でJAS機が着陸失敗事故 ●冷害 ●国民文化祭いわて ●関東自動車工業が金ヶ崎町に進出	●サッカーJリーグ開幕 ●非自民連立政権発足 ●記録的冷害で米不足、緊急輸入 ●北海道南西沖地震(M7.8) ●EU発足	17,417.24	118	30	1,416,950	124,938
平成6 (1994)	●盛岡の真夏日連日22日 ●コメ新品種「かげはし」「ゆめさんさ」 ●三陸はるか沖地震	●ロサンゼルス大地震 ●名古屋空港で中華航空機が墜落 ●松本サリン事件 ●自民連立政権発足 ●関西国際空港開港	19,723.06	107	110	1,418,218	125,285
平成7 (1995)	●産廃処理モデル施設が江刺に開所 ●岩手山で火山性地震と微動 ●東北横断道湯田-横手間開通	●世界貿易機構(WTO)発足 ●阪神・淡路大震災(M7.3) ●地下鉄サリン事件、オウム真理教に強制捜査 ●1ドル79円台を記録 ●食糧法施行、食糧管理法廃止	19,868.15	93	96	1,419,505	125,570
平成8 (1996)	●新盛岡競馬場オープン ●奥産道の県営工事で自然破壊問題 ●病原性大腸菌O-157県内で初検出	●H7消費者物価、初の前年比下落 ●小選挙区比例代表並立制初の衆議院総選挙	19,361.35	106	101	1,420,381	125,859
平成9 (1997)	●秋田新幹線開業 ●県立産業技術短期大学校開校 ●全国豊かな海づくり大会 ●盛岡駅西口に「マリオス」開業	●消費税率5%に ●アジア通貨危機 ●大型経営破たん相次ぐ ●地球温暖化防止京都会議	15,258.74	120	105	1,419,427	126,157
平成10 (1998)	●岩手県立大学開学 ●岩手県子博 ●岩手山の臨時火山情報第1号 ●早池峰山のマイカー乗り入れ規制 ●8~9月、県南中心に大雨 ●岩手山周辺で強い地震	●長野オリンピック開催 ●97年度の実質経済成長率マイナス ●ロシア通貨危機 ●財政構造改革法凍結 ●金融健全化法公布 ●日本長期信用銀行の一時国有化 ●大店立地法公布	13,842.17	130	96	1,418,944	126,472
平成11 (1999)	●東北地方に豪雨、軽米町に災害救助法 ●青森県境に産廃が大量不法投棄	●日銀、ゼロ金利政策導入 ●NTT分割	18,934.34	118	105	1,417,365	126,667
平成12 (2000)	●県内の総農家数が初めて10万戸を割れ ●県内誘致企業の撤退相次ぐ	●2000年問題、大きな混乱なし ●地方分権一括法、介護保険法施行 ●二千円紙幣発行 ●BSデジタル放送がスタート	13,785.69	106	106	1,416,180	126,926
平成13 (2001)	●県内7月の有効求人倍率は0.44倍 ●誘致企業を中心に県内の製造業で生産調整、人員削減、倒産が相次ぐ ●新大船渡市誕生(大船渡市、三陸町)	●中央省庁再編 ●政府デフレを認定、日銀量的緩和 ●7月の完全失業率は初の5%台 ●アメリカ同時多発テロ事件 ●日本国内で初のBSE感染牛発見	10,542.62	119	101	1,413,314	127,316

年	出来事		日平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レートの (基率相対) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33以降は 岩手県、 それ以前は 全国) 100	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成14 (2002)	●矢巾町のアイフ岩手、雪印花巻工場、玉山村のアルプス電気閉鎖 ●安代町が二戸郡から岩手郡に編入 ●高野建設が民事再生手続き ●東北新幹線盛岡-八戸間開業 ●IGRいわて鉄河鉄道開業	●欧州単一通貨「ユーロ」流通開始 ●サッカー日韓ワールドカップ開催 ●住民基本台帳ネットワークが始動 ●人事院初のマイナス勧告 ●小泉首相訪朝、拉致被害者帰国	8,578.95	130	100	1,407,317	127,486
平成15 (2003)	●三陸南地震、県南部で震度6弱 ●7月、記録的な低温、日照不足 ●イオン盛岡SCがオープン ●冷害	●日本郵政公社発足 ●イラク戦争勃発 ●新型コロナウイルス(SARS)が世界的流行	10,676.64	119	73	1,401,409	127,694
平成16 (2004)	●一関市のNEC東北が300人規模の減員 ●川崎村の丸卓建設が民事再生手続き ●花巻市の松下系2社の工場が撤退 ●関東自動車工業が1,500人の採用計画	●トヨタ自動車過去最高益 ●新潟県中越地震(M6.8) ●中国が貿易相手国1位に ●台風上陸の最多記録(10個)	11,488.76	108	102	1,394,548	127,787
平成17 (2005)	●花巻空港の滑走路が2500mに延長 ●県立大学が公立大学法人移行 ●新宮古市誕生(宮古市、田老町、新里村) ●公正取引委員会が県内建設業91社に対して独禁法に基づき排除勧告 ●八戸平市誕生(西根町、松尾村、安代町) ●新一関市誕生(一関市、花泉町、大東町、千原町、東山町、室根村、川崎村) ●新遠野市誕生(遠野市、宮守村) ●西和賀町誕生(湯田町、沢内村) ●NHK盛岡が地上デジタル放送開始	●京都議定書発効(COP3) ●日本国際博覧会(愛・地球博) ●個人情報保護法が完全施行 ●中国で反日デモ活発化 ●JR福知山線脱線事故 ●郵政解散、総選挙で自民党大勝 ●道路関係4公団民営化 ●郵政民営化法が成立 ●マニション等構造計算書の偽造問題 ●日本人人口が初めて減少	16,111.43	105	101	1,385,041	127,768
平成18 (2006)	●新花巻市誕生(花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町) ●新二戸市誕生(二戸市、浄法寺町) ●洋野町誕生(種市町、大野村) ●新盛岡市誕生(盛岡市、玉山村) ●関東自動車工業岩手工場の生産能力倍増 ●奥州市誕生(水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町、衣川村) ●新久慈市誕生(久慈市、山形村) ●いわて県民情報交流センター(アイーナ)開館 ●県南広域振興局が開局 ●北日本造船の久慈工場が完成 ●イオン盛岡南SCがオープン ●岩手県民4局の地上デジタル放送開始	●ライブドアグループ証券取引法違反事件 ●会社法施行 ●日銀、量的緩和の解除決定	17,225.83	116	98	1,374,956	127,901
平成19 (2007)	●高校サッカー盛岡商業全国制覇 ●仙人峠道路開通 ●岩手競馬の存続が決定、330億円融資 ●県林業公社解散	●防衛庁が防衛省に移行 ●北海道夕張市が再建団体に移行 ●建築確認が厳格化 ●新潟県中越沖地震(M6.8) ●郵政民営化スタート ●サブプライムローン問題、株安 ●戦後最長の景気回復69か月で終了	15,307.78	119	99	1,364,051	128,033
平成20 (2008)	●八幡平観光が解散を決定 ●岩手・宮城内陸地震(M7.2) ●県泉の文化遺産の世界遺産登録延期	●後期高齢者医療制度スタート ●エコカー補助金実施(10年まで) ●リーマンショック、米国発の世界的金融危機	8,859.56	106	101	1,351,918	128,084
平成21 (2009)	●3月、県産工業生産指数63.7 ●花巻空港新ターミナルビル開業 ●岩手県北自動車岩手支店が民事再生手続き ●県、6月補正予算約450億円を計上 ●2009年の県内有効求人倍率0.34倍	●新型インフルエンザが世界的流行 ●エコカー補助金実施(10年まで) ●民主党へ政権交代 ●消費者庁発足	10,546.44	95	100	1,340,110	128,032
平成22 (2010)	●4広域振興局制に移行 ●新宮古市誕生(宮古市、川井村) ●日本たばこ産業盛岡工場閉鎖	●日本航空が経営破たん ●中国GDPが日本を抜き世界2位に	10,228.92	82	104	1,330,147	128,057

# 1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レートの (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数(S33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成23 (2011)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3月11日、東日本大震災津波で甚大な被害</li> <li>●平泉の文化遺産が世界遺産登録</li> <li>●新一関市誕生（一関市、藤沢町）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1ドル76円台を記録</li> <li>●夏期の電力需給対策</li> <li>●地上デジタル放送に完全移行（被災3県は延期）</li> <li>●欧州債務危機深刻化</li> <li>●エコカー補助金実施</li> </ul>	8,455.35	77	102	1,314,076	127,799
平成24 (2012)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地上デジタル放送に完全移行</li> <li>●復興庁発足</li> <li>●いわてD.C.に737万人の観光客</li> <li>●関東自動車工業が合併、トヨタ自動車東日本発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京スカイツリー開業</li> <li>●再生可能エネルギー固定価格買取制度開始</li> <li>●尖閣諸島国有化</li> <li>●自民党へ政権交代</li> </ul>	10,395.18	79	105	1,303,154	127,515
平成25 (2013)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三陸復興国立公園開園</li> <li>●本県が舞台のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送、全国的ブームに</li> <li>●県央部で豪雨、雫石町・紫波町に激甚災害指定</li> <li>●三陸ジオパーク誕生</li> <li>●盛岡西バイパス全線開通</li> <li>●「アクア」(トヨタ自動車東日本岩手工場)が年間国内販売台数1位</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●復興特別所得税導入（37年まで）</li> <li>●東京・大阪の両証券市場が統合</li> <li>●日銀、量的・質的金融緩和導入</li> <li>●国の借金が1,000兆円突破</li> <li>●2020年夏季オリンピック開催地が東京に決定</li> <li>●過去最大の貿易赤字12.8兆円（貿易統計）</li> </ul>	16,291.31	98	102	1,294,535	127,298
平成26 (2014)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●滝沢市誕生</li> <li>●花巻空港が開港50周年</li> <li>●イオンタウン釜石がオープン</li> <li>●三陸鉄道、完全復旧</li> <li>●S.L.銀河、運行開始</li> <li>●ベルプラス、アークスと経営統合</li> <li>●マイヤら東北のスーパー4社が経営統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消費税率8%に</li> <li>●御嶽山噴火</li> <li>●日銀、量的・質的金融緩和を拡大</li> </ul>	17,450.77	108	105	1,284,384	127,083
平成27 (2015)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県、震災分予算が過去最大（災害廃棄物処理を除く）</li> <li>●釜石市、ラグビーワールドカップの開催地に選出</li> <li>●県内高卒者の内定率が過去最高99.6%</li> <li>●橋野鉄鉱山・高炉跡が世界遺産登録</li> <li>●「アクア」年間新車販売台数1位</li> <li>●さんま、記録的不漁</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北陸新幹線、長野～金沢間が延伸開業</li> <li>●日経平均株価15年ぶりに2万円台を回復</li> <li>●ギリシャ、債務不履行（デフォルト）認定</li> <li>●T P P交渉、大筋合意</li> <li>●F R B、事実上のゼロ金利政策を解除</li> <li>●日本の総人口、初の減少</li> </ul>	19,033.71	120	105	1,272,891	127,095
平成28 (2016)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●もぐらんびあ、5年ぶりに営業再開</li> <li>●県内高卒者の内定率が過去最高99.7%</li> <li>●台風10号で岩泉、久慈などに甚大な被害</li> <li>●「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」開催</li> <li>●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」発売開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道新幹線が開業</li> <li>●熊本地震（M7.3）</li> <li>●英国民投票、E U離脱が過半数</li> <li>●出生数が初の100万人割れ</li> </ul>	19,114.37	104	102	1,268,083	126,933
平成29 (2017)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国知事会、本県で初開催</li> <li>●県オリジナル水稲品種「金色の風」発売開始</li> <li>●小岩井農場、20世紀遺産に選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アメリカでトランプ大統領が就任</li> <li>●イギリス、E U離脱を正式通知</li> <li>●訪日外国人2,869万1千人、5年連続過去最高</li> </ul>	22,764.94	113	98	1,254,807	126,720
平成30 (2018)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●C-H.R.、S U V販売台数で首位</li> <li>●宮古・室蘭フェリーが就航</li> <li>●トヨタ自動車東日本、東北へ生産集約</li> <li>●本県初の国際定期便が就航（花巻～台湾桃園）</li> <li>●釜石鶴住居復興スタジアムがオープン</li> <li>●吉浜のスネカガユナスコ無形文化遺産に登録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大阪府北部で地震（M6.1）</li> <li>●平成30年7月豪雨</li> <li>●台風21号で四国、近畿地方などに甚大な被害</li> <li>●平成30年北海道胆振東部地震（M6.7）</li> <li>●2025年万博、大阪市に決定</li> </ul>	20,014.77	113	101	1,240,522	126,440

## 全国と岩手県の景気基準日付

景気循環 (全国)	全 国				岩 手 県			
	谷	山	谷	拡張期の俗称例	後退期の俗称例	谷	山	谷
第1循環		S26.6	S26.10	特需景気				
第2循環	S26.10	29.1	29.11					
第3循環	29.11	32.6	33.6	神武景気	なべ底不況			
第4循環	33.6	36.12	37.10	岩手景気	転換型不況		S37.2	S38.1
第5循環	37.10	39.10	40.10	オリンピック景気	構造不況	S38.1	39.9	40.9
第6循環	40.10	45.7	46.12	いざなぎ景気		40.9	45.5	46.6
第7循環	46.12	48.11	50.3	列島改造景気	第1次石油危機不況	46.6	48.9	50.8
第8循環	50.3	52.1	52.10		ミニ不況	50.8	52.2	52.10
第9循環	52.10	55.2	58.2		第2次石油危機不況	52.10	54.10	57.8
第10循環	58.2	60.6	61.11	ハイテク景気	円高不況	57.8	60.11	62.2
第11循環	61.11	H3.2	H5.10	バブル景気	バブル崩壊	62.2	H3.6	H5.10
第12循環	H5.10	9.5	11.1		アジア通貨危機	H5.10	9.7	11.5
第13循環	11.1	12.11	14.1	I T景気	I Tバブル崩壊	11.5	12.12	14.1
第14循環	14.1	20.2	21.3	いざなぎ景気	世界金融危機	14.1	19.10	21.3
第15循環	21.3	24.3	24.11			21.3	24.3	24.11

※ 暦年ベースであること。  
 ※ 日経平均株価は日本経済新聞社の著作物であること。  
 ※ 為替レートは、総務省統計局「日本の長期統計系列」及び「総合統計データ月報」、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（平成30年12月中において適用）」による。  
 ※ 水稲の作況指数は、農林水産省「作物統計」による。  
 ※ 岩手県人口及び全国人口は、総務省統計局「日本の長期統計系列」、「人口推計」による。  
 （平成30年岩手県人口は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、平成30年全国人口は総務省統計局「人口推計」10月概算値による。）  
 ※ 敬称略

■ 内閣総理大臣（戦後）

在職期間	氏名
昭20. 8.17 - 20.10. 9	東久邇宮 稔彦王
20.10. 9 - 21. 5.22	幣原 喜重郎
21. 5.22 - 22. 5.24	吉田 茂
22. 5.24 - 23. 3.10	片山 哲
23. 3.10 - 23.10.15	芦田 均
23.10.15 - 24. 2.16	吉田 茂
24. 2.16 - 27.10.30	吉田 茂
27.10.30 - 28. 5.21	吉田 茂
28. 5.21 - 29.12.10	吉田 茂
29.12.10 - 30. 3.19	鳩山 一郎
30. 3.19 - 30.11.22	鳩山 一郎
30.11.22 - 31.12.23	鳩山 一郎
31.12.23 - 32. 2.25	石橋 湛山
32. 2.25 - 33. 6.12	岸 信介
33. 6.12 - 35. 7.19	岸 信介
35. 7.19 - 35.12. 8	池田 勇人
35.12. 8 - 38.12. 9	池田 勇人
38.12. 9 - 39.11. 9	池田 勇人
39.11. 9 - 42. 2.17	佐藤 栄作
42. 2.17 - 45. 1.14	佐藤 栄作
45. 1.14 - 47. 7. 7	佐藤 栄作
47. 7. 7 - 47.12.22	田中 角栄
47.12.22 - 49.12. 9	田中 角栄
49.12. 9 - 51.12.24	三木 武夫
51.12.24 - 53.12. 7	福田 赳夫
53.12. 7 - 54.11. 9	大平 正芳
54.11. 9 - 55. 6.12	大平 正芳
55. 6.12 - 55. 7.17	伊東 正義
55. 7.17 - 57.11.27	鈴木 善幸

在職期間	氏名
昭57.11.27 - 58.12.27	中曽根 康弘
58.12.27 - 61. 7.22	中曽根 康弘
61. 7.22 - 62.11. 6	中曽根 康弘
62.11. 6 - 平元. 6. 3	竹下 登
平元. 6. 3 - 元. 8.10	宇野 宗佑
元. 8.10 - 2. 2.28	海部 俊樹
2. 2.28 - 3.11. 5	海部 俊樹
3.11. 5 - 5. 8. 9	宮澤 喜一
5. 8. 9 - 6. 4.28	細川 護熙
6. 4.28 - 6. 6.30	羽田 孜
6. 6.30 - 8. 1.11	村山 富市
8. 1.11 - 8.11. 7	橋本 龍太郎
8.11. 7 - 10. 7.30	橋本 龍太郎
10. 7.30 - 12. 4. 5	小渕 恵三
12. 4. 5 - 12. 7. 4	森 喜朗
12. 7. 4 - 13. 4.26	森 喜朗
13. 4.26 - 15.11.19	小泉 純一郎
15.11.19 - 17. 9.21	小泉 純一郎
17. 9.21 - 18. 9.26	小泉 純一郎
18. 9.26 - 19. 9.26	安倍 晋三
19. 9.26 - 20. 9.24	福田 康夫
20. 9.24 - 21. 9.16	麻生 太郎
21. 9.16 - 22. 6. 8	鳩山 由紀夫
22. 6. 8 - 23. 9. 2	菅 直人
23. 9. 2 - 24.12.26	野田 佳彦
24.12.26 - 26.12.24	安倍 晋三
26.12.24 - 29.11. 1	安倍 晋三
29.11. 1 -	安倍 晋三

※ 敬称略

資料：首相官邸ホームページ

■ 岩手県知事（民選）

氏名	就任年月日	退任年月日
国分 謙吉	昭22. 4.12	26. 4. 4
国分 謙吉	26. 5. 4	30. 4.29
阿部 千一	30. 4.30	34. 4.29
阿部 千一	34. 4.30	38. 4.29
千田 正	38. 4.30	42. 4.29
千田 正	42. 4.30	46. 4.29
千田 正	46. 4.30	50. 4.29
千田 正	50. 4.30	54. 4.29
中村 直	54. 4.30	58. 4.29
中村 直	58. 4.30	62. 4.29
中村 直	62. 4.30	平 3. 4.29
工藤 巖	平 3. 4.30	7. 4.29
増田 寛也	7. 4.30	11. 4.29
増田 寛也	11. 4.30	15. 4.29
増田 寛也	15. 4.30	19. 4.29
達増 拓也	19. 4.30	23. 9.10
達増 拓也	23. 9.13	27. 9.10
達増 拓也	27. 9.11	

資料：県ホームページ

	掲 載 事 項	生産量等	
暮らし	総面積	15,275km <sup>2</sup>	全国第2位
	県立病院の数	20	全国第1位（平成29年度）
	交通事故発生件数	174.4	全国第46位（少ない順では2位） 人口10万人当たり（平成29年）
自然・文化	洞窟の総延長	約23.7km	全国第1位 安家洞（岩泉町）
	ケヤキ一本彫りの成仏の高さ	4.73m	全国第1位 兜跋毘沙門天立像（花巻市）
消費支出	りんごの年間購入量	約26.9kg	全国第1位 県庁所在地1世帯当たり（平成27年～29年平均）
	中華麺の年間購入量	約11.5kg	全国第1位 県庁所在地1世帯当たり（平成27年～29年平均）
	ほうれんそうの年間購入量	約4.7kg	全国第1位 県庁所在地1世帯当たり（平成27年～29年平均）
	わかめの年間購入量	約2.2kg	全国第1位 県庁所在地1世帯当たり（平成27年～29年平均）
農林水産物等	りんどう	49,700千本	全国シェア 57.2% 1位（平成29年）
	日本短角種	3,840頭	全国シェア 51.5% 1位（平成29年）
	ホップ	116 t	全国シェア 42.5% 1位（平成29年）
	わかめ類（養殖）	18,900 t	全国シェア 37.1% 2位（平成29年）
	まつたけ	8.7 t	全国シェア 47.8% 1位（平成29年）
	あわび類	200 t	全国シェア 20.0% 1位（平成29年）
	わさび（葉柄）	516 t	全国シェア 32.5% 2位（平成29年）
	こんぶ類（養殖）	7,500 t	全国シェア 23.1% 2位（平成29年）
	つじ類	800 t	全国シェア 10.5% 2位（平成29年）
	さけ・ます類	6,400 t	全国シェア 8.9% 2位（平成29年）
	雑穀（ひえ、あわ、きび、はとむぎ、アマランサス、たかきび）	504 t	全国シェア 30.6% 2位（平成28年）
	たら類	7,200 t	全国シェア 4.2% 2位（平成29年）
	ブロイラー	112,214千羽	全国シェア 16.3% 3位（平成30年）
	生しいたけ	4,452 t	全国シェア 6.4% 3位（平成29年）
	木材（素材）	1,489千m <sup>3</sup>	全国シェア 7.0% 3位（平成29年）
	たこ類	1,900 t	全国シェア 5.4% 3位（平成29年）
日本の初めて	第三セクター鉄道		三陸鉄道(株)（宮古市） 昭和59年4月開業
	水産高校		岩手県立宮古水産高等学校（宮古市） 明治28年10月創立
	地熱発電所		松川地熱発電所（八幡平市） 昭和41年10月完成
	平安時代をテーマとした歴史公園		えさし藤原の郷（奥州市） 平成5年6月完成
	牛専門の博物館		奥州市牛の博物館 平成7年4月開館
わが国唯一	地熱染色		(株)地熱染色研究所（八幡平市） 平成元年設立



## 図説 いわて統計白書2019 ～いわてが分かるこの一冊～

---

平成31年3月発行

編集・発行 岩手県政策地域部調査統計課  
〒020-8570  
岩手県盛岡市内丸10番1号  
電話 (019)629-5307(直通)  
ホームページアドレス <http://www2.pref.iwate.jp/~stat>

印刷・製本 株式会社一関プリント社  
〒021-0031 岩手県一関市青葉一丁目7番24号  
電話 (0191)23-4586(代表)

---